

調査研究報告資料  
第 31 号  
平成 25 年 3 月 27 日

ISSN 1347-9024  
Survey Series No.31  
March 27, 2013

2011 年社会保障・人口問題基本調査

# 第 7 回人口移動調査

## 報告書

The Seventh National Survey on Migration (2011)

国立社会保障・人口問題研究所

National Institute of Population and Social Security Research  
Tokyo, Japan

## 序 文

国立社会保障・人口問題研究所の人口移動調査は、個人の居住に関する移動について、その理由、生涯の移動歴、今後の移動見通しなどを詳細に分析するために行われるもので、1976年に第1回が行われた後、1986年に第2回が、その後は5年毎に、社会保障・人口問題基礎調査の一環として定期的実施されている。

第1回の1976年当時は、首都圏や大阪圏など大都市圏への大規模な人口移動が起こっている時であり、都市化と国土計画、それに応じた生活の変化、といった視点を中心としていたが、その後の日本社会は、少子高齢化、人口減少、地方分権化、男女共同参画といったさまざまな変化があり、それに応じて人口移動も変容してきている。

今回の第7回人口移動調査はそのような状況の中2011年に実施された。調査予定直前に東日本大震災が発生し、被災した岩手県、宮城県、福島県では調査を中止し、北海道は2か月遅れで実施する、という対応を余儀なくされた。調査に応じていただいた方々、厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、中核市、保健所ならびに調査員の方々といった調査関係者・諸機関に、深く感謝の意を表す次第である。

本調査は、平成23年度まで佐藤龍三郎（国際関係部長）、平成24年度からは後任の林玲子（国際関係部長）、全期間を通じて、千年よしみ（国際関係部第一室長）、小島克久（国際関係部第二室長）、清水昌人（情報調査分析部第三室長）、小池司朗（人口構造研究部第二室長）、貴志匡博（人口構造研究部第二室研究員）、平成24年10月より中川雅貴（国際関係部第三室研究員）、平成24年度よりオブザーバーとして西村周三（所長）、外部委員として西岡八郎（日本大学文理学部人文科学研究所上席研究員）によるプロジェクトチームにより実施された。

平成25年3月

国立社会保障・人口問題研究所長  
西村周三



# 目 次

I. 調査の概要	1
1. 第7回人口移動調査について	1
2. 調査方法および回収状況	1
3. 震災への対応	3
II. 5年前居住地からの移動	8
1. 5年前居住地と現住地	8
2. 総数・男女別、年齢別の5年移動率	10
III. 移動の経験と居住地域	19
1. 居住経験のある都道府県・外国の数	19
2. 居住経験のある地域	21
3. 出生地と現住地	23
IV. 移動経験の範囲	29
1. 全世帯員の移動経験の範囲	29
2. 年齢別にみた移動経験の範囲	30
3. 地域別にみた移動経験の範囲	31
4. 移動経験範囲の長期推移	32
V. 外国での居住経験	34
1. 性別・年齢別にみた外国での居住経験	34
2. 地域ブロック別にみた外国での居住経験	35
3. ライフイベントおよび移動ポイントでみた外国での居住歴	38
VI. 5年後の居住地	41
1. 5年後の移動可能性	41
2. 年齢別の移動可能性	42
3. 現住地ブロック別移動見通し	43
4. 移動見通しの理由	44
5. 地域ブロック間の移動可能性	44
VII. 属性別の移動	47
1. 世帯人員数	47
2. 住宅の種類	47
3. 健康状態	48
4. きょうだいの地位	49
5. 教育水準	51
6. 就業	51

VIII. 現住地への移動理由	58
1. 移動理由に関する設問の編纂	58
2. 過去5年間における男女別・現住地への移動理由	60
3. 過去5年間における男女別・年齢別、現住地への移動理由	62
4. 高齢者の移動理由	75
IX. 出生県へのUターン移動	78
1. Uターン移動について	78
2. 県Uターン者割合の定義	78
3. 第7回県Uターン者割合の傾向	81
4. 県Uターン者割合の時系列比較	81
5. 過去5年以内の県Uターンの傾向	82
X. 親元からの離家移動	84
1. 離家経験	84
2. 離家年齢	85
3. 離家理由	85
4. 離家率と離家時の平均年齢の推移—第4回調査以降のデータとの比較(1)—	87
5. 離家理由の変化—第4回調査以降のデータとの比較(2)—	88
6. 主な理由別にみた離家時の平均年齢の変化—第4回調査以降のデータとの比較(3)—	89
7. 出生年次別にみた離家理由の変化—第4回調査～第7回調査をまとめてみて—	90
XI. 親との同別居と居住距離	93
1. 親の生存状況	93
2. 世帯主と親との同別居	94
3. 無配偶世帯主と親との同別居・居住距離	96
4. 有配偶世帯主（男性）と親との同別居・居住距離	98
XII. 別居子の年齢と地域分布	101
1. 別居子の年齢分布	101
2. 別居子の出生地と現住地	102
3. 世帯主の現住地と別居子の現住地	102
4. 年齢別、別居子の現住地の分布	104
5. 地域ブロック別、別居子の子ども数に占める割合	105
6. 移動類型別、子ども数の分布	106
XIII. 高齢者の移動	108
1. 高齢者（65歳以上の者）の移動率	108
2. 高齢者の誰の間で「5年移動率」は高いのか	109
3. 「5年移動率」の高い高齢者の属性—過去の調査も用いた分析—	113
XIV. 若者の移動	118
1. 若年層における移動とその変化	118
2. 属性別でみた移動経験の範囲	121

## I. 調査の概要

(小島 克久)

### 1. 第7回人口移動調査について

人口移動調査は、人口移動の動向をあきらかにし、将来の人口移動の傾向を見通すための基礎データを得ることを目的として、これまでに6回実施されてきた(1976年、1986年、1991年、1996年、2001年、2006年)。第7回人口移動調査は、平成23(2011)年7月1日に、厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て行われた。ただし、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県では調査を中止し、北海道では同年9月1日に延期の上実施した。調査項目は世帯主および世帯員の基本属性、出生地などの居住歴、離家経験、別居親・この状況、そして5年後の居住地域の見通し等である。調査項目は前回の第6回調査(2006年)とほぼ同じである。

### 2. 調査方法および回収状況

本調査は、平成23年国民生活基礎調査で設定された調査地区より無作為に抽出された300調査区のうち、東日本大震災の影響で調査を中止した調査区を除く288地区の全ての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体としている。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は原則として世帯主に依頼した。

対象世帯数は15,449、調査票配布世帯数は12,884、調査票回収世帯数は11,546であった。この中から記入の全くない票、重要な情報が抜けている票を無効票とした結果、最終的に11,353票が有効票として分析の対象となった。よって、対象世帯数に対する回収率は74.7%、有効回収率は73.5%となる。なお、配布世帯数に対する回収率は89.6%、有効回収率は88.1%である。

本調査の分析対象者と総務省統計局による平成23(2011)年10月1日推計人口の地域ブロック別分布(岩手県、宮城県、福島県を除く)を比較すると、第7回移動調査の地域ブロックの割合は東京圏や大阪圏などの大都市圏で低く、中部・北陸、中京圏で高くなっている。

また、本調査と平成23年10月1日推計人口の年齢5歳階級別分布をみると、20代から30代にかけて本調査の割合の方が低く、20代後半から30代前半で顕著である。例えば、推計人口では20代後半が全体に占める割合は5.7%であるが、本調査では5.1%である。

これらより、都市部や比較的若い年齢の世帯において調査票の配布・回収が困難であること等の影響が考えられる。また、75歳以上の高齢層でも本調査の方で割合が低い。調査票の配布・回収の影響の他、本調査が介護保険施設の入所者等を対象としていないことも考えられる。こうしたことから、本調査から推計される近年の移動動向は、実際よりも若干幅がある可能性に留意する必要がある。

なお、比較に用いた第6回人口移動調査結果は、今回と同様、岩手県、宮城県、福島県(以下、3県とする)を除いた再集計結果を用いている。なお、本書に示された結果には、統計法第32条に基づき調査票情報を二次利用したものが含まれている。

表 I-1 地域ブロック別分布\*

	本調査 (2011.7)		推計人口 (2011.10)**		割合の差 %
	人	%	人 (,000)	%	
総数	29,320	100.0	122,168	100.0	-
北海道	1,215	4.1	5,486	4.5	-0.4
東北	902	3.1	3,599	2.9	0.1
北関東	1,769	6.0	6,959	5.7	0.3
東京圏	7,583	25.9	35,675	29.2	-3.3
中部・北陸	3,485	11.9	12,167	10.0	1.9
中京圏	3,056	10.4	11,334	9.3	1.1
大阪圏	3,766	12.8	17,075	14.0	-1.1
京阪周辺	1,082	3.7	3,805	3.1	0.6
中国	1,970	6.7	7,535	6.2	0.6
四国	853	2.9	3,953	3.2	-0.3
九州・沖縄	3,639	12.4	14,578	11.9	0.5

\* 岩手県、宮城県、福島県を除く。

\*\* 総務省統計局：平成 23 年 10 月 1 日現在推計人口

注) 地域ブロックは以下の通り。

北海道：北海道／東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島／北関東：茨城、栃木、群馬／東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川／中部・北陸：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、静岡／中京圏：岐阜、愛知、三重／大阪圏：京都、大阪、兵庫／京阪周辺：滋賀、奈良、和歌山／中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口／四国：徳島、香川、愛媛、高知／九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

表 I-2 年齢別分布\*

	本調査 (2011.7)		推計人口 (2011.10)**		割合の差 %
	人	%***	人 (,000)	%	
総数	29,320	100.0	122,168		-
0-4 歳	1,212	4.2	5,083	4.2	0.1
5-9 歳	1,335	4.7	5,248	4.3	0.4
10-14 歳	1,438	5.0	5,642	4.6	0.4
15-19 歳	1,385	4.8	5,791	4.7	0.1
20-24 歳	1,342	4.7	6,105	5.0	-0.3
25-29 歳	1,468	5.1	6,918	5.7	-0.5
30-34 歳	1,692	5.9	7,757	6.3	-0.4
35-39 歳	2,114	7.4	9,330	7.6	-0.3
40-44 歳	2,101	7.3	8,955	7.3	0.0
45-49 歳	1,777	6.2	7,629	6.2	0.0
50-54 歳	1,805	6.3	7,269	6.0	0.3
55-59 歳	2,001	7.0	7,904	6.5	0.5
60-64 歳	2,386	8.3	10,162	8.3	0.0
65-69 歳	1,870	6.5	7,541	6.2	0.4
70-74 歳	1,609	5.6	6,869	5.6	0.0
75-79 歳	1,343	4.7	5,843	4.8	-0.1
80-84 歳	984	3.4	4,257	3.5	0.0
85 歳以上	769	2.7	3,863	3.2	-0.5
不詳	689	-			

\* 岩手県、宮城県、福島県を除く。

\*\* 総務省統計局：平成 23 年 10 月 1 日現在推計人口

\*\*\* 不詳を除く割合

### 3. 震災への対応

本調査が行われた平成23年は、東日本大震災が起きた年であった。この震災は被災地だけでなく、全国的な影響を社会・経済的な面で及ぼした。本調査もその例外ではなく、調査実施について、震災への対応を要した。震災発生から本調査を実施するまでに、どのような対応をしたかを、簡単にまとめる。

#### (1) 震災直前

震災前日の平成23年3月10日は、統計法に基づく「一般統計」としての総務大臣の承認を得るための審査を終えたところであり、正式な事務手続きを行うための準備を進めるところであった。また同日、都道府県・政令指定都市などの厚生労働統計の担当者を対象にした全国会議が行われ、本調査の担当者もこれに参加し、調査に関する説明を行った。震災は調査の最終的な準備を進める中でおきた出来事であった。

#### (2) 震災直後（平成23年3月～4月）

本調査は厚生労働省「国民生活基礎調査」の後続調査として行われる。調査を実施するか否かを決定するには、「国民生活基礎調査」の対応を把握した上で行う必要がある。そこで、研究所の調査担当が情報の収集、情勢分析を行った。

まず、「国民生活基礎調査」の最終的な対応は以下の通りであった。

- ・ 「岩手県、宮城県（仙台市を含む）、福島県」の3県では、被害状況を把握した上で調査の全面中止、一部中止、延期を検討した結果、全面中止となった。上記の3県以外でも、被害状況の把握、調査の実施可能性などを検討し、調査地区の差し替え、予定通りの実施などの対応をとった。
- ・ 北海道では、被災地の自治体に応援の職員を多数派遣していたため、調査を1～2か月延長してほしいとの要望があった。検討の結果、2か月ずらして実施となった。

また、一部の後続調査についても担当部局に問い合わせを行い、調査は実施することを確認した。

これらの情報をもとに、所内で検討した結果、調査は「岩手県、宮城県（仙台市を含む）、福島県」の3県では全面中止した上で、平成23年7月に行うこと、ただし、北海道（札幌市を含む）では、2か月延期の平成23年9月に行うことになった。もちろん、調査の実施に対して慎重な意見もあった。その主な点は、

- ① 47都道府県のうち、3県で調査を中止した場合、結果に偏りが見られないか。
- ② 3県の住民への感情を配慮した場合、統計調査を行っている場合なのか。

であった。

統計法では、官庁統計が調査対象地域、調査の時期に一部変更を行う場合は、官庁統計としての変更手続きが必要であるが、今回は大規模な災害という事情があるため、「軽微な変更」として「事務連絡」による届け出で対応を完了させることが可能であった。そのため、調査実施地域と時期の変更について、総務省への事務連絡を行った。

#### (3) 調査準備での対応

北海道（札幌市を含む）で2か月調査が延期になったため、調査関係書類のうち調査対象者に配



布する、①調査票、②回収用封筒（密封式）、③記入例、は調査期日を変更する修正を加えて必要な印刷数を計算しなおす、といった対応を取った。また、調査事務に関する書類である、「調査実施要領」（どのような調査を行うのかを簡単にまとめた書類）は修正版を作成し、「調査の手引き」（調査員用の調査実施方法などを記載した書類）、「調査事務要項」（事務手続きのための自治体職員向けの書類）は読み替え表を作成した。

茨城県でも震災の被害を受けたが、調査は予定通り実施された。震災の被害が大きな地域であるという事情に配慮し、調査員と対象者向けに、お見舞いの言葉を盛り込んだ、調査のご協力をお願いするチラシを別に作成した。

また、調査を実施する際に、調査を中止した3県からの避難者がいることを想定し、3県を除く調査対象世帯（15,118世帯）に対して、何世帯が調査を中止した地域から避難してきた世帯かを簡便な方法で試算した<sup>1</sup>。試算の結果、3世帯程度となった。そのため、実際に調査対象者であることが分かり、対応が必要な場合は、しかるべき対応を検討することを考えていた。実際には震災とそれに伴う事故の避難者であることが、調査名簿作成段階であきらかな世帯には調査は行われなかった。

#### （4）今回の対応について

政府の統計調査の目的は、「わが国の人口・社会・経済の現状を把握すること」と考えられる。平成23年は、震災の被害が広範囲にわたり、こうした現状の把握は困難であったといえる。しかしそうした中でも、今回は、「国民生活基礎調査」の後続調査として、他の調査とともに本調査も実施されたところである。無論、同様の事態に今後接したときに、今回と異なる対応も考えられるといえよう。

#### （5）3県を除いたことが調査結果に与える影響について

本調査は3県を除いて調査を行っているが、それが調査結果に与える影響がどの程度なのかに対する関心も相当にあると考えられる。そこで、5年前の第6回調査を用いているが、3県を含む場合と除く場合の結果のずれについて検証を行った。検証のプロセスは以下のとおりである。

1. 検証課題：3県を除いて集計すると、結果に決定的な影響が生じるか
2. 検証する指標：本調査でもっとも重要な「引っ越しの経験（問11）」、「5年前の居住地（問18）」、「5年後に居住地が異なる可能性（問21）」から、以下の割合を指標として選んだ。

「引っ越しの経験（問11）」	（現住地に）「引っ越してきた」者の割合
「5年前の居住地（問18）」	「現住地以外に居住していた」者の割合 （5年移動率）
「5年後に居住地が異なる可能性（問21）」	「まったくない」以外の者の割合 （将来移動率）

※不詳を除く割合である

<sup>1</sup> 試算は以下の方法で行った。岩手、宮城、福島県の3県から県外に避難した者の数は、「平成23年東北地方太平洋沖地震について」（第108報、平成23年4月20日現在）より3万1118人を用い、総務省統計局「平成22年国勢調査」の速報結果から3県の1世帯当たりの人口を求め、これを前述の避難者数で除して、3県の県外避難世帯数を推計した。この県外避難世帯数と3県を除く一般世帯数の比を求め（0.02%）、この割合を本調査の対象世帯数に乗じて求めた。

3. 検証方法：これらの指標を、3 県を含む場合について求めるとともに、95%有意水準で信頼区間を推計した。そして、3 県を除いた場合の結果がこの信頼区間に入るか否かを検証した。

検証結果は以下の通りである。

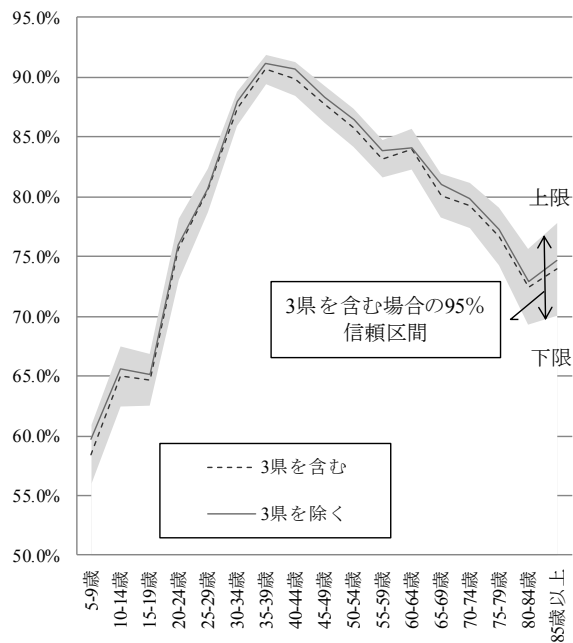
3 県を除いた集計結果は、信頼区間の範囲内におおむね収まっている。(世帯員が5歳以上の)年齢階級別にみた場合でも、同様の結果となっている。このように、3 県で調査を中止した影響として、結果にずれはあるものの、代表的な設問のレベルで、全国的な分析を不可能にするような決定的な影響はみえてこない。しかし、本調査の報告書ではさまざまな内容の分析を行っており、この検証と異なる結果がみえてくる場合もありうる。そこで、本調査では、過去との時系列比較は、第6回調査に限って、3 県を含む場合と除く場合の2つを用いて行う。また、この章の本文では、調査実施が都道府県、保健所を設置する市・特別区のルートであった、つまり調査票等の関係書類の送付、回収を都道府県や政令指定都市、中核市ごとに行っていたので、「岩手県、宮城県（仙台市を含む）、福島県」の3 県という表記をしていたが、集計結果や次の章以降の分析では、「岩手県、宮城県、福島県の3 県」という形での表記とする。

表 I-3 3 県を含む場合と除く場合の検証結果

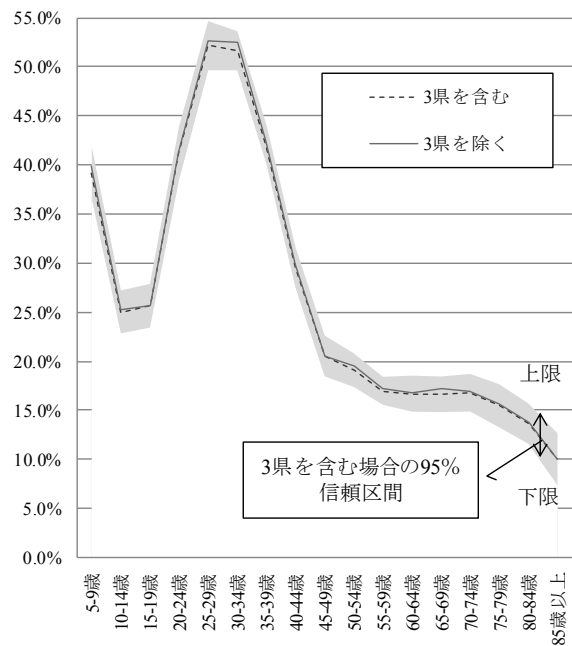
総数（5歳未満と年齢不詳を除く）		3 県を含む場合 (95%信頼区間)			3 県を除く場合
		下限	中位	上限	
現住地に「引っ越してきた」者の割合	問 11	79.5%	80.0%	80.6%	80.6%
5年前の居住地が「現住地でない」者の割合（5年移動率）	問 18	27.2%	27.7%	28.3%	28.1%
「5年後に居住地が異なる」可能性 がある者の割合（将来移動率）	問 21	15.6%	16.1%	16.5%	16.4%

## 図I-1 3県を除く場合と含む場合の比較－「第6回調査」を用いた場合

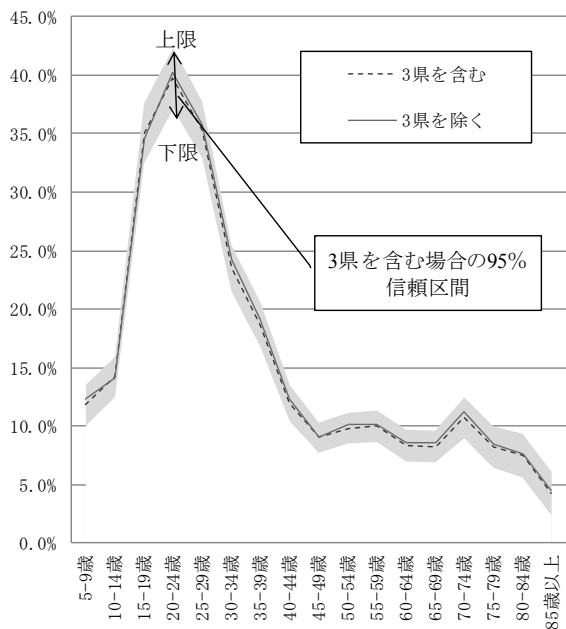
(1)現住地に「引っ越してきた」者の割合



(2)5年前と「現住地が異なる」者の割合 (5年移動率)



(3)5年後に「居住地が異なる可能性がある」者の割合 (将来移動率)



注：いずれも不詳を除く割合。95%信頼区間の推定はBootstrap法を用いて行った。

図I-1 3県を除く場合と含む場合の比較－「第6回調査」を用いた場合 データ

(1)現住地に「引っ越してきた」者の割合

	95%信頼区間			3県を除く
	上限	3県を含む	下限	
5-9歳	60.9%	58.4%	56.0%	59.7%
10-14歳	67.5%	65.0%	62.4%	65.6%
15-19歳	66.8%	64.7%	62.5%	65.1%
20-24歳	78.2%	75.6%	73.0%	75.9%
25-29歳	82.4%	80.5%	78.7%	80.7%
30-34歳	88.8%	87.3%	85.9%	88.0%
35-39歳	91.9%	90.6%	89.4%	91.2%
40-44歳	91.3%	89.8%	88.4%	90.7%
45-49歳	89.3%	87.7%	86.2%	88.3%
50-54歳	87.4%	85.8%	84.2%	86.4%
55-59歳	84.7%	83.2%	81.6%	83.8%
60-64歳	85.7%	84.0%	82.3%	84.1%
65-69歳	81.9%	80.1%	78.3%	81.0%
70-74歳	81.2%	79.3%	77.4%	79.9%
75-79歳	79.1%	76.7%	74.3%	77.3%
80-84歳	75.6%	72.5%	69.3%	72.9%
85歳以上	77.8%	73.9%	70.0%	74.7%

(2)5年前と「現住地が異なる」者の割合  
(5年移動率)

	95%信頼区間			3県を除く
	上限	3県を含む	下限	
5-9歳	41.8%	39.2%	36.5%	39.9%
10-14歳	27.2%	25.0%	22.8%	25.2%
15-19歳	27.9%	25.7%	23.4%	25.7%
20-24歳	43.9%	41.2%	38.5%	41.3%
25-29歳	54.7%	52.2%	49.7%	52.7%
30-34歳	53.6%	51.6%	49.7%	52.5%
35-39歳	44.1%	42.1%	40.1%	42.5%
40-44歳	31.6%	29.6%	27.5%	29.8%
45-49歳	22.6%	20.6%	18.5%	20.5%
50-54歳	20.8%	19.1%	17.4%	19.5%
55-59歳	18.4%	17.0%	15.6%	17.2%
60-64歳	18.5%	16.7%	14.9%	16.7%
65-69歳	18.5%	16.6%	14.8%	17.2%
70-74歳	18.7%	16.8%	14.9%	16.9%
75-79歳	17.7%	15.5%	13.3%	15.7%
80-84歳	15.7%	13.6%	11.6%	13.7%
85歳以上	12.7%	10.0%	7.4%	10.0%

(3)5年後に「居住地が異なる可能性がある」  
者の割合（将来移動率）

	95%信頼区間			3県を除く
	上限	3県を含む	下限	
5-9歳	13.5%	11.8%	10.0%	12.3%
10-14歳	15.9%	14.2%	12.5%	14.2%
15-19歳	37.6%	35.0%	32.5%	34.6%
20-24歳	42.3%	39.7%	37.1%	40.2%
25-29歳	37.7%	35.3%	32.9%	35.8%
30-34歳	25.5%	23.5%	21.5%	24.2%
35-39歳	20.5%	18.6%	16.7%	19.2%
40-44歳	13.5%	12.0%	10.4%	12.3%
45-49歳	10.3%	9.0%	7.7%	9.1%
50-54歳	11.1%	9.8%	8.5%	10.1%
55-59歳	11.3%	10.0%	8.6%	10.2%
60-64歳	9.7%	8.3%	7.0%	8.6%
65-69歳	9.6%	8.2%	6.9%	8.6%
70-74歳	12.4%	10.7%	8.9%	11.2%
75-79歳	10.0%	8.2%	6.4%	8.4%
80-84歳	9.3%	7.5%	5.6%	7.6%
85歳以上	6.1%	4.2%	2.3%	4.4%

注：いずれも不詳を除く割合。95%信頼区間の推定はBootstrap法を用いて行った。

## II. 5年前居住地からの移動

(清水 昌人)

### 1. 5年前居住地と現住地

本調査では5年ごとの調査で「5年前の居住地」をたずねている。一般に、人口移動のデータとしては、住民登録に基づく「住民基本台帳人口移動報告」がよく使われる。住民基本台帳人口移動報告では、移動の件数を各年や月別に出しており、人口移動の経年変化などをみるのに適している。ただし、区市町村内の転居は統計に含まれず、年齢別の値も2009年までは集計されていない。他方、本調査の「5年前の居住地」の間では、5年前と居住地が変わった人を移動者とし、その数を数えている。そのため毎年の移動の動向は観察できない。また転居しても調査時に前と同じ場所に戻っている人は移動者に数えられない。ただ、区市町村内の転居も調査対象であり、年齢別の値も集計できる。ちなみに国勢調査でも「5年前の居住地」をたずねているが、10年おきに調査されているため、本調査のように5年ごとの値は得られない。以下では、本調査の「5年前の居住地」のデータにより、区市町村内の転居も含めた移動や、年齢別の移動の動向などを観察する。なお本章では、現住地と5年前の居住地が異なる場合、現住地を5年前の居住地からの転出先とみなすことにする。

表II-1に5年前の居住地が現在と異なる人の割合を総数、男女別に示した（とくに断りのない限り、調査データの「現在」「5年前」などは調査時を基点とする）。各回のデータについて述べておくと、今回の第7回（2011年）のデータでは、調査対象に岩手、宮城、福島の3県が含まれていない。前回（第6回、2006年）については3つの値、すなわち上記3県を除いた値、全都道府県の値、第5回（2001年）と比較するため、平成の大合併の影響を考慮して5年前（2001年）の区市町村境界に組み替えた値を載せている。第5回（2001年）以前はすべて全都道府県を対象としている。なお、本章の第7回（2011年）と第6回（2006年、3県除く）の集計では、現住地では上記3県を除くが、5年前の居住地では上記3県が含まれている。

表II-1によれば、今回の調査で5年前の居住地が現在と異なる人の割合は、総数で24.7%だった（以下この割合を「5年移動率」とよぶ。本章では、とくに断りのない限り、「移動率」とは5年移動率を指す）。第6回（2006年、3県除く）の値は28.1%なので、前回より3%以上低下した。第3回（1991年）からの5年移動率の推移をみると、前回（第6回、2006年）の値が最も高いが、各調査の値は前の回より上昇した場合もあれば低下した場合もある<sup>1</sup>。本調査はサンプル調査なので、値の水準にもある程度の幅をみておく必要があるが、この表でみる限り、1990年代初めから2010年代初めまでの総数の5年移動率は、一貫して低下ないし上昇しているとはいえないようである。変化の幅については、20%台半ばを中心に±3%程度の範囲に収まっている。また、経済の低迷期には移動率が低く、経済状況が比較的好かった時期には移動率が高い傾向があるように思われる。

男女別の5年移動率をみると、今回の調査では男25.3%、女24.1%で、男のほうがやや高い。男が女より値が高い傾向は、過去の調査でも共通している。また、第3回（1991年）からの推移では、男女とも総数の場合とほぼ同じようなパターンがみられた。

次に、5年前の居住地別に移動率をみると、総数の場合、第7回（2011年）では現在と同じ都道

<sup>1</sup> 第3回調査は実施日が1991年11月1日で、「5年前の居住地」の間では「5年前の常住地（昭和61年（1986年）10月1日における居住地）」をたずねている。厳密には5年1か月前の居住地をきいているため、観察期間が長くなれば移動の確率が高まるとすれば、値が若干高めの可能性はある。

府県の「同じ区市町村」が11.8%で最も高く、「他の区市町村」6.4%、「他の都道府県」6.0%、「外国」0.5%となっていた。おおむね距離が遠くなるほど、移動率が低くなるといえる。第6回（2006年、3県除く）と比べると、「同じ区市町村」で移動率が大きく下がった。5年移動率全体の低下には、近距離移動の沈静化が大きく影響したと考えられる。第3回（1991年）からの変化では、「同じ区市町村」「他の区市町村」では、移動率全体と似たパターンがみられる。一方、「他の都道府県」では第5回（2001年）の値が最も低い。全体と似た傾向がみられる部分もあるが、第5回（2001年）以降は、値の変化が小さい。「外国」の場合、サンプル数が少なくなるが、ここでみる限り、移動率は少しずつ上昇しているようである。

表 II-1 5年前の居住地が現居住地と異なる人の割合（5年移動率、%）

	総数 (人)	居住地が異なる人の割合（5年前の居住地別、%）						
		計	現在と同じ都道府県内			他の 都道府県	外国	
			同じ 区市町村	他の 区市町村	不詳			
総数								
第3回(1991年)*	29,099	26.7	18.5	11.0	7.5	-	8.0	0.2
第4回(1996年)	37,062	22.1	15.1	8.6	6.5	-	6.8	0.3
第5回(2001年)	30,325	24.4	18.2	11.2	7.0	-	5.9	0.3
第6回(2006年、合併前)**	27,856	27.7	21.3	12.4	7.5	1.4	6.1	0.3
第6回(2006年)***	27,856	27.7	21.3	14.4	6.9	-	6.1	0.3
第6回(2006年、3県除く)	26,653	28.1	21.6	14.6	7.0	-	6.2	0.4
第7回(2011年)	26,212	24.7	18.2	11.8	6.4	-	6.0	0.5
男								
第3回(1991年)*	13,377	27.0	18.3	10.8	7.4	-	8.5	0.1
第4回(1996年)	18,111	23.2	15.2	8.6	6.5	-	7.8	0.3
第5回(2001年)	14,597	25.0	17.9	11.1	6.8	-	6.8	0.3
第6回(2006年、合併前)**	13,237	28.5	21.5	12.6	7.5	1.4	6.7	0.4
第6回(2006年)***	13,237	28.5	21.5	14.6	6.9	-	6.7	0.4
第6回(2006年、3県除く)	12,669	28.9	21.8	14.7	7.0	-	6.8	0.4
第7回(2011年)	12,466	25.3	18.3	11.7	6.6	-	6.5	0.4
女								
第3回(1991年)*	14,535	26.9	19.0	11.3	7.8	-	7.7	0.2
第4回(1996年)	18,667	21.2	15.1	8.6	6.5	-	5.8	0.3
第5回(2001年)	15,168	23.8	18.4	11.2	7.3	-	5.0	0.3
第6回(2006年、合併前)**	14,061	26.9	21.1	12.1	7.5	1.5	5.4	0.3
第6回(2006年)***	14,061	26.9	21.1	14.2	6.9	-	5.4	0.3
第6回(2006年、3県除く)	13,451	27.2	21.3	14.3	7.0	-	5.6	0.3
第7回(2011年)	13,324	24.1	18.0	11.7	6.3	-	5.6	0.5

調査時に0-4歳、年齢不詳、5年前に生まれていない人、5年前の居住地があきらかでない人は除く。総数には性別不詳を含む。

\*調査日は1991年11月1日で、設問では5年1か月前（1986年10月1日）の居住地をたずねている。また時系列比較のため年齢について再集計を行ったため、第3回の報告書の値とは一致しない。

\*\*2001年7月1日の区市町村の境域に組み替えた値。

\*\*\*岩手、宮城、福島の3県を含む。これ以前の回はすべて47都道府県が対象。

男女別にみた場合、「同じ区市町村」「他の区市町村」では男女の値に大きな差はない。調査時点によっては、女の値のほうが高い。第3回（1991年）からの変化では、男女とも総数と似たパターンを示している。「他の都道府県」では男の値のほうが高い。第7回（2011年）では男6.5%、女5.6%だった。この特徴はどの時点にも共通している。第3回（1991年）からの推移では、総数とおおむね似た傾向もみられるが、第5回（2001年）以降では、男では横ばいから低下、女では上昇、高止まりのようにもみえる。「外国」では、値の水準や推移の傾向は男女でおおむね似ている。

## 2. 総数・男女別、年齢別の5年移動率

### (1) 全体の移動率

図II-1に5年前の居住地が現在と異なる人全体の割合（全体の移動率）を総数・男女別、年齢別に示した。前回（第6回、2006年）については、岩手、宮城、福島の3県を除く値と含む値を載せているが、両者の差は小さいため、グラフ上では重なっている部分が多い。

年齢別のパターンには各回に共通した特徴がある。5年移動率は、5-9歳から10-19歳にかけて一旦低下、その後上昇して25-34歳でピークに達する。大部分の調査ではピーク時の値は50%台となっている。ただ、それ以降の年齢では50~60歳代まで移動率が急速に低下する。高齢層では、高齢者向けの施設への移動が増えるので、5年移動率も徐々に上昇すると考えられるが、本調査では施設は調査対象外のため、高齢層での上昇はみられない。男女を比べると、調査年にもよるが、10歳代前半以下や60歳代以上では比較的差が小さい。他の年齢では、25-29歳で女の移動率がかなり高く、おおむね30歳代後半から40歳代では男の移動率の高さが目立つ傾向にある。

第7回（2011年）を第6回（2006年、3県除く）と比べると、総数、男女とも大部分の年齢層で移動率が低下している。総数では20歳代および50歳代から80歳代前半での低下、30-34歳での上昇が目立つ。男女別では大体総数に似た特徴がみられるが、男の20~24歳で低下が大きかった。

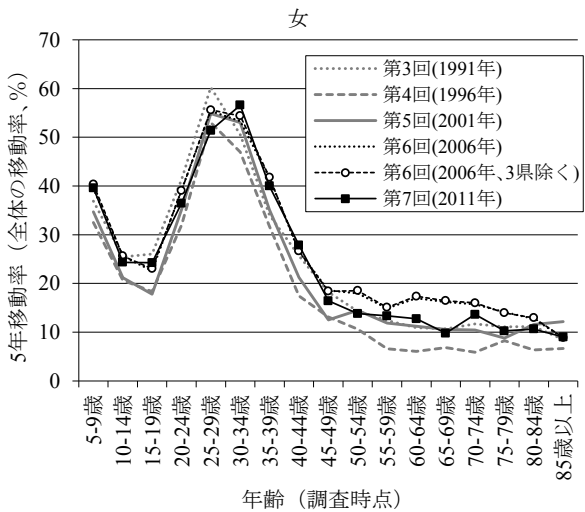
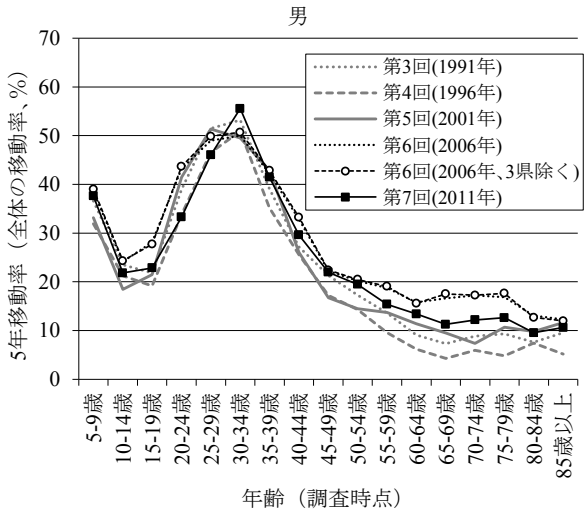
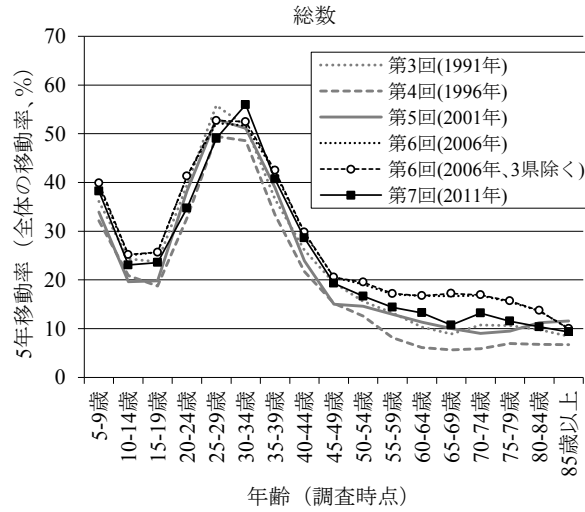
第3回（1991年）からの推移のパターンをみると、総数、男女とも、おおむね年齢総数（表II-1）でみられた推移と似た傾向を示す年齢が多い。ただ、年齢別パターンの変化では、30-34歳の値が総数、男女とも、第7回（2011年）のほうが第6回（2006年、3県除く）よりも高い。前回（第6回、2006年）までは、25-29歳、30-34歳の移動率は、総数と女では前者が高く、男では後者がやや高い場合がほとんどだった。しかし今回は総数、男女のいずれでも30-34歳の値が25-29歳を大きく上回っており、従来とは異なるパターンがみられる。

### (2) 県内移動率

図II-2に5年前の居住地が現在と同じ都道府県内の他の場所にある人の割合（「都道府県内移動率」（県内移動率）とする）を総数・男女別、年齢別に示した。図によれば、年齢別のパターンは全体の移動率（図II-1）と似た部分も多いが、異なる点もある。例えば60歳代以上では、全体の移動率との差は小さいが、20-30歳代では差が大きい。ここには後述のように、都道府県間の移動率（県間移動率）が20-30歳代で相対的に高いことが影響している。とくに20-29歳では県間移動が盛んなため、県内移動率が全体の移動率に比べてかなり低い。

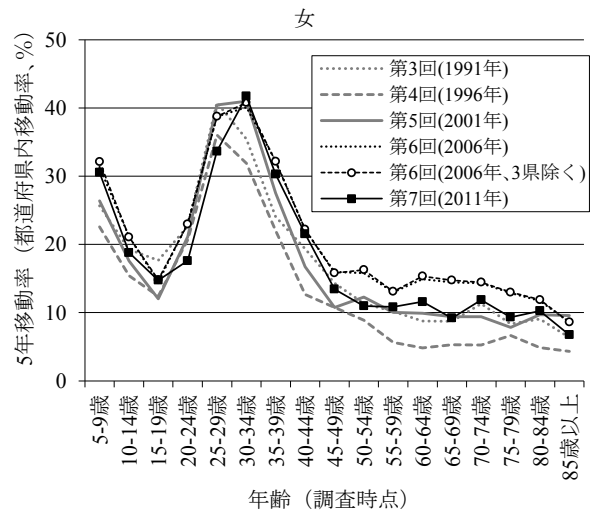
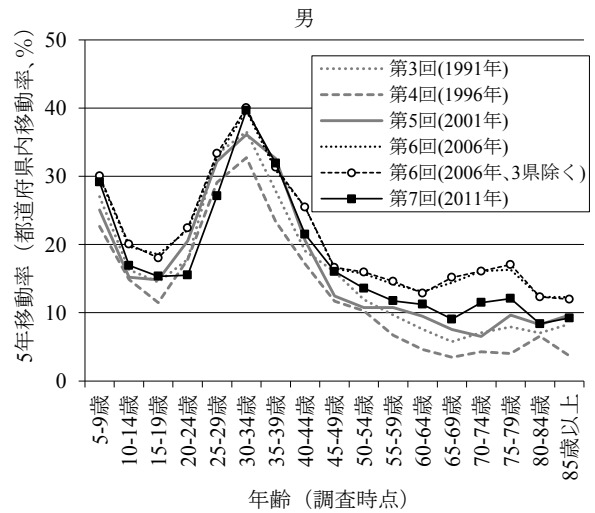
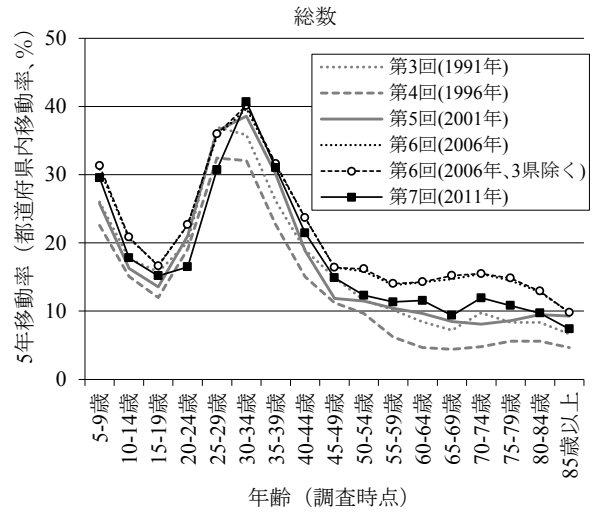
第7回（2011年）と第6回（2006年、3県除く）を比べると、総数、男女とも大部分の年齢層で移動率が低下している。全体の移動率の変化との違いは、男の20~24歳の移動率低下が全体の場合ほど目立たないこと、30-34歳の移動率は総数、男女とも前回との差が小さかったことなどである。

図 II-1 総数・男女別、年齢別の5年移動率  
(全体の移動率、%)



5年前に生まれていない人、5年前の居住地があきらかでない人は除く。総数には性別不詳を含む。各回のデータについては表 II-1 の注参照。

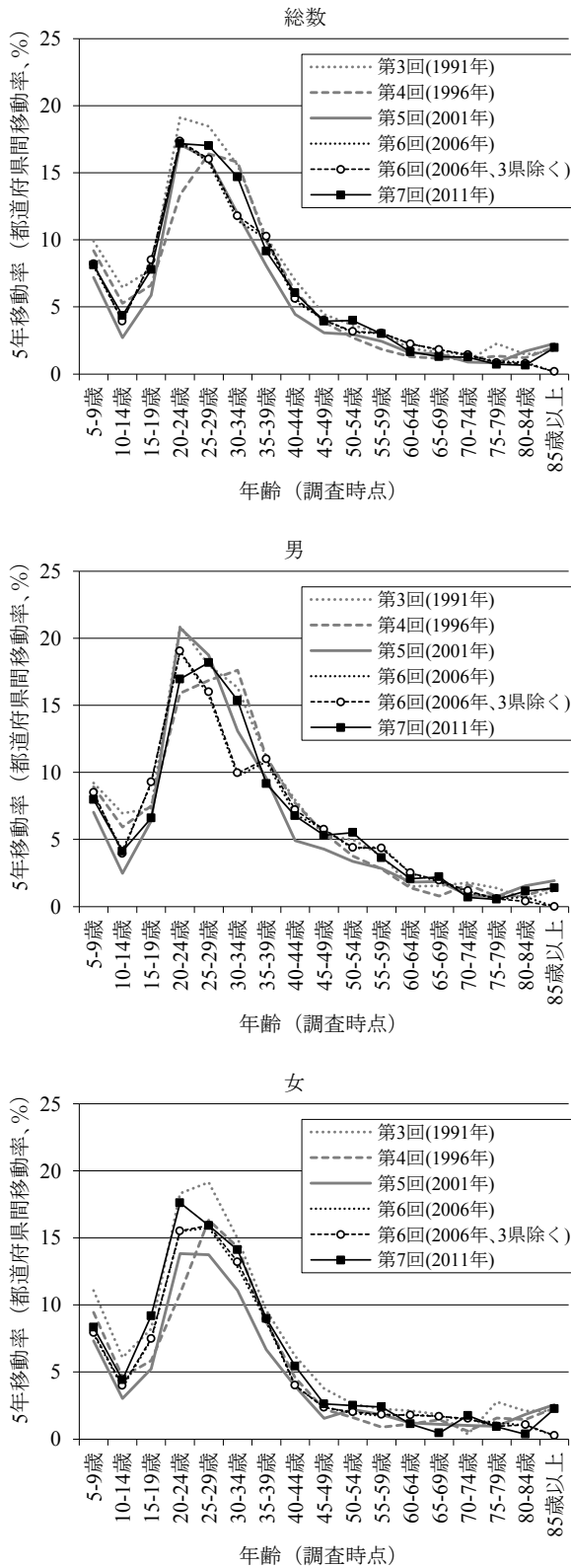
図 II-2 総数・男女別、年齢別の5年移動率  
(都道府県内移動率、%)



5年前に生まれていない人、5年前の居住地があきらかでない人は除く。総数には性別不詳を含む。各回のデータについては表 II-1 の注参照。

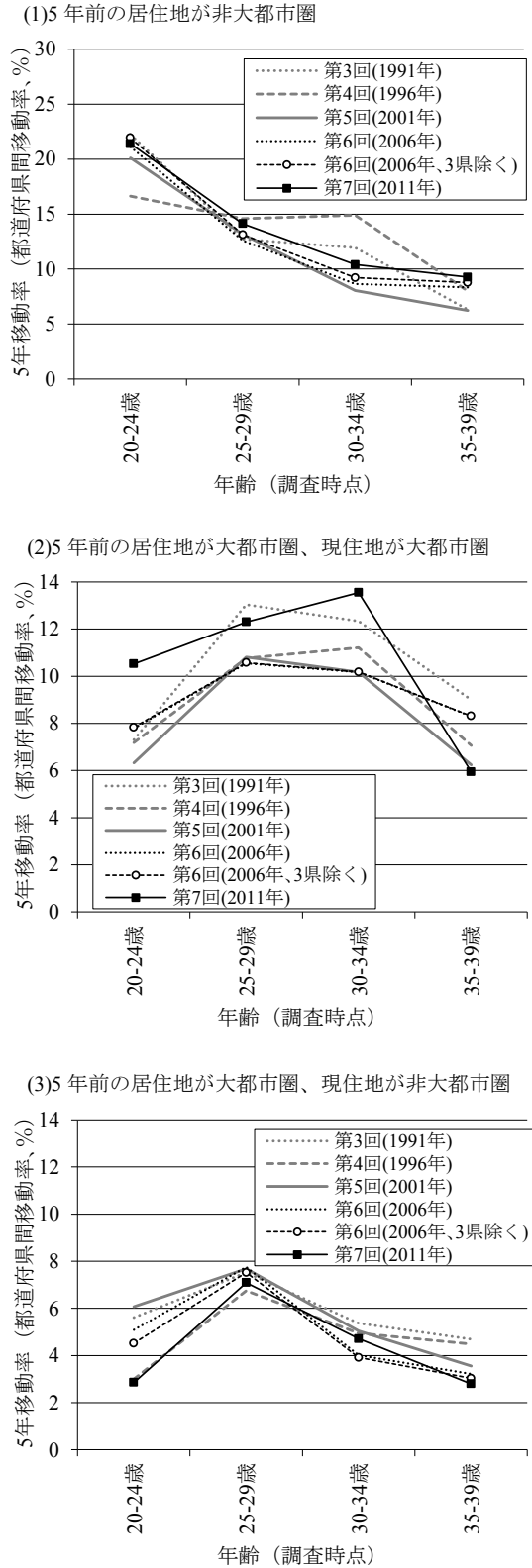


図 II-3 総数・男女別、年齢別の5年移動率  
(都道府県間移動率、%)



5年前に生まれていない人、5年前の居住地があきらかでない人は除く。総数には性別不詳を含む。各回のデータについては表 II-1 の注参照。

図 II-4 年齢別、居住地別の5年移動率  
(都道府県間移動率、%)



5年前に生まれていない人、5年前の居住地があきらかでない人は除く。大都市圏は東京圏と中京圏と大阪圏、非大都市圏はそれ以外 (表 I-1 注参照)。各回のデータについては表 II-1 の注参照。

第3回（1991年）からの推移のパターンをみると、総数、男女とも大部分の年齢層で、総数（表II-1）でみられた推移とおおむね似た傾向を示す。ただし、年齢パターンの変化では、25-34歳で男女間の違いがみられる。男では30-34歳のほうが高いパターンは第3回（1991年）から変わらないが、総数と女では、第5回（2001年）以降、25-29歳が高いパターンから、30-34歳がやや高いパターンへと変化した。とくに第7回（2011年）では25-29歳の値が大きく下がり、30-34歳との差が広がった。一般的には、この年齢層では結婚による移動が多いため、年齢別移動率のピークが高年齢側へ移行している一因として、晩婚化の影響が考えられるだろう。

### （3）県間移動率

図II-3に5年前の居住地が他の都道府県だった人の割合（「都道府県間移動率」（県間移動率）とする）を総数・男女別、年齢別に示した。年齢別のパターンは全体の移動率と似た部分も少なくない。しかし、10-14歳に比べ15-19歳の値が相対的に高いこと、大部分の調査でピークの年齢が20-29歳で全体の移動率より若いこと、とくに総数と男で、ピーク後は少なくとも70歳代後半まで移動率の低下傾向が基本的に続くこと、などが異なる。また、男女を比べると、おおむね20-24歳および35-59歳では男の値が高く、70歳代以上では女のほうが高い傾向がある。ただ、高年齢の県間移動率についてはサンプル数が少なく、施設への移動も含まれない点に注意が必要となる。

第7回（2011年）を第6回（2006年、3県除く）と比べると、総数・男女別、年齢別にそれぞれ異なる変化がみられる。総数では、移動率が低下している年齢が多いが、その低下幅は大きくない。他方、30-34歳では移動率がかなり上昇している。また、男では15-24歳での低下と25-34歳での上昇が、女では15-24歳での上昇が目立つ。

第3回（1991年）からの推移をみると、サンプル数の少ない年齢層もあるため、男女別、年齢別に様々な推移のパターンがみられ、一貫して移動率が上昇・下降している年齢層などは少ない。県間移動率の高い20-39歳については、第5回（2001年）以降、20-24歳では男で移動率が低下したが、女では上昇した。女では30-34歳でも移動率が上昇しており、男女で差がみられた。

一般に県間移動率の変化は、各都道府県、とくに非大都市圏の県にとって重要となることが多い。例えば、若年層の転出率の変化は、人口減少下の地域社会にとって大きな問題となる。そこで図II-4に、移動率の高い20-39歳の県間移動率を5年前の居住地別（非大都市圏・大都市圏）に示した。大都市圏は東京圏と中京圏と大阪圏、非大都市圏はそれ以外の地域からなる。また冒頭に述べたとおり、ここでは現住地を5年前の居住地からの転出先としている。第7回（2011年）と第6回（2006年、3県除く）の集計では、現住地では上記3県を除くが、5年前の居住地では上記3県が含まれる点にも注意する必要がある。図II-4(1)によれば、5年前の居住地が非大都市圏だった人の県間移動率（県からの「転出率」とする）は、第5回（2001年）以降、20歳代では一貫した傾向を示さないようだが、30歳代では弱い上昇傾向にあるように見える（現住地（転出先）には非大都市圏・大都市圏とも含む）。ただ、これはすべての集計結果に共通するが、第7回（2011年）の値には震災の影響があると考えられる。また、第5回（2001年）と第6回（2006年）の差は30-34歳ではかなり小さい。5年前の居住地のデータでみた場合、非大都市圏の県で、近年の30歳代の転出率が上昇傾向にあるといえるかどうかは、第7回（2011年）の移動率をどう評価するかによると考えられる。

5年前の居住地が大都市圏だった人の県間移動率は、現住地が大都市圏の場合と非大都市圏の場合では、とくに非大都市圏の県にとって意味が大きく違うため、現住地（転出先）別に観察した。

ただし現住地別に集計すると、サンプル数が少なくなるため、ここでの値は参考値の意味合いが強い。図Ⅱ-4(2)によれば、現住地が大都市圏の場合（大都市圏内・圏間での県間移動率）では、第5回（1996年）、第6回（2006年）、第6回（2006年、3県除く）の値に比べると、20-34歳の移動率が第7回（2011年）で大きく上昇している。他方、図Ⅱ-4(3)によれば、現住地が非大都市圏の場合（大都市圏から非大都市圏への県間移動率（転出率））については、20-24歳では値の上下動が大きいが、少なくとも第5回（2001年）以降は低下している。25-29歳の値はどの回でも比較的近い水準にある。30歳代の場合、第5回（2001年）から第7回（2011年）にかけては、30-34歳で値が上下しており、一定の傾向を見いだせない。35-39歳の値は低下傾向にあるが、変化は比較的小さい。図をみる限り、大都市圏から非大都市圏への転出率において、第5回（2001年）以降、20-24歳での低下が目立つように思われるが、これが近年の転出率の傾向といえるかどうかは、上述のとおり、第7回（2011年）の移動率の評価によると思われる。

付表

図 II-1 総数・男女別、年齢別の5年移動率（全体の移動率、%）データ

総数

	第3回 (1991年)	第4回 (1996年)	第5回 (2001年)	第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)
5-9歳	36.1	32.1	33.9	39.2	39.9	38.2
10-14歳	24.3	20.8	19.6	25.0	25.2	23.1
15-19歳	23.7	18.7	19.8	25.7	25.7	23.6
20-24歳	39.5	32.7	38.3	41.2	41.3	34.7
25-29歳	55.8	49.5	53.0	52.2	52.7	49.0
30-34歳	51.6	48.5	51.1	51.6	52.5	56.0
35-39歳	36.6	33.4	38.9	42.1	42.5	40.7
40-44歳	26.1	21.7	23.9	29.6	29.8	28.6
45-49歳	19.4	15.2	15.0	20.6	20.5	19.3
50-54歳	15.6	12.5	14.6	19.1	19.5	16.7
55-59歳	13.2	8.1	12.9	17.0	17.2	14.4
60-64歳	10.3	6.1	11.3	16.7	16.7	13.2
65-69歳	8.9	5.6	10.0	16.6	17.2	10.7
70-74歳	10.7	5.9	9.0	16.8	16.9	13.2
75-79歳	10.6	6.9	9.5	15.5	15.7	11.5
80-84歳	9.8	6.8	11.2	13.6	13.7	10.4
85歳以上	8.4	6.7	11.6	10.0	10.0	9.3

男

	第3回 (1991年)	第4回 (1996年)	第5回 (2001年)	第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)
5-9歳	36.6	31.9	33.1	38.6	39.0	37.6
10-14歳	23.5	21.2	18.4	24.1	24.3	21.8
15-19歳	21.8	19.2	21.5	28.1	27.7	22.9
20-24歳	39.0	33.8	41.4	43.2	43.7	33.3
25-29歳	51.5	46.5	51.4	49.0	49.9	46.0
30-34歳	53.2	50.9	49.5	50.0	50.7	55.5
35-39歳	39.1	35.2	42.9	42.2	42.8	41.5
40-44歳	27.2	25.6	26.0	32.9	33.3	29.6
45-49歳	21.3	17.2	16.7	22.2	22.4	22.0
50-54歳	17.3	14.3	14.5	20.2	20.5	19.5
55-59歳	13.6	9.6	13.7	18.7	19.0	15.4
60-64歳	9.1	6.2	11.4	15.8	15.6	13.4
65-69歳	7.3	4.3	9.5	16.6	17.5	11.3
70-74歳	8.9	5.9	7.4	17.2	17.3	12.2
75-79歳	9.3	4.8	10.7	16.8	17.6	12.6
80-84歳	7.6	7.4	9.8	13.0	12.7	9.5
85歳以上	9.5	5.1	11.6	12.3	12.0	10.6

女

	第3回 (1991年)	第4回 (1996年)	第5回 (2001年)	第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)
5-9歳	36.9	32.5	34.7	39.5	40.3	39.6
10-14歳	25.5	20.7	21.2	25.5	25.6	24.3
15-19歳	26.0	18.3	17.8	22.6	23.0	24.2
20-24歳	41.3	32.0	35.2	39.2	39.1	36.4
25-29歳	60.2	53.0	54.9	55.4	55.6	51.4
30-34歳	50.5	46.9	53.0	53.3	54.4	56.6
35-39歳	34.0	31.7	35.1	41.7	41.8	40.0
40-44歳	25.7	17.5	21.3	26.5	26.7	27.9
45-49歳	18.2	13.1	12.5	18.6	18.4	16.4
50-54歳	14.3	10.6	14.5	17.9	18.5	13.8
55-59歳	12.4	6.6	11.9	14.9	15.1	13.3
60-64歳	10.9	6.1	11.2	16.9	17.4	12.7
65-69歳	10.7	6.8	10.5	16.2	16.4	9.8
70-74歳	11.7	5.9	10.4	15.7	16.0	13.6
75-79歳	11.1	8.2	8.8	14.1	14.0	10.2
80-84歳	11.1	6.3	11.5	12.7	13.0	10.6
85歳以上	8.5	6.6	12.1	8.9	8.9	9.0

図 II-2 総数・男女別、年齢別の5年移動率（都道府県内移動率、%）データ

総数

	第3回 (1991年)	第4回 (1996年)	第5回 (2001年)	第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)
5-9歳	26.0	22.6	25.8	30.8	31.3	29.6
10-14歳	17.7	15.1	16.3	20.7	20.8	17.8
15-19歳	15.8	12.0	13.6	16.7	16.6	15.2
20-24歳	20.1	19.1	21.0	22.7	22.7	16.5
25-29歳	37.0	32.4	36.4	35.7	36.0	30.7
30-34歳	35.8	32.1	38.6	39.7	40.1	40.7
35-39歳	26.2	22.7	30.1	31.4	31.6	31.0
40-44歳	19.0	15.0	18.9	23.7	23.7	21.5
45-49歳	14.9	11.2	11.8	16.4	16.4	14.9
50-54歳	11.6	9.6	11.5	15.9	16.2	12.3
55-59歳	10.2	6.2	10.4	13.8	14.0	11.3
60-64歳	8.4	4.7	9.7	14.2	14.3	11.6
65-69歳	7.2	4.4	8.5	14.7	15.2	9.4
70-74歳	9.7	4.8	8.1	15.4	15.5	11.9
75-79歳	8.3	5.6	8.6	14.5	14.8	10.8
80-84歳	8.4	5.6	9.5	12.8	12.9	9.7
85歳以上	6.7	4.7	9.3	9.8	9.8	7.4

男

	第3回 (1991年)	第4回 (1996年)	第5回 (2001年)	第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)
5-9歳	27.0	22.7	25.1	29.8	30.1	29.2
10-14歳	16.3	14.9	15.2	19.7	20.1	16.9
15-19歳	14.5	11.5	14.8	18.6	18.0	15.3
20-24歳	17.9	17.8	20.6	22.1	22.4	15.5
25-29歳	33.3	29.1	32.2	32.7	33.3	27.1
30-34歳	36.6	32.7	36.1	39.6	40.0	39.7
35-39歳	27.9	23.4	32.6	30.9	31.3	31.9
40-44歳	19.1	17.2	20.6	25.4	25.5	21.5
45-49歳	16.0	11.7	12.4	16.5	16.6	16.0
50-54歳	12.0	10.3	10.7	15.7	16.0	13.6
55-59歳	9.7	6.7	10.7	14.2	14.6	11.7
60-64歳	7.6	4.6	9.5	13.1	12.9	11.2
65-69歳	5.7	3.5	7.5	14.4	15.2	9.1
70-74歳	7.1	4.3	6.5	16.1	16.1	11.5
75-79歳	7.9	4.0	9.7	16.3	17.1	12.1
80-84歳	7.0	6.6	8.2	12.3	12.3	8.4
85歳以上	8.3	3.7	9.7	12.3	12.0	9.2

女

	第3回 (1991年)	第4回 (1996年)	第5回 (2001年)	第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)
5-9歳	25.7	22.6	26.4	31.4	32.1	30.6
10-14歳	19.3	15.4	17.6	21.2	21.1	18.8
15-19歳	17.7	12.4	12.0	14.5	14.8	14.8
20-24歳	22.7	20.7	21.1	23.2	23.0	17.6
25-29歳	40.8	36.1	40.5	38.8	38.8	33.7
30-34歳	35.5	31.9	41.0	40.1	40.8	41.7
35-39歳	24.1	22.0	27.6	32.2	32.2	30.3
40-44歳	19.4	12.7	16.7	22.2	22.2	21.5
45-49歳	14.3	10.8	10.8	16.0	15.8	13.4
50-54歳	11.4	8.9	12.3	15.8	16.3	11.0
55-59歳	10.2	5.6	10.0	13.0	13.1	10.8
60-64歳	8.8	4.8	9.9	14.9	15.3	11.6
65-69歳	8.7	5.3	9.4	14.5	14.8	9.2
70-74歳	11.3	5.3	9.4	14.3	14.5	11.9
75-79歳	8.3	6.7	7.8	12.9	13.0	9.3
80-84歳	9.1	4.9	9.7	11.7	11.9	10.3
85歳以上	6.3	4.3	9.6	8.6	8.6	6.7

図 II-3 総数・男女別、年齢別の5年移動率（都道府県間移動率、%）データ

総数

	第3回 (1991年)	第4回 (1996年)	第5回 (2001年)	第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)
5-9歳	9.9	9.2	7.2	8.1	8.2	8.1
10-14歳	6.5	5.3	2.7	4.0	3.9	4.4
15-19歳	7.8	6.6	5.9	8.4	8.5	7.8
20-24歳	19.1	13.4	17.1	17.3	17.3	17.2
25-29歳	18.5	16.4	16.0	15.8	16.0	17.0
30-34歳	15.6	15.8	11.9	11.4	11.8	14.7
35-39歳	10.2	9.9	8.1	10.1	10.3	9.2
40-44歳	7.0	6.2	4.5	5.4	5.6	6.0
45-49歳	4.5	3.9	3.1	4.0	4.0	3.9
50-54歳	3.6	2.7	2.9	3.1	3.2	4.0
55-59歳	3.0	1.8	2.4	3.1	3.0	3.0
60-64歳	1.9	1.3	1.6	2.2	2.2	1.7
65-69歳	1.6	1.2	1.5	1.8	1.8	1.3
70-74歳	1.0	1.1	0.9	1.4	1.4	1.3
75-79歳	2.3	1.3	0.8	1.0	0.8	0.7
80-84歳	1.5	1.2	1.7	0.9	0.8	0.7
85歳以上	1.8	2.0	2.3	0.2	0.2	2.0

男

	第3回 (1991年)	第4回 (1996年)	第5回 (2001年)	第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)
5-9歳	9.2	8.9	7.0	8.3	8.5	8.0
10-14歳	7.0	5.9	2.5	4.2	4.0	4.1
15-19歳	7.3	7.5	6.4	9.2	9.3	6.6
20-24歳	20.9	15.9	20.8	19.0	19.0	17.0
25-29歳	18.0	16.9	18.7	15.7	16.0	18.2
30-34歳	16.3	17.6	13.1	9.7	10.0	15.4
35-39歳	11.1	11.1	9.6	10.8	11.0	9.2
40-44歳	7.9	7.7	4.9	6.9	7.2	6.8
45-49歳	5.3	5.5	4.3	5.8	5.7	5.3
50-54歳	5.0	3.8	3.4	4.3	4.4	5.5
55-59歳	3.8	2.8	2.8	4.5	4.3	3.6
60-64歳	1.5	1.4	1.8	2.5	2.5	2.1
65-69歳	1.6	0.8	1.9	1.8	2.0	2.2
70-74歳	1.8	1.6	0.9	1.1	1.2	0.7
75-79歳	1.4	0.8	0.7	0.5	0.6	0.5
80-84歳	0.6	0.8	1.5	0.7	0.4	1.2
85歳以上	1.2	1.5	1.9	0.0	0.0	1.4

女

	第3回 (1991年)	第4回 (1996年)	第5回 (2001年)	第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)
5-9歳	11.1	9.5	7.3	7.8	7.9	8.3
10-14歳	6.1	4.6	3.0	3.8	4.0	4.4
15-19歳	8.2	5.9	5.2	7.4	7.5	9.2
20-24歳	18.3	10.8	13.8	15.5	15.5	17.6
25-29歳	19.1	16.3	13.7	15.8	15.9	15.9
30-34歳	14.9	14.3	11.1	12.8	13.2	14.1
35-39歳	9.6	8.7	6.7	8.8	8.9	9.0
40-44歳	6.2	4.6	4.0	4.0	4.0	5.4
45-49歳	3.8	2.2	1.6	2.4	2.4	2.6
50-54歳	2.6	1.6	2.2	1.9	2.0	2.5
55-59歳	2.2	0.9	1.8	1.7	1.8	2.4
60-64歳	2.1	1.1	1.2	1.8	1.8	1.1
65-69歳	1.8	1.4	1.1	1.7	1.7	0.4
70-74歳	0.4	0.6	1.0	1.4	1.5	1.8
75-79歳	2.8	1.6	1.0	1.2	1.0	0.9
80-84歳	2.1	1.5	1.8	1.0	1.1	0.4
85歳以上	2.1	2.3	2.6	0.3	0.3	2.2

図 II-4 年齢別、居住地別の5年移動率（都道府県間移動率、%）データ

(1)5年前の居住地が非大都市圏

	第3回 (1991年)	第4回 (1996年)	第5回 (2001年)	第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)
20-24歳	22.2	16.6	20.1	21.1	21.9	21.4
25-29歳	12.7	14.6	13.2	12.6	13.1	14.1
30-34歳	11.9	14.9	8.1	8.7	9.2	10.4
35-39歳	6.3	8.0	6.2	8.3	8.8	9.3

(2)5年前の居住地が大都市圏、現住地が大都市圏

	第3回 (1991年)	第4回 (1996年)	第5回 (2001年)	第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)
20-24歳	7.3	7.2	6.3	7.8	7.8	10.5
25-29歳	13.0	10.8	10.8	10.5	10.6	12.3
30-34歳	12.3	11.2	10.2	10.2	10.2	13.5
35-39歳	9.0	7.1	6.2	8.3	8.3	5.9

(3)5年前の居住地が大都市圏、現住地が非大都市圏

	第3回 (1991年)	第4回 (1996年)	第5回 (2001年)	第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)
20-24歳	5.6	3.0	6.1	5.1	4.5	2.9
25-29歳	7.5	6.7	7.7	7.8	7.5	7.1
30-34歳	5.4	4.9	5.0	4.0	3.9	4.7
35-39歳	4.7	4.5	3.6	3.2	3.0	2.8

### III. 移動の経験と居住地域

(清水 昌人)

本章では、居住経験のある都道府県・外国、および出生地と現住地の関係について観察する。ここでは地域ブロック別の集計を行うが、第6回（2006年、3県除く）、第7回（2011年）については、現住地ブロックの「東北」は岩手、宮城、福島の3県（以下、単に「3県」という場合はこの3県を指す）を除いている。他方、これまでに居住した県や出生地など、現住地以外で東北、あるいは東北を構成する諸県を含む地域をみる場合、そこには3県が含まれる。また基本的に第7回（2011年）でも同じだが、第6回（2006年、3県除く）では、3県を含む場合と比べると、現住地ブロック別の集計では、「東北」以外の値は3県を除いた影響を受けない。しかし、出生地ブロック別の集計では、「東北」以外の地域も3県を除いた影響を受けるので注意が必要となる。

#### 1. 居住経験のある都道府県・外国の数

本調査では、第6回（2006年）の調査から、世帯員全員にこれまで3か月以上居住したことのあつる都道府県と外国をたずねている。ここではこのデータに現在（調査時点に）住んでいる都道府県を加えたデータにより、都道府県・外国での「居住経験の有無」を判断し、その特徴を観察する。

表 III-1 居住経験のある都道府県・外国の数（%）

	第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)
総数（人）	27,917	26,795	25,823
1	52.6	52.4	50.1
2	27.2	27.3	28.3
3	11.8	11.9	12.4
4	4.9	5.0	5.2
5	2.0	2.0	2.2
6以上	1.5	1.5	1.8
計	100.0	100.0	100.0
平均（数）			
外国含む	1.83	1.83	1.88
外国除く	1.79	1.79	1.84

「3か月以上居住したことのあつる都道府県・外国」と現在居住している都道府県のデータに基づく。割合および外国を含む平均は外国を1ヵ所と換算した場合の値。居住経験の有無が不詳の地域がある場合は除く。

表 III-1 に、第7回（2011年）における居住経験のある都道府県・外国の数を示した。ここでは、外国での居住経験は住んだ国が複数あつても1ヵ所と数えている。また、居住経験のある都道府県・外国の数が不詳の場合は集計から除いた<sup>1</sup>。表によれば、居住経験のある都道府県・外国の数は1ヵ所の人が最も多い（50.1%）。約半数の人が現在住んでいる都道府県以外では居住経験がないことに

<sup>1</sup> 本章の1節と2節では、「3か月以上居住したことのあつる都道府県・外国」の間に現住地を加えたデータにおいて、居住経験の有無が不詳の地域がある場合は、居住経験に関する集計対象からはずしている。



なる。2カ所以上の割合は、2カ所が28.3%、3カ所が12.4%、4カ所が5.2%だった。居住経験のある都道府県・外国の数の平均は、外国を1カ所と数えた場合は1.88、外国を除いた場合は1.84だった。第6回（2006年、3県除く）と比べると、1カ所の割合が52.4%から50.1%に減少し、2カ所以上で割合が増えている。平均の数も増加した。3か月以上の居住経験と現住都道府県のデータという制約はあるが、2カ所以上の割合の増加は、他の都道府県や外国との移動（県外移動）の経験者が前回よりも相対的に増えたことを示唆している。

表 III-2 居住経験のある都道府県・外国の平均（数）

(1)総数				(2)男			
	第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)		第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)
総数（人）	27,917	26,795	25,823	総数（人）	13,307	12,780	12,333
総数（平均）	1.83	1.83	1.88	総数（平均）	1.93	1.93	2.00
0-4歳	1.07	1.07	1.09	0-4歳	1.06	1.06	1.09
5-9歳	1.18	1.19	1.21	5-9歳	1.18	1.18	1.21
10-14歳	1.24	1.24	1.25	10-14歳	1.24	1.23	1.22
15-19歳	1.33	1.33	1.37	15-19歳	1.36	1.36	1.39
20-24歳	1.58	1.58	1.58	20-24歳	1.62	1.62	1.57
25-29歳	1.71	1.71	1.77	25-29歳	1.74	1.73	1.77
30-34歳	1.88	1.89	1.96	30-34歳	1.93	1.93	2.08
35-39歳	2.03	2.02	2.00	35-39歳	2.15	2.13	2.11
40-44歳	2.08	2.08	2.10	40-44歳	2.23	2.23	2.25
45-49歳	2.07	2.08	2.14	45-49歳	2.21	2.20	2.35
50-54歳	2.12	2.12	2.19	50-54歳	2.29	2.28	2.38
55-59歳	2.09	2.10	2.15	55-59歳	2.33	2.34	2.32
60-64歳	2.15	2.15	2.13	60-64歳	2.30	2.30	2.32
65-69歳	2.11	2.12	2.18	65-69歳	2.25	2.26	2.38
70-74歳	1.96	1.96	2.11	70-74歳	2.14	2.14	2.23
75-79歳	1.79	1.80	1.90	75-79歳	1.92	1.92	2.15
80-84歳	1.82	1.83	1.78	80-84歳	2.15	2.16	1.90
85歳以上	1.89	1.91	1.84	85歳以上	2.06	2.07	2.09

(3)女				(4)現住地ブロック別			
	第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)		第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)
総数（人）	14,002	13,440	13,086	総数（人）	27,917	26,795	25,823
総数（平均）	1.72	1.73	1.77	総数（平均）	1.83	1.83	1.88
0-4歳	1.08	1.09	1.10	北海道	1.43	1.43	1.40
5-9歳	1.19	1.19	1.21	東北	1.77	1.72	1.71
10-14歳	1.24	1.25	1.26	北関東	1.93	1.93	1.83
15-19歳	1.30	1.29	1.36	東京圏	2.00	2.00	2.22
20-24歳	1.54	1.54	1.58	中部・北陸	1.76	1.76	1.67
25-29歳	1.68	1.69	1.76	中京圏	1.67	1.67	1.67
30-34歳	1.82	1.83	1.85	大阪圏	1.88	1.88	1.81
35-39歳	1.90	1.90	1.88	京阪周辺	1.65	1.65	1.91
40-44歳	1.93	1.93	1.97	中国	1.71	1.71	1.77
45-49歳	1.94	1.95	1.95	四国	1.79	1.79	1.78
50-54歳	1.95	1.96	1.98	九州・沖縄	1.79	1.79	1.87
55-59歳	1.89	1.89	1.98				
60-64歳	2.00	2.00	1.95				
65-69歳	1.97	1.98	2.00				
70-74歳	1.79	1.79	1.99				
75-79歳	1.67	1.68	1.69				
80-84歳	1.64	1.66	1.72				
85歳以上	1.80	1.82	1.72				

「3か月以上居住したことのある都道府県・外国」と現在居住している都道府県のデータに基づく。平均は外国を1カ所として計算。居住経験の有無が不詳の地域がある場合は除く。総数（人）、総数（平均）は、年齢不詳を含んだ値。(1)総数には性別不詳を含む。地域ブロックの構成は表 I-1の注参照。

次に、総数・男女別、年齢別、現住地ブロック別に、居住経験のある都道府県・外国の数の平均（外国含む）を示した（表 III-2）。第7回（2011年）をみると、男女別では男全体の平均のほうが高い。年齢別では、総数の場合、50-54歳まで一貫して値が上がったあと一旦低下し、65-69歳で第2のピークに達する。値の水準はその後低くなるが、本調査では高齢者向け等の施設が調査対象外なので、高年齢の値には注意が必要となる。男女の年齢別の値は、おおむね総数と似たような推移をみせるが、25-29歳までは男女の差がほとんどない一方、30歳以上では男のほうが高い値を示す。現住地ブロック別にみると、とくに東京圏で値が高かった。

第6回（2006年、3県除く）と比べると、第7回（2011年）の男女、年齢別の値は大部分のケースで上がっている。高齢層を除くと、とくに男の30-34歳と45-49歳で上昇が目立った。一般に県外移動の経験確率は、年齢とともに高まると考えられるので、若い年齢層では県外移動の経験確率が低い。そのため、少子高齢化がすすみ若年層が減少すれば、居住経験のある都道府県・外国の数の平均は相対的に上昇する。表 III-1 で平均が上昇した背景には、こうした人口構造の変化もある。また年齢別の値の変化も、近年の県外移動の変化を反映した部分もあると思われるが、コーホートとしては県外移動経験が違う集団を比較しているために生じた部分もあるだろう。なお、現住地ブロック別にみると値が低下している地域が多いが、京阪周辺、東京圏では上昇が目立った。

## 2. 居住経験のある地域

居住経験のある地域を具体的にみるため、大都市圏と各地域ブロックでの居住経験を観察する。ここでの大都市圏は、三大都市圏（東京圏、中京圏、大阪圏。各圏の構成は表 I-1 参照）である。

表 III-3 大都市圏で居住経験がある人の割合（％）

	総数			男			女		
	第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)	第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)	第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)
総数（人）	27,917	26,795	25,823	13,307	12,780	12,333	14,002	13,440	13,086
総数（％）	62.8	64.2	65.5	65.1	66.4	67.9	60.6	62.1	63.4
0-4歳	48.6	50.4	53.1	48.4	50.2	53.4	49.0	50.9	53.7
5-9歳	51.5	53.7	53.0	52.9	54.8	53.7	50.4	52.8	52.3
10-14歳	53.2	54.9	55.8	54.3	56.1	55.4	52.0	53.6	56.8
15-19歳	54.2	55.3	55.5	52.9	54.0	55.7	55.6	56.7	55.3
20-24歳	63.4	64.2	65.5	66.1	67.0	66.7	60.5	61.2	64.6
25-29歳	62.6	64.2	66.5	61.8	63.0	67.6	63.3	65.4	66.0
30-34歳	66.1	67.4	69.4	67.6	68.8	73.1	64.5	65.8	66.1
35-39歳	69.9	71.1	72.0	71.0	71.9	72.9	68.5	69.8	70.9
40-44歳	70.7	71.8	73.4	74.9	76.5	76.3	66.7	67.5	71.0
45-49歳	66.2	67.4	70.3	68.7	69.8	73.6	63.9	65.2	67.4
50-54歳	68.9	70.1	70.3	70.5	71.1	73.2	67.2	69.0	67.7
55-59歳	69.6	71.1	67.8	74.8	76.1	70.6	65.4	66.9	64.9
60-64歳	69.3	70.3	70.1	72.0	72.6	72.5	66.4	67.9	67.8
65-69歳	66.1	68.1	71.3	70.4	72.5	75.1	62.3	64.3	67.8
70-74歳	59.8	61.8	65.9	64.5	66.8	70.1	54.8	56.4	61.8
75-79歳	50.1	51.4	58.1	50.9	52.2	64.2	48.4	49.5	53.3
80-84歳	55.1	56.7	52.2	61.6	63.6	53.6	51.0	52.4	51.3
85歳以上	54.6	56.3	54.9	53.5	54.9	59.4	54.1	55.8	52.7

「3か月以上居住したことのある都道府県・外国」と現在居住している都道府県のデータに基づく。居住経験の有無が不詳の地域がある場合は除く。総数（人）、総数（％）は年齢不詳を含んだ値。総数・男女別の総数には性別不詳を含む。大都市圏は東京圏、中京圏、大阪圏（表 I-1 の注参照）。

まず第7回（2011年）について、大都市圏で居住経験のある人の割合をみると（表 III-3）、全体では65.5%の人が大都市圏での居住経験がある。男女別には、男67.9%、女63.4%で男のほうが高い。年齢別にみると、総数の場合、40歳代前半まではおおむね年齢とともに経験割合が上昇するが、10歳代後半から20歳代前半にかけて大きく上昇し、35-39歳からは70%を越える。ピークの40-44歳では73.4%だった。ピーク後は55-59歳でやや低い値を示すが、60歳代後半までは70%前後でおおむね横ばいで推移する。70歳代以降では値の水準は低くなる。男女の年齢別の値は、おおむね総数と似たような推移をみせるが、表III-2と同様、大体20歳代までは男女の差が小さく、30歳以上になると男の値の高さが目立つようになる。

年齢別の大都市圏居住経験の割合は、高度成長期やバブル経済期など好景気の時代に、移動の活発な10歳代後半から20歳代を過ごした世代で高い傾向がみられる。好景気には相対的に大都市圏で就業機会等が増え、非大都市圏から大都市圏への移動が活発になることが多いためと考えられる。また35-39歳の割合も高いが、この年齢や40-44歳などは高度成長期に大都市圏に大量に移り住んだ人々の子世代にあたり、大都市圏生まれが多い。そのため、大都市圏居住経験の割合が高くなったと考えられる。

第6回（2006年、3県除く）と比べると、全体（総数）における大都市圏居住経験の割合は上昇している。男女別、または年齢別にみても、大部分で値が上昇している。男女の年齢別にみると、値が低下した年齢も少なくないが、低下の幅は比較的小さい年齢が多い。大都市圏での居住経験は、非大都市圏生まれの人の間では、ある程度加齢とともに確率が高まる傾向があると思われるが、大都市圏生まれも含めた場合、年齢別の経験割合は各コーホートにおける大都市圏生まれの割合にも左右される。年齢別の値の変化は、前回から今回にかけての大都市圏への移動水準にも左右されるが、コーホートごとの大都市圏生まれの割合の差も反映していると考えられる。

表 III-4 他の地域ブロックで居住経験がある人の割合  
（現住地ブロック別、%）

	第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)
総数（人）	27,917	26,795	25,823
北海道	25.7	25.7	24.8
東北	33.8	31.7	37.1
北関東	49.8	49.8	43.3
東京圏	38.7	38.7	44.8
中部・北陸	42.1	42.1	38.9
中京圏	32.0	32.0	33.1
大阪圏	38.6	38.6	37.4
京阪周辺	41.6	41.6	54.2
中国	35.8	35.8	38.3
四国	38.8	38.8	40.6
九州・沖縄	31.6	31.6	34.1
計	37.2	37.2	39.2

「3か月以上居住したことのある都道府県・外国」と現在居住している都道府県のデータに基づく。居住経験の有無が不詳の地域がある場合は除く。地域ブロックの構成は表 I-1 の注参照。

次に、現住地ブロック以外の地域ブロックに住んだことがある人の割合をみる（表 III-4）。ここでは、現住地ブロックの「東北」には3県が含まれないが、他の現住地ブロックでは、3県での居住経験は他ブロックでの居住経験として数えられている。第7回（2011年）の値をみると、全体としては、京阪周辺、東京圏、北関東で値が高く、中京圏、および大都市圏から離れた地域で低い。最も高い値は京阪周辺の54.2%、最も低いのは北海道の24.8%だった。

第6回（2006年、3県除く）と比べると、京阪周辺と東京圏で値が大きく上昇した。他方、北関東では値が大きく下がった。これらの動きは、表 III-2 でみられた変化と共通する部分が多い。

第7回（2011年）について、各地域ブロックで居住経験がある人の割合を、現住地ブロック別に示した（表 III-5）。居住経験のある割合が総合的に高いのは東京圏である。東京圏に居住したことのある人の割合は東日本でとくに高い。最も高いのは北関東の35.3%だった。西日本では値が低い。すべての地域ブロックで10%を越えている。九州・沖縄での値が近畿地方や中国・四国より高い点も特徴といえる。他方、同じ大都市圏でも、大阪圏については西日本での割合が高い。ただし京阪周辺の42.1%を除けば、割合は10%台だった。東日本では、大阪圏での居住経験割合は10%未満にとどまる。中京圏は自地域をのぞき、どの地域ブロックでも居住経験の割合が7%に満たない。東京圏との移動は東日本を中心に全国的に広がっているが、大阪圏との移動は西日本中心でより限定的であり、中京圏との移動は東京圏・大阪圏にくらべると不活発といえるだろう。その他の地域については、九州・沖縄での居住経験が多い地域が目につく。中京圏の値を上回る地域もいくつかあり、九州・沖縄と他地域との移動が多いことを示している。

表 III-5 各地域ブロックに居住したことがある人の割合（現住地ブロック別、%）

現住地	総数 (人)	各地域ブロックに居住したことがある人の割合 (%)											
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄	外国
北海道	1,147	100.0	5.2	1.7	14.9	2.7	2.7	2.7	0.5	0.8	0.4	1.4	2.4
東北	669	5.2	100.0	3.6	27.5	3.4	3.1	1.6	1.0	1.5	0.0	0.4	1.8
北関東	1,500	1.9	5.7	100.0	35.3	5.9	2.3	2.5	0.1	0.7	0.4	1.9	2.4
東京圏	6,979	4.1	9.0	7.1	100.0	11.3	5.4	8.6	1.5	3.6	1.9	7.2	6.4
中部・北陸	2,932	1.8	2.7	2.5	22.5	100.0	6.9	6.9	1.3	1.1	0.7	2.0	2.8
中京圏	2,717	1.6	1.7	1.5	10.8	8.3	100.0	9.1	1.6	3.1	1.4	5.7	3.1
大阪圏	3,343	1.0	1.3	0.9	10.3	4.1	4.0	100.0	6.1	7.1	5.2	8.2	3.3
京阪周辺	969	0.4	0.5	1.7	10.0	4.9	5.1	42.1	100.0	3.4	2.1	5.2	3.0
中国	1,689	0.9	0.8	0.9	11.5	2.7	2.7	15.9	1.7	100.0	4.5	7.9	3.3
四国	714	0.8	0.6	0.7	11.1	2.7	4.6	17.5	2.2	9.7	100.0	4.2	2.8
九州・沖縄	3,164	1.5	0.9	0.9	14.5	2.2	5.5	10.3	1.3	5.6	1.3	100.0	3.0
計	25,823	6.6	6.5	8.7	38.7	17.1	14.8	21.7	5.6	10.1	4.7	17.1	3.9

「3か月以上居住したことのある都道府県・外国」と現在居住している都道府県のデータに基づく。居住経験の有無が不詳の地域がある場合は除く。地域ブロックの構成は表 I-1 の注参照。

### 3. 出生地と現住地

本調査では、世帯員全員に出生地（自分が生まれたとき、ふだん親が住んでいた場所）をたずねている。出生地や出身地は、帰還移動（Uターン）の例がわかりやすいが、人口移動を分析する上では重要なデータである。だが、現在では国勢調査等でも調査されておらず、入手が難しいため、本調査のデータは貴重といえる。

表 III-6(1)、(2)に出生地と現住地との関係をブロック単位で示した。両表のもとになったのは、出生地と現住地をかけあわせた1つの分割表である。(1)と(2)の表の違いは割合の計算方法で、表

III-6(1)では出生地ごとに現住地の分布を、表 III-6(2)では現住地ごとに出生地の分布を計算している。例をあげれば、表 III-6(1)では北海道で生まれた人が、現在どの地域に住んでいるかを示す。表 III-6(2)では現在北海道に住んでいる人が、どの地域で生まれたかを示している。

表 III-6 出生地ブロックと現住地ブロック

(1)出生地ブロック別にみた現住地ブロックの割合（例：北海道出生者のうち、現在も北海道に住んでいる人の割合、％）

出生地	総数 (人)	現住地											計
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄	
北海道	1,310	81.1	0.7	0.9	11.2	2.2	1.8	0.6	0.0	0.2	0.2	1.0	100.0
東北	1,407	2.0	58.0	3.7	30.4	2.4	1.1	1.1	0.3	0.2	0.1	0.6	100.0
北関東	1,675	0.2	0.1	81.3	15.1	1.0	0.8	0.6	0.3	0.2	0.0	0.4	100.0
東京圏	5,337	0.4	0.1	2.7	90.4	1.7	1.3	1.5	0.4	0.6	0.1	0.9	100.0
中部・北陸	3,626	0.2	0.0	1.1	11.7	81.6	2.9	1.4	0.4	0.4	0.0	0.2	100.0
中京圏	2,680	0.0	0.0	0.3	5.0	1.5	89.9	1.5	0.7	0.3	0.1	0.8	100.0
大阪圏	3,461	0.1	0.0	0.1	5.9	1.3	2.4	79.9	6.8	1.4	0.5	1.5	100.0
京阪周辺	822	0.0	0.1	0.0	4.1	0.9	1.9	10.9	80.4	0.9	0.0	0.7	100.0
中国	2,037	0.1	0.1	0.1	6.8	0.7	1.9	7.0	0.7	79.7	0.6	2.1	100.0
四国	995	0.0	0.1	0.4	6.4	0.8	1.8	9.8	1.2	2.6	75.8	1.0	100.0
九州・沖縄	3,895	0.2	0.0	0.4	8.1	0.9	2.6	4.2	0.7	1.7	0.3	80.8	100.0
外国	316	7.9	0.3	4.1	35.4	8.5	7.9	8.9	1.9	7.9	0.9	16.1	100.0
計	27,561	4.2	3.1	6.0	25.7	12.0	10.6	12.7	3.7	6.7	2.9	12.4	100.0

(2)現住地ブロック別にみた出生地ブロックの割合（例：現在、北海道に住む人のうち、北海道で生まれた人の割合、％）

現住地	総数 (人)	出生地													計
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄	外国		
北海道	1,162	91.5	2.4	0.3	1.7	0.8	0.1	0.3	0.0	0.3	0.0	0.6	2.2	100.0	
東北	842	1.1	96.9	0.2	0.8	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	100.0	
北関東	1,660	0.7	3.1	82.0	8.7	2.5	0.5	0.3	0.0	0.2	0.2	1.0	0.8	100.0	
東京圏	7,080	2.1	6.0	3.6	68.1	6.0	1.9	2.9	0.5	1.9	0.9	4.5	1.6	100.0	
中部・北陸	3,301	0.9	1.0	0.5	2.7	89.6	1.2	1.3	0.2	0.5	0.2	1.0	0.8	100.0	
中京圏	2,918	0.8	0.5	0.5	2.3	3.6	82.5	2.9	0.5	1.3	0.6	3.5	0.9	100.0	
大阪圏	3,491	0.2	0.5	0.3	2.3	1.5	1.1	79.2	2.6	4.1	2.8	4.7	0.8	100.0	
京阪周辺	1,023	0.0	0.4	0.5	2.2	1.3	1.9	23.1	64.6	1.5	1.2	2.8	0.6	100.0	
中国	1,859	0.2	0.2	0.2	1.7	0.7	0.4	2.7	0.4	87.4	1.4	3.6	1.3	100.0	
四国	811	0.4	0.1	0.0	0.5	0.1	0.4	2.1	0.0	1.6	93.0	1.5	0.4	100.0	
九州・沖縄	3,414	0.4	0.3	0.2	1.3	0.3	0.6	1.5	0.2	1.3	0.3	92.1	1.5	100.0	
計	27,561	4.8	5.1	6.1	19.4	13.2	9.7	12.6	3.0	7.4	3.6	14.1	1.1	100.0	

出生地ブロックが不詳の人は除く。地域ブロックの構成は表 I-1 の注参照。

表 III-6(1)をみると、どのブロックで生まれたかに関わらず、大部分の人は現在も生まれた地域ブロックに住んでいる。例えば北海道に生まれた人の 81.1%は現在も北海道に住んでいる。また、東京圏に生まれた人では 90.4%が現在も東京圏に住んでいる。出生地ブロック別にみて、現在も同じブロックに住んでいる人の割合は、東京圏、中京圏 (89.9%) で高く、東北を除けば、四国 (75.8%) で最も低い<sup>2</sup>。この割合は、一般に大都市圏で高く、非大都市圏で低い。大都市圏は相対的に進学や就業の機会が豊富なため、そこで生まれると同じ地域にとどまる人が多いためだろう。大阪圏は大都市圏にもかかわらず値が低い、これは郊外化で京阪周辺に移動する人が多いこと、東京圏に出

<sup>2</sup> 他の表でも同じだが、東北の値は、岩手、宮城、福島 の 3 県に住む人が調査対象に含まれていない場合は、他のブロックと同列には比較できない。とくに表 III-6 については地域ブロックが多用されているので、比較がより困難になっている。3 県を除いた影響については、本章の冒頭でも述べたとおり、表 III-6(1)では表頭（現住地）の「東北」の欄（列）が 3 県を除いた数をもとにしているため、東北以外の出生地ブロックでも「総数（人）」が影響を受け、結果として各々の割合に影響が及んでいる。東北以外の地域におけるこうした影響は、東北との移動が盛んな地域ほど大きくなると思われる。

る人が一定程度いることなどが原因と考えられる。同じブロックに住む割合以外をみると、どの出生地ブロックでも、現在東京圏に住む人の割合が高い。とくに北関東で生まれた人は15%以上が東京圏に住んでいる。また、西日本生まれの人では、現在大阪圏に住む人の割合が高い。京阪周辺生まれの人では大阪圏に住む割合が10%を越えている。外国出生者については、数が少ないためはつきりしないが、今回の調査では3分の1以上が東京圏に住んでいた。

次に表 III-6(2)をみると、現住地ブロックに住んでいるのは、その地域で生まれた人が大半だが、その割合は地域によって異なる。例えば、現在四国に住んでいる人は93.0%が四国生まれだが、現在京阪周辺に住んでいる人の場合、京阪周辺の出生者は64.6%でしかない。この割合が高いのは、東北を除けば、四国、九州・沖縄(92.1%)、低いのは京阪周辺と東京圏(68.1%)で、基本的に大都市圏とその周辺では値が低く、大都市圏から離れた地域では高くなっている。これは、大都市圏では他の地域から人が多く流入し、その地域で出生した人の割合が相対的に下がるためと考えられる。また、大都市圏周辺では、大都市圏からの郊外化により、流入者が増え、やはり割合が下がるのだろう。ただし、大都市圏、あるいは大都市圏周辺地域でも、移動者を引きつける力や大都市圏との地理的な距離などにより、割合には地域差がある。

同じブロックの割合以外をみると、現在の東京圏には、東日本を中心としつつも、全国各地で生まれた人が集まってきている。大阪圏には、西日本で生まれた人が多く集まっている。その他の特徴としては、隣接する地域ブロック出生者の割合が比較的高い傾向にあること、九州・沖縄出生者の割合が高い地域ブロックが多いことがあげられる。前者は人口移動の距離減衰という一般法則、後者は既述した九州・沖縄と各地域との移動の多さを示唆している。

表 III-7 出生地ブロックと現住地ブロックが同じ人の割合 (%)

(1)出生地ブロック別にみた現住地ブロックの割合(例:北海道出生者のうち、現在も北海道に住んでいる人の割合、%)

	総数 (人)	同一 ブロック (%)	北海道	東北	北関東	東京圏	中部・ 北陸	中京圏	大阪圏	京阪 周辺	中国	四国	九州・ 沖縄
第3回(1991年)	31,764	81.2	74.7	75.6	79.5	91.1	76.8	87.1	83.6	68.5	82.6	67.6	81.3
第4回(1996年)	39,345	80.4	82.2	72.9	79.3	92.0	73.3	87.7	84.6	82.0	72.7	76.0	75.3
第5回(2001年)	32,534	81.8	79.2	77.1	80.2	90.4	81.2	88.8	82.1	80.1	76.4	74.2	82.1
第6回(2006年)	29,895	82.5	84.6	77.6	80.4	89.1	81.9	89.5	82.3	77.9	79.8	79.9	82.2
第6回(2006年、3県除く)	28,577	82.1	85.4	57.3	81.0	89.6	82.2	89.6	82.5	77.9	79.9	79.9	82.3
第7回(2011年)	27,561	81.2	81.1	58.0	81.3	90.4	81.6	89.9	79.9	80.4	79.7	75.8	80.8

(2)現住地ブロック別にみた出生地ブロックの割合(例:現在、北海道に住む人のうち、北海道で生まれた人の割合、%)

	総数 (人)	同一 ブロック (%)	北海道	東北	北関東	東京圏	中部・ 北陸	中京圏	大阪圏	京阪 周辺	中国	四国	九州・ 沖縄
第3回(1991年)	31,764	81.2	91.2	92.9	91.1	67.3	90.3	79.4	72.5	73.7	89.5	89.9	93.2
第4回(1996年)	39,345	80.4	87.7	93.3	87.7	68.4	89.9	78.7	73.8	83.3	83.6	89.4	92.1
第5回(2001年)	32,534	81.8	91.8	94.7	83.8	68.1	90.4	79.2	76.4	79.6	85.5	91.4	91.1
第6回(2006年)	29,895	82.5	90.0	92.8	75.3	73.2	87.6	83.2	75.5	83.0	86.2	93.0	92.8
第6回(2006年、3県除く)	28,577	82.1	90.0	94.4	75.3	73.2	87.6	83.2	75.5	83.0	86.2	93.0	92.8
第7回(2011年)	27,561	81.2	91.5	96.9	82.0	68.1	89.6	82.5	79.2	64.6	87.4	93.0	92.1

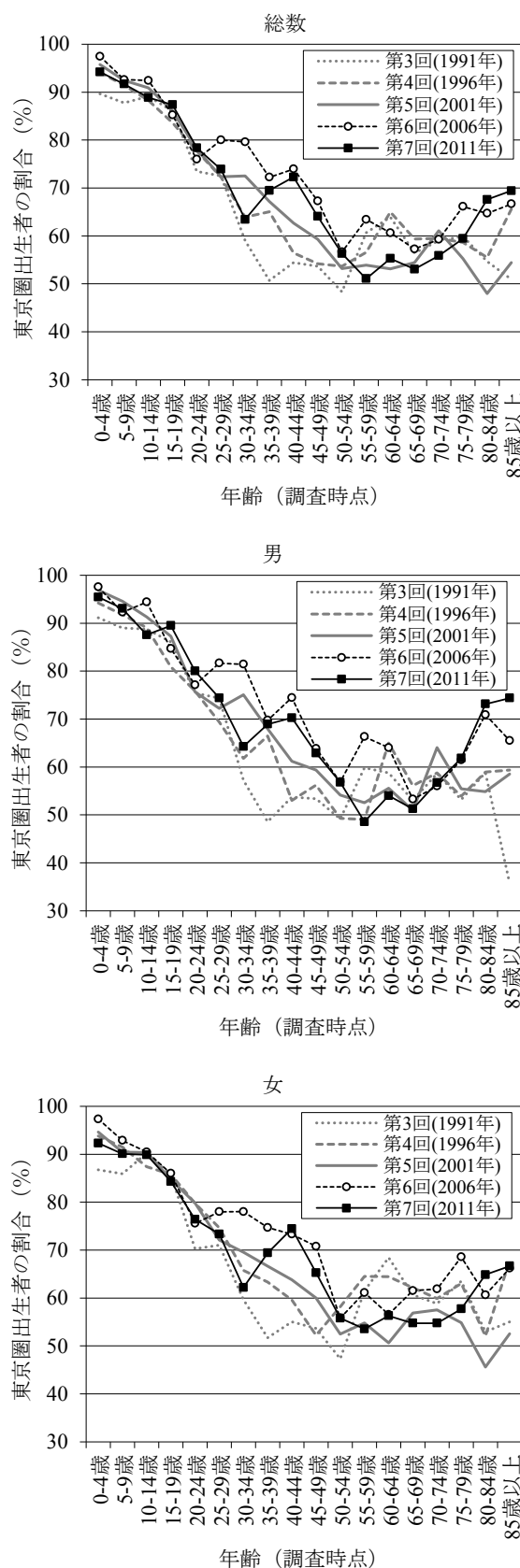
出生地ブロックが不詳の人は除く。「同一ブロック (%)」は現住地ブロックと出生地ブロックの同じ人が総数に占める割合。地域ブロックの構成は表 I-1 の注参照。

出生地と現住地の関係を時系列でみるため、表 III-7 に出生地ブロックと現住地ブロックが同じ人の割合の推移を示した。(1)、(2)の値はそれぞれ表 III-6(1)、(2)の対角線上の値に相当する。表によれば、どの時期でもおおむね、(1)出生地ブロック別では東京圏・中京圏の割合が高く、非大都市圏の割合が低い傾向が、(2)現住地ブロック別では東京圏や大阪圏で値が低く、北海道や四国、九州・沖縄で高い傾向がみられる。ただし、値の推移をみると、一貫して割合が上昇、あるいは低下している地域はほとんどなく、大部分の地域では、ある程度の幅の中で、時期により割合が上下している。こうした値の上下は、人口移動が各時期の社会経済的状况に大きく左右されることと関係があると思われる。また、本調査のように調査が調査区単位で行われ、かつ限定された調査区数で集計がされる場合（地域別の集計など）は、値の誤差が大きくなりやすいと考えられる。時系列の推移を観察する場合には、こうした点にも注意が必要だろう。

最後に、地域ブロック別、年齢別の傾向をみるため、サンプル数の最も多い東京圏居住者について、同じブロックの出生者の割合を総数・男女別、年齢別に示した（図 III-1）。ここでは、第 6 回（2006 年、3 県除く）の値は、第 6 回（2006 年）と同じなので掲載していない。図によれば、総数における東京圏に住む東京圏出生者の割合は、第 7 回（2011 年）の場合、0-4 歳（94.2%）から 15-19 歳まではゆるやかに下がっているが、20 歳代から 30-34 歳（63.4%）にかけては急激に低下する。その後は一旦回復し、40-44 歳で 70%を越えるが、ふたたび低下し、55-59 歳で 51.1%になる。60 歳以上ではおおむね一貫して値が上昇し、85 歳以上では約 70%にまで上昇する。ただし、すでに述べたように、高年齢層の値には注意が必要である。前回に比べると、25-34 歳、55-64 歳などで値の低下が目立つ。

第 3 回（1991 年）からの推移をみると、サンプル数が限られるため年齢ごとの変動が大きい

図 III-1 総数・男女別、年齢別の東京圏居住者に占める東京圏出生者の割合（%）



出生地ブロックが不詳の人は除く。総数には性別不詳を含む。東京圏の構成は表 I-1 の注参照。

が、図をみる限り、総数においては、第6回（2006年）までは、30-40歳代で東京圏出生者の割合が上昇していた。しかし今回はこの年齢層で前回の値を下回っている。とくに30-34歳の値の低下は大きい。男女別にみても、おおむね似た傾向が見られる。今回の結果は30-40歳代における東京圏出生者割合の推移の傾向が変化した可能性を示唆している。ただ、今回のデータは震災に影響された部分も少なくないと思われる。東京圏出生者割合の変動過程については、継続して検討する必要があるだろう。



付表

図 III-1 総数・男女別、年齢別の東京圏居住者に占める東京圏出生者の割合（%）データ

総数					
	第3回 (1991年)	第4回 (1996年)	第5回 (2001年)	第6回 (2006年)	第7回 (2011年)
0-4歳	89.6	94.1	95.8	97.5	94.2
5-9歳	87.8	91.4	92.4	92.6	91.7
10-14歳	89.1	88.3	90.9	92.4	88.9
15-19歳	86.1	83.6	86.1	85.2	87.3
20-24歳	73.4	77.7	78.1	76.0	78.4
25-29歳	72.5	72.3	72.3	80.0	73.9
30-34歳	59.0	63.9	72.5	79.6	63.4
35-39歳	50.7	65.0	67.2	72.2	69.5
40-44歳	54.5	56.4	62.7	73.9	72.3
45-49歳	53.7	54.2	59.3	67.3	64.0
50-54歳	48.3	53.7	53.2	56.6	56.3
55-59歳	60.6	56.6	53.9	63.4	51.1
60-64歳	63.9	65.0	53.2	60.7	55.3
65-69歳	56.5	59.3	54.4	57.3	53.0
70-74歳	59.0	59.4	61.1	59.2	55.9
75-79歳	59.9	58.6	55.2	66.1	59.4
80-84歳	54.7	55.5	48.0	64.7	67.6
85歳以上	50.9	65.6	54.5	66.7	69.4

男					
	第3回 (1991年)	第4回 (1996年)	第5回 (2001年)	第6回 (2006年)	第7回 (2011年)
0-4歳	91.1	94.2	96.9	97.5	95.5
5-9歳	89.0	91.8	94.6	92.3	93.1
10-14歳	88.8	89.1	91.3	94.4	87.6
15-19歳	86.1	80.9	87.3	84.7	89.5
20-24歳	75.4	75.8	75.6	77.1	80.0
25-29歳	74.4	69.4	72.2	81.7	74.4
30-34歳	57.2	61.8	75.1	81.4	64.3
35-39歳	48.6	66.5	68.0	69.8	68.9
40-44歳	53.7	53.0	61.2	74.5	70.2
45-49歳	53.4	56.2	59.4	63.8	62.9
50-54歳	49.2	49.3	54.2	56.9	56.8
55-59歳	59.8	49.0	52.6	66.3	48.5
60-64歳	58.8	65.0	55.6	64.0	54.0
65-69歳	53.0	56.1	51.0	53.3	51.2
70-74歳	58.6	58.8	64.1	56.0	56.7
75-79歳	53.2	53.9	55.4	61.5	61.8
80-84歳	58.8	58.9	54.8	70.9	73.1
85歳以上	35.7	59.4	58.5	65.5	74.4

女					
	第3回 (1991年)	第4回 (1996年)	第5回 (2001年)	第6回 (2006年)	第7回 (2011年)
0-4歳	86.7	93.8	94.6	97.3	92.3
5-9歳	85.9	91.5	90.4	92.9	90.1
10-14歳	90.2	87.4	90.4	90.5	89.9
15-19歳	85.7	85.8	84.7	86.0	84.3
20-24歳	70.3	79.8	79.8	75.6	76.4
25-29歳	71.1	74.7	72.1	78.0	73.3
30-34歳	59.6	65.7	69.6	78.0	62.2
35-39歳	51.7	63.3	66.7	74.7	69.4
40-44歳	55.0	59.6	63.8	73.3	74.5
45-49歳	53.7	52.3	60.0	70.8	65.3
50-54歳	47.3	58.2	52.5	55.8	55.8
55-59歳	61.5	64.5	54.8	61.1	53.5
60-64歳	68.4	64.5	50.6	56.5	56.3
65-69歳	60.7	62.1	56.8	61.5	54.7
70-74歳	58.8	59.9	57.5	61.8	54.7
75-79歳	63.5	63.0	54.8	68.5	57.7
80-84歳	52.9	52.1	45.6	60.6	64.9
85歳以上	55.0	67.8	52.5	66.2	66.7

## IV. 移動経験の範囲

(林 玲子)

### 1. 全世帯員の移動経験の範囲

日本国内の人口移動は、国勢調査や住民基本台帳住民移動報告で移動に関するデータが全数得られるが、人口移動調査は標本調査ではあるものの、それら二つのデータソースからは得ることのできない生涯の移動経験についての情報を得ることができる。第1回（1976年）から今回の第7回調査（2011年）まで調査対象や調査項目に変化があるが、それらの条件を整えた上で、経年の比較も可能となっている。まずここでは、全世帯員の情報が得られ、調査項目が同じである第6回調査（3県を除く）と第7回調査の移動経験について比較する。これらの調査では生涯の移動の経験について、ライフイベントとして出生時、中学校卒業時、最後の学校卒業時、初めて仕事を持った時、初めて結婚した直前・直後、移動ポイントとして5年前、1年前、一番最近の引っ越し前の時点における居住地を聞いており、さらにこれまでに3ヶ月以上住んだ都道府県・外国をきいている。これらすべての居住地が①すべて同じ人、②市町村内にとどまる人、③都道府県内にとどまる人、④都道府県は超えるが国内にとどまる人、⑤外国にも居住したことがある人の割合を算出した（表 IV-1）。第7回（2011年）では、ずっと同じ居住地である人は13.2%、市町村内の移動のみである人は17.2%、都道府県内のみである人は21.8%、都道府県を越えて移動しているが国内のみである人は44.1%、外国に住んだ経験がある人は3.8%である。第6回（2006年）と比べると、ずっと同じ居住地、市町村内、都道府県内の割合は減少し、国内、外国の割合が上昇しており、移動性向はやや高まったとも考えられるが、5年移動率の2006年から2011年にかけての低下（第II章参照）を考えると、もともと移動性向の低かった高齢者が死亡により減少したため、全体としては移動性向が高まる結果となった、と解釈するべきであろう。

表 IV-1 移動経験の範囲別割合、男女別

		ずっと同じ居住地	市町村内	都道府県内	国内	外国	合計
第6回 (2006年) 3県除く	総数	13.5%	18.0%	22.5%	42.4%	3.6%	100.0%
	男性	16.0%	16.8%	18.7%	44.6%	3.8%	100.0%
	女性	11.3%	19.2%	26.2%	39.8%	3.4%	100.0%
第7回 (2011年)	総数	13.2%	17.2%	21.8%	44.1%	3.8%	100.0%
	男性	15.7%	15.8%	18.6%	46.1%	3.8%	100.0%
	女性	10.7%	18.4%	24.7%	42.5%	3.7%	100.0%

「外国」は、出生時、中学校卒業時、最後の学校卒業時、初めて仕事を持った時、初めて結婚した直前・直後、5年前、1年前、一番最近の引っ越し前の時点（以下、「各時点」とする）のいずれかの居住地が「外国」であった人および外国に3か月以上居住したことのある人、「国内」は「外国」以外で、各時点のいずれかの居住地が他の都道府県であった人および3か月以上居住した都道府県数が2以上の人、「都道府県内」は「外国」「国内」以外で、各時点で現在と同じ都道府県の他の市区町村に居住した人、「市町村内」は「外国」「国内」「都道府県内」以外で、各時点の居住地のいずれかが現在と同じ区市町村内であった人、「ずっと同じ居住地」は、「外国」「国内」「都道府県内」「市町村内」以外で、各時点の居住地のいずれもが現在と同じ、もしくはまだそれらのライフイベントを経験していない人、引っ越ししたことがないと回答した人とした。これら移動経験の範囲の5つのカテゴリーに当てはまらない人を移動経験不詳とした。岩手県、宮城県、福島県を除く。本表は移動経験不詳を除いた割合であり、引っ越ししたことがないと答えた人を「ずっと同じ居住地」に参入しているため、概要版4頁図 III-1 とは値が異なる。

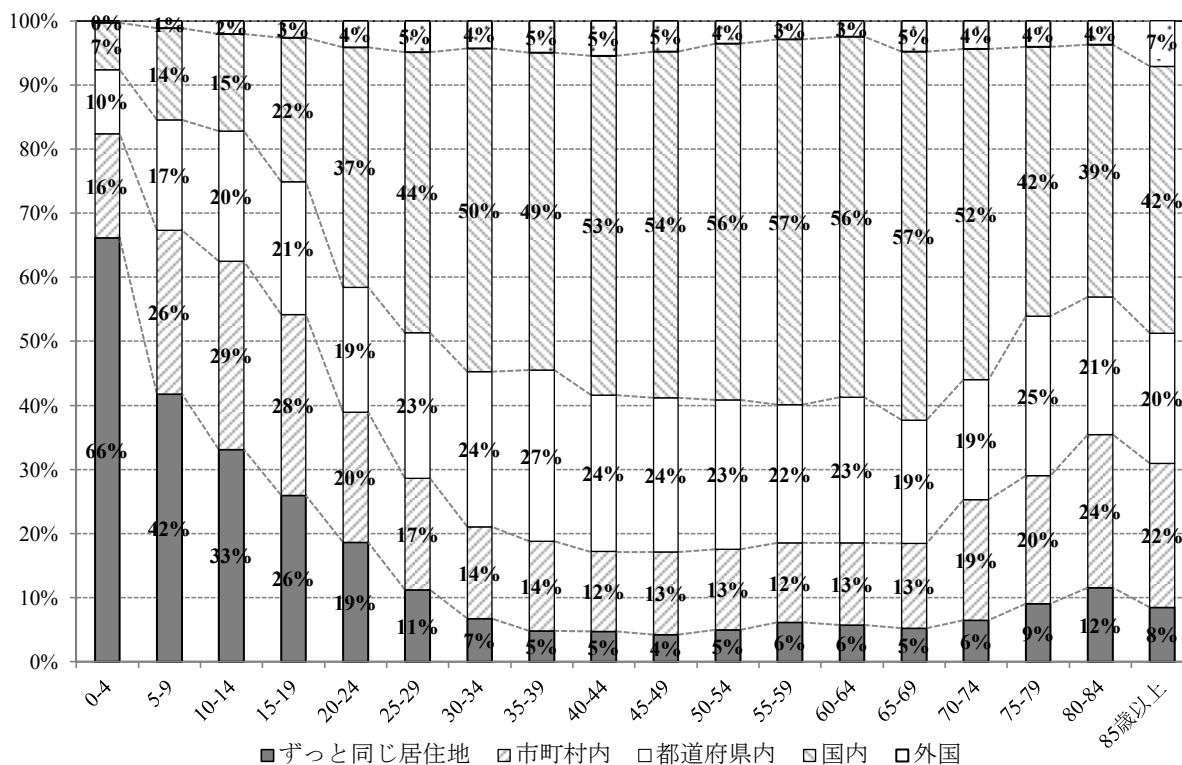
## 2. 年齢別にみた移動経験の範囲

第7回調査（2011年）における移動経験の範囲を年齢別にみると（図IV-1）、移動は年を重ねるうちに経験していくため若年層はずっと同じ居住地である人の割合は高いが年齢とともに減少する。ずっと同じ居住地である人、つまり全く移動していない人の割合は、35-39歳で5%となり、65-69歳まで4-6%で一定である。市区町村内での移動経験者、つまり市区町村を越えて移動したことのない人の割合も、40-44歳で12%となり、その後の65-69歳年齢層までほぼ一定である。30歳代までに人生の大きな移動の時期を過ぎた後、40歳代から60歳代では、移動しない人、移動しても市区町村内にとどまる人の割合は18%程度と一定しており、それ以外の人（都道府県を越えて移動する人）が年齢に応じてわずかに増加し、その分都道府県内の移動にとどまる人がわずかに減少する。

一方70歳以上の年齢層（85歳以上を除く）では、ずっと同じ居住地、市町村内移動経験者の割合が、年齢層が上がるほど上昇している。この割合の上昇は、より年齢層が高いほど、より長距離の移動機会が少なかったことを示している。つまり70歳以上84歳以下という1930年代～40年代生まれのコホートで、低かった移動性向がすこしずつ高まり、2011年で65-69歳となる、戦中戦後生まれの世代の移動性向がそのまま後の世代でも定着した、と解釈することができよう。

85歳以上の外国居住経験者は7%と多いが、これは旧満州や朝鮮半島などの地域で出生・居住した人が多いことによるものであるが、外国居住経験については第V章で詳述する。またこの年齢層では、ずっと同じ居住地や市町村内、都道府県内の割合が減り、国内の割合が増えている。これは医療・福祉施設への移動によるものであると考えられるが、本調査は施設居住者を対象としていないことから、施設から家（一般世帯）に戻ってくる割合を反映したものであると考えられる。

図IV-1 移動経験の範囲別割合、年齢階層別（第7回）



移動経験不詳を除く

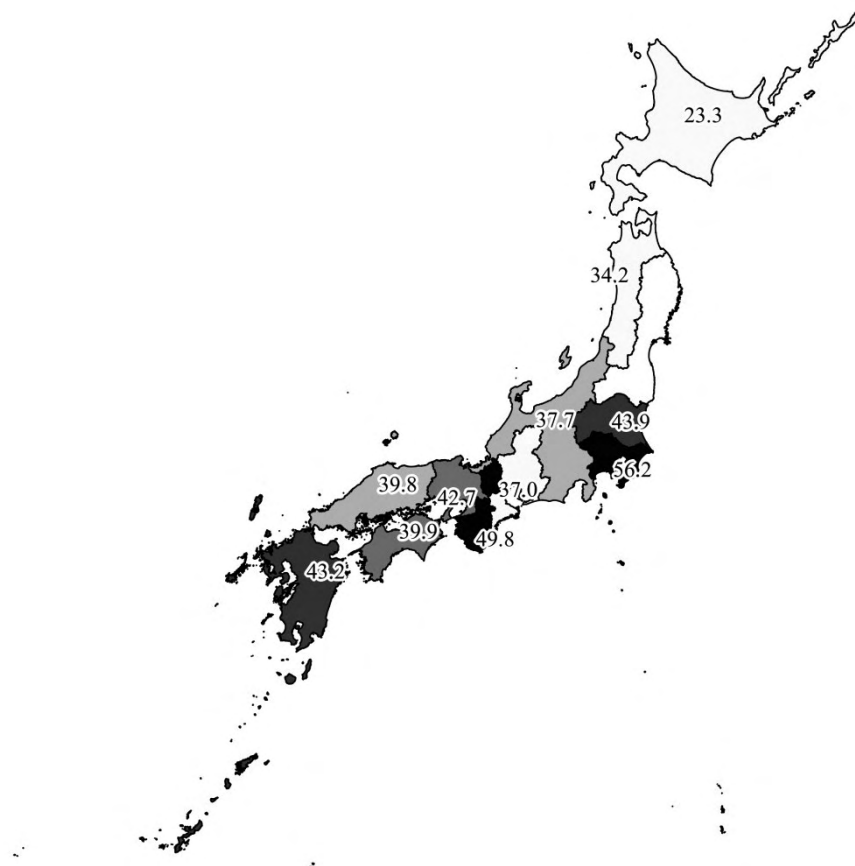
### 3. 地域別にみた移動経験の範囲

現住地別に移動経験の範囲を見ると（表 IV-2）、ずっと同じ居住地の割合は東北（3 県を除く）が 20%で一番高いが、これは仙台など都市部を抱える宮城県や福島県が調査対象となっていないことも影響していると思われる。ずっと同じ居住地の割合は北海道が 8.8%で一番低くなっている。北海道では都道府県内の移動経験者が 44.2%と他の地域と比べて倍程度高く、その代わりに都道府県を越えて移動したことのある人は 23.3%と他の地域よりも著しく低い。北海道内でよく動くが他県に出ない、という北海道独特の移動パターンがあることが認められる。

表 IV-2 移動経験の範囲別割合、現住地ブロック別（第 7 回）

	ずっと同じ居住地	市町村内	都道府県内	国内	外国	合計
北海道	8.8%	20.7%	44.2%	23.3%	3.0%	100.0%
東北	20.6%	26.7%	17.0%	34.2%	1.5%	100.0%
北関東	15.8%	20.9%	17.1%	43.9%	2.3%	100.0%
東京圏	10.6%	11.2%	15.6%	56.2%	6.4%	100.0%
中部・北陸	16.3%	21.5%	22.0%	37.7%	2.6%	100.0%
中京圏	15.0%	18.7%	26.3%	37.0%	2.9%	100.0%
大阪圏	13.1%	15.6%	25.4%	42.7%	3.3%	100.0%
京阪周辺	14.6%	12.9%	20.0%	49.8%	2.7%	100.0%
中国	15.7%	21.0%	20.3%	39.8%	3.1%	100.0%
四国	16.4%	15.3%	25.8%	39.9%	2.5%	100.0%
九州・沖縄	10.1%	20.1%	23.3%	43.2%	3.3%	100.0%

図 IV-2 国内移動経験者割合（第 7 回、%）



都道府県を越えて移動したことがある人（国内移動経験者）は、東京圏で一番高く 56.2%となっているが、大阪圏（42.7%）、中京圏（37.0%）では大都市圏であるにも関わらず、京阪周辺（49.8%）や九州（43.2%）と比べてもやや低くなっている。

#### 4. 移動経験範囲の長期推移

第1回（1976年）から第7回（2011年）までの、移動経験に関するライフイベント、移動ポイントは、表 IV-3 に示した項目である。調査対象は第1回は世帯主のみ、第2回は項目により世帯主、配偶者、全世帯員と異なり、第3回からは全世帯員となっている。

表 IV-3 第1回～第7回人口移動調査質問票におけるライフイベント、移動ポイント一覧

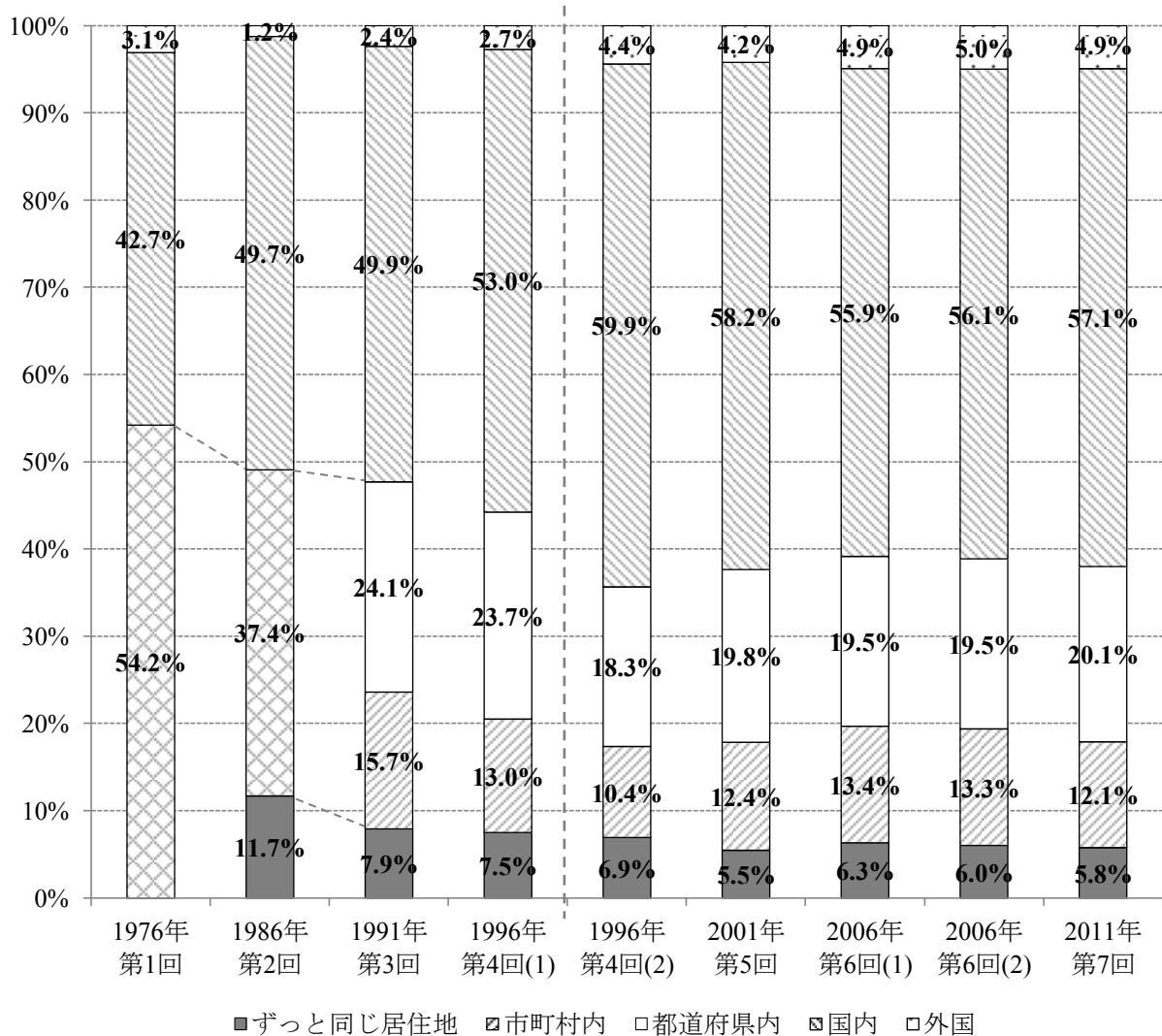
調査名 (調査年)	対象	出生時	小学校 卒業時	中学校 卒業時	最終校 卒業時	初職時	初婚前	初婚後	退職後	5年前	1年前	直前	居住 県
第1回 (1976)	世帯主	○	○	○	○	○		○			○		
第2回 (1986)	世帯主 /配偶者 /全世帯員	○ <sup>1)</sup>		○	○ <sup>2)</sup>	○	○	○				○	
第3回 (1991)	全世帯員	○			○	○		○ <sup>3)</sup>	○	○	○	○	
第4回 (1996)	全世帯員	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○ <sup>4)</sup>
第5回 (2001)	全世帯員	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○ <sup>4)</sup>
第6回 (2006)	全世帯員	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○
第7回 (2011)	全世帯員	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○

- 1) 第2回調査では、全世帯員に対しては出生時の居住地のみを聞いている。
- 2) 第2回調査は世帯主に対して、新制中学校（旧制小学校）、新制高等学校（旧制中学）、短大・専門学校、大学・大学院それぞれの卒業時の居住県を聞いている。
- 3) 第3回調査は初婚後ではなく現在の結婚後の居住地を聞いている。
- 4) 第4回調査、第5回調査の「居住県」については、世帯主と配偶者のみに聞いている。

第1回からの移動経験の範囲の推移をみるために、世帯主に限って、各調査で利用できるライフイベント、移動ポイント時の居住地を使って、移動経験の範囲別割合を算出した結果を、図 IV-3 に示す。第4回からは世帯主に対して生涯の居住県（複数回答）を聞いており、ライフイベントでは拾われない移動についても把握することが可能となり、この設問情報を移動経験割合に参入しているが、この情報を入れた割合（図中第4回(2)）は、入れない割合（図中第4回(1)）よりも、当然であるが移動性向が高い数値となる。したがって、第1回から第4回（1）、第4回（2）から第7回に分けて変化をみる必要がある。また第1回の移動経験範囲は都道府県内、都道府県外（国内）、外国の3カテゴリー、第2回は、ずっと同じ居住地、都道府県内、国内、外国の4カテゴリーとなり、第3回以降のカテゴリー区分と異なる。

移動経験の範囲がずっと同じ居住地、市町村内、都道府県内の割合は、第1回（1976年）の54.2%から第2回（1986年）には49.1%、第3回（1991年）には47.7%と減少し、その後第4回（1996年）以降第7回（2011年）まで38%前後である程度一定となっていることがわかる。逆に都道府県を越えた、国内の移動経験者の割合は、1976年から1996年にかけて増加し、その後はほぼ一定である。

図 IV-3 移動経験の範囲別割合の推移  
第1回(1976年)～第7回(2011年)、世帯主



移動経験不詳を除く。第6回(1)は、岩手県、宮城県、福島県を除かないもの。第6回(2)は岩手県、宮城県、福島県を除いたもの。第4回以降は、世帯主の生涯の居住県(複数回答)を聞いており、それを移動経験に参入しないものが第4回(1)、参入したものが第4回(2)である。第1回から第4回(1)までは、生涯の居住県の質問項目がなく、ライフイベントや移動ポイントのばらつきがあるので、厳密な意味での比較であるとはいえない。

## V. 外国での居住経験

(中川 雅貴)

第7回人口移動調査では、前回調査に引きつづき、すべての世帯員の過去の居住歴について、「生まれてから現在までに3か月以上居住したことのある」都道府県および外国の国名を尋ねており、外国での居住歴や国際移動歴を把握することが可能となっている。一方本調査では、国籍に関する質問項目がないために、日本人と外国人を区別することは困難であるが、日本出生者は国籍が日本人、外国出生者は国籍が外国である場合が多いことから、出生地が日本であれば日本人、外国であれば外国人とみなすこととした。日本国内に居住する外国人については、調査実施時に調査対象から外れるケースも多々あり、また、特定の外国人集住地域が抽出された場合には標本誤差を生起させる可能性も考えられるので、外国出生者に関する集計値の解釈に際しては注意を要する。

全世界帯員を対象とした「3か月以上の居住」経験による外国での居住歴の設問は第6回調査以降から導入されているので、第5回調査以前の結果との比較のために、「最終校の卒業」「初職」「結婚」といったライフイベント経験時の居住地に外国が含まれるかどうかについて集計し、過去調査からの国際移動のパターンの推移について分析を試みる。

### 1. 性別・年齢別にみた外国での居住経験

表 V-1 に示されたとおり、外国で3か月以上居住経験のある人の割合は、第6回調査（2006年）の3.6%から0.3ポイント上昇し、3.9%であった。外国生まれの人の割合に変化はみられなかったが、日本で生まれた人のうち外国での居住経験のある人の割合は、前回調査から0.3ポイント上昇し、2.8%となった。

性別でみた場合、外国で居住した経験のある人の割合は、男性3.9%、女性3.8%と、男性のほうが女性よりも若干高くなっているが、その差は、前回調査結果よりも縮小している。年齢別では、20歳代から40歳代の年齢階層において外国での居住経験者の割合が他の年齢層と比べて高い傾向にあり、この年齢層では、とりわけ日本出生者において前回調査と比較しても外国での居住経験のある人の割合が上昇している。

日本出生者について居住経験のある国をみると、20歳代から40歳代では、米国や英国、カナダ、オーストラリアといった英語圏の国々が居住経験のある外国の上位を占め、留学や海外赴任を理由とする外国での居住経験者の増加が示唆される。しかしながら、日本国内で実施されている本調査では、外国での居住経験のある日本出生者のうち、すでに日本国内に戻った人、すなわち帰還（リターン）移動者の集計値のみが示されており、国外に出て戻らない人はカウントされていないことに留意する必要がある。

70歳以上の年齢層においては、外国での居住経験のある人の割合が減少している。この年齢層の日本出生者では、居住経験のある国として中国と回答する人が最も多かったほか、旧満州も主要な居住経験地として含まれるなど、外国での居住経験者の大部分が第二次世界大戦後のいわゆる「引き揚げ」経験者によって占められていると考えられる。ただし、この年齢層において「引き揚げ」を経験した人の中には、第二次世界大戦の終了に伴う引き揚げの開始以前に海外で出生した人も一定程度含まれ、こうした人たちの海外居住経験は、ここでは「日本出生者」の国際移動として集計

されていない点には注意が必要である。

表 V-1 性・年齢別でみた外国で3カ月以上居住経験がある人の割合

	第6回* (総数：26,797人**)			第7回 (総数：25,827人*)			
		日本出生者	外国出生者		日本出生者	居住経験のある 上位3ヶ国***	外国出生者
総数	3.6%	2.5%	1.0%	3.9%	2.8%	米国、中国、英国	1.0%
(1) 男女別							
男性	3.9%	2.7%	1.0%	3.9%	3.0%	米国、中国、タイ	0.8%
女性	3.5%	2.3%	1.0%	3.8%	2.7%	米国、英国、中国	1.1%
(2) 年齢別							
20歳未満	1.3%	0.9%	0.4%	1.7%	1.2%	米国、タイ	0.5%
20-29歳	3.8%	2.2%	1.5%	4.5%	2.9%	米国、英国、カナダ	1.5%
30-39歳	3.9%	2.8%	0.9%	4.7%	3.9%	米国、豪州、英国	0.7%
40-49歳	3.5%	2.7%	0.7%	5.4%	4.3%	米国、英国、タイ	1.1%
50-59歳	2.8%	2.5%	0.3%	3.4%	2.8%	米国、英国、フランス	0.5%
60-69歳	4.7%	2.3%	2.3%	3.4%	2.3%	米国、中国、英国	1.1%
70歳以上	6.7%	4.8%	1.6%	4.7%	2.9%	中国、米国、旧満州	1.5%

\* 第6回の結果については3県を除いて集計した値。

\*\* 総数は過去3カ月以上の居住経験不詳者を除く。また総数は出生地不詳を含むため、日本出生者と外国出生者の合計は総数に一致しない。

\*\*\* 5件未満については非掲載。

今回の第7回調査における外国出生者の割合を見ると、1941年以前生まれが該当する70歳以上では、1.5%となっており、他の年齢層と比較して高い割合になっている。また、表には示さなかったが、この年齢層における外国出生者の出生地の内訳をみると、「韓国・朝鮮」(33%)、「中国(旧満州および大連・旅順・金州などの旧関東州を含む)」(31%)、台湾(17%)、サハリン(13%)といった国や地域によって占められており、この年齢層における外国での出生者には、第二次世界大戦直後の「引き揚げ」経験者のほかに、朝鮮半島や中国・台湾といった地域出身のいわゆる在日外国人一世が含まれることも考えられ、注意が必要である<sup>1</sup>。

## 2. 地域ブロック別にみた外国での居住経験

表V-1と同様に、すべての世帯員について外国での居住経験に関する情報が得られる第7回と第6回の調査結果にもとづいて、外国で3カ月以上居住経験がある人の割合を現住地ブロック別に集計したものが表V-2である。外国での居住歴のある人の割合は、東京圏で最も高く、第7回調査において全体の6.4%、日本出生者に限定しても4.9%と、他の地域ブロックと比較してとりわけ高い割合を示している。その他、海外居住経験のある日本出生者の割合が高かったのは、大阪圏(2.6%)、京阪周辺(2.4%)、四国(2.4%)であり、これらの地域ブロックでは、前回調査結果と比較しても、外国での居住経験のある日本出生者の割合が増加している。

<sup>1</sup> 一方で、第7回調査において出生地が外国の割合が同様に高かった「20-29歳」の年齢層における出生地の内訳をみると、中国：59%、米国：15%、台湾：10%となっている。



表 V-2 現住地ブロック別でみた外国で3カ月以上居住経験がある人の割合

	第6回* (総数：26,797人**)			第7回 (総数：25,827人*)			
	日本出生者	外国出生者		日本出生者	居住経験のある 上位3ヶ国***	外国出生者	
総数	3.6%	2.5%	1.0%	3.9%	2.8%	米国、中国、英国	1.0%
北海道	2.8%	1.5%	1.1%	2.4%	0.9%		1.5%
東北	1.2%	1.2%	-	1.8%	1.6%		0.1%
北関東	4.5%	2.5%	2.0%	2.4%	1.8%	米国	0.6%
東京圏	4.7%	3.5%	0.9%	6.4%	4.9%	米国、英国、タイ	1.4%
中部・北陸	3.7%	2.5%	1.0%	2.8%	2.0%	米国、中国	0.8%
中京圏	3.0%	2.2%	0.8%	3.1%	2.2%	米国、英国、中国	0.8%
大阪圏	2.9%	2.0%	0.9%	3.3%	2.6%	米国、中国、英国	0.6%
京阪周辺	3.0%	2.1%	0.8%	3.0%	2.4%	米国	0.6%
中国	2.5%	1.6%	0.6%	3.3%	2.0%	米国、中国、タイ	1.3%
四国	2.5%	1.8%	0.4%	2.8%	2.4%	旧満州	0.4%
九州・沖縄	3.8%	2.3%	1.4%	3.0%	1.8%		1.1%

\* 第6回の結果については、3県を除いて再集計した値。

\*\* 総数は過去3カ月以上の居住経験不詳者を除く。また総数は出生地不詳を含むため、日本出生者と外国出生者の合計は総数に一致しない。

\*\*\* 5件未満については非掲載。

一方で、北海道、北関東、中部・北陸、九州・沖縄で、外国での居住歴のある人の割合が減少しており、これらの地域では、外国で居住経験のある日本出生者の割合も同様に減少している。外国で居住歴のある人の割合の減少が著しいのは北関東であり、なかでも外国出生者の割合が2.0%から0.6%へと大幅に減少している。これは、2008年以降の景気後退により、とりわけ製造業を中心とする産業部門における雇用環境が悪化し、こうした部門に雇用されていた外国人労働者が新たな雇用機会を求めて日本国内の他の地域へ移動するか、出身地に帰国したためであると考えられる。表には掲載していないが、たとえば、2006年に実施された第6回調査における北関東ブロックに居住する外国出生者については、その7割がブラジルやペルーといった南米出身者で占められており、今回調査の北関東における外国出生者の減少は、就労目的で滞在している南米出身の日系人の減少によるものであることが考えられるが、今回は外国人集住地区が調査対象とならなかったという可能性も否定できない。

外国で居住経験のある日本出生者の居住経験国を現住地ブロック別にみると、四国において「旧満州」が主要な居住経験国になっている以外は、米国やイギリスなどの英語圏ならびに中国が居住経験のある主要な国となっており、現住地域別でみた特筆すべき傾向はみられなかった。また、北海道、東北、九州・沖縄では、外国で居住経験のある日本出生者の割合がいずれも2%未満で、居住経験のある国として5件以上該当する国名もなかった。

外国で居住歴のある人の地理的分布の動向を把握するために、表 V-3 では、日本出生者を対象に出生地ブロック別分布および現住地ブロック別分布を示した。また、外国での居住経験者の帰還移動のパターンを把握するために、出生地ブロックと現住地ブロックが同じ外国居住経験者の割合（以下、外国居住経験者の帰還移動率とする）についても地域別に集計した。第7回調査の結果について

て海外で居住経験のある日本出生者の現住地別の分布をみると、その47%が東京圏に集中しており、つづく大阪圏（12.1%）、中京圏（8.4%）と比較してもとりわけ高いシェアを占めているという結果になった。すなわち、海外で居住経験のある日本出生者（帰還移動者）は、大都市圏、とりわけ東京圏に集中する傾向にあると言える。前回調査結果と比較すると、海外居住経験のある日本出生者の現住地別分布におけるシェアは、こうした大都市圏においていずれも上昇しており、第6回調査において57%であった三大都市圏のシェアの合計は、第7回調査において67%と10ポイントの大幅な増加になっており、外国での居住経験者が帰国後大都市圏に集中する傾向が強くなっているといえる。

表 V-3 外国居住経験者の現住地・出生地別分布および帰還移動率（日本出生者）

	第6回* (2006年)			第7回 (2011年)		
	出生地別分布	現住地別分布	帰還移動率 (**)	出生地別分布	現住地別分布	帰還移動率 (**)
総数	672人	672人		725人	725人	
北海道	2.7%	3.1%	72.2%	3.4%	1.4%	28.0%
東北	4.6%	1.3%	22.6%	3.2%	1.5%	34.8%
北関東	6.8%	6.1%	52.2%	5.7%	3.7%	51.2%
東京圏	28.4%	40.0%	84.3%	28.7%	46.8%	90.4%
中部・北陸	12.2%	11.5%	67.1%	11.3%	8.1%	56.1%
中京圏	7.6%	7.7%	76.5%	7.7%	8.4%	69.6%
大阪圏	10.0%	9.5%	59.7%	14.1%	12.1%	63.7%
京阪周辺	2.7%	2.2%	66.7%	2.8%	3.2%	50.0%
中国	6.3%	3.7%	42.9%	7.6%	4.6%	54.5%
四国	3.1%	2.4%	71.4%	4.1%	2.3%	50.0%
九州・沖縄	15.6%	12.4%	69.5%	11.4%	7.9%	51.8%
計	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	

\* 第6回の結果については、3県を除いて再集計した値。

\*\* 各ブロック出身の海外居住経験者のうち、現住地も当該ブロックである人の割合。

外国で居住経験のある人の帰還移動率を地域ブロック別にみると、第7回調査では東京圏：90%、中京圏：69%、大阪圏：63%と、大都市圏で高くなっている。すなわち、大都市圏出身の外国居住経験者は、出生地域に帰還する傾向が強い一方で、非大都市圏出身者は、外国での居住経験を経た日本国内への帰還移動の際には、出生地域には戻らず、東京圏をはじめとする大都市圏を居住地として選択する傾向にあることがうかがえる。こうした外国からの帰還移動者の大都市集中傾向が強くなっている背景としては、海外赴任や留学を理由とする海外居住経験者の日本への帰国後の社会・経済的な再適応を促進する要因、とりわけ就業機会が、大都市圏に集中しているということが考えられる。海外からの帰還移動者を引き付ける就業機会の地域的偏在傾向は、近年の日本経済のグローバル化に伴う国内大都市の国際都市化を反映しているといえよう。一方で、出生地でみた非大都市圏における国際移動者の帰還移動率の低さについては、日本国外への国際移動ならびに外国での居住に至る国内での移動パターンと関連していることも考えられる。

### 3. ライフイベントおよび移動ポイントでみた外国での居住歴

冒頭に説明したとおり、これまでに示した外国での居住経験については、過去に「3か月以上居住したことがある」都道府県名ならびに外国名を尋ねる質問への回答結果を集計したものである。しかしながら、本研究所が実施する人口移動調査においてこの質問項目が全世帯員を対象に設けられたのは前回の第6回調査からであり、同様の質問項目による全世帯員の外国での居住歴ならびに国際移動の動向を、それ以前の調査結果と比較することは不可能である<sup>2</sup>。一方で、過去の移動歴を把握する目的で設けられている出生、学卒、就職、結婚といったライフイベント時の居住地および5年前居住地、1年前居住地については、「現在と同じ市区町村」「現在と同じ都道府県の他の市区町村」「他の都道府県（県名）」に加えて、「外国」という選択肢が設けられており、それぞれについて「外国」が該当するかどうかを集計することによって、国際移動ならびに外国での居住歴の指標とすることが可能である。こうした一連のライフイベントの発生時の居住地を尋ねることにより過去の移動歴や移動範囲を計測する方法は、第1回人口移動調査から行われており、そのライフイベント・移動ポイントについては第IV章に詳述した（表IV-3参照）。世帯員全体についてのライフイベント・移動ポイントについては1991年の第3回人口移動調査から採用されているが、1996年の第4回以降、調査されているライフイベント・移動ポイントは共通となり、その集計結果を時系列的に比較することが可能である。ここでは、そのライフイベント時・移動ポイントにおける外国での居住経験について、過去の調査の結果と比較しながら、日本出生者の居住歴や国際移動歴の変化をみる。

表V-4は、第4回調査以降の結果にもとづいて、そのライフイベント時・移動ポイントにおける居住地でみた外国での居住経験者割合の推移を、性別・年齢別に示したものである。この方法による集計では、外国居住経験者の実数が少なくなるために、その解釈には注意を要するが、1996年に実施された第4回調査から2011年の第7回調査までの変化をみると、日本出生者のうち、いずれかのライフイベント発生時の居住地あるいは移動ポイントに外国が含まれる人の割合は、0.8%~1.0%と安定した値になっている。また、男女別の割合を比較した場合、第7回調査では女性における割合が男性における割合を若干上回っているが、第4回調査以降、男性・女性ともに、外国での居住経験者の割合において大きな変化はみられない。年齢別にみると、第4回調査において顕著に高かったのは70歳以上の年齢階層で、この年齢階層では、日本出生者のうち3.7%が上述のライフイベントならびに移動ポイントのいずれかにおいて外国に居住していた。この背景としては、第二次世界大戦終了以前に海外で居住し、その後の「引き揚げ」を経験した日本出生者は幼少期や若年期を外国で過ごし、卒業や初職、結婚といったライフイベントを外国で経験する人が比較的多く含まれたからであると考えられる。しかしながら、この年齢層における外国での居住経験者の割合は、その後の調査では一貫して減少し、第7回調査では1.1%になっており、「引き揚げ」経験者の割合が減少していることが示唆される。一方で、第二次世界大戦後に生まれた人は、第4回調査（1996年実施）における60歳未満の年齢層に該当するが、最近の調査になるにしたがってこの年齢層における外国居住経験者の割合が上昇している傾向が確認できる。とりわけ、30歳代および40歳代の年齢層では、第4回調査から第5回調査にかけてその割合が若干減少するものの、第6回調査から第7回調査にかけては、それぞれ0.8%から1.3%、0.9%から1.9%と、近年の上昇が目立っている。

<sup>2</sup> ただし、第4回と第5回の人口移動調査においては、「世帯主」と「世帯主の配偶者」のみを対象に同様の質問項目が設定されており、外国での居住歴の有無を把握することができる。

表 V-4 ライフイベントおよび移動ポイントでみた日本出生者の海外居住経験

	第 4 回 37,809 人	第 5 回 31,893 人	第 6 回 (全県) 29,382 人	第 6 回 (3 県を除く) 28,091 人	第 7 回 27,143 人
総数 *	1.0% (384 人)	0.8% (252 人)	0.8% (235 人)	0.8% (233 人)	1.0% (265 人)
(1) 男女別					
男性	1.0%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%
女性	1.0%	0.7%	0.8%	0.9%	1.0%
(2) 年齢別					
20 歳未満	0.3%	0.5%	0.4%	0.4%	0.5%
20 - 29 歳	0.7%	0.5%	0.8%	0.8%	0.7%
30 - 39 歳	1.0%	0.8%	0.8%	0.8%	1.3%
40 - 49 歳	0.8%	0.7%	0.9%	0.9%	1.9%
50 - 59 歳	0.6%	0.4%	0.6%	0.6%	0.9%
60 - 69 歳	1.4%	0.3%	0.7%	0.7%	0.4%
70 歳以上	3.7%	2.7%	1.6%	1.7%	1.1%

\* 日本出生者のうち、「中学校卒業時」「最後の学校卒業時」「初めて仕事をもった時」「はじめての結婚の直前」「はじめての結婚の直後」「5 年前」「1 年前」「いちばん最近の引っ越し前」のいずれかの居住地が「外国」であった人の割合。いずれの居住地も不詳であった人ならびに出生地が不詳の人を除く。

第 6 回調査および第 7 回調査の結果をみると、前述の「外国で 3 カ月以上居住経験のある人の割合」と比較して、ここで示したライフイベント経験時の居住地ならびに移動ポイントでみた外国での居住経験者の割合が低くなっている点には注意が必要である。たとえば、第 7 回調査の結果でみた場合、日本出生者における「外国で 3 カ月以上居住経験のある人の割合」は、前述のとおり 2.8%であったが、本節でみた、ライフイベント時・移動ポイントで外国に居住している人の割合は 1.0%となっている。つまり、前者における「外国での居住経験者」のうち、後者で観察しているライフイベントを外国で経験した人は約 3 割であることを意味する。これは、たとえば海外赴任を理由とした外国での居住経験者は、そのほとんどが 3 カ月以上の外国居住歴を有する一方で、学卒時や初職時、初婚時といったライフイベントの発生後に起こる居住経験であると考えられ、ライフイベントとしては拾われないが、居住経験としては拾われることによるものであると考えられる。また、若年層を中心とした長期の滞在型海外旅行やワーキングホリデーによる海外渡航歴、あるいは卒業を目的としない海外留学は、居住歴としてはカウントされるが、ここでみるライフイベント発生時の外国での居住歴としてはカウントされる可能性が低いことも考えられる。

こうした集計の方法による違いを考慮して、表 V-5 では、全世帯員を対象とした「外国での 3 カ月以上の居住経験」の有無を集計できる第 6 回と第 7 回の調査結果について、外国での居住経験のある日本出生者のうち、ライフイベント時・移動ポイントで外国に居住していた人の割合を示した。いずれの調査においても、とりわけライフイベント時に外国で居住していた人の実数が少ないために、性別・年齢別での集計による詳細な検討を行うことは困難であるが、この表により、外国で居住経験のある日本出生者の国際移動のパターンを概観することができる。まず、前述のとおり、第 6 回調査および第 7 回調査のいずれにおいても、過去 3 カ月以上の居住経験の有無でみた外国居住経

験者のうち、6割以上がライフイベントならびに移動ポイントのいずれも外国で経験していないことが示される。ただし、第6回と第7回の調査を比較すると、その割合は若干の減少を示している。

表 V-5 外国居住経験のある日本出生者の国際移動のパターン

	第6回 総数：687人*	第7回 総数：725人*
ライフイベント		
中学校卒業時の居住地が外国	3.7%	2.5%
最終校卒業時の居住地が外国	5.6%	5.2%
初職の開始時の居住地が外国	5.4%	4.3%
初婚の直前の居住地が外国	4.8%	4.1%
初婚の直後の居住地が外国	8.2%	8.3%
移動ポイント		
5年前の居住地が外国	5.8%	10.7%
1年前の居住地が外国	2.4%	2.5%
前住地が外国	18.3%	21.9%
いずれも該当せず	68.1%	65.0%

\* 「外国で3カ月以上居住経験」のある日本出生者の総数。各ライフイベントおよび移動ポイントにおける外国居住経験者の割合については、それぞれの居住地が不詳の人を除いた値。

第6回調査と第7回調査を比較した場合に、比較的大きな変化がみられたのは5年前居住地が外国の人の割合で、第6回の5.8%から第7回の10.7%に増加した。表には示されていないが、とりわけ若年層において海外居住経験のある日本出生者のうち5年前の居住地が海外であった人の割合が増えており、20歳代では6.5%から9.7%、30歳代では8.0%から11.8%、40歳代では9.0%から18.7%に増加している。こうした人々は、換言すれば、過去5年以内に国外からの帰還移動を経験した人に該当し、若年層を中心に日本出生者の国際移動とりわけ帰還移動が活発になっていることが示唆される。しかしながら、すでにふれたとおり、日本国内で実施されている本調査の結果は、外国での居住経験のある日本出生者のうち、すでに日本国内に戻った帰還移動経験者のみの集計値を示すものであり、日本出生者の国際移動全般を把握するものではない点には注意を要する。

ここで示されたとおり、「過去における3カ月以上の居住経験」（都道府県名および外国名）でみた外国での居住経験と、ライフイベントを経験した場所や移動ポイントでみた外国での居住経験者の割合には、少なからぬ齟齬がある。とりわけ後者においては、初婚以後のライフステージ期における外国での居住経験が把握できない可能性も高い。したがって、今後の人口移動調査においては、引きつづき全世帯員を対象に「生まれてから現在までに3カ月以上居住したことのある」都道府県だけでなく外国の国名を尋ねることにより、外国での居住歴および国際移動歴を把握することが望まれる。

## VI. 5年後の居住地

(小池 司朗)

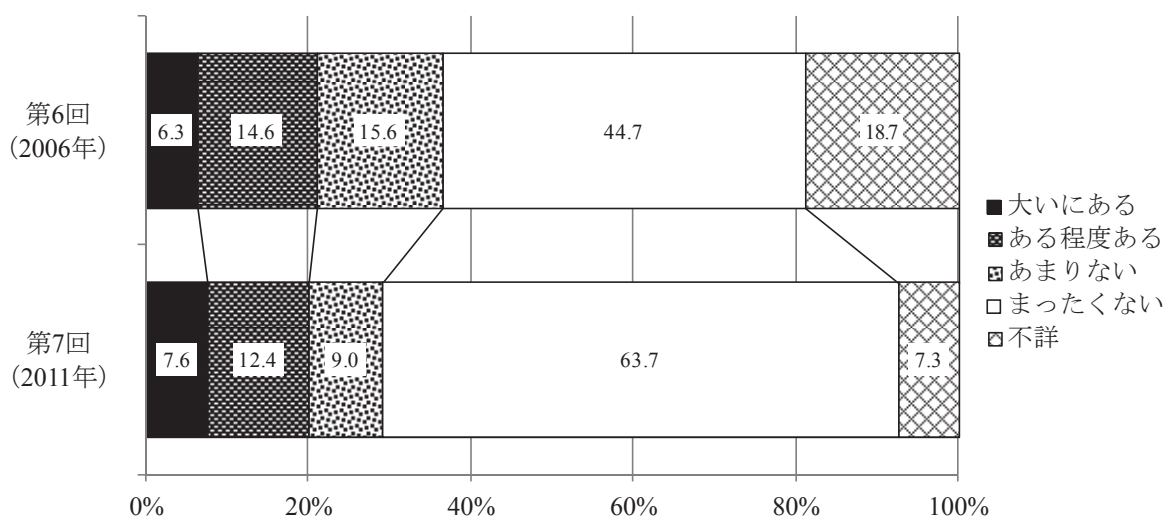
人口移動調査では、将来の人口移動傾向に関する情報を得るために、今後5年間の移動の見通しに関する調査項目を設けている。移動理由によっては見通しが立てづらいなど、実際の移動の有無とは一致しないこともあり得るが、第6回調査に引き続き今回調査においても移動の可能性を尋ねる設問を作成し、調査時点における移動に関する意識を可能な限り把握するように努めた。以下では5年後の居住地に関する主な集計結果を示す。

### 1. 5年後の移動可能性

5年後の移動可能性については、「大いにある」・「ある程度ある」・「あまりない」・「まったくない」という4分類の選択肢から選んでもらう形式としている。その結果、移動可能性が「まったくない」と回答した人の割合は63.7%を占め、第6回調査(2006年)の44.7%から大きく上昇した(図VI-1)。一方、5年後の移動可能性が「大いにある」、「ある程度ある」と回答した人を「5年後に移動可能性がある人」とすると、その割合は20.1%となり、第6回調査の20.9%とあまり変わらないが、「不詳」を除いた割合で見ると21.6%(第6回調査では25.8%)となり、値が相当程度低下している。II章で述べたとおり、5年前居住地との比較からは移動率の低下が観察されているが、この結果の限りでは、少なくとも短期的には今後も移動傾向の鈍化が継続する可能性が高いと考えられる。

また、「不詳」の割合は大幅に減少しているが、これは第6回調査において5年後の居住地に関する一連の問いの最後で尋ねていた本設問を最初に配置したことにより、回答率が上昇したためと考えられる。

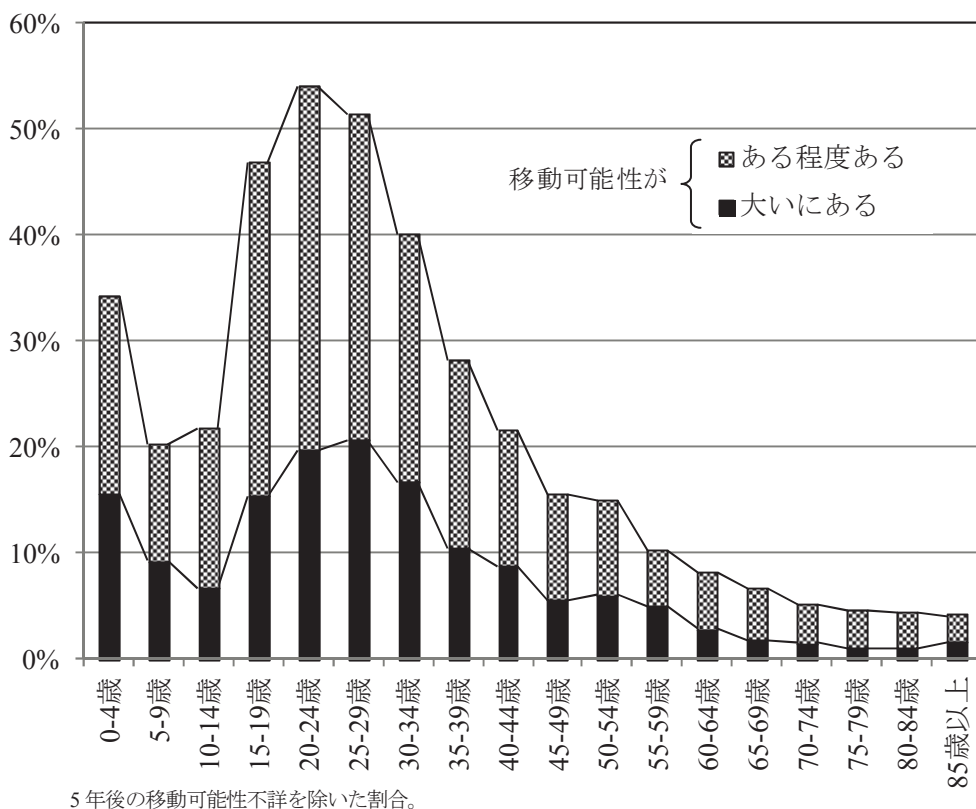
図VI-1 5年後の移動可能性



## 2. 年齢別の移動可能性

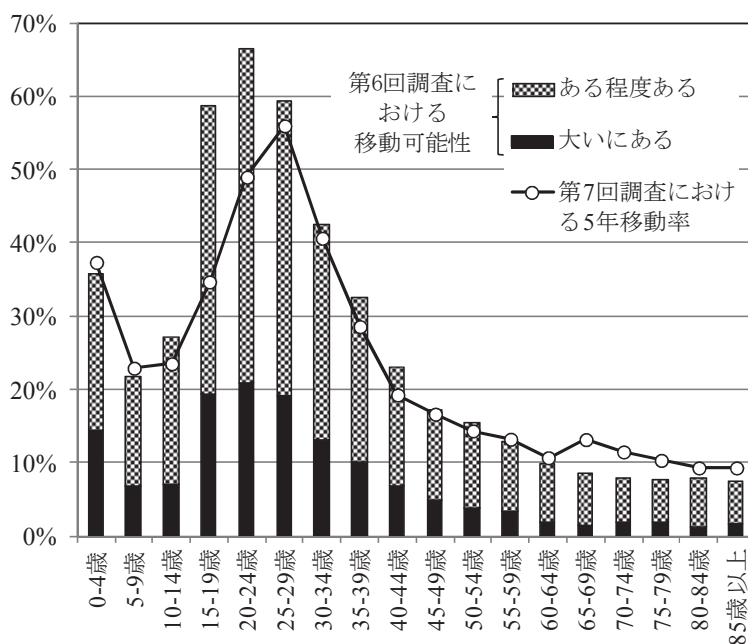
図VI-2は、「5年後に移動可能性がある人」の割合を年齢別にみたものである。5年後の移動可能性は、10歳代後半から急激に高くなり20歳代前半にピークとなっているが、20歳代後半以降では徐々に移動可能性が低下している。調査時点からの5年間に進学・就職を迎える年齢層において、何らかの移動が発生すると考えている人の割合が高いことが窺える。

図 VI-2 年齢別、「5年後に移動可能性がある人」の割合



ところで、こうして求められた移動可能性の分布は、どの程度まで将来の移動傾向を的確に表しているのでしょうか。前述のように、5年後の移動可能性については第6回調査においても尋ねており、今回調査における5年移動率と重ね合わせることで、同期間での可能性と実績との比較が可能である。II章のとおり、今回調査における5年移動率は24.7%であったが、第6回調査における「5年後に移動可能性がある人」の割合は25.7%（岩手・宮城・福島の3県を除き、年齢不詳および移動可能性不詳を除いた値）であり、ほぼ同一の水準となっている。これを年齢別にみても（図VI-3）、両者の形状はきわめてよく似ており、移動可能性は短期的な移動実績に相当程度反映されているといえる。しかし図VI-3をよく観察すると、若年層では移動可能性の方がやや高くなっている一方で、高年齢層では実績値が移動可能性を上回っている。とくに高年齢層では健康上の理由などから、予期しない移動も発生すると考えられ、年齢別の移動傾向を捉えるには個別の要因を加味する必要があるだろう。

図 VI-3 年齢別、第6回調査における「5年後に移動可能性がある人」の割合と  
第7回調査における5年移動率



5年後の移動可能性不詳を除いた割合。  
5年移動率は、5年前の年齢による。5年移動率の80-84歳、85歳以上の値は5年前の年齢が80歳以上の値である。

### 3. 現住地ブロック別移動見通し

表 VI-1 は、「5年後に移動可能性がある人の割合」を地域ブロック別にみたものである。本表によれば、今回調査においては三大都市圏と北海道で移動可能性が高い結果となった。第6回調査と比較すると、非大都市圏を中心として全体的に移動可能性は低下傾向にあるが、とりわけ東北における低下が目立っている。

第6回調査において、岩手・宮城・福島を含む東北の割合は24.1%と、3県を除いた値(31.8%)よりも大幅に低くなっており、3県を除く東北の各県(青森・秋田・山形)は相対的に移動可能性が高い地域であった。3県を除く東北の各県では、県外移動として、岩手・宮城・福島への移動割合が高いが、震災によって移動をためらう傾向が現れている可能性もあり、今後の動向を注視する必要がある。

表 VI-1 現住地ブロック別、「5年後に移動可能性がある人」の割合

	北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄	全国
第6回 (2006年) (%)	25.3	31.8	25.4	27.6	22.5	23.0	30.5	17.5	21.2	19.5	27.3	25.8
第7回 (2011年) (%)	25.2	13.2	17.6	27.6	17.7	22.4	22.7	14.3	16.6	15.0	20.6	21.6

5年後の移動可能性不詳を除いた割合。「東北」は岩手県・宮城県・福島県を除く。

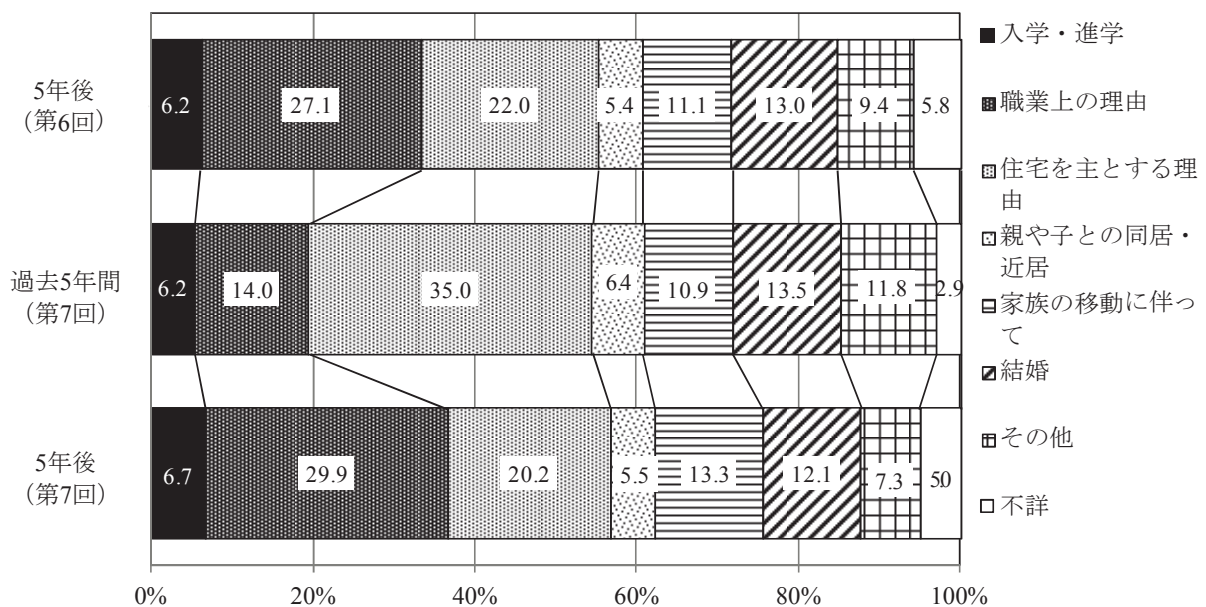


#### 4. 移動見通しの理由

今後5年間の移動見通しとして、「5年後に移動可能性がある人」の移動理由をみると、「職業上の理由」に「住宅を主とする理由」を加えた値が半数近くになる（図VI-4）。次いで「結婚」、「家族の移動に伴って」とする理由が多い。第6回調査の結果と比較すると、理由別の割合にほとんど差はなく、見通しとしての移動理由の分布は安定していることが窺える。

一方、今回調査の過去5年間における現住地への移動理由と比較しても、大きな差は認められないが、過去5年間では「職業上の理由」で低く、「住宅を主とする理由」で逆に高くなっている。可能性としては考えられていた転勤や転職が実際にはなくなることで、「職業上の理由」の割合が低下する反面、「住宅を主とする理由」は、その時々々のタイミングにより引っ越しを迫られる場合などがあるために、可能性と比較して高くなることが考えられる。

図VI-4 「5年後に移動可能性がある人」と過去5年間に移動した人の移動理由



#### 5. 地域ブロック間の移動可能性

5年後の居住地に関しては、転居予定先の居住ブロックも尋ねており、現住地との比較によって地域ブロック間の移動可能性についても把握することができる。表VI-2は、「5年後に移動可能性がある人」に移動可能性が「あまりない」と回答した人も加えて、現住ブロック別に転居予定先の居住ブロックの割合を示したものである。移動可能性には同じ区市町村内での移動も含まれるため、当然ながら転居予定先を現住ブロックとする回答が多く、その割合は北海道で最大となっている。北海道では過去においても道を越えた移動の割合は小さく、その傾向が近い将来においても継続する可能性が高いと捉えられる。

また転居予定先が「わからない」とする回答も各ブロックで多く、仮に移動が実現したとしても移動先が不確実である人の割合が高いことを示している。「わからない」の割合が最も高い京阪周辺は、大阪圏との人口移動が盛んな地域であり、移動先が京阪周辺か大阪圏かが不明な人が多かったことなどが考えられる。

表 VI-2 現住ブロック別、5年後の転居予定先の地域ブロック

		5年後の転居予定先の地域ブロック													合計
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄	外国	わからない	
現住 ブ ロ ッ ク	全国	3.9	1.5	3.1	18.0	7.0	3.4	6.1	2.0	2.9	1.2	6.2	1.1	43.5	100.0
	北海道	72.6	0.5	0.3	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.8	22.1	100.0
	東北	0.0	46.2	0.0	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	100.0
	北関東	0.0	2.3	42.7	12.5	0.3	0.0	0.6	0.0	0.3	0.0	1.4	0.9	39.0	100.0
	東京圏	0.5	1.4	2.7	44.8	2.5	0.2	0.4	0.7	1.0	0.3	1.0	1.6	43.0	100.0
	中部・北陸	0.4	0.7	0.6	5.2	47.9	1.4	0.8	0.6	1.0	0.0	0.1	0.3	41.1	100.0
	中京圏	0.4	0.1	0.8	2.7	15.0	29.3	1.0	0.5	1.1	0.1	1.3	1.3	46.4	100.0
	大阪圏	0.0	0.2	0.6	3.1	0.4	0.4	37.7	7.7	0.8	0.8	0.8	1.0	46.7	100.0
	京阪周辺	0.0	0.0	0.0	4.4	0.0	0.5	14.6	17.6	0.0	0.0	1.5	0.0	61.5	100.0
	中国	0.0	0.5	0.2	5.9	0.2	0.2	2.7	2.0	40.9	0.2	2.5	1.2	43.3	100.0
四国	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.6	3.2	1.9	3.2	45.2	0.6	0.6	42.7	100.0	
九州・沖縄	0.2	0.5	0.0	2.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	47.9	0.7	47.9	100.0	

転居予定先不詳を除いた割合。

続いて、地域ブロックを大都市圏と非大都市圏に二分し、それぞれの圏内・圏間の移動可能性（調査時点→5年後）の割合についてみる<sup>1</sup>（表 VI-3）。本表では第5回調査における圏内・圏間の移動可能性割合を示すと同時に<sup>2</sup>、第5回～第7回調査における5年前→調査時点の圏内・圏間移動割合の実績値も併記している。

表 VI-3 大都市圏・非大都市圏に二分した場合の移動パターンの割合  
(5年前→調査時点と調査時点→5年後)

移動パターン	5年前→調査時点				調査時点→5年後	
	第5回	第6回	第6回 (3県除く)	第7回	第5回	第7回
大都市圏→大都市圏	51.0	52.7	54.4	56.0	50.9	55.1
非大都市圏→非大都市圏	39.7	39.6	38.0	35.6	38.6	32.3
大都市圏→非大都市圏	4.3	3.4	3.2	3.1	6.1	8.7
非大都市圏→大都市圏	5.0	4.3	4.4	5.4	4.5	3.9
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

ここでの大都市圏は東京圏・中京圏・大阪圏に北関東・京阪周辺を加えた地域。非大都市圏はその他の地域ブロック。転居予定先「外国」および移動パターン不詳を除いた割合。

まず圏内移動割合に着目すると、5年前→調査時点における大都市圏内移動割合は調査回を追うごとに上昇している反面、非大都市圏内移動割合は低下を続けている。これは、調査間に人口が大都市圏への集中傾向を強めたことが大きく影響していると考えられる。一方、圏間移動については、5年前→調査時点で3回の調査とも非大都市圏→大都市圏の割合が大都市圏→非大都市圏の割合を上回っているのに対し、調査時点→5年後では2回の調査ともその逆の結果となっている。本表のなかでは、第6回調査の5年前→調査時点と第5回調査の調査時点→5年後が同じ期間に相当するが、実際には、可能性でみられたような大都市圏→非大都市圏の移動が卓越する動きにはならなかった。とくに第5回調査と第6回調査の間にあたる2001～2006年においては人口の大都市圏への集中傾向が顕著となり、当初の可能性としては非大都市圏内の移動を考えていたが、実際の移動は非大都市圏→大都市圏となった例も少なからず存在したと想定される。今回調査において、調査時点

<sup>1</sup> 第5回調査における5年後の居住ブロックは、大阪圏に京阪周辺を加えた地域を「近畿圏」として大都市圏の扱いとしていた。これと整合性を保つために、関東地方も東京圏に北関東を加えた地域を大都市圏とし、便宜的に各調査間で比較可能な地域類型を設定した。

<sup>2</sup> 第6回調査では5年後の居住地の選択肢にすべてのブロックを併記していないため、比較対象から外した。

→5年後の割合は、大都市圏→非大都市圏が非大都市圏→大都市圏を大きく上回っており、実際近年においても、大都市圏集中傾向の弱まりが観察されている。しかし人口移動は景気の動向等によっても影響を受けるため、第5回の可能性と第6回の実績が逆転したように、非大都市圏→大都市圏の流れが今後卓越するかどうかは不透明である。さらに今回調査では、非大都市圏に含まれる岩手・宮城・福島の3県が除かれていることによって、5年前→調査時点における非大都市圏を着地とする割合と、調査時点→5年後における非大都市圏を発地とする割合が、若干ながら押し下げられている点にも注意が必要である。

付表

図 VI-2 年齢別、「5年後に移動可能性がある人」の割合 (%) データ

年齢 (調査時点)	移動可能性			年齢 (調査時点)	移動可能性		
	大いにある (a)	ある程度ある (b)	移動可能性がある (a+b)		大いにある (a)	ある程度ある (b)	移動可能性がある (a+b)
0-4歳	15.6	18.6	34.2	45-49歳	5.5	10.0	15.5
5-9歳	9.2	11.0	20.3	50-54歳	6.0	8.9	14.9
10-14歳	6.7	15.0	21.7	55-59歳	5.0	5.3	10.3
15-19歳	15.4	31.5	46.9	60-64歳	2.8	5.5	8.3
20-24歳	19.6	34.5	54.1	65-69歳	1.8	5.0	6.8
25-29歳	20.7	30.7	51.4	70-74歳	1.5	3.8	5.3
30-34歳	16.7	23.4	40.1	75-79歳	1.0	3.6	4.6
35-39歳	10.4	17.7	28.1	80-84歳	1.0	3.5	4.5
40-44歳	8.8	12.8	21.6	85歳以上	1.6	2.6	4.2

5年後の移動可能性不詳を除いた割合。

図 VI-3 年齢別、第6回調査における「5年後に移動可能性がある人」の割合と  
第7回調査における5年移動率 (%) データ

年齢	第6回(2006年、3県除く)			第7回(2011年)
	移動可能性			
	大いにある %(a)	ある程度ある %(b)	移動可能性が ある %(a+b)	
0-4歳	14.5	21.3	35.8	38.2
5-9歳	6.8	15.0	21.8	23.1
10-14歳	7.1	20.0	27.1	23.6
15-19歳	19.3	39.3	58.6	34.7
20-24歳	21.0	45.4	66.4	49.0
25-29歳	19.2	40.2	59.4	56.0
30-34歳	13.2	29.2	42.4	40.7
35-39歳	10.1	22.4	32.6	28.6
40-44歳	6.8	16.3	23.1	19.3
45-49歳	4.9	12.3	17.2	16.7
50-54歳	3.8	11.7	15.5	14.4
55-59歳	3.5	9.3	12.8	13.2
60-64歳	1.8	8.1	9.9	10.7
65-69歳	1.5	7.1	8.5	13.2
70-74歳	1.8	6.1	7.9	11.5
75-79歳	1.9	5.8	7.7	10.4
80-84歳	1.2	6.8	8.0	9.3**
85歳以上	1.6	5.7	7.4	9.3**

5年後の移動可能性不詳を除いた割合。

\*5年移動率は、5年前の年齢による。

\*\*5年移動率の80-84歳、85歳以上の値は5年前の年齢が80歳以上の値である。

## VII. 属性別の移動

(林 玲子)

第7回調査では、対象者の属性、すなわち性別、年齢、世帯人員数と住宅の種類、健康状態、きょうだいの有無、教育、職業を聞いている。これらの属性のうち、性別と年齢についてはすでに各章で分析されているので、ここではそれ以外の属性により、移動性向 (Mobility) がどのように違っているかを分析する。移動性向を示す指標としては、5年前の居住地が現住地と異なる人の割合 (5年移動率とする)、生涯の移動経験の範囲が都道府県を越えた、もしくは外国で居住経験のある人の割合 (遠距離移動経験率とする)、5年後の移動見通しが「大いにある」、「ある程度ある」とした、移動可能性のある人の割合 (将来移動率とする) を基本的に用いることとする<sup>1</sup>。

### 1. 世帯人員数

一人世帯では、それ以外の世帯と比べて、5年移動率、遠距離移動経験率、将来移動率いずれも高くなっており、移動性向は高いといえる。三人以上世帯は二人世帯と比べると、5年移動率や遠距離移動経験率は低くなっているが、将来移動率は高い (表 VII-1)。三人以上世帯では配偶者と子供の組み合わせが多く、子供である若い世代の移動可能性が高いことに起因していると考えられる。

表 VII-1 世帯人員数と移動性向

世帯人員数	5年移動率	遠距離移動経験率	将来移動率
1人	42.7%	66.7%	39.6%
2人	23.8%	59.1%	16.3%
3人以上	22.1%	41.7%	21.3%

### 2. 住宅の種類

住宅の種類のうち、一戸建ての持ち家、共同住宅の持ち家を「持ち家」とし、公団・公営などの賃貸住宅、民営の借家・アパート、社宅などの給与住宅を「賃貸住宅」とすると、賃貸住宅に居住している人の移動性向は持ち家に住んでいる人よりも圧倒的に高い (表 VII-2)。

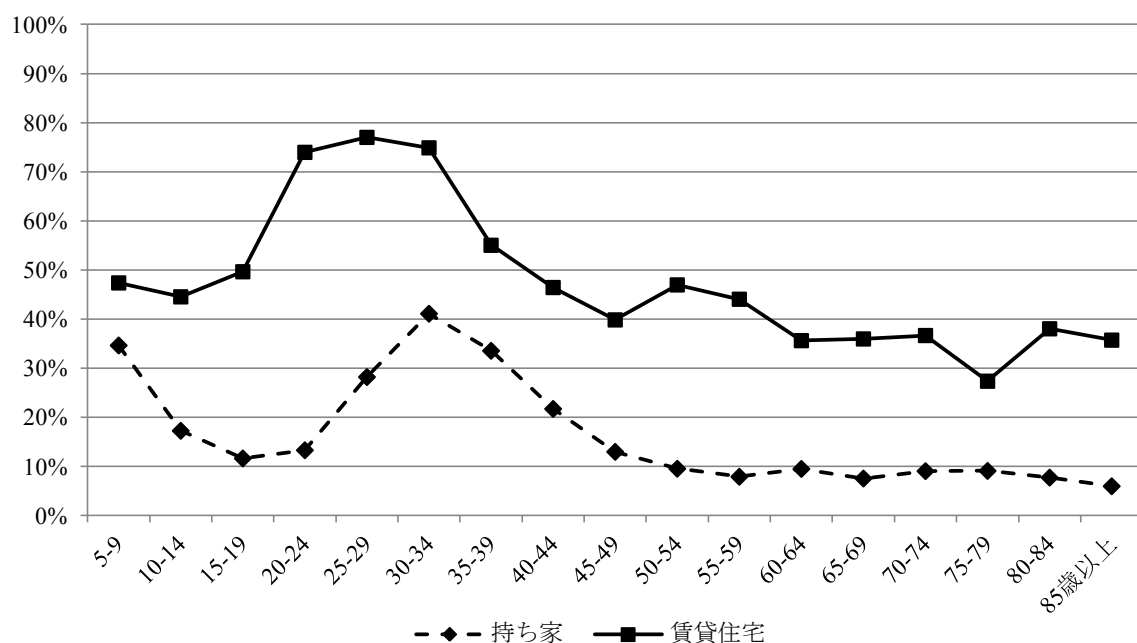
表 VII-2 住宅の種類と移動性向

住宅の種類	5年移動率	遠距離移動経験率	将来移動率
持ち家	15.7%	44.9%	11.7%
賃貸住宅	53.3%	57.4%	54.2%

また、住宅の種類別に5年移動率を年齢別に見ると (図 VII-1)、移動の傾向が落ち着いてくるはずの40歳以降においても、賃貸住宅に住んでいる人の5年移動率は、30~40%と推移しており、持ち家の人の10%以下の5年移動率と比べ非常に高いことがわかる。

<sup>1</sup> 5年移動率は、5年前の居住地が不詳、まだ生まれていない人を除く。遠距離移動経験率は移動経験不詳の人を除く。将来移動率は5年後に居住地が異なる可能性が不詳の人を除く。本章で用いられている数値は、第7回人口移動調査 (2011年) の結果によるものである。

図 VII-1 年齢5歳階級別、住宅の種類別5年移動率 (%)



### 3. 健康状態

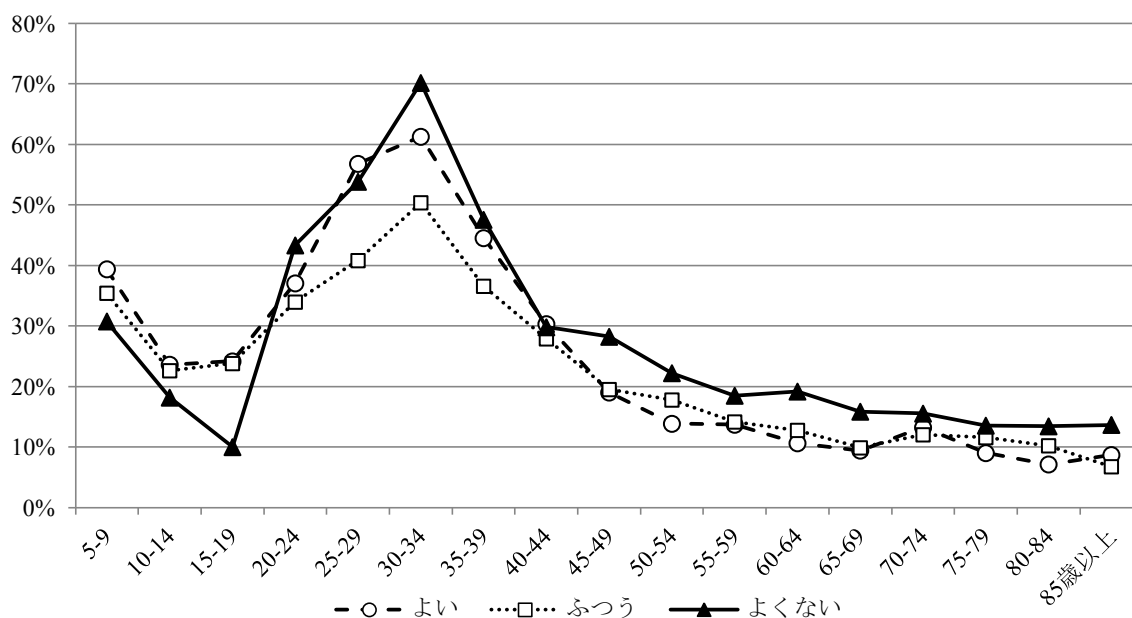
第7回調査では主観的な健康状態を5段階で聞いているが、「よい」、「まあよい」を「よい」、「ふつう」を「ふつう」、「あまりよくない」、「よくない」を「よくない」と3段階にして移動性向を比べると（表 VII-3）、5年移動率や将来移動率では健康状態がよい人の方がよくない人よりも移動性向が高いが、遠距離移動経験率はよくない人の方が高くなっている。これは、若年層では健康状態がよい人が多く、年齢構造に起因した差異である可能性がある。

表 VII-3 健康状態と移動性向

健康状態	5年移動率	遠距離移動経験率	将来移動率
よい	29.8%	45.3%	26.2%
ふつう	21.8%	49.9%	19.4%
よくない	20.6%	53.1%	13.0%

そこで、健康状態別に5年移動率を年齢別にみると（図 VII-2）、健康状態がよくない人は、サンプル数はすくないものの、20-24歳、30-39歳、45歳以上のすべての年齢層で5年移動率が高いことが認められる。

図 VII-2 年齢5歳階級別、健康状態別5年移動率 (%)



#### 4. きょうだいの地位

一般的に、長男が家を継ぎ次男以降は家を出る、という伝統的な家族形成過程があるとされている。ここではきょうだいの有無の設問により、きょうだいの地位として「長男」「長男以外」「長女」「長女以外」に分類し、それぞれの移動性向をみる。長男、長女の5年移動率、将来移動率は長男以外、長女以外よりも高く、「長男が家を継ぎ次男以降は家を出る」というステレオタイプは必ずしもあてはまっていない結果となる。しかし遠距離移動経験率は長男、長女の方が、長男以外、長女以外よりも低くなっている（表 VII-4）。

表 VII-4 きょうだいの地位と移動性向

きょうだいの地位	5年移動率	遠距離移動経験率	将来移動率
長男	25.8%	48.9%	22.8%
長男以外	24.0%	52.5%	22.2%
長女	24.9%	43.8%	23.5%
長女以外	23.3%	48.4%	19.8%

年齢別に5年移動率（図 VII-3）と遠距離移動経験率（図 VII-4）を見ると、5年移動率は20-24歳の年齢層では長男の方が長男以外よりも高く、それよりも高い年齢層以降では長男、長男以外の違いは明らかではない。長女と長女以外では、全年齢層を通じて明らかな違いを見出しにくい。一方遠距離移動経験率では、男性では45歳以上の年齢層で、明らかに長男よりも長男以外の方が高いことが認められる。女性についても、45歳から54歳までの年齢層を除けば、長女よりも長女以外の方が遠距離移動経験率が高いが、男性ほどの明瞭な差ではない。

図 VII-3 年齢5歳階級別、きょうだいの地位別5年移動率 (%)

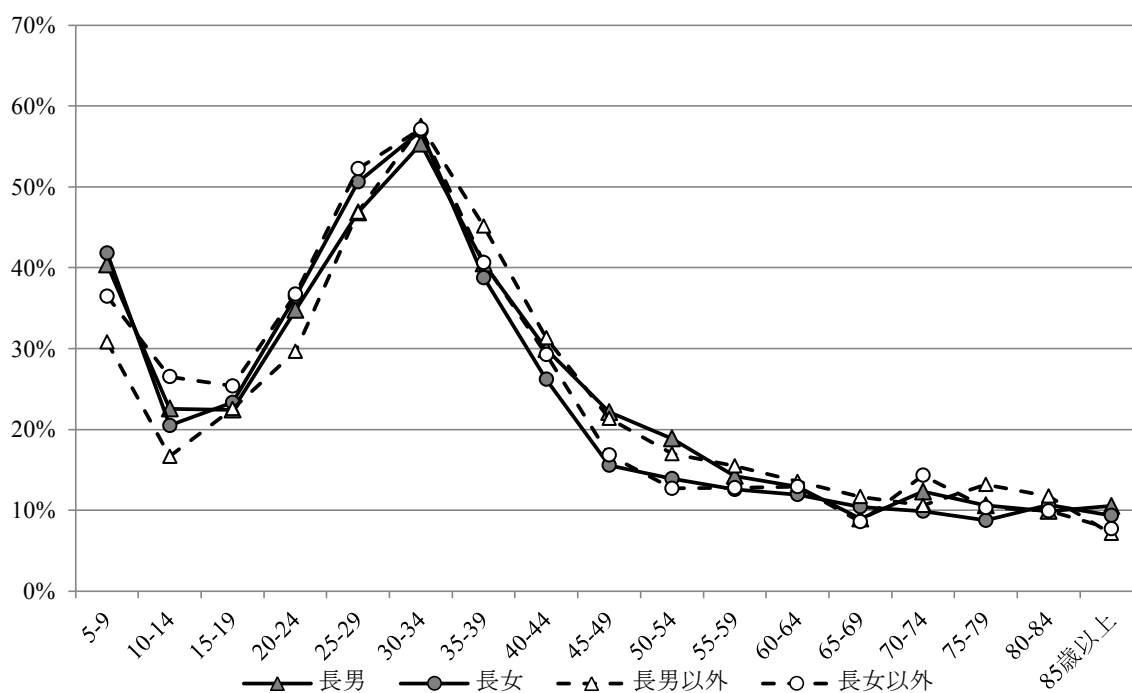
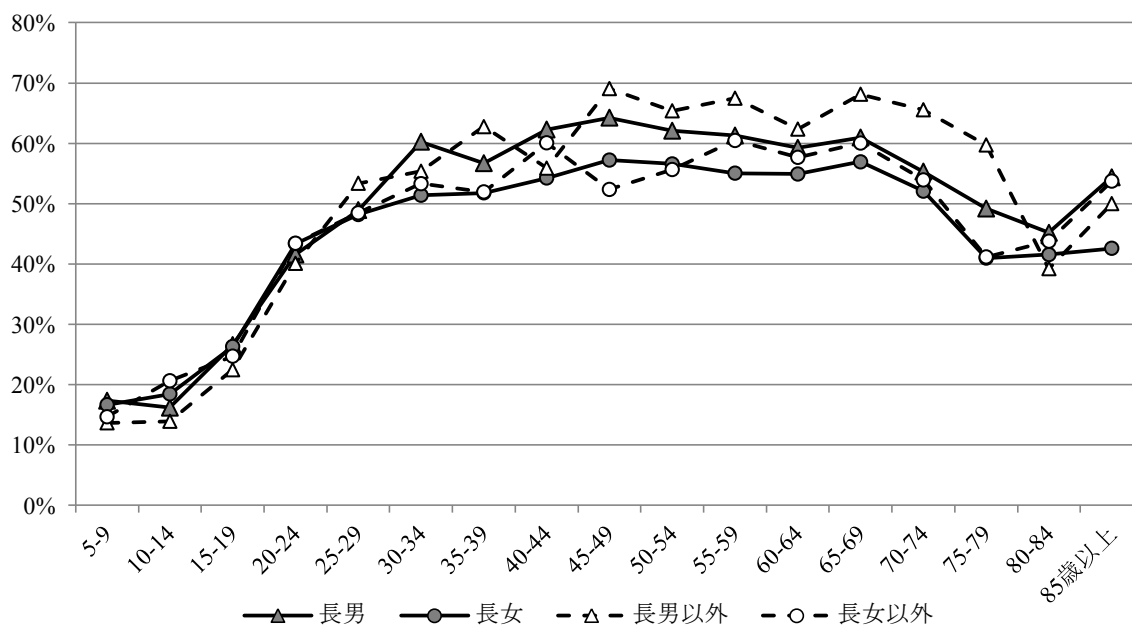
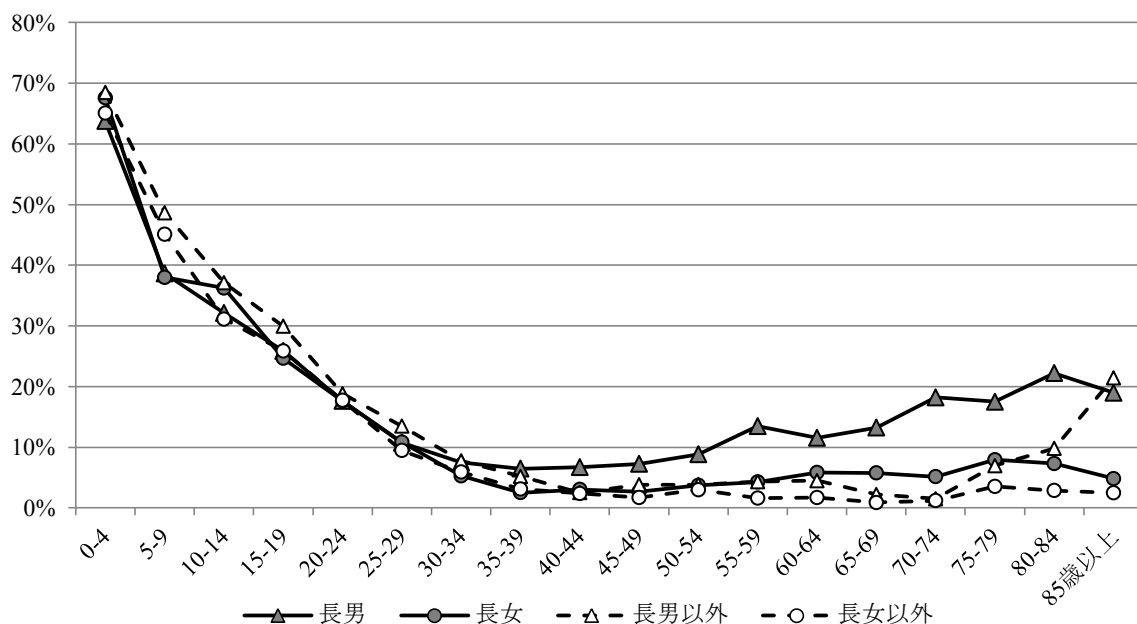


図 VII-4 年齢5歳階級別、きょうだいの地位別遠距離移動経験率 (%)



また、生涯ずっと同じ居住地である人の割合（以下定住率とする）をみると、40歳以上の年齢層において長男は長男以外と比べ、また長女は長女以外と比べ高くなっており、この傾向は長女よりも長男で顕著に見られる（図 VII-5）。このようなことから、特に中高年では、長男や長女は定住し、長距離移動が少ない傾向があるが、若年層では少子化により次男、次女自体が減っている状況もあり、今後この傾向が続くかは不透明であるといえる。

図 VII-5 年齢5歳階級別、きょうだいの地位別定住率 (%)



## 5. 教育水準

すでに学校を卒業した人について、最終卒業校の種類別に移動性向をみると（表 VII-5）、小学校卒業である人はほとんど高齢者に限られているが、5年移動率、将来移動率いずれも非常に低くなっており、また遠距離移動経験率も他と比べ低いことから、小学校卒業者は移動しない傾向が明らかである。またそれ以外の学歴についても、高学歴になるほど移動率は上がっていく傾向が認められる。

表 VII-5 学歴（最終卒業学校）と移動性向

学歴（最終卒業学校）	5年移動率	遠距離移動経験率	将来移動率
小学校	9.3%	35.0%	2.5%
新制中学、旧制高小など	14.7%	45.7%	9.1%
新制高校、旧制中学・女学校など	19.8%	46.8%	13.7%
専修学校（高卒後）など	29.9%	51.4%	22.9%
短期大学、高専など	26.4%	58.0%	23.1%
大学、大学院など	32.9%	76.7%	31.9%

## 6. 就業

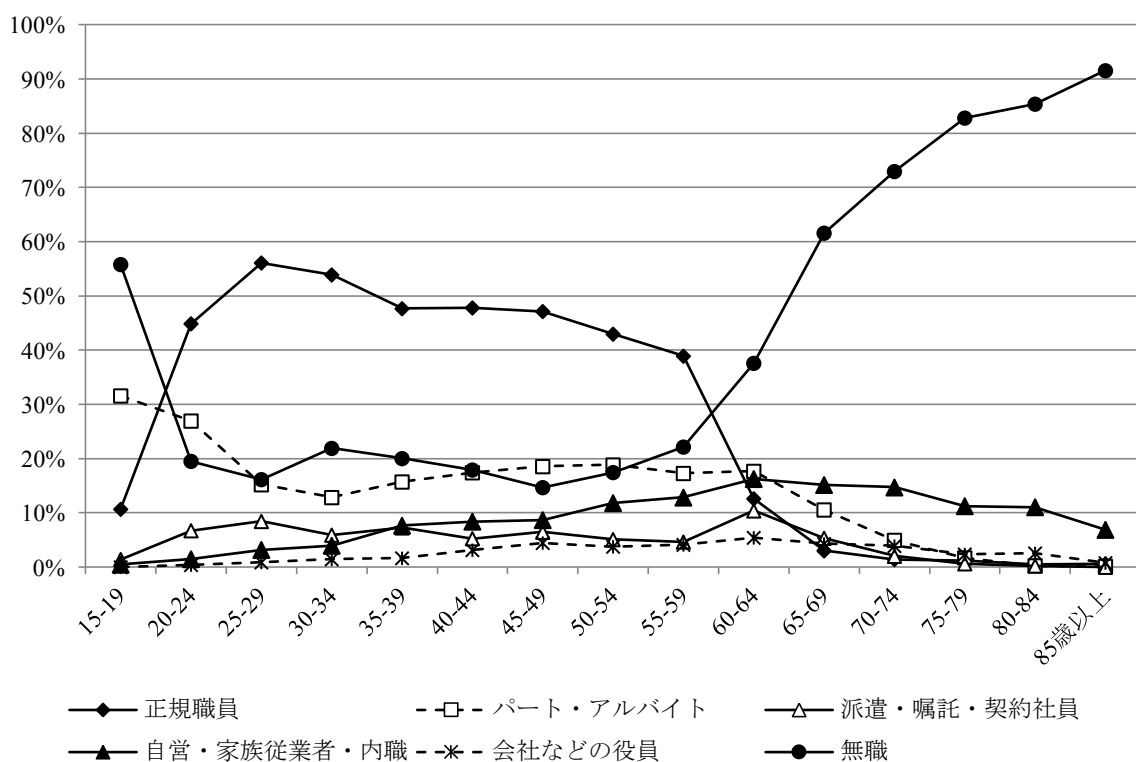
最後の学校卒業直後、つまり初職時と現在の従業上の地位、仕事の内容別に移動性向をみると（表 VII-6）、初職時、現在、いずれにおいても、従業上の地位では自営・家族従業者・内職（以下「自営業者等」とする）の移動率が特に低く、仕事の内容別では農林漁業従事者が特に低く、保安職業従事者が特に高くなっている。



表 VII-6 従業上の地位と仕事の内容別移動性向（15歳以上）

	最後の学校卒業直後（初職時）			現在		
	5年移動率	遠距離移動経験率	将来移動率	5年移動率	遠距離移動経験率	将来移動率
<b>従業上の地位</b>						
正規職員	23.9%	58.2%	19.3%	32.5%	56.3%	29.2%
パート・アルバイト	31.9%	48.4%	26.4%	25.7%	53.6%	23.1%
派遣・嘱託・契約社員	30.8%	58.5%	30.0%	24.4%	58.9%	22.9%
自営・家族従業者・内職	11.7%	35.9%	6.1%	13.9%	47.7%	8.7%
会社などの役員	31.5%	56.3%	11.8%	18.9%	62.2%	10.9%
無職	19.5%	46.8%	15.5%	19.8%	54.6%	13.6%
<b>仕事の内容</b>						
管理的職業従事者	21.9%	64.1%	17.9%	24.0%	69.7%	20.5%
専門的・技術的職業従事者	27.8%	64.2%	22.9%	32.7%	62.0%	26.8%
事務従事者	21.5%	56.1%	18.8%	26.4%	54.2%	28.8%
販売従事者	25.3%	56.4%	22.6%	25.3%	52.6%	28.4%
サービス職業従事者	32.2%	54.8%	24.9%	29.4%	53.2%	25.1%
保安職業従事者	34.1%	72.1%	23.6%	41.6%	67.3%	31.5%
農林漁業従事者	7.9%	20.3%	3.3%	6.7%	24.8%	3.5%
生産工程従事者	17.1%	48.5%	11.2%	21.7%	43.9%	16.3%
輸送・機械運転従事者	18.5%	43.5%	10.9%	26.6%	50.3%	15.4%
建設・採掘従事者	23.1%	44.5%	11.0%	24.6%	47.1%	13.1%
運搬・清掃・包装等従事者	23.8%	46.5%	19.5%	25.4%	52.3%	15.4%

図 VII-6 年齢5歳階級別、現在の従業上の地位の割合



各年齢層人口総数に対する各従業上の地位の割合。年齢不詳、従業上の地位の不詳を除く。

土地と密接な関係がある農林漁業従事者で移動性向が低いのは理解しやすいが、自営業者等の移動性向が低いのはその要因をやや詳細に見る必要がある。現在自営業者等の仕事の内容を見ると、農業漁業が一番多く 26%であるが、「専門的・技術的職業」(21%)、「サービス職業」(15%)、「販売」(11%)と続いており、必ずしも農業漁業が中心というわけではない。また自営業者等の 65 歳以上人口の割合は 33.6%であり、全職業の 26.7%よりも高く、無職の 54.1%の次に高い(図 VII-6)。したがって、自営業者等の移動性向が低いのは高齢者が多いことも一因であるといえる。しかし年齢を重ねるごとに高くなるべき遠距離移動経験率も、自営業者等では低くなっており、高年齢であることだけによって移動性向が低くなったと結論づけることはできない。このことから、自営業者等の移動性向が低いのは、農業漁業従事者が多いこと、比較的高齢者が多いことが要因となっているものの、それ以外にも移動性向が低い職業固有の要因があることが示唆される。

職業により生涯の移動がどのように違うかを把握するために、退職した人が多くなる 65 歳以上の年齢層における初職時の従業上の地位、仕事の内容別の移動経験の範囲別割合をみると(表 VII-7)、遠距離移動経験率は、表 VII-6 でみた 15 歳以上の遠距離移動経験率と似た傾向を示している。

さらに移動経験の範囲別にみると、派遣・嘱託・契約社員は遠距離移動経験率が一番高く、国内移動経験率も一番高く、ずっと同じ居住地である人の割合が一番低い。次いで遠距離移動経験率が高いのは正規職員だが、外国経験については派遣・嘱託・契約社員の倍近く高い。これは正規職員として海外赴任が多い、ということも影響していることが考えられる。自営業者等はずっと同じ居住地、市町村内の割合が非常に高く、都道府県を越えた移動、外国への移動が少ないのは、表 VII-6 でみたとおりである。

また仕事の内容別にみると、農林漁業従事者はずっと同じ居住地である人が非常に高く、遠距離移動経験率が非常に低い。保安職業従事者は遠距離移動経験率が高く、外国居住経験者の割合が 18.9%にもなっている。対象者が 37 人と少ないこともあるが、保安職業従事者は自衛官などが該当するため、戦前・戦中の初職時に軍隊であった人が該当し、外地に赴いた人が多いことによるものであると考えられる。また管理的職業従事者は外国居住経験者が 10.3%と高くなっている。

表 VII-7 初職時の従業上の地位別に見た移動経験の範囲別割合、65歳以上

	N	ずっと同じ居住地	市町村内	都道府県内	国内	外国	(再掲) 遠距離移動経験率
<b>初職時の従業上の地位</b>							
正規職員	3,470	4.8%	14.8%	19.8%	54.3%	6.3%	60.6%
パート・アルバイト	350	5.2%	18.9%	21.2%	50.0%	4.7%	54.7%
派遣・嘱託・契約社員	88	3.4%	13.8%	18.4%	60.9%	3.4%	64.4%
自営・家族従業者・内職	1,136	17.6%	29.3%	21.5%	29.7%	2.0%	31.6%
会社などの役員	66	7.6%	15.2%	19.7%	56.1%	1.5%	57.6%
無職	686	6.2%	20.8%	24.5%	45.3%	3.3%	48.6%
<b>初職時の仕事の内容</b>							
管理的職業従事者	216	7.0%	13.1%	18.2%	51.4%	10.3%	61.7%
専門的・技術的職業従事者	946	4.3%	11.9%	17.9%	57.9%	8.0%	65.9%
事務従事者	1,122	4.0%	15.5%	21.5%	52.4%	6.5%	58.9%
販売従事者	421	6.7%	14.8%	20.0%	54.9%	3.6%	58.5%
サービス職業従事者	372	4.1%	14.8%	23.1%	53.8%	4.1%	58.0%
保安職業従事者	37	5.4%	2.7%	10.8%	62.2%	18.9%	81.1%
農林漁業従事者	577	27.6%	35.0%	20.7%	15.0%	1.8%	16.8%
生産工程従事者	677	5.8%	19.6%	20.7%	50.7%	3.1%	53.9%
輸送・機械運転従事者	116	6.3%	18.8%	24.1%	45.5%	5.4%	50.9%
建設・採掘従事者	207	12.3%	21.7%	19.2%	43.8%	3.0%	46.8%
運搬・清掃・包装等従事者	41	7.3%	14.6%	24.4%	51.2%	2.4%	53.7%

それぞれ従業上の地位、仕事の内容の不詳を除く割合。

図 VII-1 年齢 5 歳階級別、住宅の種類別 5 年移動率 (%) データ

年齢	持ち家	賃貸住宅
5-9	34.6%	47.4%
10-14	17.2%	44.5%
15-19	11.6%	49.6%
20-24	13.3%	74.0%
25-29	28.2%	77.0%
30-34	41.1%	74.9%
35-39	33.5%	55.0%
40-44	21.7%	46.4%
45-49	13.0%	39.8%
50-54	9.5%	47.0%
55-59	7.9%	44.0%
60-64	9.5%	35.6%
65-69	7.5%	36.0%
70-74	9.0%	36.6%
75-79	9.1%	27.3%
80-84	7.7%	38.0%
85 歳以上	5.9%	35.7%

図 VII-2 年齢 5 歳階級別、健康状態別 5 年移動率 (%) データ

	よい		ふつう		よくない	
	率	N	率	N	率	N
5-9	39.4%	902	35.4%	332	30.8%	14
10-14	23.6%	871	22.6%	445	18.2%	11
15-19	24.2%	746	23.8%	545	10.0%	10
20-24	37.1%	624	34.0%	595	43.3%	30
25-29	56.8%	708	40.8%	621	53.8%	42
30-34	61.3%	848	50.4%	678	70.2%	60
35-39	44.5%	1,035	36.6%	872	47.6%	85
40-44	30.3%	891	27.9%	990	29.8%	109
45-49	19.0%	678	19.5%	933	28.2%	88
50-54	13.9%	552	17.8%	1,016	22.2%	141
55-59	13.7%	550	14.2%	1,164	18.5%	152
60-64	10.6%	611	12.8%	1,370	19.2%	256
65-69	9.4%	494	9.9%	1,006	15.9%	239
70-74	13.2%	377	12.0%	831	15.5%	256
75-79	9.0%	253	11.6%	669	13.6%	314
80-84	7.1%	178	10.2%	468	13.4%	273
85 歳以上	8.7%	148	6.8%	295	13.7%	277

図 VII-3 年齢5歳階級別、きょうだいの地位別5年移動率(%) データ

	長男	長女	長男以外	長女以外
5-9	40.4%	41.8%	30.8%	36.5%
10-14	22.6%	20.5%	16.7%	26.5%
15-19	22.5%	23.3%	22.6%	25.4%
20-24	34.8%	36.4%	29.6%	36.7%
25-29	46.8%	50.6%	46.9%	52.2%
30-34	55.3%	56.9%	57.6%	57.1%
35-39	40.5%	38.8%	45.1%	40.6%
40-44	29.9%	26.2%	31.3%	29.3%
45-49	22.1%	15.6%	21.4%	16.8%
50-54	18.9%	13.9%	17.0%	12.7%
55-59	14.3%	12.6%	15.5%	12.8%
60-64	12.9%	12.0%	13.6%	12.9%
65-69	9.0%	10.4%	11.7%	8.6%
70-74	12.3%	9.9%	10.6%	14.3%
75-79	10.6%	8.8%	13.2%	10.3%
80-84	9.9%	10.7%	11.8%	9.9%
85歳以上	10.5%	9.4%	7.1%	7.7%

図 VII-4 年齢5歳階級別、きょうだいの地位別遠距離移動経験率(%) データ

	長男	長女	長男以外	長女以外
5-9	17.3%	16.7%	13.7%	14.7%
10-14	16.2%	18.5%	13.9%	20.6%
15-19	26.6%	26.3%	22.5%	24.7%
20-24	41.6%	43.4%	40.1%	43.4%
25-29	48.9%	48.2%	53.4%	48.5%
30-34	60.3%	51.4%	55.4%	53.3%
35-39	56.7%	51.8%	62.8%	51.9%
40-44	62.3%	54.2%	55.9%	60.1%
45-49	64.2%	57.2%	69.1%	52.4%
50-54	62.1%	56.6%	65.4%	55.7%
55-59	61.3%	55.0%	67.5%	60.5%
60-64	59.2%	54.9%	62.4%	57.7%
65-69	61.0%	56.9%	68.1%	60.0%
70-74	55.3%	52.1%	65.6%	53.9%
75-79	49.2%	41.0%	59.7%	41.2%
80-84	45.2%	41.6%	39.2%	43.8%
85歳以上	54.4%	42.6%	50.0%	53.7%

図 VII-5 年齢5歳階級別、きょうだいの地位別定住率 (%) データ

	長男	長女	長男以外	長女以外
0-4	63.8%	67.6%	68.5%	65.1%
5-9	38.6%	38.0%	48.6%	45.1%
10-14	32.1%	36.2%	37.1%	31.1%
15-19	25.9%	24.7%	29.9%	25.9%
20-24	17.6%	17.6%	18.8%	17.7%
25-29	10.7%	10.8%	13.5%	9.5%
30-34	7.5%	5.3%	7.7%	5.9%
35-39	6.5%	2.5%	5.2%	3.1%
40-44	6.7%	3.1%	2.5%	2.4%
45-49	7.3%	2.7%	3.8%	1.7%
50-54	8.8%	3.7%	3.8%	3.0%
55-59	13.5%	4.3%	4.3%	1.6%
60-64	11.6%	5.8%	4.5%	1.7%
65-69	13.2%	5.8%	2.2%	0.9%
70-74	18.2%	5.2%	1.5%	1.2%
75-79	17.5%	7.9%	6.9%	3.5%
80-84	22.2%	7.3%	9.8%	2.9%
85歳以上	19.0%	4.8%	21.4%	2.5%

図 VII-6 年齢5歳階級別、現在の従業上の地位の割合 データ

	正規職員	パート・ アルバイト	派遣・嘱託・ 契約社員	自営・家族従 業者・内職	会社など の役員	無職
15-19	10.7%	31.6%	1.4%	0.5%	0.0%	55.8%
20-24	44.9%	27.0%	6.7%	1.5%	0.4%	19.5%
25-29	56.1%	15.2%	8.4%	3.2%	0.9%	16.2%
30-34	53.9%	12.8%	5.9%	4.0%	1.4%	21.9%
35-39	47.7%	15.7%	7.3%	7.7%	1.7%	20.0%
40-44	47.8%	17.4%	5.3%	8.4%	3.1%	17.9%
45-49	47.2%	18.6%	6.5%	8.7%	4.5%	14.7%
50-54	43.0%	18.9%	5.1%	11.8%	3.8%	17.5%
55-59	38.9%	17.3%	4.7%	12.8%	4.1%	22.2%
60-64	12.6%	17.7%	10.4%	16.3%	5.4%	37.6%
65-69	3.0%	10.6%	5.3%	15.2%	4.3%	61.6%
70-74	1.4%	5.0%	2.0%	14.7%	3.9%	73.0%
75-79	1.2%	1.7%	0.6%	11.3%	2.4%	82.8%
80-84	0.5%	0.2%	0.2%	11.1%	2.6%	85.4%
85歳以上	0.6%	0.2%	0.0%	6.9%	0.8%	91.6%

割合は各年齢層の15歳以上人口に対する各従業上の地位の割合 (%)。年齢不詳、従業上の地位の不詳を除く。

## VIII. 現住地への移動理由

(千年よしみ)

第7回人口移動調査では、現在の居住地への移動について、その理由を全世帯員について尋ねている。移動理由に関する設問は、第1回から今回実施した第7回まで全てに含まれており、移動理由の変化を追うことが出来る。また、移動理由に関する設問は、他の全国レベルの公式統計には含まれておらず、更に、時代をさかのぼって比較することが出来るという点でも非常に貴重なデータである。本章では、最も新しい調査である2011年に実施した第7回人口移動調査から得られた移動理由に関する集計結果を紹介し、第1節で説明する理由により第3回調査からの変化を概観する。

### 1. 移動理由に関する設問の編纂

まず、第1回から第7回調査について、各回間の比較可能性を検討するため、各調査の対象地区、対象者、移動理由に関する設問の回答方法、選択肢について整理する。表 VIII-1 は、現住地への移動理由に関する設問について各回を比較したものである。

1976年に実施された第1回人口移動調査は調査地区数が140地区と少ない。また、調査対象者は世帯主に限定されているため、サンプル数は後続調査と比べると少なくなっている。現住地への移動理由に関する設問は、第7回調査と同様に選択肢から選ぶ形式をとっているが、現在のように一つだけを選ぶのではなく、最も重要な理由には◎、2位以降の理由については○をつける方式で、しかも○は2つ以上可という複数回答形式である。10年後の1986年に実施された第2回調査も調査区数は175地区と少なく、調査対象者は世帯主に限定されている。また、移動理由に関する設問の形式も第1回と同様であり、多くの面で第1回調査を踏襲している。

現在の調査の基礎ができたのは、1991年の第3回調査からである。この調査から調査地区数、調査対象者、設問の形式、および調査間隔（調査実施は5年ごと）が統一されるようになった。具体的には、調査対象者が世帯主だけでなく世帯員全員となり、現住地への移動理由についても、第7回のように選択肢の中から一つだけを選ぶ形をとっている。また第3回から一貫して移動理由の選択肢の分類を、1) 入学・進学、2) 職業上の理由、3) 住宅を主とする理由、4) 親や子との同居・近居、5) 家族の移動に伴って、6) 結婚・離婚、7) その他、の7つに分けることが可能である（それぞれの調査でどの選択肢がどの項目に分類されるかについては、表 VIII-1 を参照）。

ただし、第3回調査については、選択肢が第4回以降と異なっており、共通の分類は可能であるが含まれる項目は若干異なる。例えば第3回調査では選択肢に「定年退職」は入っていない。また、「生活環境上の理由」、「通勤通学の便」なども含まれていない。更に、親や子との近居に関する選択肢が含まれていなかった。その一方、第3回には「配偶者の死亡」や「教育」といった項目が含まれており、これらは逆に第4回以降には含まれていない。なお、第4回調査は、他の回の調査とデータ・クリーニング方針が異なっていたため、値が他の調査と異なる傾向にある。

表 VIII-1 現住地への移動理由と移動項目の編纂：第1回～第7回

第1回人口移動調査						
実施年	対象地域	対象者	回答方法	選択肢		分類
1976年	全国	世帯主	複数回答可（一番重要なものに◎、他のものには○。○は2つ以上でもよい）	1 進学したため 2 就職したため 3 転勤したため 4 転職したため 5 家業についたため 6 結婚したため 7 離婚したため	8 配偶者が死亡したため 9 親と同居するため 10 子と同居するため 11 住宅事情のため 12 子供の学校のため 13 子供の保育のため 14 その他	
第2回人口移動調査						
実施年	対象地域	対象者	回答方法	選択肢		分類
1986年	全国	世帯主	複数回答可（一番重要なものに◎、他のものには○。○は2つ以上でもよい）	1 進学したため 2 就職したため 3 転勤したため 4 転職したため 5 家業についたため 6 結婚したため 7 離婚したため	8 配偶者が死亡したため 9 親と同居するため 10 子と同居するため 11 住宅事情のため 12 子供の学校のため 13 子供の保育のため 14 その他	
第3回人口移動調査						
実施年	対象地域	対象者	回答方法	選択肢		分類
1991年	全国	世帯員全員	選択肢から1つ	1 入学・進学 2 就職 3 転勤 4 転職 5 家業継承 6 結婚 7 離婚	8 配偶者の死亡 9 親と同居 10 子と同居 11 教育 12 家族と一緒に 13 住宅事情 14 その他	1 入学・進学 (1) 2 職業上の理由 (2-5) 3 住宅を主とする理由 (13) 4 親や子との同居・近居 (9-10) 5 家族の移動に伴って (12) 6 結婚・離婚 (6-7) 7 その他 (8, 11, 14)
第4回人口移動調査						
実施年	対象地域	対象者	回答方法	選択肢		分類
1996年	全国	世帯員全員	選択肢から1つ	1 入学・進学 2 就職 3 転勤 4 転職 5 家業継承 6 定年退職 7 住宅事情 8 生活環境上の理由	9 通勤通学の便 10 親と同居・近居 11 子と同居・近居 12 親や配偶者の移動に伴って 13 結婚 14 離婚 15 その他	1 入学・進学 (1) 2 職業上の理由 (2-6) 3 住宅を主とする理由 (7-9) 4 親や子との同居・近居 (10-11) 5 家族の移動に伴って (12) 6 結婚・離婚 (13-14) 7 その他 (15)
第5回人口移動調査						
実施年	対象地域	対象者	回答方法	選択肢		分類
2001年	全国	世帯員全員	選択肢から1つ	1 入学・進学 2 就職 3 転勤 4 転職 5 家業継承 6 定年退職 7 住宅事情 8 生活環境上の理由 9 通勤通学の便	10 親と同居 11 親と近居 12 子と同居 13 子と近居 14 親や子や配偶者の移動に伴って 15 結婚 16 離婚 17 子育て環境上の理由 18 その他	1 入学・進学 (1) 2 職業上の理由 (2-6) 3 住宅を主とする理由 (7-9) 4 親や子との同居・近居 (10-11) 5 家族の移動に伴って (14) 6 結婚・離婚 (15-16) 7 その他 (17-18)
第6回人口移動調査						
実施年	対象地域	対象者	回答方法	選択肢		分類
2006年	全国	世帯員全員	選択肢から1つ	1 入学・進学 2 就職 3 転勤 4 転職 5 家業継承 6 定年退職 7 住宅事情 8 生活環境上の理由 9 通勤通学の便 10 親と同居	11 親と近居 12 子と同居 13 子と近居 14 家族の移動に伴って 15 結婚 16 離婚 17 子育て環境上の理由 18 健康上の理由 19 その他	1 入学・進学 (1) 2 職業上の理由 (2-6) 3 住宅を主とする理由 (7-9) 4 親や子との同居・近居 (10-13) 5 家族の移動に伴って (14) 6 結婚・離婚 (15-16) 7 その他 (17-19)
第7回人口移動調査						
実施年	対象地域	対象者	回答方法	選択肢		分類
2011年	被災3県 (岩手県、 宮城県、福 島県)を除く	世帯員全員	選択肢から1つ	1 入学・進学 2 就職 3 転勤 4 転職 5 家業継承 6 定年退職 7 住宅事情 8 生活環境上の理由 9 通勤通学の便 10 親と同居	11 親と近居 12 子と同居 13 子と近居 14 家族の移動に伴って 15 結婚 16 離婚 17 子育て環境上の理由 18 健康上の理由 19 その他	1 入学・進学 (1) 2 職業上の理由 (2-6) 3 住宅を主とする理由 (7-9) 4 親や子との同居・近居 (10-13) 5 家族の移動に伴って (14) 6 結婚・離婚 (15-16) 7 その他 (17-19)



## 2. 過去5年間における男女別・現住地への移動理由

表 VIII-2 は、過去5年間に移動した人を対象に、その移動理由について男女別にまとめたものである<sup>1</sup>。表 VIII-2 では、それぞれの回の報告書に掲載された値をまとめている。これらの値を比較する上では、表の注にあるように「過去5年間に移動した人」の算出方法が、第6回・第7回では共通しているが、他の回では若干異なることに注意する必要がある。第7回の算出方法で統一して計算した結果、移動理由の分布に大きな違いは見られなかった（付表参照）。第3回については、報告書に掲載されている移動理由の集計表は過去5年間の移動者に限定せず全ての移動者について集計しているため、今回は第7回の定義を用いて再集計した。また、移動理由の選択肢は多岐にわたるため、表 VIII-1 の分類に示すように、移動理由を7つのグループに分けている。なお、第6回調査のみ第7回との比較を考慮して、全県を対象とした集計（第6回①）と、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を除いた集計（第6回②）の2つの結果を示している。移動理由の割合を解釈する上で重要なのは、移動理由は移動者を母数とする割合であり、総数（移動しなかった人も含む）に対する割合ではないということである。従って、一定の移動理由の割合が増えたとしても、その理由で移動した移動者数自体が増えたということにはならない点に留意する必要がある。

第7回調査の結果をみると、全体の35.0%が「住宅を主とする理由」で移動しており、最も一般的な移動理由となっている。過去の調査をふりかえっても、「住宅を主とする理由」が最も一般的な移動理由であることに変わりはない。各回の数値をみても、第4回を除いて「住宅を主とする理由」で移動する者の割合はほぼ35%前後で安定している。「住宅を主とする理由」の特徴は、その割合に男女差があまり見られないことである。第7回でも、住宅関連で移動した人は、男性で34.8%、女性で35.0%とほぼ同レベルにある。住宅が理由で移動する場合は、住宅の新築や買い替えなどが含まれる。よって、世帯員全員が一緒に移動することになるため、男女差があまり出ないものと思われる。

第7回の結果で2番目に多いのが「職業上の理由」による移動で全体の14.0%を占める。「職業上の理由」は、各回とも男性で高い。例えば第7回では、男性の移動理由の約2割を占めているのに対し女性では8.2%を占めるにすぎない。第4回を除き、どの回でも男女間の差は10~11ポイントであり、差が縮小する傾向は見られない。「職業上の理由」による移動が男性に多く女性に少ないのは、男女間の性別役割分業によるものが大きいと思われる。女性は子どもを持つてからは仕事を継続することは難しく、ましてや移動を伴うような仕事は避ける傾向にあるからであろう。

第7回で3番目に多い移動理由は「結婚・離婚」によるものであり、全体の13.5%を占めている。「結婚・離婚」による移動は各回共通して女性の方が高く、第7回では男性が11.4%であるのに対し、女性は15.6%であった。「結婚・離婚」による移動が第3回から第7回まで継続して女性の方で高いのは、女性が男性の実家や居住地に嫁ぐケースが多いためであろう。しかし第3回と比較すると、若干ではあるが男性の移動割合が上昇し、逆に女性が減少しており、男女差が縮まってきている。

続いて第7回では「その他」による移動が11.8%で続く。「その他」に分類される項目は、第5回から増加し（表 VIII-1 参照）、第6回と第7回で1割程度を上回るようになってきている。第6回・第7回では「子育て環境上の理由」、「健康上の理由」、そして「その他」の3項目が「その他」

<sup>1</sup> 本章で用いている「過去5年間に移動した人」は、この報告書の他の章で扱っている「5年移動率」とは異なる。他の章の「5年移動率」は、5年前の居住地と現住地が異なる人の総数に対する割合を「5年移動率」としている。本章の「過去5年間に移動した人」は、いちばん最近、今の居住地に引っ越してきた時期が過去5年以内だった人を指す。

に分類されている。第5回では、「健康上の理由」という選択肢が無かったため、「その他」に分類される項目は最初の2つのみであった。第4回では、「子育て環境上の理由」も入っていなかったため、「その他」の項目1つのみであった。

表 VIII-2 過去5年間における男女別・現住地への移動理由：第3回～第7回

	総数 (人)	過去5年の 移動者		入学・ 進学	職業上の 理由	住宅を 主とする 理由	親や子と の同居・ 近居	家族の移 動に伴っ て	結婚・ 離婚	その他	不詳
		人	(%)								
総数 (第3回 1991年)	34,781	6,986	100.0	4.1	13.7	33.4	3.6	16.6	14.0	9.5	5.1
男性 (第3回 1991年)	15,851	3,245	100.0	4.3	19.3	35.3	3.2	12.9	10.7	9.2	5.1
女性 (第3回 1991年)	17,056	3,528	100.0	3.9	8.5	32.1	4.0	20.1	17.0	9.7	4.7
総数 (第4回 1996年)	40,400	9,211	100.0	2.7	13.7	17.9	3.5	43.2	13.4	3.3	2.2
男性 (第4回 1996年)	19,719	4,692	100.0	2.9	23.4	26.8	3.6	25.8	10.7	4.1	2.6
女性 (第4回 1996年)	20,296	4,467	100.0	2.6	3.6	8.6	3.3	61.5	16.2	2.6	1.7
総数 (第5回 2001年)	35,292	6,941	100.0	3.1	13.0	35.7	7.4	11.0	15.7	8.8	5.3
男性 (第5回 2001年)	16,802	3,386	100.0	4.5	18.6	35.1	6.9	7.2	13.4	8.6	5.5
女性 (第5回 2001年)	17,624	3,432	100.0	1.7	7.4	35.9	8.0	14.8	18.1	9.1	5.0
総数 (第6回① 2006年)	32,205	6,983	100.0	4.6	12.8	35.4	6.7	12.2	12.6	10.8	3.9
男性 (第6回① 2006年)	15,209	3,465	100.0	5.6	18.2	36.7	6.6	9.5	10.7	9.6	3.7
女性 (第6回① 2006年)	16,182	3,399	100.0	3.6	7.2	34.2	6.9	17.2	15.0	11.9	4.0
総数 (第6回② 2006年)	30,762	6,792	100.0	4.6	12.8	35.3	6.8	13.2	12.6	10.7	4.0
男性 (第6回② 2006年)	14,551	3,366	100.0	5.6	18.2	36.5	6.8	9.5	10.1	9.6	3.8
女性 (第6回② 2006年)	15,440	3,311	100.0	3.6	7.2	34.1	6.9	17.2	15.1	11.9	4.0
総数 (第7回 2011年)	29,320	5,972	100.0	5.4	14.1	35.0	6.4	10.9	13.5	11.8	2.9
男性 (第7回 2011年)	13,841	2,925	100.0	5.0	20.1	34.8	6.6	7.3	11.4	11.8	3.0
女性 (第7回 2011年)	14,895	2,956	100.0	6.0	8.2	35.0	6.3	14.6	15.6	11.6	2.9

- 1) すべての回について、総数及び過去5年の移動者の総数は性別不詳を含む
- 2) 割合は不詳を除く
- 3) 第3回について
  - ・第3回報告書では、移動理由を「過去5年の移動者」に限定せずに集計しているため、今回初めて計算。
- 4) 第4回について
  - ・第4回報告書の「過去5年の移動者」は、性別不詳を含んでいない。
  - ・第4回報告書の「過去5年移動者」の男女それぞれの総数が1人ずつ合致しなかった。しかし、移動理由の割合は同じ。
  - ・第4回の移動理由で、移動理由の割合が他の調査と比べて大きく異なる部分があるのは、クリーニング方針の違いによる。
  - ・第4回の「過去5年の移動者」の定義は、6回・7回と異なる。移動年が調査5年前で移動月が不詳の場合、他の回ではそれを「過去5年の移動者」と見なしていないが、第4回では、そのようなケースも「過去5年の移動者」として含めている。
- 5) 第5回について
  - ・第5回報告書の「過去5年の移動者」の算出方法は、前住地が不詳の者、且つ、過去5年間の移動月が不詳の者を除く。
  - つまり、調査5年前から調査年までで移動年が判明していても移動月が不詳であれば、過去5年間に移動した人に含めていない。
- 6) 第6回について
  - ・第6回①は、全県対象
  - ・第6回②は、3県（岩手県、宮城県、福島県）を除く

「その他」とほぼ同レベルにあるのが「家族の移動に伴って」による移動であり、第7回では全体の10.9%を占めている。この移動理由は常に女性で高い項目である。第7回調査の結果をみると男性で7.3%であるのに対し、女性では14.6%とちょうど倍になっている。第6回の結果と比較すると、「家族の移動に伴って」移動した男性は第6回から第7回にかけて9.5%から7.3%へ、女性は17.2%から14.6%と男女ともに低下している。一つの可能性としては男性の単身赴任の増加が考えられる。男性の「職業上の理由」による移動は第6回の18.2%から第7回の20.1%に増加しているので、整合性はある。また、近年の単身世帯の増加や少子化により、世帯主とともに移動する世帯

員がそもそも減っているという可能性も考えられる。この移動理由による男女間の差は各回とも7%を上回る程度で、大きな変化は見られない。

「親や子との同居・近居」は1割を切り、6.4%を占めている。「親や子との同居・近居」のために移動した男性は6.6%、女性は6.3%であり、男女間に大きな差はみられない。この移動理由は第3回では全体の3.6%を占めていたから、この20年で倍増したことになる。第3回でこの理由による移動割合が低かったのは、選択肢中に「同居」しか含まれておらず「近居」が無かったためという調査票設計上の理由がまずあげられる。さらに、長寿化や同居規範の弱体化により、結婚当初から男性の実家に女性が嫁入りすることが減少し、親との同居タイミングが遅くなっていること、更に長寿化と少子化（きょうだい数の減少）により親が高齢化してから親子間の同居や近居の可能性が高まっていること、そして女性の就業率の上昇に伴い親に子育て支援を期待して親と近居することなどの現象が関係していることが考えられる。

移動理由の中でもっとも低いのが「入学・進学」による移動であり、第7回では全体の5.4%を占める。「入学・進学」による移動は、第4回と5回を除き、おおむね4%から5%を占める傾向にある。第7回調査の結果で興味深いのは、初めて女性の「入学・進学」割合が6.0%に達して過去最高となり、男性の5.0%を上廻ったことである。第3回からみると、これまで「入学・進学」による理由で移動する者の割合は男性の方で常に高く、5年前の第6回調査では男女間で2ポイントの差があった。女性の方が高くなった背景としては、女性の進学率が高まったこと、そして親元から通える範囲にある学校を選ぶ、という縛りが弱くなってきているためと思われる。

### 3. 過去5年間における男女別・年齢別、現住地への移動理由

第3回調査から第7回調査までの男女別・年齢別、移動理由を第3回から順番に表VIII-3～表VIII-8に示す。0～14歳の子どもの移動には、随伴移動が多く含まれること、そして65歳以上の高齢者になると過去5年に移動した人の数が少なくなるため、ここでは主に15歳以上から65歳未満の移動理由を検討する。高齢者の移動については、第4節でより詳細に検討する。なお、「過去5年の移動者」については、第7回の定義で統一したものをを用いる（付表参照）。

#### (1) 住宅を主とする理由

前述したように、「住宅を主とする理由」は第3回から第7回の20年間で最も一般的な移動理由であった。年齢別に第7回調査の結果をみると（表VIII-8）、男女ともに30代後半から「住宅を主とする理由」が移動理由の約4割を占めるようになり、65歳未満まではほぼ同レベルで推移していることがわかる。大体どの回でも「住宅による移動」は、30代後半から40代前半で急激に高まる傾向がみられる。

#### (2) 職業上の理由

「職業上の理由」による移動は、前述したように男女差の大きい項目である。男性では、「職業上の理由」による移動は概ね50代前半頃にピークを迎える。第7回調査の男性をみると、50～54歳で41.6%、55～59歳で35.0%の男性が「職業上の理由」により移動している（表VIII-8）。第7回の50代男性の「職業上の理由」による移動割合は、過去調査と比べてみても非常に高いレベルにある。50代前半で「職業上の理由」により移動した男性は、第3回が34.2%、第5回が24.2%、第6

回①が 29.3%であるから第 7 回は 12.3 ポイントの増加である（図 VIII-1）。第 7 回調査の男性の「職業上の理由」による移動の増加は、この年齢層の増加が寄与していると思われる。

図 VIII-1 男性（50～54 歳）の移動理由の変化

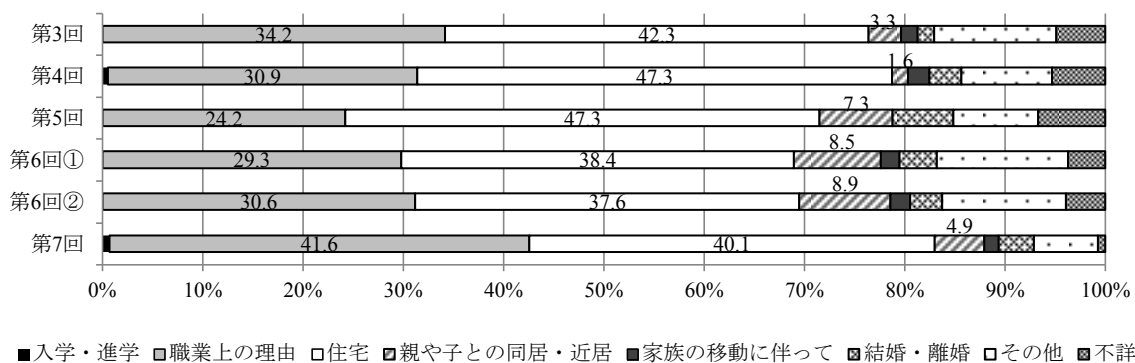


表 VIII-3 男女別・年齢別・移動理由：第3回移動調査（1991年）

男

(%)

年齢	過去5年の移動者		入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
	人	(%)								
男総数	3,245	100.0	4.3	19.3	35.3	3.2	12.9	10.7	9.2	5.1
15～19歳	198	100.0	12.1	12.6	34.9	1.5	23.2	0.5	8.6	6.6
20～24歳	319	100.0	27.6	27.9	13.5	2.5	6.6	8.8	10.3	2.8
25～29歳	349	100.0	1.7	24.4	22.6	2.6	4.6	33.5	7.5	3.2
30～34歳	441	100.0	0.9	23.8	27.4	3.6	2.0	28.8	9.5	3.9
35～39歳	370	100.0	1.1	21.9	45.1	2.2	3.5	13.2	8.9	4.1
40～44歳	311	100.0	0.3	27.7	47.6	4.2	1.9	5.1	9.3	3.9
45～49歳	171	100.0	0.0	28.1	52.6	1.8	2.9	1.8	8.2	4.7
50～54歳	123	100.0	0.0	34.2	42.3	3.3	1.6	1.6	12.2	4.9
55～59歳	73	100.0	0.0	27.4	48.0	4.1	4.1	0.0	11.0	5.5
60～64歳	59	100.0	0.0	3.4	64.4	6.8	3.4	1.7	13.6	6.8
65～69歳	27	100.0	0.0	0.0	59.3	3.7	0.0	0.0	22.2	14.8
70～74歳	27	100.0	0.0	11.1	44.4	3.7	3.7	0.0	22.2	14.8
75～79歳	21	100.0	0.0	0.0	52.4	4.8	4.8	0.0	23.8	14.3
80～84歳	8	100.0	0.0	0.0	37.5	25.0	0.0	12.5	25.0	0.0
85歳以上	6	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0

女

(%)

年齢	過去5年の移動者		入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
	人	(%)								
女総数	3,528	100.0	3.9	8.5	32.1	4.0	20.1	17.0	9.7	4.7
15～19歳	252	100.0	16.3	13.1	32.5	2.4	21.4	1.2	9.5	3.6
20～24歳	397	100.0	20.7	18.6	22.2	2.0	6.1	18.6	8.3	3.5
25～29歳	504	100.0	0.4	5.8	17.9	2.4	9.5	55.8	4.4	4.0
30～34歳	452	100.0	0.2	8.4	27.2	3.3	16.6	30.3	10.6	3.3
35～39歳	324	100.0	0.9	7.4	40.1	3.4	25.9	10.8	7.4	4.0
40～44歳	287	100.0	0.4	12.2	44.3	2.4	20.2	8.4	8.4	3.8
45～49歳	154	100.0	0.7	6.5	53.3	2.0	11.7	7.1	14.9	3.9
50～54歳	104	100.0	0.0	7.7	47.1	5.8	15.4	5.8	11.5	6.7
55～59歳	85	100.0	1.2	5.9	45.9	5.9	16.5	4.7	12.9	7.1
60～64歳	63	100.0	0.0	4.8	54.0	6.4	11.1	0.0	14.3	9.5
65～69歳	63	100.0	1.6	3.2	34.9	7.9	7.9	4.8	33.3	6.4
70～74歳	44	100.0	0.0	2.3	47.7	11.4	11.4	0.0	20.5	6.8
75～79歳	31	100.0	0.0	3.2	35.5	29.0	9.7	0.0	19.4	3.2
80～84歳	17	100.0	0.0	0.0	35.3	47.1	0.0	0.0	17.7	0.0
85歳以上	7	100.0	0.0	0.0	42.9	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0

\*それぞれの総数には、0歳～14歳、及び年齢不詳を含む

表 VIII-4 男女別・年齢別・移動理由：第4回移動調査（1996年）

男

(%)

年齢	過去5年の移動者		入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
	人	(%)								
男総数	4,673	100.0	2.9	23.5	26.8	3.6	25.8	10.8	4.0	2.6
15～19歳	238	100.0	17.2	19.3	5.0	1.7	52.9	0.4	2.1	1.3
20～24歳	481	100.0	15.0	29.1	21.4	1.7	16.0	10.8	4.6	1.5
25～29歳	631	100.0	0.6	30.9	23.6	2.2	4.9	32.0	3.7	2.1
30～34歳	693	100.0	0.9	32.6	29.4	5.6	2.9	22.7	4.2	1.7
35～39歳	473	100.0	0.4	29.6	44.2	6.3	2.8	9.3	4.7	2.8
40～44歳	384	100.0	0.8	29.4	49.2	6.0	2.6	3.9	3.4	4.7
45～49歳	300	100.0	0.7	35.7	47.0	4.7	1.0	1.7	6.0	3.3
50～54歳	188	100.0	0.5	30.9	47.3	1.6	2.1	3.2	9.0	5.3
55～59歳	125	100.0	0.0	23.2	52.8	4.8	0.8	1.6	11.2	5.6
60～64歳	70	100.0	0.0	27.1	48.6	1.4	1.4	2.9	10.0	8.6
65～69歳	35	100.0	0.0	28.6	40.0	14.3	2.9	0.0	8.6	5.7
70～74歳	35	100.0	0.0	14.3	37.1	22.9	5.7	0.0	5.7	14.3
75～79歳	14	100.0	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
80～84歳	15	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	6.7	0.0	13.3	13.3
85歳以上	5	100.0	0.0	0.0	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0

女

(%)

年齢	過去5年の移動者		入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
	人	(%)								
女総数	4,447	100.0	2.5	3.6	8.6	3.3	61.6	16.2	2.6	1.7
15～19歳	212	100.0	23.1	7.1	5.2	0.9	59.0	2.4	1.4	0.9
20～24歳	426	100.0	11.3	13.6	13.2	0.9	33.6	22.1	4.7	0.7
25～29歳	775	100.0	0.3	4.4	7.1	2.3	38.2	44.0	2.6	1.2
30～34歳	683	100.0	0.2	2.1	5.9	3.2	60.3	24.9	2.3	1.2
35～39歳	427	100.0	0.2	1.6	8.7	2.1	75.9	9.4	1.4	0.7
40～44歳	255	100.0	0.0	2.0	13.3	1.2	74.1	6.3	2.0	1.2
45～49歳	228	100.0	0.4	1.3	18.0	3.1	68.4	6.1	0.9	1.8
50～54歳	140	100.0	0.7	3.6	16.4	1.4	57.9	7.9	7.1	5.0
55～59歳	88	100.0	0.0	3.4	18.2	8.0	61.4	2.3	3.4	3.4
60～64歳	72	100.0	0.0	2.8	22.2	9.7	47.2	1.4	9.7	6.9
65～69歳	73	100.0	0.0	2.7	26.0	20.6	42.5	0.0	5.5	2.7
70～74歳	48	100.0	0.0	8.3	14.6	33.3	27.1	2.1	4.2	10.4
75～79歳	46	100.0	0.0	0.0	13.0	32.6	34.8	0.0	10.9	8.7
80～84歳	23	100.0	0.0	0.0	21.7	43.5	26.1	0.0	8.7	0.0
85歳以上	19	100.0	0.0	5.3	26.3	36.8	21.1	0.0	10.5	0.0

\*それぞれの総数には、0歳～14歳、及び年齢不詳を含む

表 VIII-5 男女別・年齢別・移動理由：第5回人口移動調査（2001年）

男

(%)

年齢	過去5年の移動者		入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
	人	(%)								
男総数	3,475	100.0	4.5	18.4	34.9	6.9	7.3	13.2	8.6	6.2
15～19歳	158	100.0	33.5	3.8	30.4	5.1	10.8	0.0	6.3	10.1
20～24歳	341	100.0	25.8	30.5	17.6	2.9	2.1	10.0	6.5	4.7
25～29歳	552	100.0	0.9	25.4	24.8	5.4	1.6	31.0	6.7	4.2
30～34歳	505	100.0	0.4	20.2	27.7	7.7	0.6	29.5	9.3	4.6
35～39歳	399	100.0	0.8	21.1	38.4	8.8	0.5	14.8	8.3	7.5
40～44歳	242	100.0	0.4	19.4	48.4	6.2	0.4	6.6	13.2	5.4
45～49歳	183	100.0	0.0	23.0	45.9	7.7	1.1	5.5	10.4	6.6
50～54歳	165	100.0	0.0	24.2	47.3	7.3	0.0	6.1	8.5	6.7
55～59歳	124	100.0	0.0	27.4	49.2	4.8	0.8	3.2	6.5	8.1
60～64歳	77	100.0	0.0	23.4	42.9	9.1	0.0	2.6	14.3	7.8
65～69歳	58	100.0	0.0	22.4	44.8	12.1	0.0	0.0	13.8	6.9
70～74歳	30	100.0	0.0	6.7	56.7	16.7	0.0	0.0	10.0	10.0
75～79歳	19	100.0	0.0	10.5	31.6	42.1	5.3	0.0	10.5	0.0
80～84歳	14	100.0	0.0	0.0	57.1	28.6	0.0	0.0	7.1	7.1
85歳以上	13	100.0	0.0	7.7	30.8	46.2	0.0	0.0	15.4	0.0

女

(%)

年齢	過去5年の移動者		入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
	人	(%)								
女総数	3,560	100.0	1.7	7.3	35.7	7.9	14.6	17.8	9.0	6.0
15～19歳	135	100.0	14.8	10.4	37.8	3.0	17.0	3.0	6.7	7.4
20～24歳	319	100.0	8.5	27.3	21.9	4.4	5.0	20.4	6.6	6.0
25～29歳	647	100.0	0.8	8.4	18.6	5.4	6.7	45.9	9.6	4.8
30～34歳	563	100.0	0.0	6.9	29.1	6.8	11.0	30.6	10.1	5.5
35～39歳	336	100.0	0.9	4.5	45.2	6.6	13.7	15.2	10.4	3.6
40～44歳	213	100.0	0.0	4.7	47.9	8.5	13.6	7.5	11.3	6.6
45～49歳	126	100.0	0.0	4.8	54.8	14.3	8.7	5.6	8.7	3.2
50～54歳	187	100.0	0.0	6.4	51.9	10.7	7.5	4.3	10.2	9.1
55～59歳	96	100.0	0.0	6.3	42.7	10.4	10.4	5.2	14.6	10.4
60～64歳	65	100.0	0.0	10.8	41.5	10.8	12.3	3.1	9.2	12.3
65～69歳	62	100.0	0.0	4.8	56.5	19.4	3.2	0.0	11.3	4.8
70～74歳	48	100.0	0.0	4.2	56.3	20.8	4.2	2.1	10.4	2.1
75～79歳	37	100.0	0.0	0.0	40.5	43.2	5.4	0.0	8.1	2.7
80～84歳	36	100.0	0.0	0.0	47.2	36.1	2.8	0.0	5.6	8.3
85歳以上	27	100.0	0.0	3.7	22.2	44.4	0.0	3.7	14.8	11.1

\*それぞれの総数には、0歳～14歳、及び年齢不詳を含む

表 VIII-6 男女別・年齢別・移動理由：第6回移動調査①（2006年）

男

(%)

年齢	過去5年の移動者		入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	健康上の理由	その他	不詳
	人	(%)									
男総数	3,465	100.0	5.6	18.2	36.7	6.6	9.5	10.7	0.8	8.8	3.7
15～19歳	206	100.0	41.3	1.9	26.7	3.4	14.1	1.0	0.0	6.3	5.3
20～24歳	276	100.0	24.3	26.8	25.0	3.3	5.1	7.3	0.0	6.9	1.5
25～29歳	354	100.0	1.7	24.3	26.6	7.6	1.7	26.3	0.3	9.0	2.5
30～34歳	517	100.0	0.6	16.8	37.7	6.6	1.4	23.0	0.8	11.0	2.1
35～39歳	385	100.0	0.8	24.2	41.0	7.0	0.5	12.2	0.3	10.1	3.9
40～44歳	272	100.0	0.7	25.0	48.9	5.5	0.7	9.6	0.7	7.7	1.1
45～49歳	182	100.0	0.6	29.1	40.1	7.7	0.0	8.8	1.7	8.8	3.3
50～54歳	164	100.0	0.0	29.3	38.4	8.5	1.8	3.7	1.8	12.8	3.7
55～59歳	161	100.0	0.0	29.8	44.1	6.2	1.9	2.5	1.9	8.1	5.6
60～64歳	78	100.0	0.0	28.2	39.7	12.8	0.0	0.0	0.0	12.8	6.4
65～69歳	73	100.0	0.0	15.1	56.2	5.5	4.1	1.4	1.4	12.3	4.1
70～74歳	56	100.0	0.0	5.4	53.6	16.1	1.8	0.0	1.8	12.5	8.9
75～79歳	29	100.0	0.0	3.5	55.2	27.6	0.0	0.0	6.9	6.9	0.0
80～84歳	12	100.0	0.0	0.0	83.3	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0
85歳以上	8	100.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5	25.0	12.5	12.5

女

(%)

年齢	過去5年の移動者		入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	健康上の理由	その他	不詳
	人	(%)									
女総数	3,399	100.0	3.6	7.2	34.2	6.9	17.2	15.0	1.3	10.7	4.0
15～19歳	152	100.0	27.6	2.6	32.9	3.3	19.1	2.6	0.0	7.2	4.6
20～24歳	277	100.0	15.9	26.0	26.0	3.6	5.1	11.2	0.0	8.7	3.6
25～29歳	430	100.0	1.4	13.5	23.0	5.8	7.9	34.0	0.9	11.6	1.9
30～34歳	562	100.0	0.4	4.8	30.3	7.1	12.6	31.3	0.2	9.8	3.6
35～39歳	426	100.0	0.9	3.8	38.0	4.2	20.7	16.4	0.7	12.7	2.6
40～44歳	222	100.0	0.9	5.0	48.7	6.3	14.4	13.1	0.5	9.5	1.8
45～49歳	128	100.0	0.8	3.9	41.4	7.8	14.1	10.2	1.6	17.2	3.1
50～54歳	124	100.0	0.0	8.9	44.4	8.9	9.7	8.1	0.8	15.3	4.0
55～59歳	118	100.0	0.0	5.1	39.8	16.1	14.4	5.9	0.9	13.6	4.2
60～64歳	70	100.0	0.0	2.9	45.7	17.1	14.3	2.9	0.0	14.3	2.9
65～69歳	54	100.0	0.0	11.1	53.7	11.1	7.4	0.0	5.6	5.6	5.6
70～74歳	53	100.0	0.0	1.9	43.4	24.5	9.4	0.0	1.9	11.3	7.6
75～79歳	44	100.0	0.0	0.0	45.5	20.5	0.0	0.0	22.7	11.4	0.0
80～84歳	37	100.0	0.0	0.0	29.7	18.9	0.0	0.0	27.0	16.2	8.1
85歳以上	16	100.0	0.0	0.0	18.8	37.5	0.0	0.0	25.0	0.0	18.8

\*それぞれの総数には、0歳～14歳、及び年齢不詳を含む



表 VIII-7 男女別・年齢別・移動理由：第6回移動調査②（2006年）

男

(%)

年齢	過去5年の移動者		入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	健康上の理由	その他	不詳
	人	(%)									
男総数	3,366	100.0	5.6	18.2	36.5	6.8	9.5	10.1	0.8	8.8	3.8
15～19歳	195	100.0	42.1	2.1	26.2	3.6	12.8	1.0	0.0	6.7	5.6
20～24歳	268	100.0	23.9	26.1	25.4	3.4	5.2	7.5	0.0	7.1	1.5
25～29歳	345	100.0	1.5	24.4	26.4	7.8	1.7	26.1	0.3	9.3	2.6
30～34歳	508	100.0	0.6	16.9	37.8	6.7	1.2	22.8	0.8	11.0	2.2
35～39歳	374	100.0	0.8	24.1	40.9	7.2	0.5	12.0	0.3	10.2	4.0
40～44歳	266	100.0	0.8	25.6	48.5	5.6	0.4	9.8	0.8	7.5	1.1
45～49歳	178	100.0	0.6	28.7	39.9	7.9	0.0	9.0	1.7	9.0	3.4
50～54歳	157	100.0	0.0	30.6	37.6	8.9	1.9	3.2	1.9	12.1	3.8
55～59歳	156	100.0	0.0	29.5	45.5	6.4	1.9	1.9	1.9	7.1	5.8
60～64歳	73	100.0	0.0	28.8	38.4	13.7	0.0	0.0	0.0	12.3	6.9
65～69歳	72	100.0	0.0	15.3	56.9	5.6	4.2	1.4	1.4	11.1	4.2
70～74歳	52	100.0	0.0	5.8	50.0	17.3	1.9	0.0	1.9	13.5	9.6
75～79歳	29	100.0	0.0	3.5	55.2	27.6	0.0	0.0	6.9	6.9	0.0
80～84歳	12	100.0	0.0	0.0	83.3	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0
85歳以上	8	100.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5	25.0	12.5	12.5

女

(%)

年齢	過去5年の移動者		入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	健康上の理由	その他	不詳
	人	(%)									
女総数	3,311	100.0	3.6	7.2	34.1	6.9	17.2	15.1	1.3	10.6	4.0
15～19歳	150	100.0	28.0	2.7	32.7	3.3	18.7	2.7	0.0	7.3	4.7
20～24歳	272	100.0	15.8	25.4	26.5	3.7	5.2	11.0	0.0	8.8	3.7
25～29歳	410	100.0	1.2	13.4	23.2	5.9	8.1	33.7	1.0	11.7	2.0
30～34歳	555	100.0	0.4	4.7	30.3	7.0	12.6	31.4	0.2	9.9	3.6
35～39歳	412	100.0	1.0	3.9	37.4	4.1	20.9	17.0	0.7	12.4	2.7
40～44歳	217	100.0	0.9	5.1	49.3	6.5	13.8	13.4	0.5	8.8	1.8
45～49歳	125	100.0	0.8	4.0	40.8	8.0	14.4	10.4	1.6	17.6	2.4
50～54歳	121	100.0	0.0	9.1	43.8	9.1	9.9	7.4	0.8	15.7	4.1
55～59歳	114	100.0	0.0	5.3	39.5	16.7	14.0	6.1	0.9	13.2	4.4
60～64歳	68	100.0	0.0	2.9	47.1	17.7	14.7	2.9	0.0	11.8	2.9
65～69歳	51	100.0	0.0	9.8	52.9	11.8	7.8	0.0	5.9	5.9	5.9
70～74歳	52	100.0	0.0	1.9	44.2	25.0	9.6	0.0	1.9	9.6	7.7
75～79歳	40	100.0	0.0	0.0	45.0	20.0	0.0	0.0	22.5	12.5	0.0
80～84歳	37	100.0	0.0	0.0	29.7	18.9	0.0	0.0	27.0	16.2	8.1
85歳以上	15	100.0	0.0	0.0	20.0	33.3	0.0	0.0	26.7	0.0	20.0

\*それぞれの総数には、0歳～14歳、及び年齢不詳を含む

表 VIII-8 男女別・年齢別・移動理由：第7回人口移動調査（2011年）

男

(%)

年齢	過去5年の移動者		入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	健康上の理由	その他	不詳
	人	(%)									
男総数	2,925	100.0	5.0	20.1	34.8	6.6	7.3	11.4	1.1	10.7	3.0
15～19歳	129	100.0	28.7	3.9	33.3	4.7	16.3	2.3	0.0	6.2	4.7
20～24歳	205	100.0	33.2	24.9	21.0	3.4	4.4	4.4	1.5	6.8	0.5
25～29歳	303	100.0	3.6	25.7	19.5	7.9	0.7	24.4	1.3	11.6	5.3
30～34歳	421	100.0	0.5	18.5	31.1	6.4	1.4	25.2	1.0	12.6	3.3
35～39歳	391	100.0	1.0	18.9	41.4	5.1	0.0	18.2	0.5	12.5	2.3
40～44歳	253	100.0	1.6	26.9	36.4	11.1	0.0	13.8	0.4	8.3	1.6
45～49歳	168	100.0	0.6	33.3	43.5	2.4	1.2	6.6	1.2	9.5	1.8
50～54歳	142	100.0	0.7	41.6	40.1	4.9	1.4	3.5	0.7	6.3	0.7
55～59歳	123	100.0	1.6	35.0	39.8	8.9	0.0	1.6	0.8	12.2	0.0
60～64歳	96	100.0	0.0	29.2	41.7	9.4	0.0	3.1	2.1	14.6	0.0
65～69歳	61	100.0	0.0	14.8	44.3	14.8	0.0	1.6	3.3	16.4	4.9
70～74歳	45	100.0	0.0	13.3	53.3	13.3	0.0	0.0	0.0	15.6	4.4
75～79歳	25	100.0	0.0	4.0	56.0	12.0	0.0	0.0	8.0	12.0	8.0
80～84歳	15	100.0	0.0	0.0	33.3	13.3	13.3	0.0	20.0	20.0	0.0
85歳以上	8	100.0	0.0	0.0	0.0	62.5	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0

女

(%)

年齢	過去5年の移動者		入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	健康上の理由	その他	不詳
	人	(%)									
女総数	2,956	100.0	6.0	8.2	35.0	6.3	14.6	15.6	1.3	10.3	2.9
15～19歳	154	100.0	39.0	2.6	31.2	2.6	13.0	2.0	0.7	5.8	3.3
20～24歳	243	100.0	30.5	19.8	21.4	1.7	4.1	11.1	1.2	8.2	2.1
25～29歳	354	100.0	4.0	14.7	22.0	4.5	7.3	34.2	0.0	11.0	2.3
30～34歳	453	100.0	0.9	8.6	29.6	6.2	10.2	30.9	0.4	9.9	3.3
35～39歳	392	100.0	1.3	7.7	39.5	3.1	12.5	22.5	0.5	11.0	2.0
40～44歳	247	100.0	1.6	5.7	39.7	7.3	18.6	14.2	0.8	8.9	3.2
45～49歳	124	100.0	1.6	8.9	43.6	9.7	12.1	11.3	1.6	10.5	0.8
50～54歳	111	100.0	0.9	9.0	40.5	7.2	18.9	7.2	0.9	15.3	0.0
55～59歳	98	100.0	0.0	2.0	44.9	16.3	12.2	4.1	1.0	14.3	5.1
60～64歳	93	100.0	0.0	5.4	45.2	15.1	12.9	6.5	2.2	10.8	2.2
65～69歳	47	100.0	0.0	0.0	55.3	10.6	2.1	2.1	4.3	21.3	4.3
70～74歳	41	100.0	0.0	2.4	56.1	19.5	7.3	0.0	4.9	7.3	2.4
75～79歳	26	100.0	0.0	0.0	50.0	15.4	7.7	0.0	19.2	3.9	3.9
80～84歳	30	100.0	0.0	3.3	43.3	26.7	3.3	0.0	13.3	6.7	3.3
85歳以上	26	100.0	3.9	0.0	15.4	38.5	3.9	0.0	26.9	7.7	3.9

\*それぞれの総数には、0歳～14歳、及び年齢不詳を含む

女性の「職業上の理由」による移動は、20代でピークに達している。第7回調査では、20～24歳で19.8%、25～29歳で14.7%を占める（図VIII-2、VIII-3）。20代後半の14.7%はこれまでの回の同じ年齢層の女性の中で一番高い。「職業上の理由」がピークに達するのは、全ての回を通じて20代前半であるが、この20年間に15～19歳での「職業上の理由」による移動が激減し（第3回で13.1%、第7回で2.6%）、20代後半での「職業上の理由」による移動が増加している（図VIII-9参照、第3回で5.8%、第7回で14.7%）。つまり、この20年で「職業上の理由」による移動が徐々に高い年齢層にシフトしてきている。これは主に女性の高学歴化によるものであろう。

図 VIII-2 女性（20～24歳）の移動理由の変化

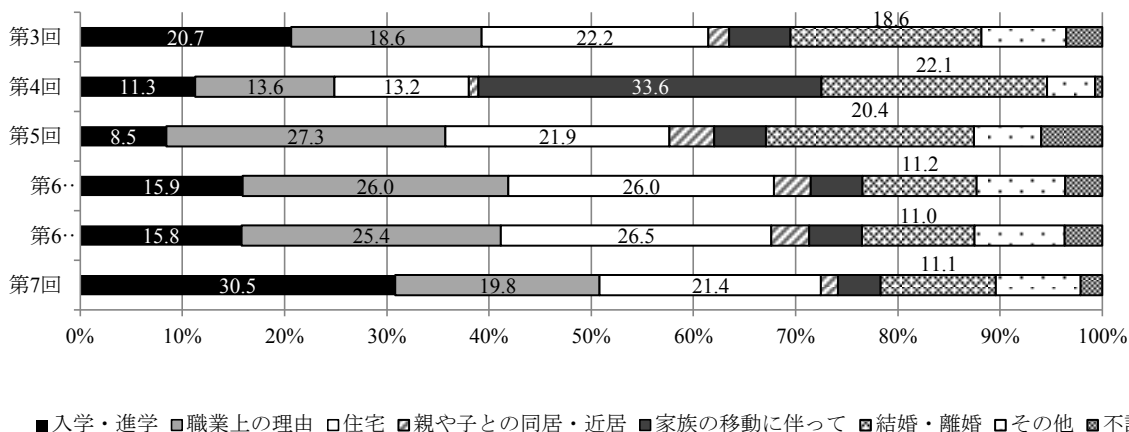
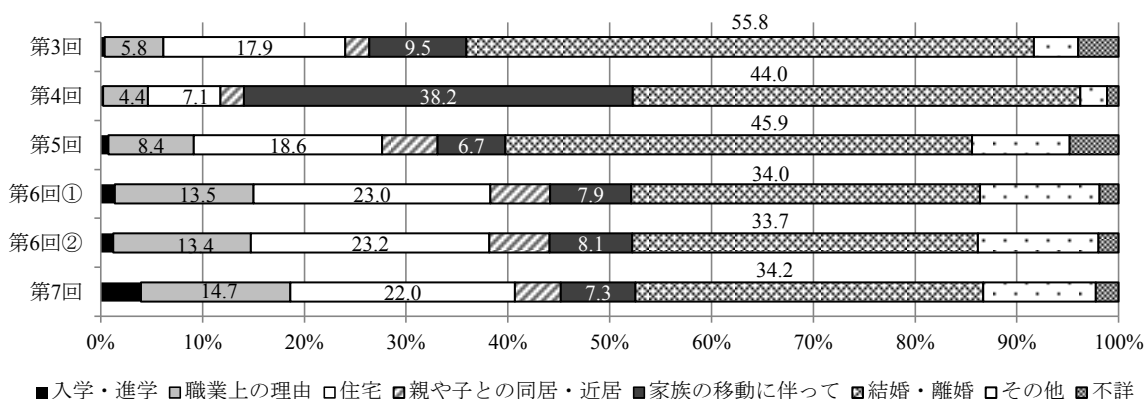


図 VIII-3 女性（25～29歳）の移動理由の変化



### (3) 結婚・離婚

「結婚・離婚」による移動は、男性ではこれまで25～29歳の年齢層でピークを迎えていた。第7回調査では、20代後半で24.4%、30代前半で25.2%であり、初めて30代前半の年齢層で「結婚・離婚」による移動のピークを迎えることとなった。20代後半男性の「結婚・離婚」による移動割合

は、第3回で33.5%、第4回で32.0%、第5回で31.0%、第6回①で26.3%であったから、近年になるほど20代後半での「結婚・離婚」による移動割合が低下していることがわかる（図 VIII-4）。一方、30代後半や40代前半での男性の「結婚・離婚」による移動割合は増加している。図 VIII-5によると、35～39歳男性の「結婚・離婚」による移動割合は第3回では13.2%であったが、第5回で14.8%、第6回①で12.2%、そして第7回では18.2%に達している。移動理由にも晩婚化の影響をみることができる。

図 VIII-4 男性（25～29歳）の移動理由の変化

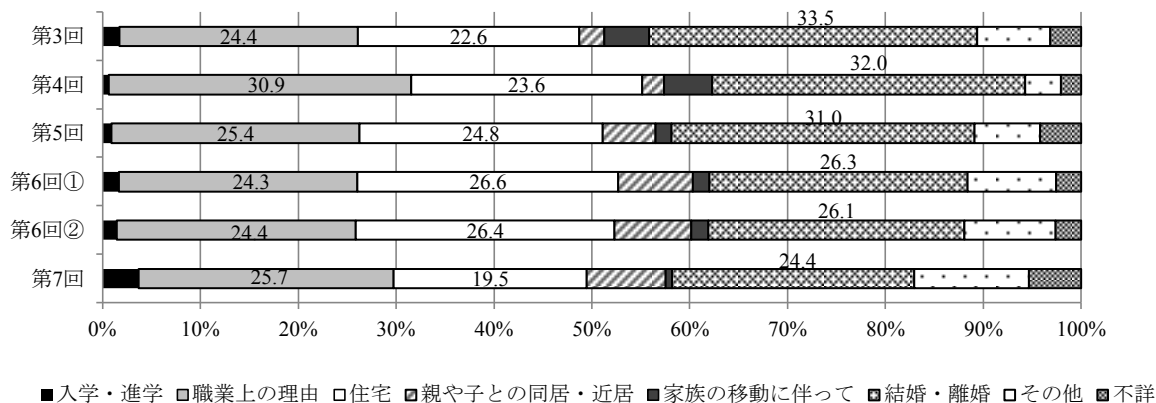
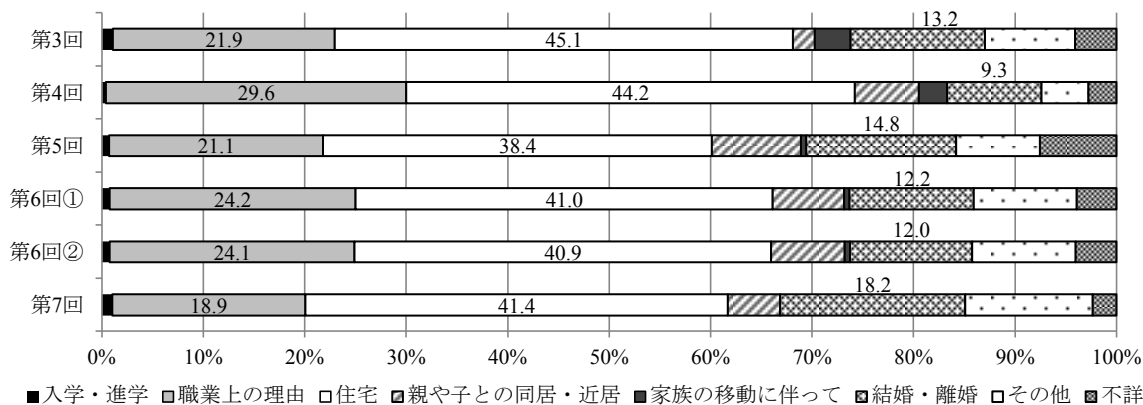


図 VIII-5 男性（35～39歳）の移動理由の変化



女性の「結婚・離婚」による移動は、やはり25～29歳で最も高くなる。第7回調査では、この年齢層において34.2%の女性が「結婚・離婚」により移動していた（図 VIII-3）。女性についても男性同様、20代後半での「結婚・離婚」による移動割合は、近年になるほど低下傾向にある。例えば第3回調査では20代後半女性の55.8%が「結婚・離婚」により移動していた。半数以上の女性が「結婚・離婚」による移動を行っていたことになる。それが第4回で44.0%と10ポイント以上下がり、第5回調査で45.9%、第6回調査①で34.0%と更に10ポイント以上激減している。「結婚・離婚」による移動が減少した分、現代のこの年齢層の女性は職業による移動（5.8%から14.7%へ）や「入

学・進学（0.4%から4.0%へ）が上昇している。

一方、30～34歳の女性の移動理由の変化をみると、「結婚・離婚」による移動は各回を通じて約3割であり、あまり大きな変化はみられない（図 VIII-6）。35～39歳の女性をみると、男性同様近年になるほど「結婚・離婚」による移動割合が増加している（図 VIII-7）。図 VIII-7 によると、第3回で10.8%を占めていた「結婚・離婚」の割合が第5回で15.2%、第6回①で16.4%、そして第7回では22.5%と上昇傾向をみせている。晩婚化の影響の他、離婚による移動が高くなっている可能性も否定できない。

図 VIII-6 女性（30～34歳）の移動理由の変化

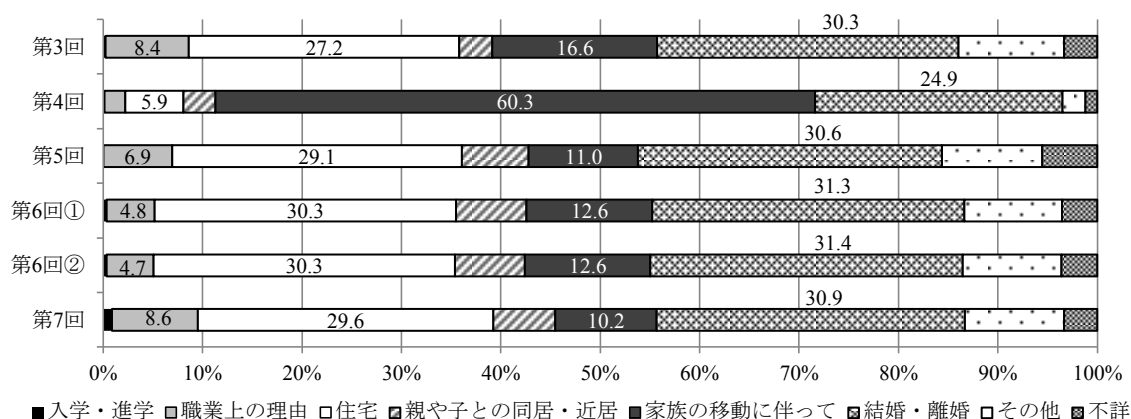
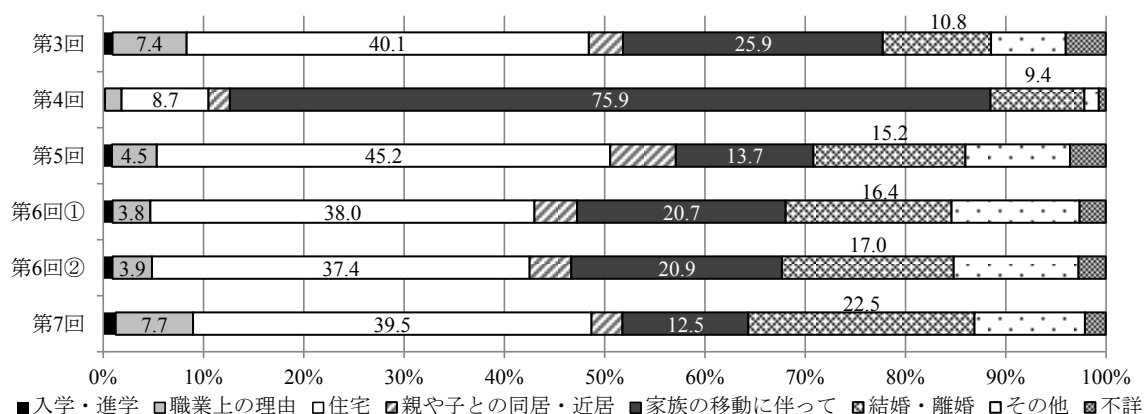


図 VIII-7 女性（35～39歳）の移動理由の変化



(4) 家族の移動に伴って

「家族の移動に伴って」移動する男性は、全ての回を通じて15～19歳で最も大きな割合を占める（図 VIII-8）。10代後半では、まだ世帯主になっていないケースが大半を占めるからであろう。しかし、この年齢層の男性を各回について検討してみると、第3回では「家族の移動に伴って」が23.2%を占めていたのが、第5回で10.8%、第6回①で14.1%、そして第7回では16.3%と低下傾向にある。その分、「入学・進学」の上昇が（第3回では12.1%が第7回では28.7%へ）顕著である。

図 VIII-8 男性（15～19歳）の移動理由の変化

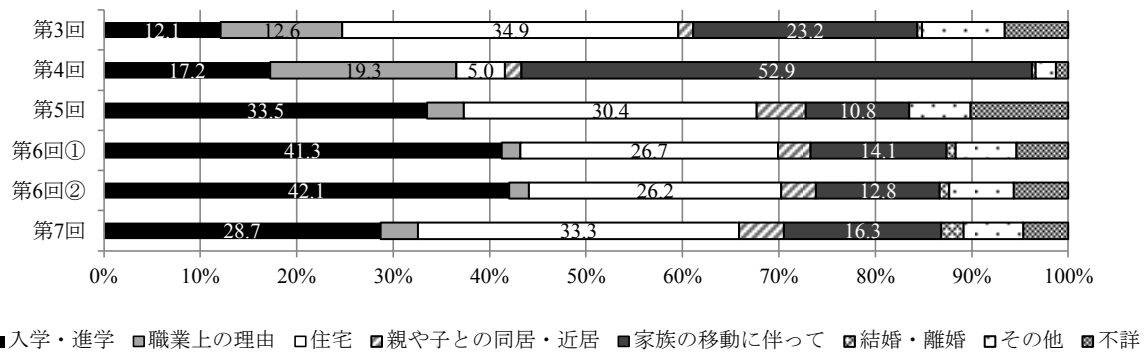
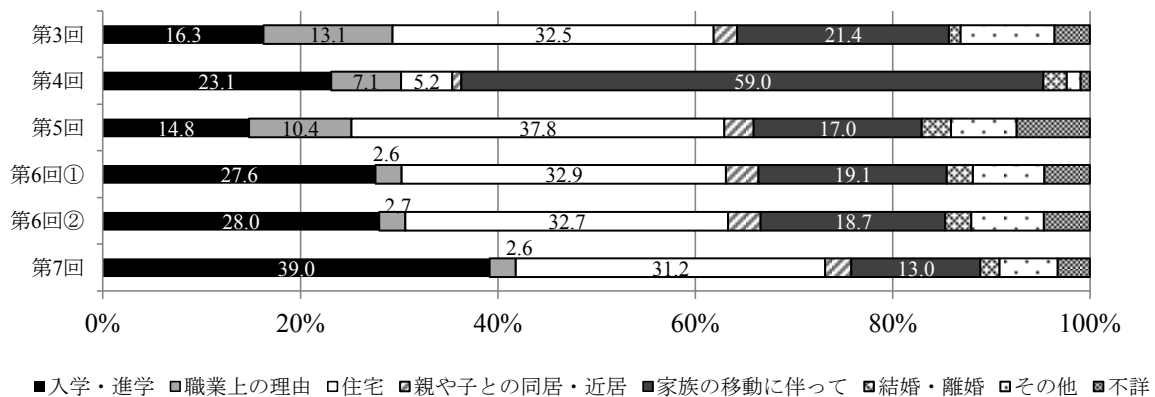


表 VIII-2 から、女性の「家族の移動に伴って」による移動は、減少傾向にあることを確認した。更に年齢別に検討してみよう。まず 15～19 歳をみると、第 3 回調査では「家族の移動に伴って」は 21.4%を占めていたが、第 7 回では 13.0%と大きく低下している（図 VIII-9）。第 7 回調査において 15～19 歳の女性は、過去 5 年間に移動した人の 39.0%が「入学・進学」による理由で動いており、第 3 回の 16.3%から大きく上昇している。そのため、「家族の移動に伴って」移動する女性の割合が減少しているのであろう。

また、女性で「家族の移動に伴って」がピークを迎えるのは、第 3 回調査から第 6 回調査までは 35～39 歳であった。それが第 7 回調査では、40～44 歳でピークに達するようになってきている。図 VIII-7 で確認したように、30 代後半女性では「結婚・離婚」が第 7 回では 22.5%に達しており、その分、第 3 回で 25.9%を占めていた「家族の移動に伴って」が、12.5%に減っている。つまり、女性の晩婚化が 30 代後半女性の随伴移動の低下に関係している可能性がある。

図 VIII-9 女性（15～19歳）の移動理由の変化

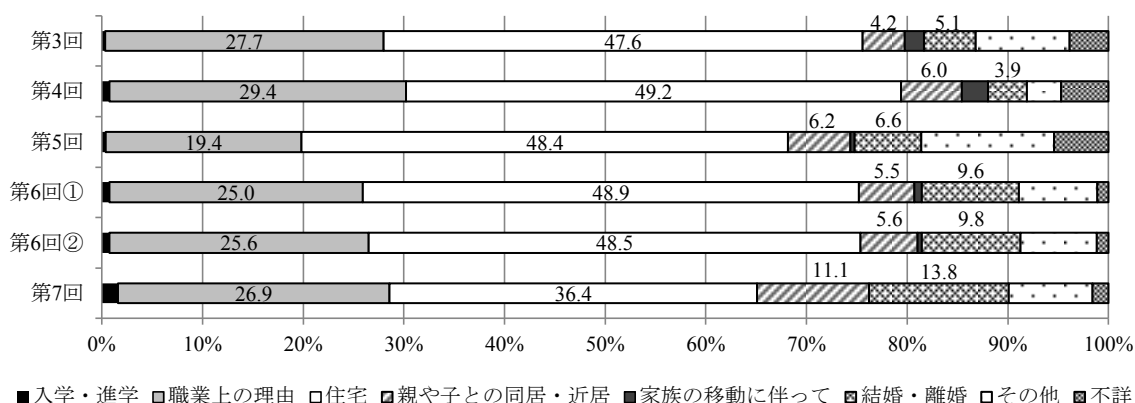


(5) 親や子との同居・近居

「親や子との同居・近居」は、近年増加傾向を示している。第 3 回では、男性で 3.2%、女性で 4.0%を占めていたが、第 7 回ではそれぞれ 6.6%、6.3%となっている（表 VIII-2）。男性についてみ

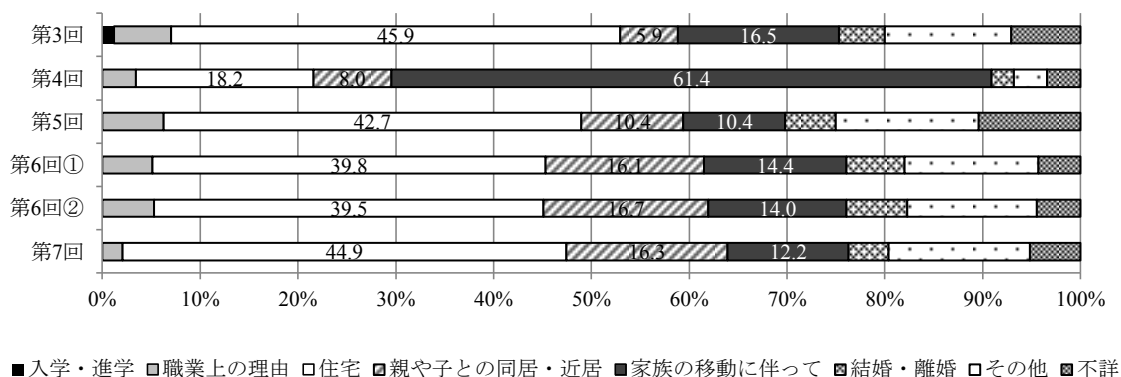
ると、増減を繰り返しながら全体的には第3回と比べて増加傾向にある。第7回調査では、特に40～44歳の男性で「親や子との同居・近居」による移動割合が11.1%を占め、第6回の5.6%を大幅に上回る結果となった（図VIII-10）。

図 VIII-10 男性（40～44歳）の移動理由の変化



女性では、50代後半から60代前半で「親や子との同居・近居」による移動割合が、第7回でそれぞれ16.3%、15.1%とピークに達する。第5回調査でこの理由により移動した55～59歳の女性は10.4%、第6回①で16.1%であり、近年上昇傾向にある（図VIII-11）。この年齢層の女性は、親と同居・近居するケース、子と同居・近居するケースの両方が含まれるため、この移動理由が占める割合が高くなっている。また、前述したように第4回調査はデータ・クリーニング方針が他の回と異なるため、「親や子との同居・近居」による移動割合が特に高い。

図 VIII-11 女性（55～59歳）の移動理由の変化



#### (6) 入学・進学

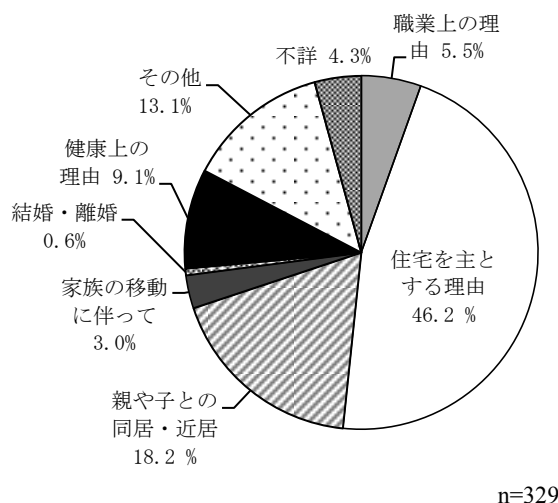
「入学・進学」による移動は、特に女性で大幅な上昇傾向にある。まず15～19歳の男性から検討すると、「入学・進学」が移動理由に占める割合は、第3回で12.1%、第5回で33.5%、第6回①で41.3%とピークに達し、第7回では28.7%に減少している（図VIII-8）。次に20～24歳の男性をみると、第3回では27.6%、第5回で25.8%、第6回①で24.3%、そして今回の第7回で33.2%となっており、この年齢層では男性でも「入学・進学」による移動割合は高まっている。一方、15～19歳の女性では、順に16.3%、14.8%、27.6%、そして39.0%と第7回で「入学・進学」による移動割合が大きく上昇している（図VIII-9）。

「入学・進学」による移動は、20代前半の女性では第3回で20.7%、第5回で8.5%、第6回①で15.9%、そして今回の30.5%とばらつきが見られるが（図VIII-2）、今回の結果は男性とほぼ同レベルに達している。他の年齢層では「入学・進学」による移動はほぼ皆無なので、「入学・進学」による移動割合で女性が男性を上廻ったのは、15～19歳の「入学・進学」による女性の移動割合が男性のそれを上廻ったことが原因であると言える。

#### 4. 高齢者の移動理由

高齢化に伴い高齢者の人口も増加しているが、高齢者の移動理由にはどのような特徴がみられるのだろうか。年齢5歳階級別で検討するにはサンプル数が少ないため、65歳以上をまとめた第7回の高齢者の移動理由の結果を図VIII-12に示す。高齢者で「入学・進学」による移動はほとんど見られないので、ここでは「入学・進学」は「その他」に統合した。また、第6回から「健康上の理由」という選択肢を新しく入れており、総数でみると移動割合が低いことから前掲の表では「その他」に含めていたが、この節では独立させて表示する。また、第3回から第7回の高齢者の移動理由の割合を比較したものを表VIII-9に示す。

図VIII-12 過去5年間における高齢者の移動理由（第7回）





まず、図 VIII-12 の第 7 回調査の結果をみると、他の年齢層同様「住宅を主とする理由」が最も高く 46.2%を占めている。高齢者にとっても他の年齢層同様「住宅を主とする理由」が最も一般的な移動理由であるが、その割合は他の年齢層よりも高く、第 4 回を除きおおむね 4 割台を占めている（表 VIII-9）。

しかし、高齢者の移動で特徴的なのは、他の年齢層（表 VIII-2）と比べると「親や子との同居・近居」と「健康上の理由」で移動する者の割合が高いことである。第 7 回で「親や子との同居・近居」は「住宅を主とする理由」に続き 18.2%で 2 番目に高い理由となっている。表 VIII-9 によると、第 3 回調査では「親や子との同居・近居」13.9%と低レベルであったが、これは選択肢に「近居」が含まれておらず「同居」のみだったことが関係しているだろう。第 3 回では、近居に該当するケースは「その他」に含まれている可能性が高い。また、第 3 回では「配偶者の死亡」という選択肢があり、この選択肢は「その他」に分類されていたので、そのために「その他」の割合が 24.7%と高いのかもしれない。

表 VIII-9 過去 5 年間における高齢者の移動理由

	総数 (人)	職業上の 理由	住宅を 主とする 理由	親や子と の同居・ 近居	家族の移 動に伴っ て	結婚・ 離婚	健康上の 理由	その他	不詳
第3回 (1991年)	259	3.1	42.5	13.9	6.6	1.5	-	24.7	7.7
第4回 (1996年)	321	7.5	27.4	27.4	23.4	0.6	-	6.9	6.9
第5回 (2001年)	355	6.8	46.5	26.8	2.3	0.6	-	11.0	6.2
第6回① (2006年)	397	5.8	48.6	16.6	3.3	0.5	8.8	10.8	5.5
第6回② (2006年)	383	5.7	48.3	16.7	3.4	0.5	8.9	10.7	5.7
第7回 (2011年)	329	5.5	46.2	18.2	3.0	0.6	9.1	13.1	4.3

(%)

- 1) それぞれの総数には、性別不詳を含む
- 2) その他には、「入学・進学」を含む
- 3) 第6回①は、全県対象
- 4) 第6回②は、3県（岩手県、宮城県、福島県）を除く

また、高齢者の移動は「健康上の理由」によるものが大きい。この項目が追加されたのは第 6 回調査からであり、第 7 回の結果では高齢移動者の 9.1%を占めている。高齢者の移動の 1 割弱が「健康上の理由」によるものである。65 歳未満では「健康上の理由」は男女ともに 1%台であるから、その高さがわかる。「健康上の理由」による移動は、第 6 回では 9%弱であり、大きな変化はみられない。

高齢者の移動理由を解釈する上で注意すべき点として、本調査では施設入所者を対象としていないことがあげられる。高齢者の場合、介護施設や病院に入院しているケースも多く、本調査においても施設等から自宅に戻ったケースが過去 5 年以内の移動に該当することがあるだろう。このようなケースでは、適切な選択肢が含まれていないため、「その他」を選んでいる可能性が高いと思われる。また、そもそも施設や病院から自宅に戻ったケースは、移動として本人に認識されていない可能性も高い。その場合は、移動理由以前に移動として回答されていない可能性もある。この点については、XIII 章でも分析する。もしも調査対象者に施設入所者も含まれていたならば、過去 5 年間の移動に占める「健康上の理由」の割合は、もっと高い数値になっていたであろう。高齢者の移動理由を分析する際には、対象となる高齢者の範囲に留意する必要がある。

付表

**過去5年間における男女別・現住地への移動理由**  
(第7回で用いた「過去5年の移動者」の算出方法で統一)

	総数 (人)	過去5年の 移動者		入学・ 進学	職業上の 理由	住宅を 主とする 理由	親や子と の同居・ 近居	家族の移 動に伴っ て	結婚・ 離婚	その他	不詳
		人	(%)								
総数 (第3回 1991年)	34,781	6,986	100.0	4.1	13.7	33.7	3.6	16.7	14.0	9.5	4.9
男性 (第3回 1991年)	15,851	3,245	100.0	4.3	19.3	35.3	3.2	12.9	10.7	9.2	5.1
女性 (第3回 1991年)	17,056	3,528	100.0	3.9	8.5	32.1	4.0	20.1	17.0	9.7	4.7
総数 (第4回 1996年)	40,400	9,172	100.0	2.7	13.8	17.9	3.5	43.2	13.4	3.3	2.2
男性 (第4回 1996年)	19,719	4,673	100.0	2.9	23.5	26.8	3.6	25.8	10.8	4.0	2.6
女性 (第4回 1996年)	20,296	4,447	100.0	2.5	3.6	8.6	3.3	61.6	16.2	2.6	1.7
総数 (第5回 2001年)	35,292	7,171	100.0	3.1	12.8	35.3	7.4	11.0	15.5	8.8	6.1
男性 (第5回 2001年)	16,802	3,475	100.0	4.5	18.4	34.9	6.9	7.3	13.2	8.6	6.2
女性 (第5回 2001年)	17,624	3,560	100.0	1.7	7.3	35.7	7.9	14.6	17.8	9.0	6.0
総数 (第6回① 2006年)	32,205	6,983	100.0	4.6	12.8	35.4	6.7	12.2	12.6	10.8	3.9
男性 (第6回① 2006年)	15,209	3,465	100.0	5.6	18.2	36.7	6.6	9.5	10.7	9.6	3.7
女性 (第6回① 2006年)	16,182	3,399	100.0	3.6	7.2	34.2	6.9	17.2	15.0	11.9	4.0
総数 (第6回② 2006年)	30,762	6,792	100.0	4.6	12.8	35.3	6.8	13.2	12.6	10.7	4.0
男性 (第6回② 2006年)	14,551	3,366	100.0	5.6	18.2	36.5	6.8	9.5	10.1	9.6	3.8
女性 (第6回② 2006年)	15,440	3,311	100.0	3.6	7.2	34.1	6.9	17.2	15.1	11.9	4.0
総数 (第7回 2011年)	29,320	5,972	100.0	5.4	14.1	35.0	6.4	10.9	13.5	11.8	2.9
男性 (第7回 2011年)	13,841	2,925	100.0	5.0	20.1	34.8	6.6	7.3	11.4	11.8	3.0
女性 (第7回 2011年)	14,895	2,956	100.0	6.0	8.2	35.0	6.3	14.6	15.6	11.6	2.9

\* すべての回について、総数及び過去5年移動者の総数は性別不詳を含む

\*\* 割合は不詳を除く

\*\*\* 第6回について

・第6回①は、全県対象

・第6回②は、3県（岩手県、宮城県、福島県）を除く

## IX. 出生県への U ターン移動

(貴志 匡博)

### 1. U ターン移動について

人口移動には多くのパターンがある。例えば、I ターン、U ターン、J ターンと呼ばれるものである。簡単に述べれば、I ターンはターン（転回）ではないもののある地域から別の地域への一方向の移動をさし、U ターンは再び同じ地域へ戻ることを、J ターンはある地域から他の地域へ移動しその後もとの地域の近隣の地域に帰還することを意味している。さらに、これらの地域の指定を出生地としたり義務教育終了時の地域としたり、地域の範囲を市区町村としたり都道府県を単位としたりすることで、移動パターンは非常に多くの区分が考えられる。このような多くの移動パターンがあるなかで、本章は U ターンを取り上げる。U ターンは特定の地域で出生した人がその地域から他出し再びその地域に帰還することを意味する言葉として、現在では広く用いられている。

この U ターンに関する指標は、他の統計調査では得ることが大変難しい。人口移動を扱う統計として住民基本台帳人口移動報告、国勢調査が挙げられるが、これらは出生地と年齢を完全には把握していない。これに対し、人口移動調査では出生地を把握しており、どの程度の人口がその地域に U ターンしているかということ把握できる。ある地域においてどの程度の人口がその地域から他出し、そのうちどの程度の人口がその地域に U ターンしているかということは、地域の将来の人口を見通す上では重要な視点でもある。そこで、本章では出生地を出生県として、出生県から他県へ移動し出生県に帰還することを県 U ターンと定義して、その傾向を把握する。

### 2. 県 U ターン者割合の定義

ここでは県 U ターン者割合を、ある県で生まれた人でその他の県に他出した県外移動経験者のうち、出生県に戻ってきた人数である「県 U ターン者数」を、出生県人口総数で割ったものと定義する。出生県人口総数には、調査票より得られる全世帯員数から、出生地が海外、不詳の人、ライフイベント・移動ポイントのいずれかが不詳の人を除いた人数である。県外移動は、調査票より読み取れる移動経験（引っ越し）の有無、最終学校卒業時や初めての結婚前後といったライフイベント等の居住地に基づいてなされる。算出に用いるライフイベント等は表 IV-3 の小学校卒業時と退職後の居住地以外である。具体的には、ライフイベント等の居住地が出生県かそれ以外であるかを把握することで算出する。例えば、特定のライフイベントの居住地で出生県以外の県の居住経験が認められれば、県外移動経験者に該当する。さらに、出生県と現在居住する県が同一であれば、県 U ターン者となる。このようにして、次式に従って総数となる出生県人口に占める県 U ターン者割合を算出する。

$$\text{県 U ターン者割合 (対総数)} = \text{県 U ターン者} \div \text{出生県人口 (総数)}$$

県 U ターン者は調査時に出生県に現在居住する県 U ターン経験者である。そのため、一度出生県に県 U ターンしたものの再度他県に他出した人や、繰り返し出生県に U ターンしていたが現在他県に他出しているような人は、県 U ターン者に数えられず、県 U ターン者割合にも含まれないことに

注意を要す。また、本章で扱っている県Uターン者は、地方圏出身者が大都市圏に他出し地方圏へ帰還するといったケースに限定されていない点にも注意が必要である。例えば、東京都で出生した人が神奈川県へ他出し、その後東京都に帰還してもUターンとしてカウントされる。さらに、出生県への帰還をもってUターンとみなしているので、出生した市区町村にまで帰還しているとは限らない点にも注意が必要である。例えば、兵庫県の農村地域から東京都へ他出し、その後神戸市へ移動しても出生県へのUターンとなる<sup>1</sup>。他にも、ライフイベント間において、出生県から他県への他出と出生県へのUターンがなされた場合は、県外他出経験者、県Uターン者にカウントされない点にも注意が必要である。

最後に、本章で扱う県Uターン者割合は過去の調査回とも直接比較可能となるように、今回新たな集計方法で算出した。そのため、「第7回人口移動調査 結果の概要」記載の県Uターン者割合や過去の調査報告書等における県Uターン率とは異なっている。第4回の調査より第7回と同一の調査票形式となっており、県外移動経験者、県Uターン者の情報を得ることができるので、第4回以降のデータを用いて比較を行い、集計したものを表IX-1、表IX-2および図IX-1にしめす。

表 IX-1 第7回男女別、年齢別県外移動経験者数、県Uターン者数

年齢 (調査時点)	男			女		
	総数 (人)	県外移動 経験者 (人)	県Uターン 者 (人)	総数 (人)	県外移動 経験者 (人)	県Uターン 者 (人)
総数	11,225	4,397	1,630	11,439	4,231	1,394
15歳未満	1,453	139	33	1,367	164	42
15-19歳	509	91	20	535	103	22
20-24歳	539	174	60	558	176	42
25-29歳	597	222	94	610	219	87
30-34歳	701	322	117	708	307	110
35-39歳	903	408	164	891	357	110
40-44歳	862	418	156	860	386	131
45-49歳	726	383	155	768	354	133
50-54歳	745	381	143	781	359	123
55-59歳	864	432	190	807	373	142
60-64歳	975	458	195	934	425	160
65-69歳	717	336	113	670	326	94
70-74歳	599	289	79	530	218	48
75歳以上	863	293	95	1,224	408	130

出生地不詳者、海外出生者、移動パターン不詳者（ライフイベント・移動ポイントのいずれかで不詳）を除く。総数には年齢不詳を含む。

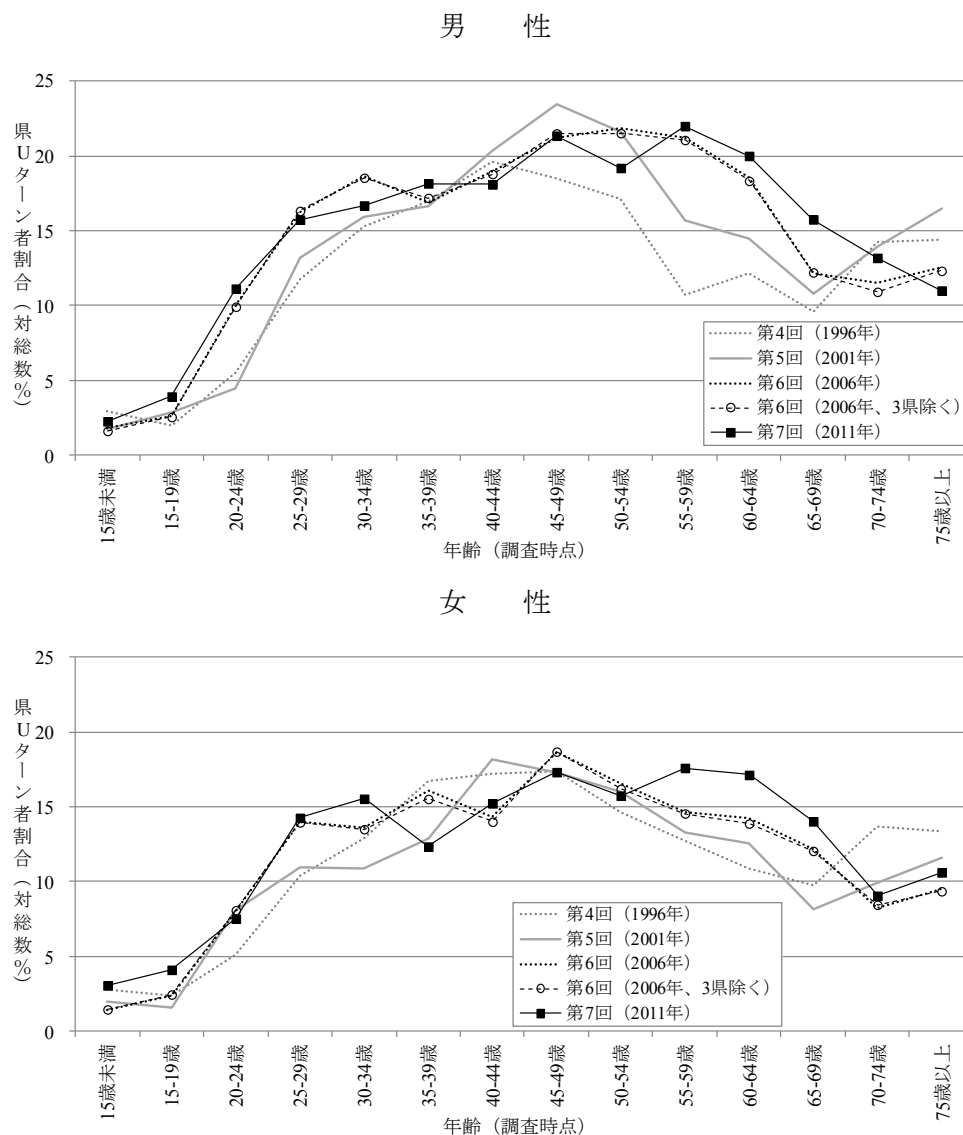
<sup>1</sup> このような移動パターンは市町村レベルでみたときのJターンということもできる。

表 IX-2 男女別、年齢別県 U ターン者割合 (対総数)

年齢 (調査時点)	男					女				
	第4回 (1996年) (%)	第5回 (2001年) (%)	第6回 (2006年) (%)	第6回 (2006年、 3県除く) (%)	第7回 (2011年) (%)	第4回 (1996年) (%)	第5回 (2001年) (%)	第6回 (2006年) (%)	第6回 (2006年、 3県除く) (%)	第7回 (2011年) (%)
総数	11.2	13.2	14.2	14.1	14.5	10.5	10.7	11.3	11.2	12.2
15歳未満	2.9	1.8	1.8	1.6	2.3	2.8	2.0	1.4	1.5	3.1
15-19歳	2.0	2.8	2.6	2.6	3.9	2.4	1.5	2.4	2.5	4.1
20-24歳	5.5	4.4	10.0	9.9	11.1	5.1	8.1	8.0	8.1	7.5
25-29歳	11.7	13.2	16.3	16.3	15.7	10.4	11.0	14.0	14.0	14.3
30-34歳	15.3	15.9	18.6	18.5	16.7	12.9	10.8	13.6	13.5	15.5
35-39歳	17.0	16.7	16.9	17.2	18.2	16.7	12.9	16.1	15.5	12.3
40-44歳	19.6	20.3	19.0	18.8	18.1	17.2	18.2	14.4	14.0	15.2
45-49歳	18.5	23.5	21.2	21.5	21.3	17.4	17.3	18.6	18.7	17.3
50-54歳	17.2	21.6	21.8	21.5	19.2	14.6	16.0	16.6	16.2	15.7
55-59歳	10.7	15.7	21.2	21.1	22.0	12.7	13.2	14.6	14.6	17.6
60-64歳	12.1	14.5	18.6	18.3	20.0	10.8	12.6	14.2	13.9	17.1
65-69歳	9.6	10.8	12.1	12.2	15.8	9.8	8.1	12.2	12.1	14.0
70-74歳	14.2	13.9	11.5	10.9	13.2	13.7	9.9	8.3	8.5	9.1
75歳以上	14.4	16.5	12.6	12.3	11.0	13.4	11.6	9.5	9.4	10.6

出生地不詳者、海外出生者、移動パターン不詳者（ライフイベント・移動ポイントのいずれかで不詳）を除く。  
総数には年齢不詳を含む。

図 IX-1 男女別、年齢別県 U ターン者割合 (対総数)



出生地不詳者、海外出生者、移動パターン不詳者（ライフイベント・移動ポイントのいずれかで不詳）を除く。

### 3. 第7回県Uターン者割合の傾向

第7回の総数に対する県Uターン者割合は、男14.5%、女12.2%となっており、男性の方が女性に比べやや高い。年齢別にみると（表IX-2）男女ともに20歳代から県Uターン者割合が高まり、40歳代後半と50歳代後半にピークがある。とくに60歳代後半以降で県Uターン者割合が低くなるのは、これらの年齢では移動を経験する地理的な範囲（図IV-1）が狭かったことが関係している可能性がある。以上のことから、20歳代後半から50歳代後半までは県Uターン者割合は緩やかに上昇し、60歳代後半以降で県Uターン者割合が低くなっていることがわかる。

### 4. 県Uターン者割合の時系列比較

総数に対する県Uターン者の割合を第4回から第7回でみると（表IX-2）、男性で11.2%から14.5%へ、女性で10.5%から12.2%へと上昇傾向にあることがわかる。これは、県Uターン者が増加していることを意味する。ただ、この数値の上昇のみからは単純に出生県へのUターンの傾向が強まったとはいえない。この県Uターン者割合は出生県へのUターンを経験し、調査時点においても出生県へのUターン経験者が出生県に居住している人の割合である。つまり、県Uターン者割合は、出生県へUターンしてそのまま居住し続ける人に新たに出生県にUターンする人が加われば、基本的に上昇してゆくものである。そのため、Uターンの傾向が強まったかどうかを確認するには、県Uターン者割合を年齢別で観察するなどして、その傾向を把握する必要がある。

そこで、出生コホート別の県Uターン者割合を比較する。出生コホートとは同時期に出生した集団を意味する言葉である。出生コホートごとに各年齢時点の県Uターン者割合を整理したものが、表IX-3と図IX-2である。表IX-3を年齢階級ごとに縦にみて県Uターン者割合を比較する。まず、男性の40歳代以降の県Uターン者割合に注目すると45-49歳、50-54歳、55-59歳で高い値をとっているのは1952-1956年出生コホートである。この出生コホートは比較可能な他の出生コホートと比べて高い県Uターン者割合である。この出生コホートは団塊世代に該当する1947-1951年出生コホートの直後にあたり、団塊世代よりも高い県Uターン者割合となっていることがわかる。県Uターン者割合が高くなっている理由ははっきりとしないが、出生県へのUターンがなされやすい環境であったことや、イエの後継ぎとしての期待などが関係している可能性がある。また、団塊世代以前の世代に該当する1942-1946年出生コホートは団塊世代に比べても低い県Uターン者割合を記録している。次に、30歳代までの年齢階級ごとの県Uターン者割合に注目すると25-29歳、30-34歳、35-39歳で高い値をとっているのは1972-1976年出生コホートである。この出生コホートは団塊ジュニア世代に該当し、比較可能な出生コホートと比べて高い県Uターン者割合である。以上のことから、団塊世代以前の出生コホートでは県Uターン者割合が低いものの、団塊世代直後の世代までは高いこと、団塊ジュニア世代では比較可能な他の出生コホートと比べて高い県Uターン者割合となっている。なお、団塊ジュニア世代の県Uターン者割合が今後どのように推移するかは、現時点では判然としない。一方、女性では50歳代では1952-1956年出生コホート、30歳代後半から40歳代にかけては1957-1961年出生コホートの2つのコホートで県Uターン者割合が高く、男性のように1つの出生コホートに集中して県Uターン者割合が高いわけではない。そのため、女性は男性に比べ明瞭な出生コホートごとの差異は見出しにくい。ただし、男性と同じように団塊世代以降の世代となる1957-1961年出生コホートで比較的高い県Uターン者割合を記録している。また、女性のUターン者割合が男性に比べて低いのは、夫の出生県

へのUターンにともなって妻が出生県とは異なる県へ移動している可能性がある。

表 IX-3 各世代別、県Uターン者割合（対総数）の推移

性別	コーホート	年齢									
		20-24歳 (%)	25-29歳 (%)	30-34歳 (%)	35-39歳 (%)	40-44歳 (%)	45-49歳 (%)	50-54歳 (%)	55-59歳 (%)	60-64歳 (%)	65-69歳 (%)
男	1942～1946年出生							17.2	15.7	18.6	15.8
	1947～1951年出生						18.5	21.6	21.2	20.0	
	1952～1956年出生					19.6	23.5	21.8	22.0		
	1957～1961年出生				17.0	20.3	21.2	19.2			
	1962～1966年出生			15.3	16.7	19.0	21.3				
	1967～1971年出生		11.7	15.9	16.9	18.1					
	1972～1976年出生	5.5	13.2	18.6	18.2						
女	1942～1946年出生							14.6	13.2	14.2	14.0
	1947～1951年出生						17.4	16.0	14.6	17.1	
	1952～1956年出生					17.2	17.3	16.6	17.6		
	1957～1961年出生				16.7	18.2	18.6	15.7			
	1962～1966年出生			12.9	12.9	14.4	17.3				
	1967～1971年出生		10.4	10.8	16.1	15.2					
	1972～1976年出生	5.1	11.0	13.6	12.3						

第6回は全県データを用いた（灰色で示した部分）。なお、3県を除いたデータも算出したが全県データとほぼ同じことを確認している。

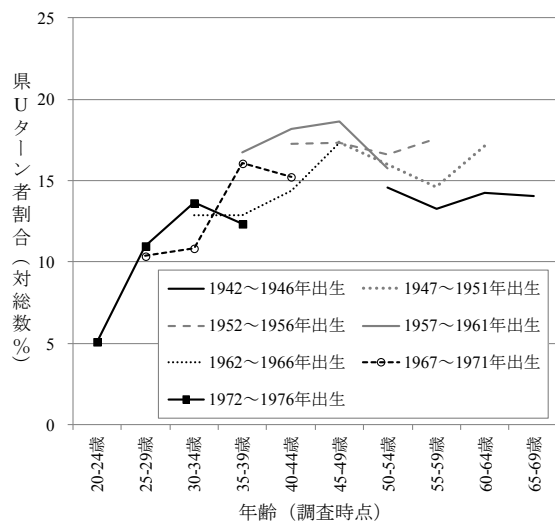
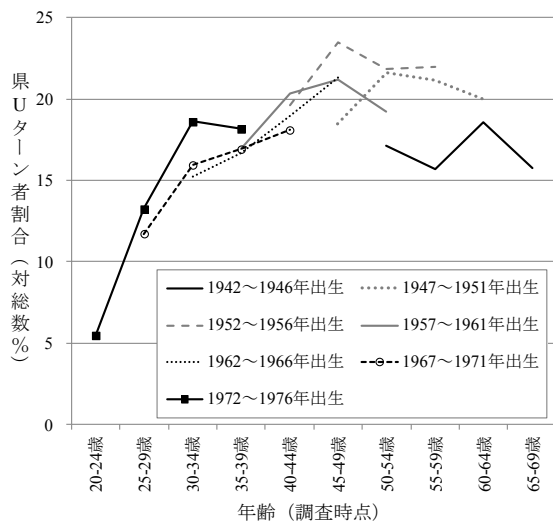
年齢区分は各調査時点の年齢による。

各出生コーホートの出生年区分は出生月・調査実施月を考慮していないので、目安としての区分である。

図 IX-2 各世代別、県Uターン者割合（対総数）の推移

男性

女性



数値は表 IX-3 による。

### 5. 過去5年以内の県Uターンの傾向

これまでにみてきた県Uターン者割合は県Uターン者をストックとして数えている。そこで、過去5年以内に県Uターンした人に焦点をあてる。調査票では各ライフイベントでの居住地の他に、5年前の居住地についても尋ねている。この設問を用いて、県Uターン者のうち5年前の居住地が出生県と異なる人を5年以内に出生県へUターンした人と定義する<sup>2</sup>。この5年以内にUターンした人の総数に占める割合を年齢別に求めることで、出生県へのUターンが活発になされる年齢を把握

<sup>2</sup>この定義では全ての過去5年以内の県Uターン者を把握できるわけではない。例えば、5年前の居住地が県内でそれ以降に出生県以外の県へ他出し、出生県にUターンしたケースはこの指標ではカウントされない。

することができる。その結果が表 IX-4、図 IX-3 である。

男女とも 25-29 歳での U ターン者が多いことがわかる。その後の年齢では U ターンが弱まっていくことがわかる。このことから、出生県への U ターンは 20 歳台後半を中心とする若い年齢で活発になされ、高年齢での県 U ターンは活発でないことがわかる。とくに、60 歳代の退職後と考えられる県 U ターンは、一般的なイメージと異なり活発でないことが読み取れる。

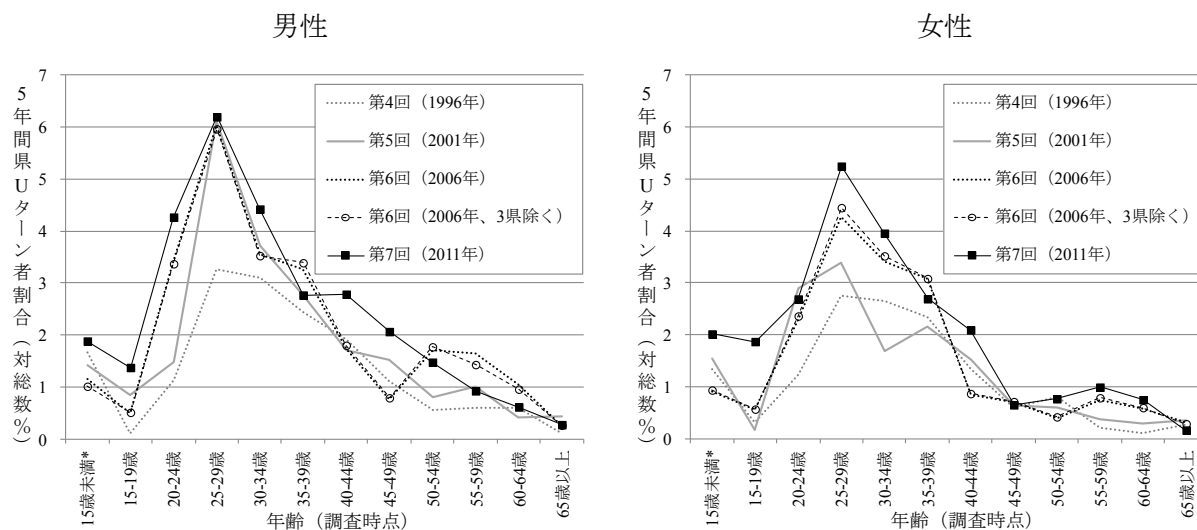
表 IX-4 年齢別、過去 5 年以内に U ターンした人の割合（対総数）

年齢 (調査時点)	男					女				
	第4回 (1996年)	第5回 (2001年)	第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)	第4回 (1996年)	第5回 (2001年)	第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)
総数*	1.4	1.8	1.8	1.8	2.0	1.2	1.2	1.3	1.4	1.6
15歳未満**	1.7	1.4	1.1	1.0	1.9	1.3	1.5	0.9	0.9	2.0
15-19歳	0.1	0.8	0.5	0.5	1.4	0.3	0.2	0.6	0.6	1.9
20-24歳	1.1	1.5	3.5	3.4	4.3	1.2	2.9	2.3	2.4	2.7
25-29歳	3.3	6.1	6.0	6.0	6.2	2.8	3.4	4.3	4.4	5.2
30-34歳	3.1	3.7	3.5	3.5	4.4	2.7	1.7	3.4	3.5	4.0
35-39歳	2.4	2.8	3.3	3.4	2.8	2.3	2.1	3.1	3.1	2.7
40-44歳	1.9	1.7	1.7	1.8	2.8	1.3	1.5	0.8	0.9	2.1
45-49歳	1.1	1.5	0.8	0.8	2.1	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7
50-54歳	0.5	0.8	1.7	1.8	1.5	0.8	0.6	0.4	0.4	0.8
55-59歳	0.6	1.0	1.6	1.4	0.9	0.2	0.4	0.7	0.8	1.0
60-64歳	0.6	0.4	1.0	1.0	0.6	0.1	0.3	0.6	0.6	0.7
65歳以上	0.1	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2

\*0-4 歳、年齢不詳を除く。

\*\*0-4 歳除く。

図 IX-3 年齢別、過去 5 年以内に U ターンした人の割合（対総数）



\*0-4 歳除く。



## X. 親元からの離家移動

(小島 克久)

### 1. 離家経験

本調査では、世帯主と世帯主の配偶者のみを対象として、離家経験、離家年齢、離家理由を尋ねている。離家経験とは、「親元から離れて暮らした経験」とする。表 X-1 は、離家経験、離家年齢について、世帯主・配偶者の性別、出生年次別、居住地の三大都市圏・非三大都市圏別に示している。

男性の場合、1949 年以前生まれの世代では、非三大都市圏で 8 割に達していない程度の離家経験率であったが、1950 年以降の世代ではいずれの圏域でも 8 割を超え、1960 年代生まれは 9 割程度、1980 年代の出生世代では 96%程度にまで達している。居住地の三大都市圏・非三大都市圏別にみると、1959 年までに出生した世代では、三大都市圏のほうが高いが、1960～1989 年生まれの世代では、その差はほとんどみられない。

女性の場合、1939 年以前に生まれた世代でも離家経験率は 80%を超えて男性を上回っており、この傾向は 1940～50 年代出生の世代でもみられる。1960 年～1989 年生まれの世代では男性を若干下回っている。居住地の三大都市圏・非三大都市圏別にみると、若干の変動を持ちつつも、1969 年までに出生した世代では、三大都市圏のほうが高いが、1970 年生まれ以降の世代では、その差はほとんどみられない（表 X-1）。

表 X-1 世帯主・配偶者の離家経験

出生年次・居住地域		男性				女性			
		総数 (人)	離家経験の有無 (割合)		離家時の平均年齢 (歳)	総数 (人)	離家経験の有無 (割合)		離家時の平均年齢 (歳)
			あり	なし			あり	なし	
総数	全国	8,354	85.4%	14.6%	21.6	8,735	87.1%	12.9%	22.2
	非三大都市圏	4,089	82.9%	17.1%	21.2	4,385	86.0%	14.0%	21.8
	三大都市圏	4,265	87.8%	12.2%	22.0	4,350	88.3%	11.8%	22.6
1939年 生まれ 以前	全国	1,418	74.1%	26.0%	22.2	1,434	83.3%	16.7%	22.9
	非三大都市圏	799	70.0%	30.0%	22.5	836	81.6%	18.4%	22.9
	三大都市圏	619	79.3%	20.7%	21.9	598	85.6%	14.4%	22.8
1940～ 1949年	全国	1,828	79.9%	20.1%	21.5	1,775	84.7%	15.3%	21.9
	非三大都市圏	957	78.3%	21.7%	20.9	941	83.3%	16.7%	21.9
	三大都市圏	871	81.8%	18.3%	22.0	834	86.2%	13.8%	21.8
1950～ 1959年	全国	1,645	85.7%	14.4%	21.2	1,716	87.1%	12.9%	21.7
	非三大都市圏	880	83.3%	16.7%	20.6	923	87.2%	12.8%	21.1
	三大都市圏	765	88.4%	11.6%	21.8	793	86.9%	13.1%	22.4
1960～ 1969年	全国	1,454	91.8%	8.3%	22.2	1,541	87.9%	12.1%	23.1
	非三大都市圏	646	92.1%	7.9%	21.3	713	87.0%	13.0%	22.3
	三大都市圏	808	91.5%	8.5%	22.9	828	88.7%	11.4%	23.8
1970～ 1979年	全国	1,289	93.1%	6.9%	21.8	1,398	89.8%	10.2%	22.8
	非三大都市圏	514	92.8%	7.2%	21.2	602	89.5%	10.5%	21.8
	三大都市圏	775	93.3%	6.7%	22.2	796	90.0%	10.1%	23.4
1980～ 1989年	全国	490	96.7%	3.3%	20.7	599	94.7%	5.3%	20.7
	非三大都市圏	190	96.8%	3.2%	20.7	259	94.2%	5.8%	20.3
	三大都市圏	300	96.7%	3.3%	20.7	340	95.0%	5.0%	20.9
1990～ 1999年	全国	90	96.7%	3.3%	18.2	108	100.0%		18.0
	非三大都市圏	38	100.0%		17.4	41	100.0%		18.0
	三大都市圏	52	94.2%	5.8%	18.8	67	100.0%		18.0

注：3県（岩手、宮城、福島）を除く。総数には出生年次不詳を含む。離家経験の有無、離家時の平均年齢はそれぞれ不詳を除く。

男女ともある世代以前で離家経験率に地域差がある背景として、1940～1950年代までの世代は、進学、就職という移動する機会が多い時期を、高度経済成長期からバブル経済期の「東京一極集中」が議論になる時期以前までに迎えている。そのため、この時期に進学や就職で親元を離れて三大都市圏に移動した者が多いことが背景にあると考えられる。別の見方をすると、これ以降の生まれの世代には、親元を離れるという行動に地域差が少なくなっているといえよう。

## 2. 離家年齢

戦後進行した晩婚化、高学歴化により、親との同居期間を長くし、離家年齢を上昇させてきた、と考えられることが多い。世帯主およびその配偶者の中で離家経験がある者の離家時の平均年齢をみると、男女とも1939年以前生まれのおよそ22歳から、1950～1959年生まれの21歳台へと低下している。1960～1969年生まれでいったん22歳に上昇しているが、その後は低下傾向をたどり、1980～1989年生まれではおよそ21歳となっている。居住地の地域別には三大都市圏の方が非三大都市圏に比べ離家の年齢は高い世代がみられる。例えば、1960～1969年生まれの女性では、非三大都市圏が22.3歳であるのに対し、三大都市圏では23.8歳となっている。これは、進学や就職の機会が大都市圏で多く、大都市圏居住者のほうが離家をする理由が少なくなることを示していると考えられる。なお、ここでは、世帯主、配偶者のみを調査対象としており、若い世代では今後離家する可能性のある者が現在は含まれていない。したがって、今回の結果で離家年齢が低い若い世代では今後の離家年齢が上昇することも考えられる（表 X-1）。

## 3. 離家理由

第7回調査では親元を離れる理由として、入学・進学、就職・転職・転勤、結婚、住宅事情・通勤通学、親からの自立・独立、その他、を回答選択肢として挙げている（表 X-2 および表 X-3）。

### (1) 男性の離家理由

入学・進学を離家理由とする割合は、1940年代までの出生世代では10%台である。1950年生まれ以降の世代は大学への進学率が上昇し、三大都市圏、非三大都市圏ともに、進学を理由とする離家割合は1980年代生まれで4割近くにまで達している。進学による離家理由は1970年代生まれまでは非三大都市圏で高くなっている。

男性の場合、就職・転職などの職業的理由は、最大の離家理由である。三大都市圏では1960年代までの出生世代で、非三大都市圏では1950年代までの出生世代で、第一位の理由となっており、とくに非三大都市圏の1940～1949年生まれの世代では、離家理由の半分が職業的理由で占められていた。三大都市圏では1970年代以降、非三大都市圏では1960年代以降の出生世代では、進学を理由とするケースが優勢になり拮抗、あるいは上回るようになっている。

結婚による離家は、三大都市圏では1950年代以前生まれの世代では20%台後半を占めていた。1960～1969年生まれでは31%程度に上昇したが、その後は低下傾向にある。非三大都市圏の結婚による離家は、1940～1969年生まれの世代で10%台後半と、三大都市圏よりも低かったが、1970年代生まれ以降では、20%台前半に上昇し、三大都市圏より高くなっている。また、大都市圏の1970年代の出生世代では親からの独立・自立が1割を超えている（表 X-2）。

表X-2 世帯主・配偶者の離家理由（男性）

男性・出生年次		総数 (人)	離家の理由（構成比）					
			入学 ・進学	就職・転 職・転勤 など	結婚	住宅事情や 通勤・通学 の便など	親からの 自立・独 立	その他
総数	全国	6,972	27.1%	37.7%	23.3%	2.1%	7.1%	2.7%
	非三大都市圏	3,305	28.7%	40.1%	20.7%	1.5%	6.5%	2.6%
	三大都市圏	3,667	25.6%	35.5%	25.7%	2.7%	7.7%	2.8%
1939年 生まれ 以前	全国	1,006	13.9%	42.4%	27.9%	1.1%	8.3%	6.5%
	非三大都市圏	535	14.2%	42.8%	28.6%	0.8%	6.9%	6.7%
	三大都市圏	471	13.6%	41.8%	27.2%	1.5%	9.8%	6.2%
1940～ 1949年	全国	1,414	17.5%	49.9%	21.5%	1.8%	7.3%	2.0%
	非三大都市圏	723	18.7%	53.5%	17.6%	1.4%	7.3%	1.5%
	三大都市圏	691	16.4%	46.0%	25.6%	2.3%	7.2%	2.5%
1950～ 1959年	全国	1,388	28.0%	41.2%	22.7%	2.0%	4.5%	1.6%
	非三大都市圏	721	29.4%	45.2%	18.6%	1.7%	3.6%	1.5%
	三大都市圏	667	26.4%	36.9%	27.1%	2.4%	5.6%	1.7%
1960～ 1969年	全国	1,314	33.9%	30.7%	25.4%	2.3%	6.4%	1.3%
	非三大都市圏	585	42.2%	30.4%	18.0%	1.5%	6.2%	1.7%
	三大都市圏	729	27.3%	30.9%	31.4%	2.9%	6.6%	1.0%
1970～ 1979年	全国	1,186	32.4%	29.3%	22.4%	3.1%	10.0%	2.8%
	非三大都市圏	473	34.9%	28.5%	23.3%	2.1%	9.3%	1.9%
	三大都市圏	713	30.7%	29.7%	21.9%	3.8%	10.5%	3.4%
1980～ 1989年	全国	467	40.0%	26.3%	18.6%	2.4%	7.9%	4.7%
	非三大都市圏	179	37.4%	24.6%	22.4%	2.2%	8.9%	4.5%
	三大都市圏	288	41.7%	27.4%	16.3%	2.4%	7.3%	4.9%
1990～ 1999年	全国	87	87.4%	5.8%	2.3%	2.3%	1.2%	1.2%
	非三大都市圏	38	89.5%	7.9%			2.6%	
	三大都市圏	49	85.7%	4.1%	4.1%	4.1%		2.0%

注：3県を除く。総数には出生年次不詳を含む。離家の理由の構成比は理由不詳を除く。

## (2) 女性の離家理由

女性の場合、結婚を理由とする離家割合が多数を占める。三大都市圏、非三大都市圏ともに1970年代生まれの世代まででは、一貫して40%を超えている。ただし、その割合は低下傾向にあり、1980～1989年生まれの世代では、三大都市圏で32.0%、非三大都市圏で26.7%にまで低下している。就職などの職業的理由による離家は、三大都市圏、非三大都市圏ともに、1940～1959年生まれの世代では、1939年生まれの世代と比べて多くなっており、その割合は、三大都市圏でおおむね20%、非三大都市圏でおおむね30%となっている。その後は三大都市圏、非三大都市圏ともに低下傾向にあり、1980～1989年代生まれではともに18.6%となっている。進学を理由とする離家は、三大都市圏、非三大都市圏ともに一貫して多くなる傾向にあり、1980～1989年生まれの世代では、三大都市圏で36.3%、非三大都市圏で39.4%と離家理由の第1位となっている(表X-3)。

表X-3 世帯主・配偶者の離家理由（女性）

女性・出生年次		総数 (人)	離家の理由（構成比）					
			入学 ・進学	就職・転 職・転勤 など	結婚	住宅事情や 通勤・通学 の便など	親からの 自立・独 立	その他
総数	全国	7,451	17.5%	22.2%	51.4%	1.7%	5.2%	2.2%
	非三大都市圏	3,687	18.6%	24.8%	49.0%	1.4%	4.3%	1.9%
	三大都市圏	3,764	16.4%	19.7%	53.6%	2.0%	6.0%	2.4%
1939年 生まれ 以前	全国	1,158	4.8%	21.2%	65.9%	0.5%	4.3%	3.3%
	非三大都市圏	667	4.4%	22.8%	65.8%	0.6%	3.6%	2.9%
	三大都市圏	491	5.3%	19.1%	66.0%	0.4%	5.3%	3.9%
1940～ 1949年	全国	1,463	8.3%	30.8%	55.0%	0.8%	3.4%	1.8%
	非三大都市圏	765	8.6%	32.2%	54.4%	0.7%	2.8%	1.4%
	三大都市圏	698	8.0%	29.2%	55.7%	0.9%	4.0%	2.2%
1950～ 1959年	全国	1,456	17.8%	26.7%	50.2%	1.3%	2.2%	1.8%
	非三大都市圏	779	20.5%	31.2%	43.3%	1.4%	1.8%	1.8%
	三大都市圏	677	14.6%	21.6%	58.2%	1.2%	2.7%	1.8%
1960～ 1969年	全国	1,335	18.3%	18.1%	53.9%	2.3%	6.1%	1.4%
	非三大都市圏	611	22.8%	21.3%	48.5%	1.6%	4.8%	1.2%
	三大都市圏	724	14.5%	15.3%	58.4%	2.9%	7.2%	1.7%
1970～ 1979年	全国	1,241	23.9%	15.5%	45.8%	3.1%	9.7%	2.1%
	非三大都市圏	533	29.5%	15.8%	42.0%	2.8%	8.4%	1.5%
	三大都市圏	708	19.8%	15.3%	48.6%	3.3%	10.6%	2.5%
1980～ 1989年	全国	558	37.6%	18.6%	29.8%	2.5%	8.1%	3.4%
	非三大都市圏	236	39.4%	18.6%	26.7%	1.7%	10.2%	3.4%
	三大都市圏	322	36.3%	18.6%	32.0%	3.1%	6.5%	3.4%
1990～ 1999年	全国	107	91.6%		3.7%	3.7%		0.9%
	非三大都市圏	41	90.2%		4.9%	2.4%		2.4%
	三大都市圏	66	92.4%		3.0%	4.6%		

注：3県を除く。総数には出生年次不詳を含む。離家の理由の構成比は理由不詳を除く。

#### 4. 離家率と離家時の平均年齢の推移—第4回調査以降のデータとの比較(1)—

世帯主と世帯主の配偶者を対象とした離家経験に関する設問は、1996年の第4回調査から設けられている。これらの過去の調査データ合わせて離家率と平均離家年齢をみてみよう。特に後者については、離家のタイミングの多様性を検証するため、離家年齢の標準偏差も求めた。これが大きいと、離家年齢のばらつきが大きいということになる。これらから、次のような傾向をみて取ることができる。

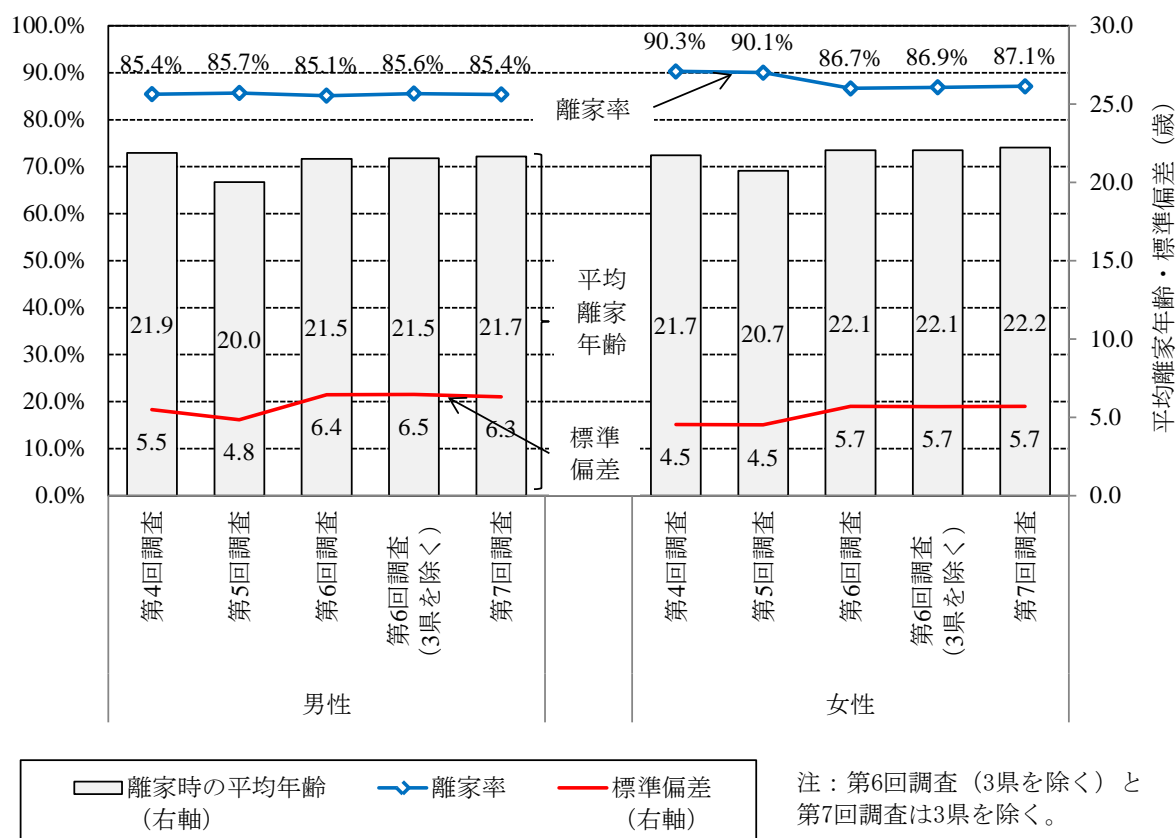
まず離家率をみると、男性の離家率はどの回の調査でもおおむね85%程度で安定的に推移している。女性の離家率は、第4回調査と第5回調査で約90%の水準にあるが、第6回調査で86%程度に低下した。この水準は3県を含む場合と除く場合では大きな変化はみられない。今回の第7回調査では約87%になっている。男性と比べて若干の変動はあるものの、離家率は高い水準にある。これより現在、世帯主や世帯主の配偶者である者に限って言えば、親元を離れたことのある者の割合は非常に高いことがわかる。

次に離家時の平均年齢をみると、男性では第4回調査の21.9歳から第5回調査で20.0歳に低下しているが、その他の回の調査では約21歳で安定的に推移している。第6回調査の3県を含む場合と除く場合ではともに21.5歳となっている。第7回調査は21.7歳となっている。女性の離家時の平均年齢は、おおむね男性よりも高い水準で推移している。これは後述するように、「結

婚」による離家が男性よりも多いことが考えられる。女性の離家時の平均年齢の推移をみると、第4回調査の21.7歳から第5回調査で20.7歳へと低下しているが、第5回調査以降は22歳台へと上昇している。第6回調査についても、3県を含む場合と除く場合の差はみられない。

近年、進学率の上昇、晩婚化等により、離家のタイミングも以前より変化していると考えられる。そこで、離家年齢の標準偏差をみると、男性では第4回調査の5.5歳から第5回調査で4.8歳に低下した後、第6回調査では6.4歳（3県を除く場合は6.5歳）へと上昇し、第7回調査では6.3歳へと推移している。女性では、第4回調査、第5回調査で4.5歳であったが、第6回調査で5.7歳（3県を除く場合も5.7歳）に上昇し、第7回調査でも5.7歳となっている。標準偏差の値が大きくなることは、離家のタイミングに多様性が生じていることを意味する。第5回調査と第6回調査の間にこの標準偏差の水準に差があり、後者の方が大きくなっている。これより、最近の調査ほど、離家のタイミングが多様化していることがわかる（図X-1）。

図X-1 離家率と離家時の平均年齢



### 5. 離家理由の変化—第4回調査以降のデータとの比較(2)—

世帯主や世帯主の配偶者の離家理由は、調査を追うごとにどのように変化しているのだろうか。第7回調査の結果で離家理由として多かった、「入学・進学」、「就職・転職・転勤など」、「結婚」を中心に、その変化をみたいと思う。

まず、「入学・進学」に伴う離家は、男女とも上昇傾向にある。男性では、第4回調査の24.2%から第5回調査の25.9%に上昇し、第6回調査では24.1%へと低下し(3県を除く場合は24.0%)、第7回調査の27.1%に至っている。女性は男性よりも水準自体は低いが同じような上昇傾向をたどっており、第4回調査の14.8%から、第5回調査の16.4%に上昇後、第6回調査では15.8% (3

県を除く場合は 15.9%) に低下したが、第 7 回調査では 17.5% に上昇している。

次に、「就職・転職・転勤など」は、男性で最も多い離家理由である。第 4 回調査では離家理由の 49.2% を占めていた。しかし、この理由による離家は一貫して減少する傾向にある。第 5 回調査の 46.9%、第 6 回調査の 41.9% (3 県を除く場合は 41.5%) となり、第 7 回調査では 37.7% と 40% を下回っている。しかし、男性の離家理由としては最も多い理由であることに変わりはない。女性のこの理由による離家は男性よりも少ないが、減少傾向は男性と同じようにみられる。具体的には、第 4 回調査で 28.1% から第 5 回調査の 29.6% へと上昇したが、その後は低下し、第 6 回調査の 24.9% (3 県を除く場合は 24.5%)、第 7 回調査の 22.2% に至っている。

そして、「結婚」による離家は、女性で最も多い理由であり、男性を大きく上回る水準で推移している。具体的にみると第 4 回調査では 49.6% であったが、第 5 回調査で 45.7% となったものの、第 6 回調査で 50.2% (3 県を除く場合は 50.4%)、第 7 回調査では 51.4% となり、第 4 回調査と比べて若干の上昇であるが、安定的に推移している。男性では一貫した上昇傾向がみられ、第 4 回調査の 15.8% から、第 5 回調査の 15.2%、第 6 回調査の 22.1% (3 県を除く場合は 21.4%) を経て、第 7 回調査の 23.3% となっている。

このように、世帯主と世帯主の配偶者に限られるが、離家理由としては、男性では「就職・転職・転勤など」が低下傾向を示しながらも最も多い理由であり、女性では「結婚」が最も多い。その一方で、男女とも「入学・進学」による離家が多くなっている (表 X-4)。

表 X-4 離家の主な理由 (世帯主および世帯主の配偶者)

		総数	入学・進学	就職・転職・転勤など	結婚	その他
男性	第4回調査	8,935	24.2%	49.2%	15.8%	10.9%
	第5回調査	7,868	25.9%	46.9%	15.2%	11.9%
	第6回調査	7,280	24.1%	41.9%	22.1%	12.0%
	第6回調査 (3県を除く)	7,037	24.0%	41.5%	22.4%	12.1%
	第7回調査	6,972	27.1%	37.7%	23.3%	12.0%
女性	第4回調査	8,601	14.8%	28.1%	49.6%	7.5%
	第5回調査	7,480	16.4%	29.6%	45.7%	8.4%
	第6回調査	7,498	15.8%	24.9%	50.2%	9.1%
	第6回調査 (3県を除く)	7,226	15.9%	24.5%	50.4%	9.2%
	第7回調査	7,451	17.5%	22.2%	51.4%	9.0%

注：第6回調査 (3県を除く) と第7回調査は岩手県、宮城県、福島県を除く。集計対象としたのは、離家経験がありかつ離家理由が「不詳」をでない世帯主と世帯主の配偶者。「その他」とは、表 VII-2 および VII-3 でいう「住宅事情や通勤通学の便など」、「親からの自立・独立」、「その他」の合計。

#### 6. 主な理由別にみた離家時の平均年齢の変化—第 4 回調査以降のデータとの比較(3)—

それぞれの理由に対応する離家時の平均年齢は表 X-5 のとおりである。まず、「入学・進学」は男女ともおおよそ 18~20 歳で同じような水準で推移している。男性は第 4 回調査で 20.0 歳、第 5 回調査で 17.7 歳と差があるが、第 6 回調査と第 7 回調査ではおおよそ 18 歳である。女性は第 4 回調査では 19.3 歳、第 5 回調査では 17.5 歳であったが、第 6 回調査、第 7 回調査ではおおよそ 18 歳である。離家時の平均年齢のばらつきの程度を表す標準偏差は第 5 回調査で低くなっているものの、これを除くと男女とも 2.7~4.8 歳の水準にある。

次に、「就職・転職・転勤など」による離家時の平均年齢は男女とも「入学・進学」よりも高く、安定的に推移している。男性では、第5回調査で19.1歳となっているが、第4回調査で21.5歳、第6回以降の調査ではおよそ20歳となっており、おおむね20歳が平均となっている。女性の場合は、男性よりも若干低く、第5回調査で18.1歳であるが、そのほかの回の調査ではおよそ19歳となっている。しかし、標準偏差をみると、第5回を除いて男性で5.2～6.1歳、女性で4.3～5.3歳であり、「入学・進学」の標準偏差よりも大きく、職業上の理由による離家年齢にばらつきがあるといえよう。

そして「結婚」による離家時の平均年齢は男女ともに上記の2つの理由を上回る水準にある。男性では第4回調査以降、およそ26歳で安定的に推移している。女性では第4回調査と第5回調査で23歳台であるが、第6回調査（3県を除く場合を含む）、第7回調査では24歳台であり、わずかながら上昇する傾向にある。標準偏差も男女ともに3歳台から4歳台へと上昇傾向にあり、「結婚」による離家時の平均年齢のばらつきが大きくなっているといえよう。

このように、離家の主な理由について離家年齢を過去の調査をあわせてみると、「入学・進学」、「就職・転職・転勤など」、「結婚」の3つの理由それぞれで、離家時の平均年齢は安定的である。しかし、「就職・転職・転勤など」、「結婚」では、離家年齢の標準偏差が上昇傾向にあり、この理由による離家のタイミングが、調査を追うごとに多様（遅い者が増えている）になっているといえる（表X-5）。

表X-5 離家時の平均年齢（主な離家理由別、世帯主および世帯主の配偶者）

		入学・進学		就職・転職・転勤など		結婚	
		離家時の平均年齢	標準偏差	離家時の平均年齢	標準偏差	離家時の平均年齢	標準偏差
男性	第4回調査	20.0	(4.8)	21.5	(5.2)	26.1	(3.8)
	第5回調査	17.7	(1.9)	19.1	(3.9)	26.1	(3.8)
	第6回調査	18.2	(3.4)	20.2	(6.1)	26.6	(4.6)
	第6回調査（3県を除く）	18.3	(3.4)	20.2	(6.1)	26.6	(4.6)
	第7回調査	18.4	(3.8)	20.2	(5.6)	26.8	(4.7)
女性	第4回調査	19.3	(3.7)	19.9	(4.3)	23.8	(3.3)
	第5回調査	17.5	(1.9)	18.1	(3.0)	23.9	(3.3)
	第6回調査	18.2	(3.4)	19.1	(5.3)	24.7	(4.6)
	第6回調査（3県を除く）	18.2	(3.4)	19.1	(5.1)	24.7	(4.5)
	第7回調査	18.1	(2.7)	19.3	(5.0)	24.8	(4.3)

注：第6回調査（3県を除く）と第7回調査は3県を除く。集計対象としたのは、離家経験がありかつ離家理由別の離家年齢が「不詳」をでない世帯主と世帯主の配偶者。

#### 7. 出生年次別にみた離家理由の変化—第4回調査～第7回調査をまとめてみて—

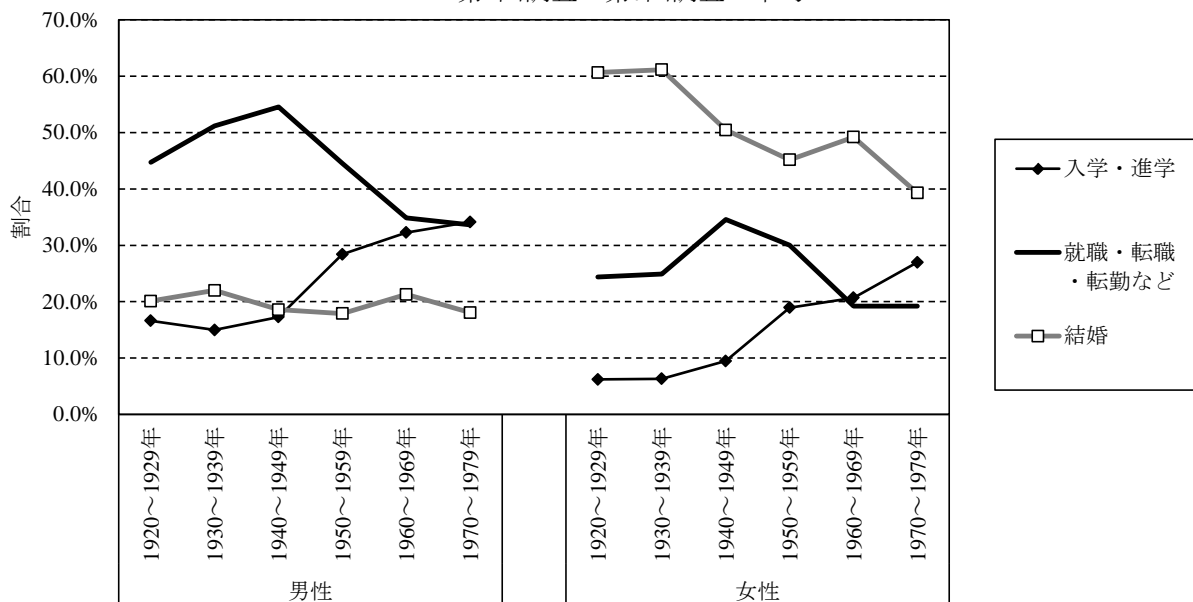
上記の結果は、世帯主と世帯主の配偶者全体をみたものであり、彼らの出生年次（世代）の差を考慮していない。離家に関する設問は「はじめて親元を離れた経験」という内容であるので、過去の調査で出生年次が同じものをそのままあわせて分析することで、安定した結果が得られるのではないかと考えられる。ただ各回の調査は、異なる時点に、それぞれの調査の枠組みの中で行われている。そのため、各回の調査の数値をそのまま合計するのではなく、離家理由割合を第4回調査から第7回調査までの平均をすることで分析を試みる（第6回調査は3県を含む場合）。

離家理由は6節で取り上げた3つの理由（「入学・進学」、「就職・転職・転勤など」、「結婚」）に限定した。

まず、離家理由が「入学・進学」の割合の第4回調査から第7回調査までの平均値でみると、男性では1920～1949年生まれの世代では10%台の後半であるが、1950年代生まれ以降の世代では大きく上昇し、1970～1979年生まれの世代では30%台前半に達する。これは、後述する「就職・転職・転勤など」を1%程度上回る水準である。女性では、1920～1949年生まれの世代では10%を下回り、男性よりも低い。1950年代生まれ以降の世代では、男性と同様に大きく上昇し、1970～1979年生まれの世代では20%台後半に達し、男性との差は小さくなっている。第6回調査で3県を除く場合の数値を用いた場合でも同様の傾向がみられる。

次に、離家理由が「就職・転職・転勤など」の割合についてみてみよう。男性ではこの離家理由は最も多い理由であった。1920～1929年生まれでは40%台半ばであったが、1930～1939年生まれ、1940～1949年生まれになるにつれて上昇し、後者では50%台半ばに近い水準で最も高くなる。1960年生まれ以降の世代では、この理由による離家は少なくなり、1970～1979年生まれの世代では「入学・進学」による離家を1%程度下回る。女性の「就職・転職・転勤など」による離家は、男性より水準は低いが、出生年次による動きは男性と同じような形になっている。1940～1949年生まれで30%台前半でピークとなっており、1950年生まれ以降の世代では低下し、1960年生まれ以降の世代では20%程度となっている。こうした動きは、1940～1949年生まれの世代は、就職の時期に高度経済成長を迎えており、親元を離れる形での移動が多かったのではないかと思われる。なお、第6回調査で3県を除く場合の数値を用いた場合でも同様の傾向がみられる。

図X-2 出生年次別離家理由割合（主な理由、世帯主と世帯主の配偶者）  
— 第4回調査～第7回調査の平均 —



注：第7回調査は3県を除く。集計対象は、各調査とも出生年次別のサンプル数が、離家経験がありかつ離家理由が「不詳」をでない世帯主と世帯主の配偶者について100以上のもの。

そして、「結婚」は女性で最も多い離家理由である。しかし、結婚による離家の割合を第4回調査から第7回調査の平均値でみると、出生年次が最近になるにつれて、この理由による離家は変動を持ちつつも少なくなる傾向にある。第6回調査で3県を含む場合の数値を用いた方の結果で見ると、1920～1939年生まれの世代では「結婚」による離家は60%程度を占めていたが、1940



～1949 年生まれでおよそ 50%、1950～1969 年生まれで 40%台、1970～1979 年生まれで 40%を若干下回る水準となっている。男性の場合、「結婚」による離家は安定的に推移している。若干の変動はあるが、1920～1979 年生まれの各世代でおよそ 17～22%で推移している。こうした傾向は第 6 回調査で 3 県を除く場合の数値を用いた場合でも同様である。

このように、出生年次別に離家理由をみると、男女とも「就職・転職・転勤など」による離家が 1940～1949 年生まれをピークにして低下する一方で、「入学・進学」による離家が増加する傾向にある。「結婚」による離家は女性で少なくなる傾向にある一方で、男性では安定的である（図 X-2）。

付表

図 X-2 出生年次別離家理由割合（主な理由、世帯主と世帯主の配偶者）  
－第4回調査～第7回調査の平均－ データ

		平均			(参考) 平均 (第6回は3県を除く)		
		入学・進学	就職・転職・転勤など	結婚	入学・進学	就職・転職・転勤など	結婚
男性	1920～1929年	16.6%	44.7%	20.1%	16.6%	44.7%	20.1%
	1930～1939年	15.0%	51.2%	22.0%	15.1%	51.1%	22.0%
	1940～1949年	17.3%	54.6%	18.6%	17.3%	54.4%	18.7%
	1950～1959年	28.4%	44.5%	17.9%	28.4%	44.3%	18.1%
	1960～1969年	32.3%	34.8%	21.3%	32.2%	34.9%	21.3%
	1970～1979年	34.2%	33.6%	18.1%	34.1%	33.6%	18.1%
女性	1920～1929年	6.2%	24.4%	60.7%	6.2%	24.4%	60.6%
	1930～1939年	6.3%	24.9%	61.2%	6.2%	25.0%	61.2%
	1940～1949年	9.5%	34.6%	50.5%	9.5%	34.5%	50.5%
	1950～1959年	18.9%	30.0%	45.2%	18.9%	29.8%	45.4%
	1960～1969年	20.7%	19.2%	49.2%	20.7%	19.1%	49.3%
	1970～1979年	27.0%	19.2%	39.3%	27.0%	19.1%	39.4%

注：第7回調査は3県を除く。集計対象は、各調査とも出生年次別のサンプル数が、離家経験がありかつ離家理由が「不詳」でない世帯主と世帯主の配偶者について100以上のもの。この表の右は第6回調査を3県を除いた場合で計算した参考値。

## XI. 親との同別居と居住距離

(千年よしみ)

2011年に実施された第7回人口移動調査では、第5回調査に続いて10年ぶりに世帯主と配偶者についてそれぞれの父親・母親の居住地についてたずねている。過去30年ほどの間に高齢者の有配偶者との同居割合が大幅に減少したことはよく知られている。同時に、有配偶者が親と同居を開始するタイミングが遅くなっていることも指摘されている。その一方、親子の同居の減少が別居親子間の居住距離にどのような変化をもたらしたのかは確認されていない。また、近年増加している無配偶世帯主（配偶者のいない世帯主）と親との居住関係や居住距離については全くといっていいほど注目されていない。

そこで本報告では世帯主と両親との同別居傾向、および親との居住距離について、世帯主を有配偶・無配偶に分けてこの10年の変化を探る。なお、本報告で扱う親子間の居住距離は時間的区分ではなく行政区分を用いて分類している。親が世帯主と同じ敷地内や同じ区市町村内に居住している場合を「近居」、県内の異なる区市町村に親が居住している場合や、県外に居住している場合を「遠居」としている。

なお、第5回調査と第7回調査では親の居住地に関する設問の対象者、形態が異なる。第7回では、世帯主と配偶者のみに「別の世帯にいるご両親の居住地」としてそれぞれの父親・母親の居住地について0)亡くなった、1) 同じ建物・敷地内、2) 同じ区市町村内、3) 同じ都道府県の他の区市町村、4) 他の都道府県、5) 外国、の6つの選択肢から1つ選ぶ形式を取っている。一方、第5回では世帯主、配偶者を含む全ての世帯員を対象に「ご両親の状態について」という設問で、1) 死亡した、2) 同居している、3) 同じ敷地内にいる、4) 同じ区市町村内にいる、5) 同じ都道府県の他の区市町村にいる、6) 他の都道府県にいる、7) 外国にいる、の8つの選択肢の中から1つ選ぶ形式を取っている。ここでは、世帯主の親との同別居、および居住距離に限定する。

第7回調査の場合、世帯員の中に世帯主の両親が含まれていれば同居とみなし、「別の世帯にいるご両親の居住地」で1) 同じ建物・敷地内、2) 同じ区市町村内、のどちらかが選択されている場合に近居とする。3) 同じ都道府県の他の区市町村、4) 他の都道府県、5) 外国、のどれかが選択されている場合は、遠居とする。

### 1. 親の生存状況

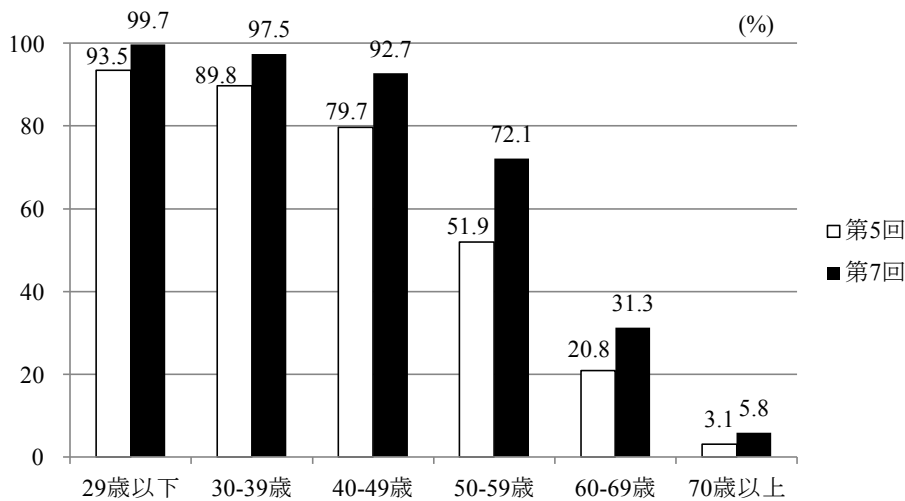
親との居住距離をみる前に、まず両親の生存割合を世帯主の年齢別に確認する（表 XI-1 参照）。世帯主が29歳以下とまだ若い場合、父親・母親どちらも95%以上が生存している。当然ながら世帯主の年齢の上昇と共に親の生存割合は減少するが、世帯主が40代となってもなお父親の3分の2、母親の85%以上が生存している。また、40代の世帯主で親のどちらかが生存している割合をみると9割以上が生存となっており（図 XI-1 参照）、10年前に行われた第5回調査（8割弱）と比較すると約10ポイント増加している。世帯主が60代に入ると親のどちらかが生存している割合は急激に減少して3割台に低下するが、表 XI-1 から生存している親の多くは母親であることがわかる。ここでも第5回調査と比べると、両親のうちどちらかが生存している割合は第5回の20.8%から第7回の31.3%と10ポイントの増加を示しており、長寿化の傾向が強まっていることが確認できる。

表 XI-1 世帯主の年齢別、両親の生存割合

年齢	総数	世帯主の親			
		父親	母親	親のどちらかが生存	
				第5回	第7回
29歳以下	755	95.5	98.1	93.5	99.7
30-39歳	1,459	85.7	94.4	89.8	97.5
40-49歳	1,750	66.7	87.7	79.7	92.7
50-59歳	1,938	31.5	66.3	51.9	72.1
60-69歳	2,418	6.9	29.7	20.8	31.3
70歳以上	2,677	2.6	4.8	3.1	5.8

\* 総数は不詳を含む  
\*\* 割合は不詳を除く

図 XI-1 世帯主：両親のどちらかが生存している割合



## 2. 世帯主と親との同別居

親の高齢化がより進展した現在、世帯主と親との同別居状態はどのように変化しているのだろうか。世帯主を対象に、父親、母親それぞれについて同居・別居状態を示したのが図 XI-2、XI-3 である。第7回調査の結果をみると、世帯主全体で父親と同居している者の割合は3.1%であり、第5回調査の9.5%と比べると、大きく減少している。次いで、別居している父親について父親との居住距離をみると、同じ区市町村内に父親が居住している者は30.8%、同じ県内の異なる区市町村に父親が居住している者は27.1%、父親が県外に居住している者は39.0%である。第5回調査と比較すると、同じ区市町村内に居住する者の割合が25.4%から5ポイント上昇したことがわかる。県内や県外に父親が居住する世帯主の割合は、両調査間で大きな違いは見られないので、同居割合の減少分のほとんどは、同じ区市町村内居住の増加分と言える。

図 XI-2 父親との同別居と居住距離

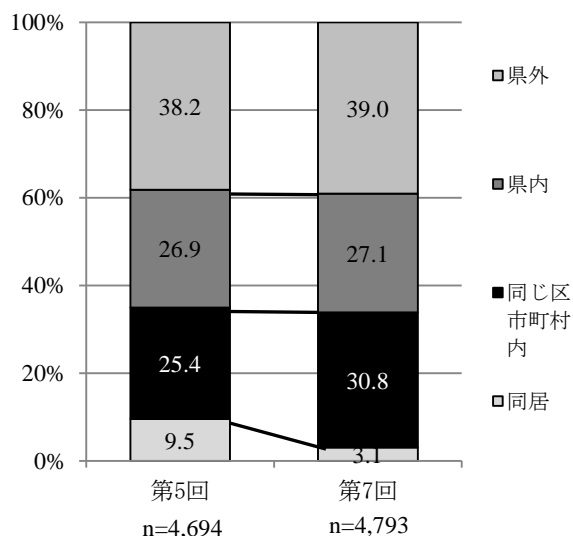
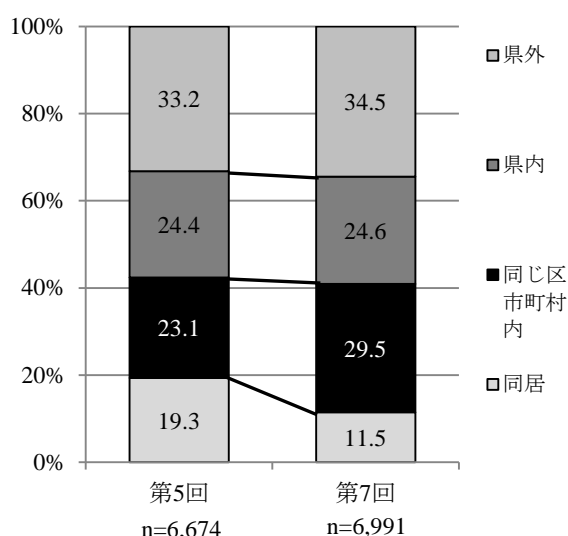


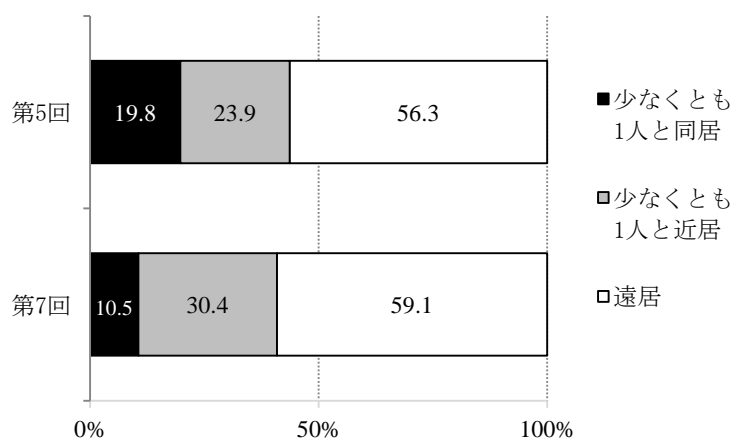
図 XI-3 母親との同別居と居住距離



世帯主の母親についても同様の傾向がみられる。第7回調査で母親と同居している世帯主は11.5%であり、父親と同居する者よりは多いものの、第5回の19.3%と比べると8ポイントほどの減少である。別居する母親についてみると、母親が県内の他区市町村や県外に居住する者の割合に第5回との大きな差はみられないが、同じ区市町村内に母親が居住する者の割合は、23.1%から29.5%と6ポイント高くなっている。母親についても同居が減少した分、同じ区市町村内居住という近居形態が増加したと言えそうである。

次に世帯主が少なくともどちらかの親と同居・近居・遠居している割合を図 XI-4 に示す。世帯主で両親のうち少なくとも1人と同居している者は、第5回調査時点で約2割(19.8%)いたが、第7回では約1割(10.5%)に半減している。その分少なくとも親の1人と近居している者が23.9%から30.4%、遠居が56.3%から59.1%と高くなっている。

図 XI-4 世帯主：親と同居・近居・遠居している者の割合



### 3. 無配偶世帯主と親との同別居・居住距離

晩婚化や離婚率の上昇により、近年においては配偶者がいない無配偶世帯主の割合が高くなっている。それでは、どのような世帯主の属性が親との同別居や居住距離に関連しているのだろうか。年齢が若い場合、世帯主は進学・入学などの理由や職業上の理由により、親から遠く離れて居住している可能性が高いだろう。しかし、一般に親との同居は、親がどちらか一人になってからなされることが多いと考えられることから、親と同居・近居する可能性は世帯主の年齢と共に高くなることが予想される。また、配偶関係別で見れば同じ無配偶世帯主でも配偶者との離別・死別を経て無配偶世帯主となった場合には、子育てなどの親からの支援を期待して、親と同居・近居する可能性が高いと思われる。

表 XI-2 は少なくとも 1 人の親が生存している無配偶世帯主を対象に、親との同居・近居・遠居について第 5 回と第 7 回の比較を示している。まず年齢別にみると、世帯主の年齢が 29 歳以下では同居・近居の割合はそれぞれ 1.5%、6.6% で 1 桁代と低く、遠居が 9 割と圧倒的に高い。しかし、親と同居・近居の割合は年齢と共に上昇し、50 歳代では 2 割が同居、3 割が近居、5 割弱が遠居である。世帯主が 60 歳以上に達すると同居割合は 50 歳代の 21.3% から 15.9% と 13 ポイント低下し、近居が 38.3% とピークに達する。60 歳以上については、同居していた親が近くの介護施設などに入所するために移動した可能性や、逆に親の施設に近くに世帯主が移動した可能性がある。60 歳以上の遠居については、わずかであるが減少傾向がみられる。

表 XI-2 無配偶世帯主：親と同居・近居・遠居している者の割合

世帯主 (無配偶)	総数 (第7回)	割合 (%)					
		少なくとも 1人と同居		少なくとも 1人と近居		遠居	
		第5回	第7回	第5回	第7回	第5回	第7回
総数	2,297	13.4	9.9	19.0	24.0	67.7	66.1
年齢別							
29歳以下	563	1.7	1.5	12.1	6.6	86.2	91.9
30-39歳	421	8.9	4.3	25.8	25.8	65.3	69.9
40-49歳	367	27.7	15.5	24.0	34.2	48.3	50.3
50-59歳	336	29.4	21.3	20.7	30.9	50.0	47.8
60歳以上	546	29.2	15.9	22.9	38.3	47.9	45.8
男女別							
男	1,018	17.6	14.3	12.7	17.3	69.7	68.4
女	1,236	9.1	5.8	25.8	29.5	65.0	64.8
配偶関係別							
未婚	1,331	10.9	9.4	13.7	14.9	75.4	75.7
離死別	966	20.5	10.8	32.8	40.8	46.6	48.4

\* 総数は不詳を含む  
\*\* 割合は不詳を除く

男女別でみると、親と同居している世帯主の割合は、男性が 14.3%、女性が 5.8% と無配偶であっても男性の方が親と同居している割合が高い。一方、近居の割合は男性が 17.3%、女性が 29.5%、そして遠居割合は男性が 68.4%、女性が 64.8% となっており、近居は女性が高い反面、遠居は男性

の方が若干高くなっている。第5回と比べると男女双方共に同居割合が3ポイントほど減少し、その分近居が上昇している。

配偶関係別でみると、少なくとも1人の親と同居する世帯主の割合は未婚で9.4%、離死別で10.8%であり、ほぼ同レベルにある。しかし少なくとも1人の親と近居している割合をみると、未婚が14.9%であるのに対し離死別では40.8%と格段に高い。遠居は未婚者が75.7%と4分の3を占めるのに対し、離死別者では遠居は48.4%と半分弱を占めるにすぎない。未婚者に遠居割合が高いのは第一に離死別者よりも年齢層が若いことが考えられる。また、離死別者には子どもがいたり、経済的に困難な状況に置かれているなど、親からの支援をより必要としていることも考えられる。このように無配偶世帯主では、未婚か離死別かで親との同別居と居住距離に大きな違いがある。

この10年の変化に注目してみると、第5回では、未婚者と離死別者との間に同居割合にも大きな違いがあった（未婚者10.9%、離死別者20.5%）。また、近居割合についても違いが見られた（未婚者13.7%、離死別者32.8%）。第7回では、離死別者で親と同居する者が減少したため、未婚者と離死別者間に同居割合について違いはみられなくなった。離死別者に同居割合が減少した分、近居割合が増加したため、両者間を比較すると近居割合に大きな差が生じる結果となっている。

表 XI-3 世帯主（無配偶）：父親・母親別、親との同別居と居住距離

世帯主 (無配偶)	総数	父親				総数	母親			
		同居	別居				同居	別居		
			同じ区町 村内	県内	県外			同じ区町 村内	県内	県外
<b>第5回</b>										
総数	1,510	3.9	17.5	27.8	50.8	2,030	12.9	18.0	25.1	44.0
年齢別										
29歳以下	809	0.5	10.6	29.8	59.0	833	2.0	11.2	29.1	57.6
30-39歳	355	2.7	26.3	27.8	43.3	420	8.7	23.9	26.9	40.5
40-49歳	182	12.4	30.4	21.1	36.0	328	28.2	23.2	17.2	31.5
50-59歳	96	18.4	21.1	25.0	35.5	280	28.4	20.6	22.2	28.8
男女別										
男	852	4.7	12.7	22.8	59.8	1,123	16.9	11.6	20.8	50.7
女	611	3.2	23.1	34.6	39.1	850	9.0	24.9	30.2	35.9
配偶関係別										
未婚	1,207	2.3	13.9	28.7	55.1	1,444	10.7	12.8	25.7	50.8
離死別	303	12.6	36.9	22.5	27.9	586	19.8	32.2	22.9	25.0
<b>第7回</b>										
総数	1,634	1.9	21.3	26.4	50.5	2,216	11.9	22.6	23.8	41.8
年齢別										
29歳以下	542	0.6	5.1	23.9	70.4	556	1.5	6.4	24.6	67.6
30-39歳	370	1.2	25.1	29.3	44.5	409	6.2	24.5	28.0	41.3
40-49歳	261	4.4	37.6	26.2	31.9	351	20.4	33.5	20.1	26.1
50-59歳	154	3.4	38.1	29.7	28.8	309	26.1	29.1	18.8	26.1
男女別										
男	756	2.2	14.0	26.6	57.2	990	17.1	16.4	23.1	43.3
女	847	1.7	27.5	26.3	44.6	1,185	7.0	27.4	24.6	40.9
配偶関係別										
未婚	1,094	1.5	12.6	26.8	59.0	1,295	11.3	13.7	24.4	50.6
離死別	540	3.0	45.4	25.1	26.6	921	13.0	39.4	22.5	25.1

\* 総数は不詳を含む

\*\* 割合は不詳を除く

無配偶世帯主の父親・母親それぞれについて、より細かく同別居状況・居住距離をみたものが表 XI-3 である。まず世帯主の年齢別にみると、年齢と共に父親・母親と同居する者の割合は上昇する。しかし、同居割合は 50 代世帯主で母親が 26.1%とピークに達しているのに対し、父親はわずか 3.4%にすぎない。父親が亡くなって母親が一人になった場合に母親と同居するケースが多いためであろう。第 5 回と比べると、40 代以降で父親・母親共に同居割合が大きく減少している。特に世帯主が 40 代では父親との同居割合が 5 回の 12.4%から 4.4%へ、50 代では 18.4%から 3.4%へと減少幅が大きい。逆に父親と同じ区市町村内に居住する 40 代世帯主の割合は 5 回の 30.4%から 37.6%へ、50 代では 21.1%から 38.1%と特に 50 代での父親との近居割合の上昇が顕著である。

男女別でみると、第 5 回と比べて男性では母親が県外にいる割合が 50.7%から 43.3%へと減少し、逆に女性では母親が県外にいる割合が 35.9%から 40.9%へと高くなっている。

配偶関係別では、未婚・離死別共に父親・母親との同居割合の減少幅が大きい。それと主に父親・母親が同じ区市町村内に居住の増加が大きい。特に目立つのは離死別者の父親との同居割合の減少で、12.6%から 3.0%と 9.6 ポイントも減少した。同時に離死別者の父親が同じ区市町村内に住む者の割合は、36.9 %から 45.4%へと 8.4 ポイント上昇し、大きな変化を示している。

#### 4. 有配偶世帯主（男性）と親との同別居・居住距離

有配偶世帯主は、男性が 7,162 人、女性が 213 人とほとんど男性であるので、配偶者のいる男性世帯主に限定して、親との同別居と居住距離にこの 10 年間でどのような変化がみられるのか検討する。表 XI-4 によると、第 5 回調査においては、親の少なくとも 1 人と同居が 22.7%、親の少なくとも 1 人と近居している割合は 25.6%と同居・近居の間に大きな違いは見られなかった。しかし、第 7 回調査では少なくとも 1 人と同居している割合が 11.2%と半減し、近居割合が 32.9%に上昇したため、近居の者の方が多い結果となっている。

表 XI-4 世帯主（有配偶・男） 親との同別居・居住距離

世帯主 (有配偶・男)	総数	居住距離 (%)					
		少なくとも 1人と同居		少なくとも 1人と近居		遠居	
		第5回	第7回	第5回	第7回	第5回	第7回
総数	4,391	22.7	11.2	25.6	32.9	51.7	55.9
年齢別							
29歳以下	178	2.8	1.7	38.4	42.2	58.8	56.1
30-39歳	965	11.0	1.8	29.2	34.9	59.8	63.3
40-49歳	1,204	21.5	6.6	26.3	34.4	52.3	59.1
50-59歳	1,050	32.8	17.3	20.3	28.8	46.9	54.0
長男か否か							
長男以外	1,354	8.5	4.2	28.2	30.8	63.3	65.0
長男	2,821	30.9	13.9	24.1	33.7	44.9	52.4

\* 割合は不詳を除く  
\* 総数は不詳を含む

年齢別にみると、少なくとも1人と同居している世帯主の割合はどの年齢層でも低下しているが、40代以降で特に低下幅が大きい。40代、50代においては第5回と比べ、14から15ポイントも低くなっている。逆にこの年齢層では、近居が8ポイント、遠居が6-7ポイント上昇している。

また有配偶男性世帯主が長男であるか否かでみると、第7回調査においてはやはり同居割合は長男で高い。親の少なくとも1人と同居している割合は、長男以外が4.2%であるのに対し、長男では13.9%に達している。一方、親の少なくとも1人と近居している割合には、長男であるか否かで大きな違いは見られない（長男以外30.8%、長男33.7%）。しかし、両親が遠居している割合は、長男以外が65.0%であるのに対し長男では52.4%で、長男はやはり親との同居傾向が認められる。しかし、この10年の変化をみると長男については、同居がこの10年で17ポイント低下したのに対し、近居が9.6ポイント、遠居が7.5ポイント上昇した。長男である有配偶世帯主についても、親との同居の低下、近居の増加現象が見られる。

表 XI-5 では、男性有配偶世帯主を対象に父親・母親別に同別居及び居住距離について比較している。表 XI-4 では特に30代以降で親との同居は減少傾向にあり、近居割合が増加し、更に40代以降では遠居の割合も上昇していることを確認したが、以上のような変化は特に母親との居住関係で大きいことがわかる。40代の有配偶世帯主が母親と同居する割合21.2%から6.7%へ14.5ポイントも低下、50代では32.6%から18.1%へと減少している。その分、母親と同じ区市町村内居住が7-8ポイント上昇している。

表 XI-5 世帯主（有配偶・男） 父親・母親別、親との同別居と居住距離

世帯主 (有配偶・男)	総数	父親				総数	母親			
		同居	別居				同居	別居		
			同じ市区町 村内	県内	県外			同じ市区町 村内	県内	県外
<b>第5回</b>										
総数	2,975	12.6	29.2	26.7	31.6	4,531	22.5	25.1	24.0	28.5
年齢別										
29歳以下	374	0.6	37.2	29.9	32.3	399	2.9	35.1	32.0	30.0
30-39歳	965	7.4	29.2	31.1	32.3	1,085	11.1	28.6	29.9	30.4
40-49歳	941	16.0	27.7	25.3	31.0	1,324	21.2	26.2	24.3	28.3
50-59歳	505	22.1	26.6	19.5	31.8	1,183	32.6	19.9	18.4	29.1
長男か否か										
長男以外	1,068	4.4	30.7	30.7	34.2	1,699	8.3	27.2	29.5	35.0
長男	1,858	16.8	28.4	24.8	30.0	2,769	30.5	24.0	20.8	24.7
<b>第7回</b>										
総数	2,831	3.7	35.5	27.2	33.5	4,146	11.6	32.1	24.7	31.6
年齢別										
29歳以下	170	1.2	40.0	27.9	30.9	174	1.8	39.6	28.1	30.5
30-39歳	852	0.6	33.9	30.6	35.0	934	1.7	34.4	30.5	33.5
40-49歳	879	3.2	35.8	27.0	34.0	1,130	6.7	33.6	25.9	33.9
50-59歳	483	9.3	31.6	24.1	35.0	959	18.1	28.8	21.4	31.7
長男か否か										
長男以外	824	1.6	32.2	29.4	36.9	1,266	4.5	30.0	28.2	37.3
長男	1,865	4.4	36.6	26.8	32.1	2,673	14.4	32.8	23.8	29.0

\* 割合は不詳を除く  
\* 総数は不詳を含む

長男か否かで検討してみると、長男以外の場合、父親についても母親についても同別居と居住距離に第5回との間でそれほどの大きな変化は見られない。しかし、長男の父親との同居割合は16.8%から4.4%と12ポイント、母親との同居割合は30.5%から14.4%へ16ポイントも減少しており、逆



に同じ区市町村内に父親・母親が居住する割合はどちらも 8 ポイントの増加を見せている。また、母親と同じ県内及び県外に居住する世帯主の割合も同じ区市町村内ほどではないが、3-4 ポイントの上昇を見せている。

## XII. 別居子の年齢と地域分布

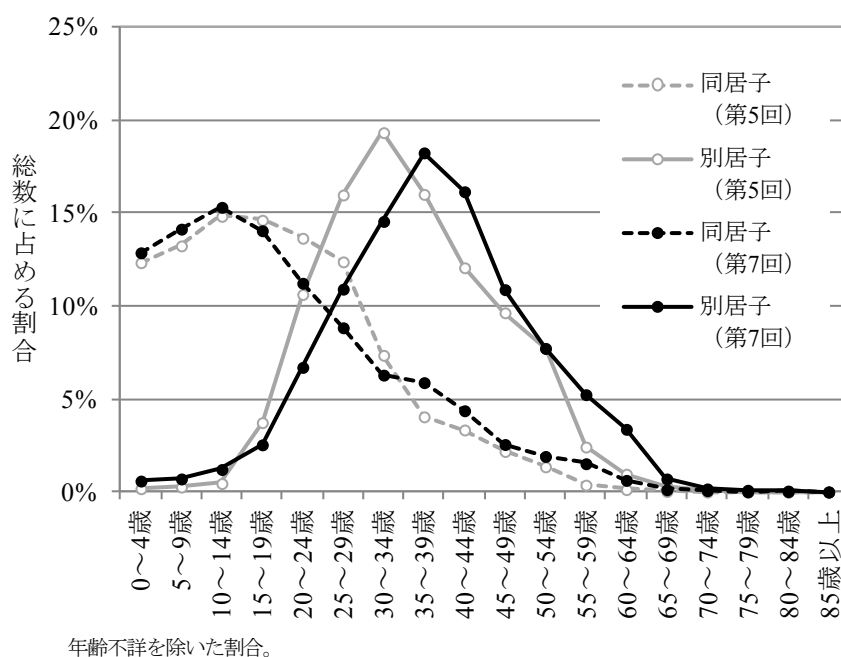
(小池 司朗)

第7回人口移動調査では、過去の同調査においても尋ねたことのある別居子（世帯主と別居している子ども）についても質問項目を設けた。別居子の年齢からは同居子の年齢と併せて出生タイミングが把握可能であるほか、別居子の現住地などからは親世帯との地理的な関係を捉えることができる。以下では、別居子と同居子との年齢分布の比較や、女性の移動類型別子ども数分布などを含めた集計結果等について記す。

### 1. 別居子の年齢分布

別居子の年齢別割合を5歳階級別にみると、15～19歳付近から上昇して35～39歳でピークとなり、以降の年齢層では徐々に低下している（図XII-1）。一方同居子については、10～14歳でピークを示し、以降の年齢層ではやはり低下している。年齢分布としては別居子の方が大幅に高い。これを第5回調査による結果と比較すると<sup>1</sup>、全体的には同居子・別居子ともに今回調査に近い形状となっているが、双方とも比較的高い年齢層における割合の増加が目立っており、平均年齢は同居子で20.0歳（第5回調査19.0歳）、別居子では38.2歳（第5回調査35.3歳）と、いずれも上昇している（すべて年齢不詳を除いた値）。とくに別居子の平均年齢の上昇が目立つが、これには平均寿命の伸長等から、別居子を持つ高齢者の夫婦世帯や単独世帯が増加したことによる影響が大きいと考えられる。

図XII-1 同居子・別居子の年齢分布



<sup>1</sup> 第6回調査では別居子に関する問いを設けていない。

## 2. 別居子の出生地と現住地

別居子の出生地と現住地との関係を見ることによって、若年層を中心とした人々の人口移動傾向の一面を捉えることができると考えられる。出生ブロック不詳および現住ブロック不詳の別居子を除き、出生ブロック別に現住ブロックの割合を示したのが表 XII-1 である。本表によれば、現在も出生ブロックと同じブロックに居住する別居子の割合は、東京圏をはじめとする大都市圏、および北海道や九州・沖縄などにおいて高い一方で、東北、北関東、京阪周辺などで低くなっている。また東京圏と大阪圏に近い京阪周辺を除き、2 番目に現住ブロックの割合が高いのは各ブロックとも東京圏となっている。

こうした傾向は、今回調査から得られた全世帯員の出生ブロックと現住ブロックの関係（表 III-6(1)）とほぼ同様であり、比較的近年においても、東京圏を指向した人口移動が卓越していることを反映していると考えられる。

表 XII-1 別居子の出生ブロック別にみた現住ブロックの割合

		別居子の現住ブロック												合計
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄	外国	
別居子の出生ブロック	北海道	80.2	2.0	1.1	10.9	0.9	0.3	2.3	0.3	0.3	0.0	1.4	0.3	100.0
	東北	1.8	59.6	0.4	28.1	3.9	1.8	1.3	0.4	0.0	0.0	1.3	1.3	100.0
	北関東	0.6	0.9	61.4	30.7	1.6	1.3	0.9	0.3	0.6	0.0	1.3	0.3	100.0
	東京圏	0.5	1.3	3.1	83.8	3.3	1.3	1.8	0.3	1.1	0.1	1.8	1.8	100.0
	中部・北陸	0.4	0.9	1.8	22.6	63.2	4.5	3.9	0.4	0.5	0.3	0.5	1.0	100.0
	中京圏	0.2	0.2	0.7	13.1	2.5	74.7	3.9	0.2	0.5	0.2	1.7	2.2	100.0
	大阪圏	0.0	0.6	0.1	12.7	1.8	1.4	73.4	3.8	3.0	0.3	2.0	0.9	100.0
	京阪周辺	0.0	0.0	0.0	8.3	3.3	1.7	17.4	62.8	0.8	0.8	4.1	0.8	100.0
	中国	0.0	0.7	0.9	12.0	1.1	0.7	10.9	0.9	67.6	1.4	3.6	0.2	100.0
	四国	0.0	0.0	0.0	11.7	1.9	5.6	8.4	1.4	3.7	65.0	1.9	0.5	100.0
	九州・沖縄	0.2	0.3	0.4	13.5	1.1	3.1	4.9	0.1	2.2	0.0	73.4	0.8	100.0
	外国	0.0	0.0	5.0	50.0	0.0	0.0	15.0	0.0	0.0	0.0	5.0	25.0	100.0
合計	5.0	3.0	4.4	29.8	10.0	9.4	13.4	2.1	6.3	2.6	12.7	1.2	100.0	

別居子の現住ブロック不詳を除いた割合。

## 3. 世帯主の現住地と別居子の現住地

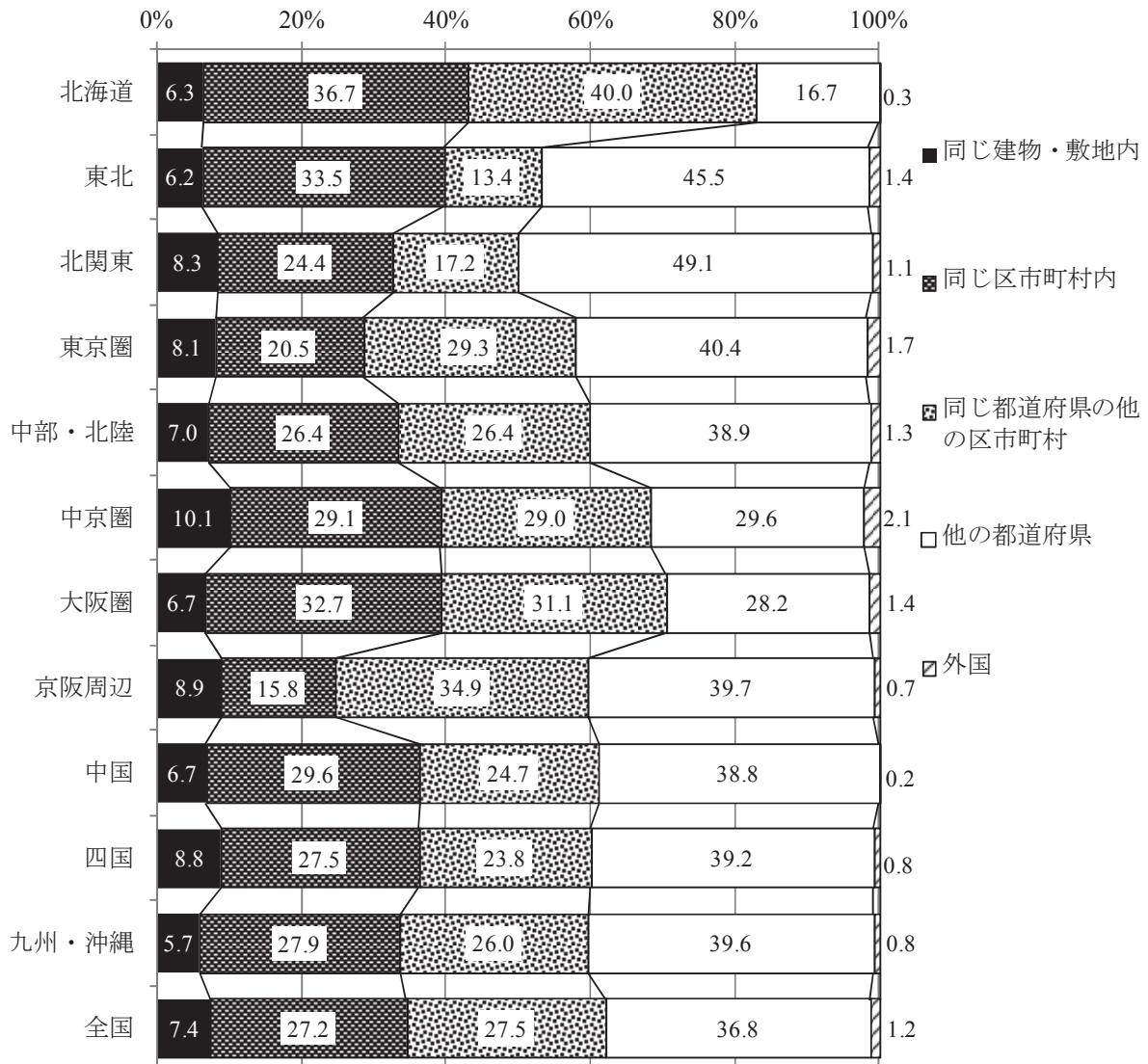
世帯主の現住地からみた別居子の現住地の分布は、親子間の居住地の地理的な関係を表しているといえる。表 XII-2 は、現住地が不詳の別居子を除き、世帯主の現住ブロック別に別居子の現住ブロックの分布をみたものである。各ブロックとも、最も別居子の現住地の割合が高いのは世帯主の現住ブロックと同じブロックであり、比較的距離の近い別居が多数を占めていることがわかる。また、東京圏・京阪周辺以外のブロックにおいて二番目に割合が高いのは東京圏となっていることから、東京圏がほぼ全国から幅広く人口を受け入れていることが窺える。一方京阪周辺では、地理的にも近接している大阪圏の割合が東京圏の割合を大きく上回っており、東京圏では、値は低いものの中部・北陸が二番目の割合を示している。

表 XII-2 世帯主の現住ブロック別にみた別居子の現住ブロックの割合

		別居子の現住ブロック												
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄	外国	合計
世帯主の現住ブロック	北海道	84.1	1.9	1.4	9.5	0.5	0.0	2.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	100.0
	東北	2.4	62.9	0.5	26.2	2.9	1.9	1.4	0.5	0.0	0.0	0.0	1.4	100.0
	北関東	0.3	2.1	59.7	31.8	1.3	1.1	0.5	0.3	0.3	0.0	1.6	1.1	100.0
	東京圏	0.5	1.3	2.1	86.1	2.5	1.0	2.0	0.2	0.5	0.4	1.8	1.7	100.0
	中部・北陸	0.7	1.4	1.7	21.4	64.7	4.2	3.0	0.3	0.5	0.2	0.5	1.3	100.0
	中京圏	0.2	0.2	0.5	10.7	2.4	77.9	4.3	0.3	0.3	0.0	1.3	2.1	100.0
	大阪圏	0.0	0.4	0.0	10.3	1.2	1.2	81.0	2.8	1.3	0.1	0.4	1.3	100.0
	京阪周辺	0.0	0.0	0.7	5.4	2.7	1.4	21.6	62.2	0.7	1.4	3.4	0.7	100.0
	中国	0.0	0.6	0.6	11.7	1.6	1.0	10.3	0.8	69.0	1.6	2.6	0.2	100.0
	四国	0.0	0.0	0.0	9.4	2.0	3.3	9.0	1.6	4.5	67.8	1.6	0.8	100.0
	九州・沖縄	0.3	0.6	0.6	12.8	0.9	2.9	4.9	0.4	1.6	0.0	74.4	0.7	100.0
	合計	5.2	2.9	4.4	29.2	10.1	9.3	13.3	2.1	6.2	2.8	13.4	1.2	100.0

別居子の現住ブロック不詳を除いた割合。

図 XII-2 世帯主の現住ブロック別、別居子の現住地の分布



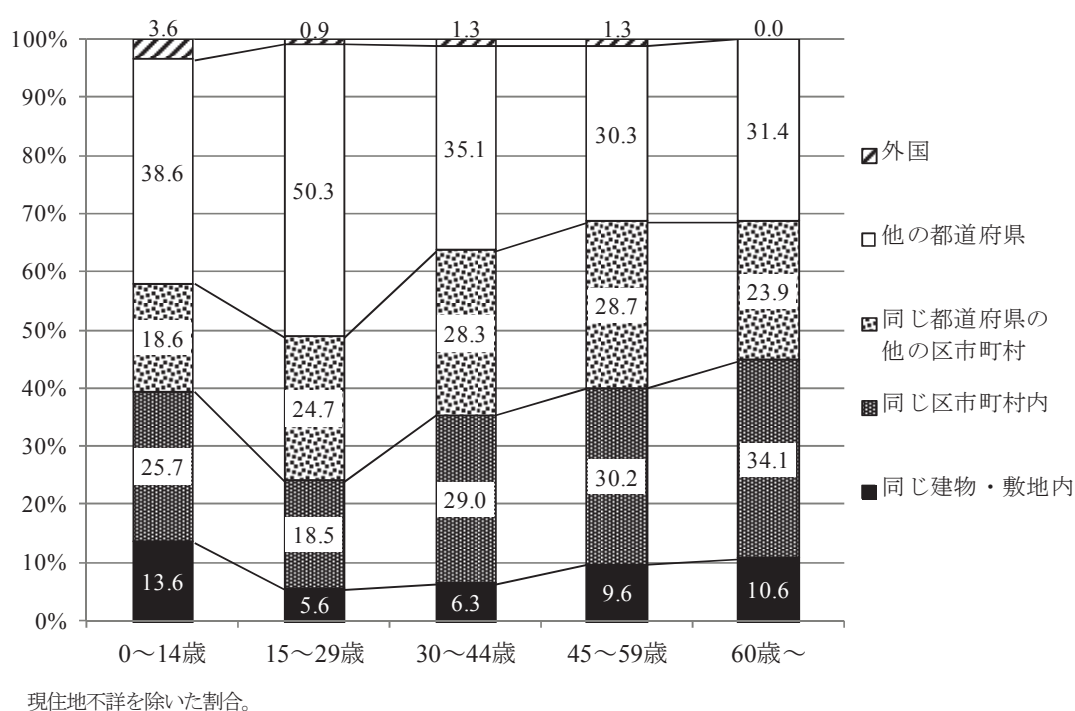
現住地不詳を除いた割合。

また図 XII-2 は、現住地が不詳の別居子を除き、別居子の現住地の分布を世帯主の現住ブロック別にみたものである。「同じ建物・敷地内」および「同じ区市町村内」を近居とすると、その割合が最も高いのは北海道であった。北海道では「同じ都道府県の他の区市町村」の割合も全ブロックのなかで最も高くなっており、別居していても道内にとどまるケースが大半となっている。一方近居の割合が最も低いのは京阪周辺であり、次いで東京圏であった。また、近居に「同じ都道府県の他の区市町村」も含めた割合は北関東において最も低い。京阪周辺や東京圏、北関東に属する都府県は、全体として面積が小さいことに加えて、市区町村境界や県境をまたぐ交通網が充実しており、「同じ都道府県の他の区市町村」や「他の都道府県」のなかにも、実質的には近居とみなせる例も少なからず存在するものと考えられる。

#### 4. 年齢別、別居子の現住地の分布

人々のライフステージを考慮すれば、世帯主からみた別居子の現住地の分布は、年齢によって異なることが想定される。図 XII-3 は、年齢を 15 歳ごとに区切り、世帯の現住地からみた別居子の現住地分布を示したものである。0～14 歳では、別居のなかでも「同じ敷地内」や「同じ区市町村内」といった近居の割合が比較的高いが、15～29 歳では「現在と異なる都道府県」の割合が高くなり、進学や就職などに伴って近居の割合が低下するものと考えられる。また、0～14 歳で「外国」の割合が他の年齢層と比較して高くなっていることには、親世代における外国出身者割合の上昇が影響している可能性がある。一方、30～44 歳以上になると再び近居の割合が徐々に上昇する。別居子の U ターンや J ターン、さらには親の高齢化に伴う親子双方の移動が、近居の割合を押し上げているものとみられる。

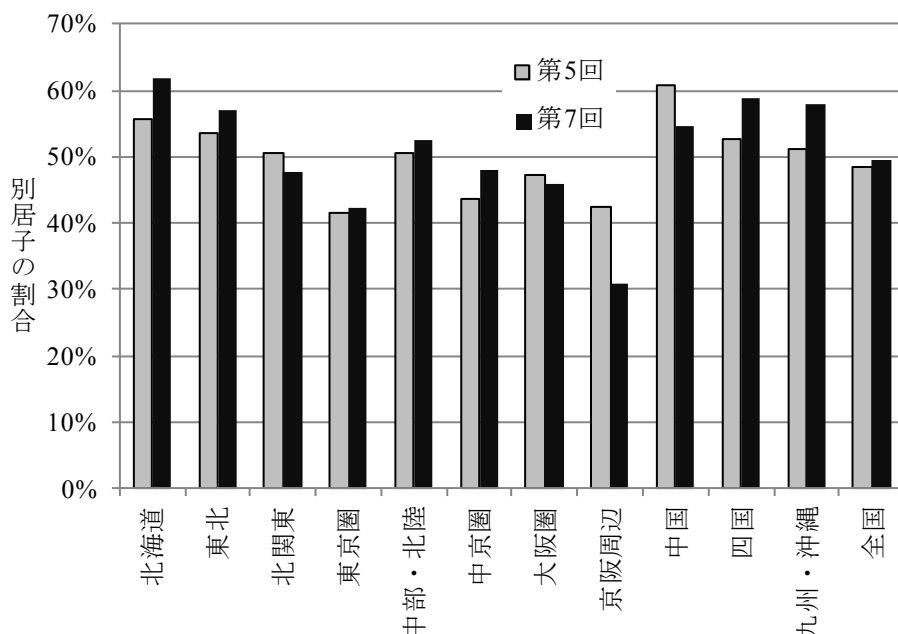
図 XII-3 年齢 15 歳階級別、別居子の現住地の分布



## 5. 地域ブロック別、別居子の子ども数に占める割合

Ⅲ章で触れられているように、出生地からみた現住地の分布をみると、現在も出生地と同じ地域ブロックに住む人の割合は、東京圏や中京圏などの大都市圏において高く、非大都市圏において全体的に低くなっている。こうした状況から、一般に非大都市圏に住むの方が早いタイミングで親元から離れることが考えられ、別居する子どもの子ども数に占める割合も地域によって異なることが想定される。図 XII-4 は、別居子数の同居子数と別居子数の合計に対する割合を地域ブロック別に示したものである。本図では今回調査および別居子の問いを設けていた第5回調査による値を示している。

図 XII-4 地域ブロック別、総子ども数に占める別居子の割合



本図によれば、全体として別居子の割合は大都市圏において低く、非大都市圏において高い傾向が認められる。とくに北海道では今回調査において最も別居子の割合が高くなっており、第5回調査でも中国に次いで2番目に高い値を示している。非大都市圏においては、一般に、進学や就職等に伴って親元を離れるケースが多いものと推測される。一方で、東京圏においては第5回調査で最も低く、今回調査においても京阪周辺に次いで2番目に低い値となっている。中京圏や大阪圏においても全国より低い水準となっているが、進学・就職に際して東京圏への移動が多いことから、東京圏と比較すると別居子の割合は高い。京阪周辺は大阪圏に近接しており、進学・就職にあたっては大阪圏が選択される割合が高いが、自宅からの通勤・通学が可能な地域が多いことによって、別居子の割合は低くとどまっているものとみられる。

## 6. 移動類型別、子ども数の分布

一般に、地域別の出生率は大都市圏において相対的に低いことが知られているが、大都市圏在住者のなかでも、出身地によって出生率が異なる可能性は従来から指摘されている。人口移動調査では出生地を尋ねているため、出生地別の子ども数を把握することが可能であり、第5回・第6回の調査からは、大都市圏在住者のなかでも非大都市圏出身者の方が平均子ども数が少ないという結果が得られている。表 XII-3 は、出生地および現住地を大都市圏と非大都市圏に二分し、第5回・第6回調査による初婚後15年以上が経過した世帯主・配偶者の女性の平均子ども数に加え、今回調査による初婚後15年以上および10年以上が経過した世帯主・配偶者の女性の平均子ども数を記したものである。

表 XII-3 出生地・現住地を大都市圏・非大都市圏に二分した場合の移動類型別、平均子ども数

出生地	現住地	第5回 (2001年)	第6回 (2006年)	第6回 (2006年、 3県除く)	第7回 (2011年)	
		初婚後 15年以上	初婚後 15年以上	初婚後 15年以上	初婚後 15年以上	初婚後 10年以上
大都市圏	大都市圏	1.982	2.135	2.135	2.021	1.995
非大都市圏	大都市圏	1.902	2.067	2.067	2.023	1.976
大都市圏	非大都市圏	2.206	2.152	2.144	2.137	2.119
非大都市圏	非大都市圏	2.076	2.234	2.241	2.200	2.174
全体		2.027	2.176	2.182	2.114	2.085

大都市圏は東京圏・中京圏・大阪圏。非大都市圏はその他の地域ブロック。

初婚後15年以上の女性に着目すると、今回調査においても過去調査と同様、現住地が大都市圏の女性において平均子ども数が少ないが、大都市圏出身者と非大都市圏出身者を比較すると、若干ながら大都市圏出身者の方が少なくなっており、過去2回の調査とは異なる結果が得られた。しかし初婚後10年で区切ると、非大都市圏出身者の方が少なく、出身地によって出生タイミングが異なっている可能性もある。一方、現住地が非大都市圏の人については、第5回調査では大都市圏出身者の方が平均子ども数が多かったが、第6回・第7回調査では非大都市圏出身者の方が多くなっており、現段階では一定の傾向はみられない。なお、今回調査の結果によれば、初婚後10年以上と15年以上の間の平均子ども数にはほとんど差がみられないが、この傾向は、当研究所が実施している「出生動向基本調査」による初婚年齢別にみた結婚持続期間別平均出生子ども数の傾向と一致している。

これまでの人口移動調査からは、非大都市圏出身者については初婚前後の居住地によっても、平均子ども数が有意に異なるという結果が得られている。今後、こうした点についても今回の調査データを活用して明らかにしていきたい。

附表

図 XII-1 同居子・別居子の年齢分布 (%) データ

年齢 (調査時点)	同居子 (第5回)	別居子 (第5回)	同居子 (第7回)	別居子 (第7回)
0～4歳	12.4	0.2	12.9	0.6
5～9歳	13.3	0.3	14.2	0.7
10～14歳	14.8	0.5	15.3	1.2
15～19歳	14.6	3.7	14.1	2.5
20～24歳	13.7	10.6	11.2	6.7
25～29歳	12.4	16.0	8.8	10.9
30～34歳	7.4	19.4	6.3	14.6
35～39歳	4.1	16.0	5.9	18.3
40～44歳	3.3	12.1	4.4	16.2
45～49歳	2.2	9.7	2.6	10.9
50～54歳	1.4	7.7	1.9	7.7
55～59歳	0.4	2.4	1.5	5.2
60～64歳	0.1	1.0	0.6	3.4
65～69歳	0.0	0.3	0.1	0.7
70～74歳	0.0	0.1	0.1	0.2
75～79歳	0.0	0.0	0.0	0.1
80～84歳	0.0	0.0	0.0	0.1
85歳以上	0.0	0.0	0.0	0.0

年齢不詳を除いた割合。

図 XII-4 地域ブロック別、総子ども数に占める別居子の割合 (%) データ

地域ブロック	第5回 (2001年)	第7回 (2011年)
北海道	55.6	61.7
東北	53.6	56.9
北関東	50.4	47.6
東京圏	41.6	42.2
中部・北陸	50.6	52.5
中京圏	43.6	47.9
大阪圏	47.3	45.8
京阪周辺	42.5	30.9
中国	60.8	54.6
四国	52.8	58.7
九州・沖縄	51.2	58.0
全国	48.5	49.5



### XIII. 高齢者の移動

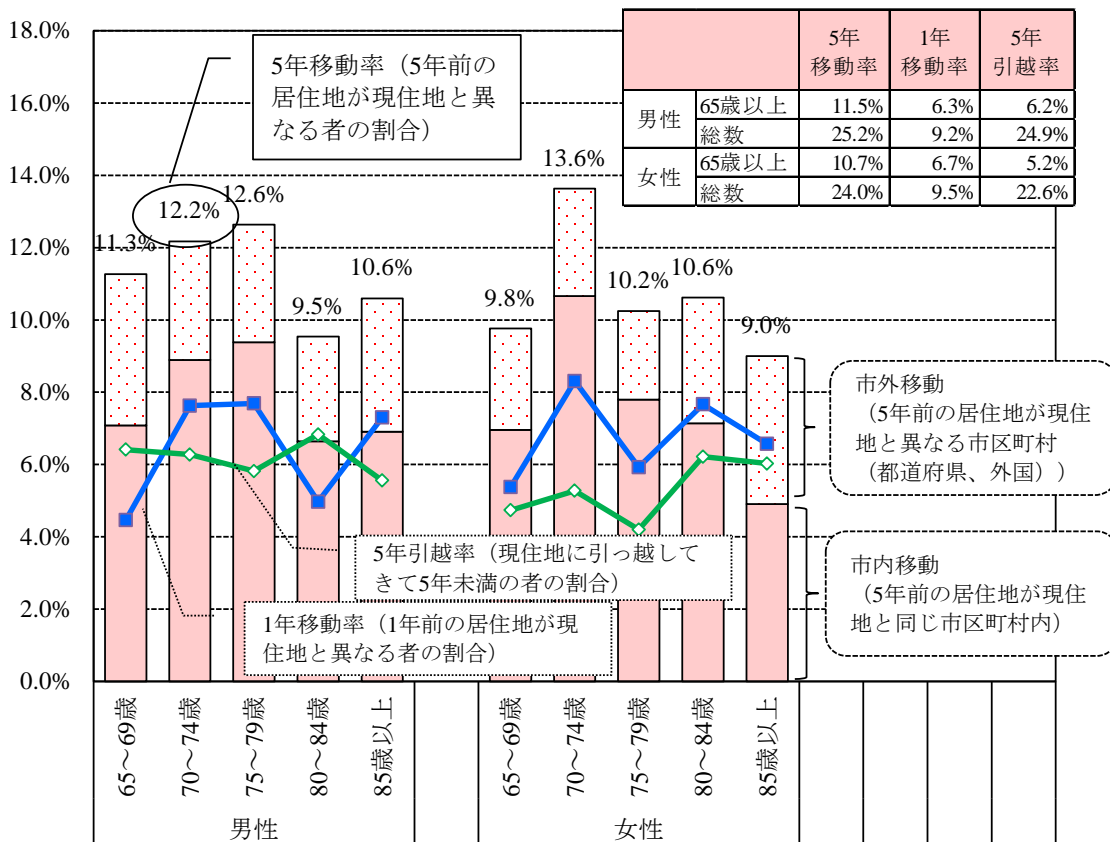
(小島 克久)

#### 1. 高齢者（65歳以上の者）の移動率

他の章でも取り上げているように、高齢者の移動率は他の年齢層と比較して低い。本調査では、最近の居住歴に関する問いとして、「5年前の居住地」、「1年前の居住地」、「引っ越しの経験」（いつから現住地に居住しているか）を尋ねている。65歳以上の高齢者について、5年前または1年前に「現住地」以外の場所に住んでいた者の割合、現住地に5年以内に引越した者の割合（「5年引越率」とする）を年齢階級別にまとめると図XIII-1のとおりである。「5年移動率」（5年前の居住地が現住地と異なる者の割合）は、年齢による差はあるが、男性で9.5～12.6%、女性で9.0～13.6%である。年齢総数でみた5年移動率は男性で25.2%、女性で24.0%であるので、高齢者の移動率は低いことが改めてわかる。

5年移動率を「5年前の居住地」をもとに、「現住地と同じ市区町村」と「現住地と異なる市区町村（都道府県、外国）」に分け、前者を市内移動、後者を市外移動として、内訳をみることができる。それをみると、高齢者は市内移動が多く、年齢による違いはあるが、男性では62.9～74.3%、女性では54.5～78.2%を占めており、高齢者は（年齢）総数と比べて近距離の移動が非常に多いといえる。

図XIII-1 高齢者の移動率



注：岩手、宮城、福島を除外。 「5年移動率」、「1年移動率」、「5年引越率」は、それぞれ不詳を除いて求めた。

「1年移動率」（1年前の居住地が現在地と異なる者の割合）をみると、高齢の男性は4.5～7.7%、女性では5.4～8.3%となっている。年齢総数でみた場合、1年移動率は男性で9.2%、女性で9.5%であるので、この指標で見ても高齢者の移動率は低い。そして、5年引越率でも、高齢の男性で5.6～6.8%、女性で4.2～6.2%となっている。年齢総数ではそれぞれ、24.9%、22.6%であるので、この指標でも高齢者の移動率は低い。

このように、5年移動率をはじめ、複数の移動に関する指標で見ると、高齢者の移動率は低いことがわかる。

5年移動率、1年移動率、5年引越率の3つの指標相互の関係を見ると、1年移動率は5年移動率の半分かそれを少し下回る水準であり（5分の1にはならない）、5年引越率も5年移動率の半分程度水準である（同じ程度にならない）。また、1年移動率と5年引越率は男性で同じくらい水準、女性では後者の方が低い。

5年移動率と1年移動率のもとになる設問の「5年前の居住地」、「1年前の居住地」に関する問いは、5年前、1年前にどこに居住していたかを尋ねる設問である。高齢者の場合、病気で病院に入院したり、一時的に施設に入ったりすることがあり、こうした入院や入所の期間が短期間である場合で、それが5年前や1年前であった場合、「他の場所に居住していた」と回答する高齢者が多くなると考えられる。一方、5年引越率のもとになる設問は「現住地への引越しの経験」であり、いつから現住地に居住しているかがわかる設問である。この場合、入院等で一時的に現住地を離れていた場合、継続して現住地にいたと意識する可能性がある。そのため、「現住地に引越して5年未満の者」に該当しない者（現住地に引越して5年以上の者、生まれてずっと現住地に住んでいる者）の中に、5年前（または1年前）に入院等で短期間現住地にいなかった場合、「5年前（1年前）の居住地が現住地でない」と回答する可能性がある。

このように、5年移動率、1年移動率、5年引越率のもとになる設問がそれぞれ独立した考え方の設問であり、設問の間に密接な関係があるわけではない。そのため、5年引越率と5年移動率が同じような水準になったり、1年移動率が5年移動率の5分の1になったりする必要はない。特に高齢者では、5年引越率と5年移動率の差が大きい（図 XIII-1）。

## 2. 高齢者の誰の間で「5年移動率」は高いのか

高齢者の移動率は低いが、ある程度の水準にある。これを高齢者全体や年齢だけでなく、高齢者の社会経済属性別に分けて移動率をみることで、移動率の高い高齢者が誰なのかを明らかにすることができる。そこで、高齢者の5年移動率を男女別に、健康状態、就業状態、配偶関係、教育程度、住宅、居住地域の人口規模、DID/非 DID 別にもとめた。同様の数値は75歳以上の者についても求めた。

分析で用いた高齢者の社会経済属性の中には、そのカテゴリーをサンプル数確保の観点から、類似のものをまとめたものもある。詳細は表 XIII-1 のとおりであるが、たとえば、就業状態（現在および初職時）は、問10の選択肢のうち「正規職員」と「会社などの役員」を「正社員・役員」とした。「無職」以外の者は、「パートなど」とした。「教育程度」では、サンプル数が非常に少ない「未就学」と「在学中」を除いた。そして、調査属性などで、調査関係資料から利用できる変数はこれを利用した（表 XIII-1）。

表 XIII-1 高齢者の「5年移動率」分析の社会経済的属性の定義

65歳以上		使用した問など	
		問番号	定義（各問の選択肢）
配偶関係	未婚 有配偶（同居） 有配偶（別居） 離別 死別	問8	問8からそのまま
健康状態 （健康意識）	よい ふつう よくない	問6	よい、まあよい ふつう あまりよくない、よくない
就業 （現在）	正社員・役員 パートなど 無職	問10 （現在）	正規職員、会社などの役員 パート・アルバイト、派遣・嘱託、契約社員、自営・家族従業者・内職 無職
就業 （初職時）	正社員・役員 パートなど 無職	問10 （最後の学校 卒業直後）	正規職員、会社などの役員 パート・アルバイト、派遣・嘱託、契約社員、自営・家族従業者・内職 無職
教育程度（未 就学、在学中 を除く）	中学まで 高校 高校以降		「卒業した」+小学校、新制中学・旧制高小など 「卒業した」+新制高校、旧制中学・女学校など 「卒業した」+専修学校（高卒後）など、短期大学・高専など、大学・大学院など
世帯構造	単身世帯・夫婦のみ世帯 そのほか		世帯員の続柄等から作成された世帯の家族類型の変数を利用
世帯類型	高齢者のみの世帯 そのほか		世帯員の年齢、世帯員数から高齢者だけが居住する世帯を特定
住宅	持家 持家以外	問2	持家（一戸建て）、持家（共同住宅） 公団・公営などの賃貸住宅、民営の借家・アパートなど、社宅などの給与住宅、その他
移動範囲	県内居住のみ 県外居住あり	問20	居住経験のある都道府県の数の設問をもとに、現住地の都道府県 のみに居住していたか否かを基準に分類
現住地 人口規模	5万人未満 5-10万人未満 10-20万人未満 20-50万人未満 50-100万人未満 100-200万人未満 200万人以上		調査地区関係資料から作成
現住地（調査 地区）DID	DID居住 DID以外居住		調査地区関係資料から作成
地域	三大都市圏 非三大都市圏		東京圏、中京圏、大阪圏 上記以外の地域
産業構造 （調査地区）	農林業10%以上 そのほか		調査地区関係資料から作成

注：3県を除く。5年前の居住地不詳、高齢者の社会経済的な属性がそれぞれ不詳の者を除く。

### （1）高齢者（65歳以上）の社会経済的属性別「5年移動率」

高齢者の「5年移動率」（男性で11.5%、女性で10.7%）を基準にして、この数値が高い高齢者の社会経済的属性別の5年移動率を表 XIII-2 でみてみよう。

まず、高齢者個人の属性のうち、配偶関係別で「5年移動率」が高いのは、男性では「未婚」（21.2%）、「有配偶（別居）」（22.5%）、「離別」（30.7%）であり、女性では「有配偶（別居）」（26.3%）、「離別」（22.4%）である。この水準は、高齢者個人の属性別でみた「5年移動率」の中では最も高い方になる。その他の属性別でみると、健康意識別では男女とも「よくない」で高く（男性で16.0%、女性で12.6%）、特に男性では健康状態が「よい」から「よくない」になるにつれて、この数値は高くなっている。就業状態（現在）では、男性の「正社員・役員」で若干高い（11.9%）程度であるが、女性では、「正社員・役員」では最も低く、「パートなど」、「無職」の順に高くなっている。

就業状態（初職時）では、男女とも「無職」で高い（男性で25.0%、女性で11.9%）が、男性では「正社員・役員」と「パートなど」で大きな差は見られないが、女性では「正社員・役員」の方が高い。教育程度では、男性では教育程度による大きな差は見られないが、女性では「高校」で若

干高い (11.0%)。

次に、高齢者の住んでいる世帯の属性別でみると次のようになる。世帯構造では男女ともに「単独世帯・夫婦のみ世帯」に住む者で高い (男性で 13.5%、女性で 12.1%)。また、「高齢者のみの世帯」 (高齢者の一人暮らし、夫婦の両方が高齢者の世帯、高齢者のきょうだいの世帯など) に住む高齢者で 5 年移動率は男女ともに高い (男性で 13.9%、女性で 12.2%)。住宅の状況別では「持家以外」に住む者で男女とも高く (男性で 38.2%、女性で 30.1%)、これらの世帯の状態別でみた 5 年移動率の中では最も高い。

表 XIII-2 高齢者の「5年移動率」 (男女および主な属性別)

65歳以上		男性			女性				
		総数 (不詳を除く)	5年移動率	市内移動	市外移動	総数 (不詳を除く)	5年移動率	市内移動	市外移動
総数		2,709	11.5%	8.0%	3.5%	3,321	10.7%	7.7%	3.1%
配偶関係	未婚	66	21.2%	12.1%	9.1%	105	6.7%	4.8%	1.9%
	有配偶 (同居)	2,260	9.9%	7.5%	2.4%	1,666	9.7%	7.3%	2.3%
	有配偶 (別居)	40	22.5%	7.5%	15.0%	38	26.3%	21.1%	5.3%
	離別	75	30.7%	13.3%	17.3%	147	22.4%	12.2%	10.2%
	死別	239	14.6%	9.2%	5.4%	1,288	10.2%	7.1%	3.0%
健康意識	よい	636	9.0%	5.3%	3.6%	704	10.7%	7.7%	3.0%
	ふつう	1,363	10.7%	8.1%	2.6%	1,667	10.3%	7.6%	2.7%
	よくない	536	16.0%	10.6%	5.4%	699	12.6%	8.4%	4.1%
就業 (現在)	正社員・役員 パートなど	576	10.4%	7.5%	3.0%	443	9.5%	8.1%	1.4%
	無職	1,597	11.1%	7.7%	3.4%	2,315	10.4%	6.9%	3.5%
	正社員・役員 パートなど	1,823	10.8%	7.5%	3.3%	1,538	10.6%	7.2%	3.4%
就業 (初職時)	無職	584	10.4%	6.7%	3.8%	876	8.6%	6.1%	2.5%
	無職	68	25.0%	14.7%	10.3%	545	11.9%	8.3%	3.7%
	正社員・役員 パートなど	1,823	10.8%	7.5%	3.3%	1,538	10.6%	7.2%	3.4%
教育程度 (未就学、在学中を除く)	中学まで	922	10.4%	7.0%	3.4%	1,256	8.6%	6.0%	2.6%
	高校	888	10.7%	8.0%	2.7%	1,185	11.0%	8.0%	3.0%
	高校以降	514	9.9%	6.6%	3.3%	318	9.7%	7.2%	2.5%
世帯構造	単独世帯・夫婦のみ世帯	1,346	13.5%	9.3%	4.2%	1,509	12.1%	9.2%	2.9%
	そのほか	1,130	8.8%	6.2%	2.6%	1,488	8.7%	5.8%	2.8%
世帯類型	高齢者のみの世帯	1,173	13.9%	9.3%	4.6%	1,587	12.2%	9.1%	3.0%
	そのほか	1,534	9.6%	6.9%	2.7%	1,732	9.4%	6.3%	3.1%
住宅	持家	2,290	8.2%	6.0%	2.1%	2,737	7.7%	5.6%	2.1%
	持家以外	275	38.2%	22.9%	15.3%	376	30.1%	21.3%	8.8%
移動範囲	県内居住のみ	971	10.0%	7.8%	2.2%	1,424	8.7%	7.2%	1.5%
	県外居住あり	1,455	12.9%	8.0%	4.9%	1,515	13.0%	8.1%	5.0%
現住地人口規模	5万人未満	608	8.7%	6.4%	2.3%	757	8.2%	7.0%	1.2%
	5-10万人未満	367	13.4%	7.9%	5.4%	482	10.4%	6.4%	3.9%
	10-20万人未満	508	9.1%	7.3%	1.8%	610	10.2%	7.5%	2.6%
	20-50万人未満	488	13.3%	10.2%	3.1%	591	13.9%	10.8%	3.0%
	50-100万人未満	271	12.5%	10.0%	2.6%	305	8.9%	5.9%	3.0%
	100-200万人未満	183	15.3%	8.2%	7.1%	220	12.7%	7.3%	5.5%
	200万人以上	284	13.0%	6.7%	6.3%	356	12.9%	7.6%	5.3%
現住地 (調査地区) DID	DID居住	1,604	13.6%	9.2%	4.4%	1,925	12.4%	8.3%	4.1%
	DID以外居住	1,105	8.5%	6.2%	2.3%	1,396	8.5%	6.9%	1.6%
地域	三大都市圏	1,241	11.8%	7.9%	3.9%	1,417	10.9%	7.1%	3.8%
	非三大都市圏	1,468	11.2%	8.0%	3.2%	1,904	10.6%	8.1%	2.5%
産業構造 (調査地区)	農林業10%以上	279	8.6%	6.5%	2.2%	367	8.4%	8.2%	0.3%
	そのほか	2,430	11.9%	8.1%	3.7%	2,954	11.0%	7.6%	3.4%

注：3県を除く。5年前の居住地不詳、高齢者の社会経済的な属性がそれぞれ不詳の者を除く。表側の社会経済的属性の定義は表 XIII-1 を参照。色のついた部分は総数でみた「5年移動率」より高いもの。

また、移動の範囲では「県外居住あり」の者で男女とも高い (男性で 12.9%、女性で 13.0%)。

最後に、高齢者の現住地の地域属性別でみると、男性では現住地の人口規模で「5 万人未満」と「10-20 万人未満」以外で 5 年移動率は高く、特に人口 100 万人以上の都市で高くなっている。女性では、現住地の人口規模が「20-50 万人未満」、「100-200 万人未満」、「200 万人以上」で高く、大都

市ほど5年移動率が高い傾向が男性より明確になっている。現住地（調査地区）がDIDか否かの別でみると、男女とも「DID居住」で高い（男性で13.6%、女性で12.4%）。そのほかに男性で三大都市圏居住者が高く、居住地（調査地区）の産業構造では、農林業従事者が10%以上の地域で低い。

このように、高齢者の5年移動率をみると、高齢者の社会経済的属性による違いが大きく、特に配偶関係、世帯類型（高齢者のみの世帯か否か）で5年移動率が高くなる属性がみられる（表 XIII-2）。

## （2）75歳以上の高齢者の社会経済的属性別「5年移動率」

わが国の今後の高齢化の特徴のひとつに、「75歳以上の高齢者」が増加することがある。彼らの中で、移動する傾向がある者を把握することは、今後の高齢化対策のあり方を議論する基礎データになり得る。そこで、75歳以上の高齢者について、5年移動率を社会経済的属性別にみたものが表 XIII-3 である。(1)と同じように、75歳以上全体の5年移動率（男性で11.3%、女性で10.0%）を基準にして、この数値が高い75歳以上の高齢者の属性を検討する。

まず、75歳以上の高齢者個人の属性のうち、配偶関係別では男性の5年移動率は（サンプル数が多い）「有配偶（同居）」を除いてすべて高いことが、65歳以上で分析したときの違いである。女性の場合は「有配偶（別居）」（16.7%）、「離別」（20.6%）で高いことに変化はない。これらの水準は、75歳以上の高齢者個人の属性別でみた5年移動率の中では最も高い方になる傾向も同じである。その他の属性別でみると、健康状態別では男女とも「よくない」で高く（男性で15.1%、女性で12.3%）、特に男性では健康意識がよくないほど、この数値は高くなる傾向も65歳以上の場合と同じである。就業状態（現在）では、男性の「無職」で若干高い（12.0%）程度であるが、女性では、「正社員・役員」では最も低く、「パートなど」、「無職」の順に高くなっている。

就業状態（初職時）では、男性の「無職」で高く（23.8%）、「正社員・役員」、「パートなど」が続く。女性では「正社員・役員」が最も高いが、「無職」、「パートなど」の順で高く、男性と異なる。教育程度では、男女とも「高校」で最も高いが、特に男性で75歳以上男性全体の「5年移動率」を若干上回っている（11.5%）。

次に、高齢者の住んでいる世帯の属性別でみると、65歳以上の高齢者でみたときと同じように、男女とも「単独世帯・夫婦のみ世帯」に住む者、「高齢者のみの世帯」に住む者で「5年移動率」は高い。住宅の状況別でも「持家以外」に住む者で男女とも高く（男性で32.3%、女性で32.7%）、世帯属性別でみた「5年移動率」の中では最も高いことも65歳以上でみた場合と同じような結果となっている。

さらに、個人の移動経験別でも、移動の範囲で「県外居住あり」の者で男女とも高い（男性で13.9%、女性で13.6%）。この点も65歳以上でみた場合と同じような結果である。

最後に、高齢者の現住地の地域属性別でみると、男性では現住地の人口規模で「5万人未満」と「10-20万人未満」以外で5年移動率は高く、特に人口100万人以上の都市で高くなっていることは65歳以上の場合と同じである。女性では、現住地の人口規模で65歳以上と同じ「20-50万人未満」、「100-200万人未満」、「200万人以上」の他に「10-20万人未満」が加わったカテゴリーで5年移動率が高い。現住地（調査地区）がDIDか否かの別でみると、男女とも「DID居住」、三大都市圏居住者で5年移動率は高く、現住地（調査地区）の産業構造では、農林業従事者が10%以上の地域で低い。これらも65歳以上の場合と変わらない。

表 XIII-3 75歳以上の高齢者の5年移動率（男女および主な属性別）

75歳以上		男性			女性				
		総数（不詳を除く）	5年移動率	市内移動	市外移動	総数（不詳を除く）	5年移動率	市内移動	市外移動
総数		1,117	11.3%	8.1%	3.2%	1,689	10.0%	6.7%	3.3%
配偶関係	未婚	66	21.2%	12.1%	9.1%	51	5.9%	3.9%	2.0%
	有配偶（同居）	2,260	9.9%	7.5%	2.4%	554	8.7%	6.3%	2.3%
	有配偶（別居）	40	22.5%	7.5%	15.0%	18	16.7%	16.7%	0.0%
	離別	75	30.7%	13.3%	17.3%	63	20.6%	9.5%	11.1%
	死別	239	14.6%	9.2%	5.4%	947	9.5%	6.1%	3.4%
健康意識	よい	200	5.5%	5.0%	0.5%	330	10.0%	6.4%	3.6%
	ふつう	543	11.2%	8.8%	2.4%	774	9.3%	6.6%	2.7%
	よくない	311	15.1%	9.0%	6.1%	470	12.3%	8.1%	4.3%
就業（現在）	正社員・役員	49	8.2%	6.1%	2.0%	22	4.5%	4.5%	0.0%
	パートなど	147	6.8%	6.1%	0.7%	129	5.4%	4.7%	0.8%
	無職	769	12.0%	8.2%	3.8%	1,276	9.5%	6.0%	3.5%
就業（初職時）	正社員・役員	656	10.7%	7.8%	2.9%	576	11.5%	7.3%	4.2%
	パートなど	308	9.4%	5.5%	3.9%	539	6.3%	4.1%	2.2%
	無職	42	23.8%	16.7%	7.1%	375	9.9%	5.9%	4.0%
教育程度（未就学、在学中を除く）	中学まで	459	7.6%	4.8%	2.8%	776	8.4%	5.4%	3.0%
	高校	305	11.5%	9.2%	2.3%	507	9.5%	6.5%	3.0%
	高校以降	174	10.3%	8.0%	2.3%	91	6.6%	5.5%	1.1%
世帯構造	単独世帯・夫婦のみ世帯	546	12.5%	9.5%	2.9%	653	11.9%	8.9%	3.1%
	そのほか	463	9.9%	6.9%	3.0%	845	7.6%	5.0%	2.6%
世帯類型	高齢者のみの世帯	553	12.8%	9.8%	3.1%	705	12.2%	9.1%	3.1%
	そのほか	562	9.6%	6.2%	3.4%	983	8.4%	5.1%	3.4%
住宅	持家	955	9.1%	6.9%	2.2%	1,418	6.8%	4.8%	2.0%
	持家以外	99	32.3%	19.2%	13.1%	168	32.7%	22.0%	10.7%
移動範囲	県内居住のみ	450	9.1%	7.3%	1.8%	803	7.3%	6.2%	1.1%
	県外居住あり	519	13.9%	8.9%	5.0%	664	13.6%	7.4%	6.2%
現住地人口規模	5万人未満	292	8.2%	6.5%	1.7%	404	6.2%	5.2%	1.0%
	5-10万人未満	148	14.2%	8.8%	5.4%	258	9.7%	5.0%	4.7%
	10-20万人未満	192	8.9%	8.3%	0.5%	308	11.0%	8.1%	2.9%
	20-50万人未満	196	12.8%	9.2%	3.6%	281	13.5%	10.3%	3.2%
	50-100万人未満	109	11.9%	11.0%	0.9%	148	6.8%	4.7%	2.0%
	100-200万人未満	64	15.6%	7.8%	7.8%	110	12.7%	5.5%	7.3%
	200万人以上	116	13.8%	6.0%	7.8%	180	12.8%	7.2%	5.6%
現住地（調査地区） DID	DID居住	607	14.2%	9.2%	4.9%	897	12.8%	7.9%	4.9%
	DID以外居住	510	7.8%	6.7%	1.2%	792	6.8%	5.4%	1.4%
地域	三大都市圏	463	12.1%	7.3%	4.8%	664	11.4%	7.1%	4.4%
	非三大都市圏	654	10.7%	8.6%	2.1%	1,025	9.1%	6.5%	2.5%
産業構造（調査地区）	農林業10%以上	141	5.0%	5.0%	0.0%	212	6.6%	6.1%	0.5%
	そのほか	976	12.2%	8.5%	3.7%	1,477	10.5%	6.8%	3.7%

注：3県を除く。5年前の居住地不詳、高齢者の社会経済的属性がそれぞれ不詳の者を除く。表側の社会経済的属性の定義は表 XIII-1 を参照。色のついた部分は総数でみた「5年移動率」より高いもの。

このように、75歳以上の高齢者の5年移動率でも、高齢者の社会経済的属性による違いは65歳以上の場合と基本的に同じである。そのため、75歳以上の高齢者について、「一律に移動しない存在である」ということはできず、高齢者の中でより年齢が高い者にも「直近の居住地変化」があることを認識する必要がある場合があるといえよう（表 XIII-3）。

### 3. 「5年移動率」の高い高齢者の属性—過去の調査も用いた分析—

「5年移動率」の算出根拠となる「5年前の居住地」は、第6回調査以前の過去の調査でも設問に含まれている。そこで、5年移動率の高い高齢者（65歳以上の者）の社会経済的属性について、過去の調査をあわせてみると、どのような傾向がみられるのであろうか。ここでは、5年移動率を高齢者の社会経済的属性のうち、前節の分析で利用した変数が多く利用できる、第4回調査から第6回調査を分析対象に加えて、第7回調査との時系列分析を高齢者の男女別に行う。

高齢者の5年移動率は調査により水準の差が大きい。そこで、各回の高齢者それぞれの社会経済的属性別の「5年移動率」を、対応する男女別の高齢者の5年移動率を「100とした指数」にし、時系列分析を行った。ここでは、この指数が100を超えた状態を「5年移動率」が高い、とした。なお、この分析で用いた、高齢者の社会経済的属性は、配偶関係、教育程度、世帯構造、世帯類型、住宅、現住地居住年数、移動範囲、現住地人口規模、現住地 DID、地域（三大都市圏か否か）である。第5回調査や第6回調査から導入された、健康、就業などの変数はここでは取り上げない。

#### (1) 高齢男性の「5年移動率」の社会経済属性・時系列でみた傾向

まず、高齢男性の配偶関係別でみると、5年移動率が高いのは、未婚、離別で調査を問わず高い。死別も第6回調査、第6回調査（3県を除く）を除くと、5年移動率は高い。教育程度別にみると、5年移動率が高い傾向があるのは「高校以降」であり、第4回、第7回調査を除いて5年移動率は高くなっている。

次に、高齢男性の住む世帯の属性でみると、「単独世帯・夫婦のみの世帯」に居住する者、「高齢者のみの世帯」に居住する者で、第4回調査以降は5年移動率が高い傾向がみられる。また、住宅では「持家以外」に居住する者で、第4回調査以降は5年移動率が高い傾向がみられる。また、高齢男性の居住歴で見ると、移動範囲が「県外居住あり」の者で、第4回調査以降は5年移動率が高い。

そして、高齢男性の居住する地域属性で見ると、現住地の人口規模では、「100-200万人未満」、「200万人以上」で、第4回調査以降で5年移動率が高い。第6回調査、第6回調査（3県を除く）の場合を除くと、人口が20万人以上の都市に居住している高齢男性の5年移動率が高い傾向がみられる。現住地（調査地区）DIDでは、第5回調査を除いて、「DID居住」の高齢男性の5年移動率は高い。そして、「三大都市圏」に居住する高齢男性の5年移動率は第4回調査以降高い。

このように、高齢男性の間で5年移動率が安定的に高いのは、「単独世帯・夫婦のみ世帯」、「高齢者のみの世帯」という小規模な高齢者だけの世帯で居住している者をまず挙げることができる。そして、「持家でない」者、大都市や三大都市圏という都市化が進んだ地域に居住している者も同じように5年移動率が高い傾向がみられる（表 XIII-4）。

表XIII-4 高齢者の「5年移動率」の時系列比較（高齢者の主な属性別、各回調査の高齢者の「5年移動率」を100とした指数：男性）

高齢者・男性		男性				
		第4回調査	第5回調査	第6回調査	第6回調査(3県を除く)	第7回調査
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配偶関係	未婚	193.4	160.5	292.2	284.5	184.2
	有配偶（同居）	89.0	83.4	92.0	91.9	85.7
	有配偶（別居）	644.6	51.6	91.0	91.4	195.4
	離別	386.8	361.0	209.6	218.5	266.3
	死別	112.5	168.6	81.1	80.6	127.2
教育程度（未就学、在学中を除く）	中学まで	87.6	80.6	80.2	80.0	90.4
	高校	99.0	112.7	96.7	97.9	92.9
	高校以降	85.3	116.3	108.8	107.6	86.2
世帯構造	単独世帯・夫婦のみ世帯	122.1	125.0	112.6	109.8	117.4
	そのほか	81.1	74.7	71.5	72.6	76.1
世帯類型	高齢者のみの世帯	124.3	118.3	104.3	101.2	120.7
	そのほか	88.1	93.6	84.5	85.9	83.8
住宅	持家	71.0	69.2	82.0	81.6	70.9
	持家以外	341.3	338.5	240.7	239.6	331.5
移動範囲	県内居住のみ	54.7	58.6	76.2	75.5	86.7
	県外居住あり	118.1	115.6	115.1	114.9	112.2
現住地人口規模	5万人未満	100.2	66.1	83.5	83.1	75.7
	5-10万人未満	87.9	111.9	94.9	99.3	115.9
	10-20万人未満	95.3	84.3	85.1	85.0	78.6
	20-50万人未満	99.1	141.3	94.0	92.6	115.7
	50-100万人未満	113.8	124.5	78.7	76.8	108.9
	100-200万人未満	138.1	123.1	116.2	115.5	132.8
現住地（調査地区）DID	200万人以上	101.4	119.1	160.3	156.4	113.1
	DID居住	105.4	70.3	112.8	112.2	118.0
地域	DID以外居住	93.3	123.4	80.9	81.2	73.9
	三大都市圏	107.5	111.3	115.2	112.3	102.8
	非三大都市圏	94.4	91.9	87.7	89.0	97.6

注：第7回調査、第6回調査（3県を除く）は3県を除く。5年前の居住地不詳、高齢者の社会経済的な属性がそれぞれ不詳の者を除く。表側の社会経済的属性の定義は表XIII-1を参照。色のついた部分は総数でみた高齢者の「5年移動率」を100とした指数よりも高いもの

## (2) 高齢女性の「5年移動率」の社会経済属性・時系列でみた傾向

高齢女性の5年移動率をまず配偶関係別でみると、離別で調査を問わず高く、有配偶（別居）が第7回調査と第4回調査、死別が第4回調査と第5回調査で高い。なお、死別は第6回調査、第6回調査（3県を除く）、第7回調査の5年移動率は100を下回るが、水準は100に近い。教育程度別にみると、5年移動率が高くなる教育程度のカテゴリーは調査の回により異なる。

次に、高齢女性の住む世帯の属性でみると、「単独世帯・夫婦のみの世帯」に居住する者、「高齢者のみの世帯」に居住する者で、第5回調査以降で5年移動率が高くなっている。また、住宅では「持家以外」に居住する者で、第4回調査以降の5年移動率は高い。また、高齢女性の居住歴では、移動範囲が「県外居住あり」の者で、第4回調査以降の5年移動率は一貫して高い。これらは高齢男性と同様の傾向となっている。



そして、高齢女性の居住する地域属性で見ると、現住地の人口規模では、第7回調査を除いて人口20万人以上の都市に居住する者で5年移動率はどの調査でもおおむね高い。現住地（調査地区）DIDでは、「DID居住」の高齢女性の5年移動率は第5回調査を除いて高い。そして、「三大都市圏」に居住する高齢女性の5年移動率は第4回調査以降高い傾向がみられる。「DID居住」と「三大都市圏」居住の5年移動率に関する傾向は高齢男性と同様である。

このように、高齢女性の間で5年移動率が安定的に高いのは、「単独世帯・夫婦のみ世帯」、「高齢者のみの世帯」という小規模な高齢者だけの世帯で居住している者、「持家でない」者、大都市や三大都市圏という都市化が進んだ地域に居住している者である。配偶関係と教育程度で違いは見られたが、5年移動率が安定的に高い属性としては、男性と同じような傾向がみられることがわかる（表XIII-5）。

表XIII-5 高齢者の「5年移動率」の時系列比較（高齢者の主な属性別、各回調査の高齢者の「5年移動率」を100とした指数：女性）

高齢者・女性		女性				
		第4回調査	第5回調査	第6回調査	第6回調査(3県を除く)	第7回調査
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配偶関係	未婚	124.5	99.5	135.1	123.5	62.0
	有配偶（同居）	73.1	74.1	95.4	96.9	89.9
	有配偶（別居）	268.8	95.2	55.6	39.8	244.8
	離別	351.9	196.7	155.7	158.1	208.8
	死別	108.5	117.9	99.3	98.4	94.6
教育程度（未就学、在学中を除く）	中学まで	103.8	92.5	83.9	86.4	80.0
	高校	90.9	104.3	97.1	96.6	102.1
	高校以降	95.4	74.8	122.4	121.5	90.7
世帯構造	単独世帯・夫婦のみ世帯	90.3	111.9	120.9	120.4	112.8
	そのほか	106.5	86.9	77.2	78.6	80.6
世帯類型	高齢者のみの世帯	83.3	107.8	121.3	121.3	113.1
	そのほか	110.1	93.0	76.6	77.1	87.5
住宅	持家	70.9	71.7	86.8	86.4	71.7
	持家以外	328.0	276.5	204.9	206.4	279.6
移動範囲	県内居住のみ	46.9	79.7	86.1	88.0	81.0
	県外居住あり	104.5	105.2	114.4	112.9	121.0
現住地人口規模	5万人未満	88.9	60.6	85.7	84.5	76.2
	5-10万人未満	88.7	91.1	92.2	96.5	96.5
	10-20万人未満	104.7	92.5	89.9	84.5	94.6
	20-50万人未満	122.1	169.6	105.8	107.4	129.1
	50-100万人未満	113.7	163.0	112.1	111.0	82.4
	100-200万人未満	175.5	79.4	116.4	115.7	118.4
	200万人以上	76.3	129.4	124.7	123.5	120.2
居住地（調査地区）DID	DID居住	113.5	64.7	111.2	111.1	115.0
	DID以外居住	83.6	128.5	84.3	83.8	79.3
地域	三大都市圏	109.8	110.5	108.4	107.3	101.8
	非三大都市圏	93.1	93.1	94.4	94.6	98.7

注：第7回調査、第6回調査（3県を除く）は3県を除く。5年前の居住地不詳、高齢者の社会経済的な属性がそれぞれ不詳の者を除く。表側の社会経済的属性の定義は表XIII-1を参照。色のついた部分は総数でみた高齢者の「5年移動率」を100とした指数よりも高いもの

図XIII-1 高齢者の移動率 データ

		5年移動率	5年移動率		1年移動率	5年引越率
			市内移動	市外移動		
男性	65～69歳	11.3%	7.1%	4.2%	4.5%	6.4%
	70～74歳	12.2%	8.9%	3.3%	7.6%	6.3%
	75～79歳	12.6%	9.4%	3.2%	7.7%	5.8%
	80～84歳	9.5%	6.6%	2.9%	5.0%	6.8%
	85歳以上	10.6%	6.9%	3.7%	7.3%	5.6%
女性	65～69歳	9.8%	7.0%	2.8%	5.4%	4.7%
	70～74歳	13.6%	10.7%	3.0%	8.3%	5.3%
	75～79歳	10.2%	7.8%	2.4%	5.9%	4.2%
	80～84歳	10.6%	7.1%	3.5%	7.7%	6.2%
	85歳以上	9.0%	4.9%	4.1%	6.6%	6.0%

注：岩手、宮城、福島を除外。 「5年移動率」、「1年移動率」、「5年引越率」は、それぞれ不詳を除いて求めた。

## XIV. 若者の移動

(中川 雅貴)

### 1. 若年層における移動とその変化

年齢別の移動率について検討した第 II 章でみたとおり、進学や就職、結婚といったライフイベントが集中して起こる 10 代後半から 30 代は、生涯でもっとも活発に移動する期間である。一方で、近年の若者を取り巻く社会・経済環境の変化は、こうしたライフイベントを通過するライフコースの変化と相互に関連しあいながら、この年齢期における移動のパターンやその範囲にも影響を与えていると考えられる。そこで本章では、10 代後半から 30 代までの年齢層における移動経験およびその関連要因について、人口移動調査における過去の調査結果と比較しながら検討する。

本章における分析対象は、15 歳から 39 歳までの男女である。分析で用いる移動経験の範囲の計測については、第 IV 章において用いられた方法と同様に、過去の移動歴を把握する目的で設けられている出生、卒業、就職、結婚といったライフイベント時の居住地および 5 年前居住地、1 年前居住地、直近の引っ越し前の居住地といった移動ポイントに関する回答にもとづいているが、集計の際の分類は、①ずっと同じ（移動経験なし）、②都道府県内に留まる人（県内移動経験者）、③他の都道府県（外国を含む）での居住経験がある人（県外移動経験者）の三分類となっている<sup>1</sup>。また、第 IX 章における U ターン者の集計と同様に、出生地が日本国外（外国出生者）の人については、集計対象には含まない。今回の第 7 回人口移動調査と過去の調査結果との比較に際しては、ライフイベントにおける居住地についての設問が統一されている第 4 回調査以降の結果における推移をみる。

図 XIV-1 移動経験の範囲別割合（男女別、15 歳～39 歳）

男性			
第4回調査	18.1%	38.1%	43.8%
第5回調査	15.8%	42.5%	41.6%
第6回調査（全県）	14.9%	45.5%	39.6%
第6回調査（3県除く）	14.6%	45.6%	39.8%
第7回調査	13.8%	44.6%	41.5%
女性			
第4回調査	15.1%	45.8%	39.1%
第5回調査	13.4%	48.9%	37.7%
第6回調査（全県）	12.3%	50.3%	37.4%
第6回調査（3県除く）	12.2%	50.4%	37.4%
第7回調査	11.7%	48.7%	39.6%

□ 移動経験なし
□ 県内移動
□ 県外移動

<sup>1</sup> すなわち、「県外移動経験者」は、出生時、中学校卒業時、最後の中学校卒業時、はじめて仕事をもった時、はじめて結婚した直前・直後および 5 年前、1 年前、いちばん最近の引っ越し前の時点（以下、「各時点」とする）のいずれかの居住地が「他の都道府県」あるいは「外国」であった人、「県内移動経験者」は県外移動者以外で各時点のいずれかの居住地が「現在と同じ区市町村」あるいは「現在と同じ都道府県の他の区市町村」であった人、「移動経験なし」は、県外移動および県内移動がなく、各時点の居住地のいずれもが現在と同じ、もしくはまだそれらのライフイベントを経験していない人である。なお、本章における移動範囲の計測に際しては、第 6 回調査と第 7 回調査において全世帯員を対象に設置された「3 カ月以上の居住経験のある都道府県（および外国）」に関する回答結果については算入していないので、第三章における「移動経験の範囲」についての集計結果とは値が異なる。

図 XIV-1 に示したとおり、第 4 回調査から第 7 回調査にかけて 10 代後半から 30 代における移動未経験者の割合は男女ともに減少しているが、移動経験者の内訳でみると、県外移動経験者の割合については第 4 回調査から第 7 回調査において顕著な変化はなく、県内移動経験者の割合の拡大にとどまっていることがわかる。また、男女別でみると、移動未経験者の割合は女性のほうが低いが、県外移動経験者の割合でみると、男性のほうが高く、移動経験の範囲が広いという傾向が一貫して確認できる。ただし、近年の調査では、県外移動経験者の割合における男女差は縮小傾向にある。以下では、さらに細かい年齢層別でみた移動経験の範囲の変化を、第 4 回以降の調査結果にもとづいて検討する。

#### (1) 15 歳から 19 歳における移動経験

15 歳から 19 歳の年齢層は、移動経験の範囲が最も狭く、移動未経験者の割合が高い時期であるが、前述の若年層における全体的な傾向と同様に、この年齢層においても移動未経験者の割合は男女ともに第 4 回調査以降継続的に減少しており、移動経験の若年化がうかがえる。移動未経験者の割合の減少はおもに県内移動経験者の割合の上昇によるものであり、県外移動経験者の割合は第 4 回調査と第 7 回調査の結果を比較しても、顕著に増加しているとはいえない。ただし、第 6 回から第 7 回にかけて移動未経験者の割合が大幅に減少した女性では、県外移動経験者の割合がはじめて 20% を超えて男性における割合よりも高くなっており、10 代後半の女性では移動経験の範囲が拡大しているといえる。

図 XIV-2 移動経験の範囲別割合（男女別、15 歳～19 歳）

男性				
第4回調査	39.4%	38.4%	22.3%	
第5回調査	34.9%	45.3%	19.8%	
第6回調査（全県）	30.4%	47.8%	21.8%	
第6回調査（3県除く）	30.1%	48.1%	21.9%	
第7回調査	27.2%	51.1%	21.7%	
女性				
第4回調査	39.2%	41.1%	19.7%	
第5回調査	37.4%	43.9%	18.7%	
第6回調査（全県）	32.3%	49.5%	18.2%	
第6回調査（3県除く）	31.6%	50.1%	18.4%	
第7回調査	24.5%	52.8%	22.7%	

□ 移動経験なし
□ 県内移動
□ 県外移動

#### (2) 20 代における移動経験

20 代では、移動経験において男性と女性で異なった変化のパターンがみられる。まず男性では、移動未経験者の割合に大きな変化はないものの、移動経験者のうち第 4 回調査において 43% だった県外移動経験者の割合が、第 5 回調査（2001 年）から第 6 回調査（2006 年）にかけて減少し、第 7 回調査では 39% となる一方、県内移動経験者の割合は第 4 回調査の 40.4% から第 7 回調査では 44.8% に上昇しており、男性においては 20 代における移動経験の範囲の縮小がみられる。

図 XIV-3 移動経験の範囲別割合（男女別、20歳～29歳）

男性				
第4回調査	16.5%	40.4%	43.0%	
第5回調査	15.0%	42.2%	42.8%	
第6回調査（全県）	17.4%	44.0%	38.7%	
第6回調査（3県除く）	17.0%	43.9%	39.1%	
第7回調査	16.1%	44.8%	39.0%	
女性				
第4回調査	15.6%	47.1%	37.4%	
第5回調査	14.7%	47.6%	37.8%	
第6回調査（全県）	14.7%	49.6%	35.7%	
第6回調査（3県除く）	14.8%	49.4%	35.8%	
第7回調査	15.0%	45.7%	39.3%	

□ 移動経験なし
□ 県内移動
□ 県外移動

一方、女性では、20代における移動未経験者の割合に大きな変化はないが、前述の10代後半においてみられた移動経験の範囲の拡大が引きつづき確認される。すなわち、県外移動経験者の割合が、第5回調査から第6回調査において一旦低下したものの、第7回調査では再び上昇し、男性における県外移動経験者の割合を上回った。

10代後半から20代にかけては、県外移動経験者の割合という点でみると、女性の移動範囲が男性の移動範囲を上回っており、県外移動経験者の割合は男性のほうが高いというこれまでの人口移動調査におけるパターンが逆転していることがうかがえる。こうした女性における移動経験の拡大の背景としては、「第VIII章 現住地への移動理由」においても指摘しているとおり、継続的な進学率の上昇によりこの年齢期に県を超えて移動する人が増えたことが考えられる。

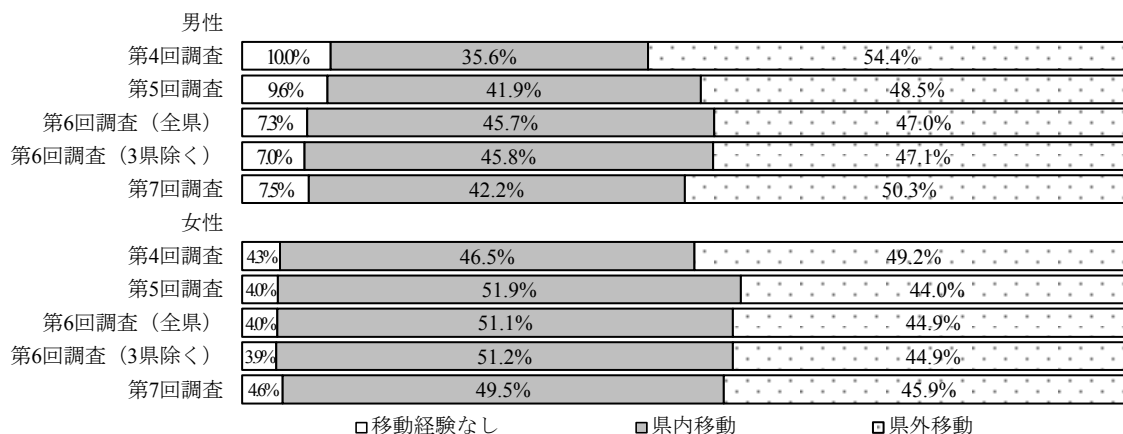
### （3）30代における移動経験

20代において確認された男性における移動経験の範囲の縮小と、女性における移動経験の範囲の拡大については、30代において若干異なったパターンが確認される。まず、基本的な傾向として、男女ともに上述の20～29歳では15%近傍にあった移動未経験者の割合が、30歳～39歳ではとりわけ女性において顕著に低下する。女性の30代における移動未経験者の割合は4～5%で推移しており、男性における移動未経験者の割合よりも一貫して低いことがわかる。これは、20代後半から30代にかけての女性のライフステージにおいては、それまで移動を経験しなかった人でも、結婚というライフイベントにより、移動性向が高まることが背景にあると考えられる。ただし、30代女性における移動範囲のパターンに関しては、第4回調査以降大きな変化はなく、県外移動者の割合についても、第4回調査の49.2%から第5回調査の44.0%に減少した後は、45%近傍で安定している。

男性においても、移動未経験者の割合は20代から30代にかけて低下しており、たとえば、第7回調査の結果によると、20～29歳の年齢階層で16.1%だった移動未経験者の割合は、30～39歳の年齢層になると7.5%にまで低下する。上述のとおり、この30歳から39歳の男性における移動未経験者の割合は、女性よりも高い値であるが、第4回調査からの変化をみると、女性においてその値はほとんど変化していないのに対して、男性では低下傾向にあり、とくに第5回調査（2001年）と第6回調査（2006年）の間で変化がみられる。移動未経験者の割合は第6回調査から第7回調査にかけて微増しているが、20代と30代を比較した移動未経験者の割合の差は第5回調査の5.42ポイント

ト（20代：15.0% → 30代：9.6%）から、第6回調査では10ポイント、第7回調査では8.6ポイントと拡大している。これは、20代の終わりまでに移動を経験しなかった人でも、30代になって新たに移動を経験する傾向が強くなっていることを示唆している。また、県外移動経験者の割合も、男性においては第6回調査から第7回調査にかけての上昇が確認でき、20代では停滞がみられた男性の移動経験が、30代において再び拡大していることがわかる。

図 XIV-4 移動経験の範囲別割合（男女別、30歳～39歳）



## 2. 属性別でみた移動経験の範囲

前節で確認した年齢別の移動経験の変化は、若年期に経験するライフイベントと移動の関係の変化を反映したものであると考えられる。本節では、こうした移動パターンの変化の背景を探るために、世帯人員、配偶関係、就業状態といった若年期における移動と密接に関連があると考えられる属性ごとの移動経験について検討する。

### (1) 世帯人員数と移動経験

若年層における世帯人員数と移動経験の関係に着目するのは、とりわけ10代後半から20代にかけては単身者（世帯員が一人）であるかどうか、離家経験の有無を示す指標になりうると考えられるからである。「第X章 親元からの離家移動」において説明したとおり、人口移動調査では、離家経験の有無およびそのタイミングを把握する設問については、「世帯主」および「世帯主の配偶者」のみを対象としていることから、全世帯員を集計対象とする本節では、15歳から19歳の年齢層については、単身者を「離家経験あり」とみなして検討を行う<sup>2</sup>。

表 XIV-1 は、第4回調査から第7回調査それぞれについて、世帯人数別の移動経験の範囲の割合を男女・年齢別に示したものである。第1節において、移動未経験者の割合の減少による移動経験の若年化が確認された15歳～19歳の年齢層では、男女ともに単身者で県外移動経験者の割合が顕著に高いことが、いずれの調査からも示される。こうした単身者における県外移動経験者の割合の高さは、離家経験の有無による移動経験の範囲の二極化を示唆していると考えられる。しかしながら、この年齢層における単身者の割合は第7回調査において男女ともに10%未満であり、10代後半の大

<sup>2</sup> 人口移動調査においては、第4回第7回のいずれの調査結果をみても、15歳から19歳の年齢層における有配偶者割合は1%未満であり、この年齢層における非単身者の大半が親と同居している離家未経験者であると考えられる。

部分を占める非単身者においては、同居している世帯人数が多くなるにしたがって移動未経験者の割合が減少するという傾向が示されるものの、県内移動経験者が大部分を占めている。

また、過去の調査結果と比較した場合に、15歳～19歳の年齢層において90%以上を占める非単身者、とりわけ3人以上の世帯に属する人では、男女ともに県外移動経験者の割合に顕著な増加はみられないものの、移動未経験者の割合は低下と県内移動経験者の割合の上昇がみられる。このことから、10代後半における移動未経験者の割合の減少と県内移動経験者の割合の増加に示された移動経験の若年化の背景には、家族（とりわけ親）の転居を理由とする随伴移動を中心とする県内移動経験者の割合が上昇していることがあると考えられる。

第1節において、県外移動経験者の割合の低下に示される移動経験の範囲の縮小が確認された20代男性でも、単身者において県外移動経験者が顕著に高く、非単身者においても世帯人数が多くなるほど移動経験の範囲が拡大するという傾向が確認される。しかしながら、移動範囲が最も広い、すなわち県外移動経験者の割合が最も高い単身者においても、第5回調査以降、県外移動経験者の割合は75%近傍で落ち着いている。また、この年代の男性における単身者の割合そのものは、第4回調査および第5回調査の23%から減少し、第6回調査および第7回調査ではいずれも15%となっている。つまり、移動経験の範囲の縮小している20代男性の男性においては、単身者の割合そのものの縮小に加えて、単身者における移動範囲の拡大の停滞が確認される。

表 XIV-1 世帯人員数別にみた移動経験の範囲（男女別、15歳～19歳）

	男性				女性			
	総数(人) *	移動経験なし	県内	県外	総数(人) *	移動経験なし	県内	県外
<b>15歳～19歳</b>								
第4回調査	1,177	39.3%	38.2%	22.5%	1,113	39.1%	41.0%	19.9%
1人	80	-	28.8%	71.3%	55	-	27.3%	72.7%
2人	38	18.4%	36.8%	44.7%	22	13.6%	54.5%	31.8%
3人以上	1,059	43.0%	39.0%	18.0%	1,036	41.7%	41.4%	16.9%
第5回調査	727	34.3%	45.7%	20.1%	716	36.2%	44.6%	19.3%
1人	58	-	29.3%	70.7%	37	-	40.5%	59.5%
2人	14	21.4%	50.0%	28.6%	17	11.8%	58.8%	29.4%
3人以上	655	37.6%	47.0%	15.4%	662	38.8%	44.4%	16.8%
第6回調査(全県)	816	30.3%	47.9%	21.8%	736	32.2%	49.0%	18.8%
1人	95	-	29.5%	70.5%	50	2.0%	26.0%	72.0%
2人	29	34.5%	48.3%	17.2%	33	9.1%	57.6%	33.3%
3人以上	692	34.2%	50.4%	15.3%	653	35.7%	50.4%	13.9%
第6回調査(3県除く)	780	29.9%	48.2%	21.9%	713	31.6%	49.5%	18.9%
1人	93	-	30.1%	69.9%	50	2.0%	26.0%	72.0%
2人	29	34.5%	48.3%	17.2%	33	9.1%	57.6%	33.3%
3人以上	658	33.9%	50.8%	15.3%	630	35.1%	51.0%	14.0%
第7回調査	623	27.6%	50.7%	21.7%	648	25.0%	52.3%	22.7%
1人	43	-	23.3%	76.7%	59	-	23.7%	76.3%
2人	24	20.8%	62.5%	16.7%	26	7.7%	53.8%	38.5%
3人以上	556	30.0%	52.3%	17.6%	563	28.4%	55.2%	16.3%

\* 「世帯人員数」不詳および「移動経験の範囲」不詳を除く。  
(次頁につづく)

表 XIV-1 (つづき) 世帯人員数別にみた移動経験の範囲 (男女別、20歳～29歳/30歳～39歳)

	男性				女性			
	総数(人) *	移動経験なし	県内	県外	総数(人) *	移動経験なし	県内	県外
<b>20歳～29歳</b>								
第4回調査	2,630	16.5%	40.2%	43.3%	2,634	15.5%	46.8%	37.7%
1人	606	-	19.0%	80.7%	240	-	33.8%	66.3%
2人	315	3.2%	45.1%	51.7%	428	2.8%	43.0%	54.2%
3人以上	1,709	24.6%	46.9%	28.5%	1,966	20.1%	49.2%	30.7%
第5回調査	1,986	14.2%	43.2%	42.6%	2,076	14.0%	47.7%	38.3%
1人	449	0.4%	25.2%	74.4%	216	0.9%	41.2%	57.9%
2人	224	3.6%	47.8%	48.7%	330	2.7%	43.9%	53.3%
3人以上	1,313	20.7%	48.5%	30.8%	1,530	18.3%	49.4%	32.3%
第6回調査(全県)	1,477	17.5%	43.1%	39.4%	1,579	14.7%	49.1%	36.2%
1人	220	0.9%	24.5%	74.5%	187	-	29.9%	70.1%
2人	151	4.0%	42.4%	53.6%	195	2.1%	49.2%	48.7%
3人以上	1,106	22.6%	46.9%	30.5%	1,197	19.0%	52.0%	28.9%
第6回調査(3県除く)	1,426	17.1%	43.1%	39.8%	1,521	14.7%	48.9%	36.4%
1人	213	0.9%	23.5%	75.6%	184	-	30.4%	69.6%
2人	151	4.0%	42.4%	53.6%	193	2.1%	48.7%	49.2%
3人以上	1,062	22.2%	47.1%	30.7%	1,144	19.2%	51.9%	28.8%
第7回調査	1,254	16.2%	44.2%	39.6%	1,322	14.9%	44.6%	40.5%
1人	187	-	24.1%	75.9%	196	-	20.4%	79.6%
2人	147	6.1%	55.1%	38.8%	169	3.0%	45.6%	51.5%
3人以上	920	21.1%	46.5%	32.4%	957	20.1%	49.3%	30.6%
<b>30歳～39歳</b>								
第4回調査	2,550	9.9%	35.5%	54.6%	2,594	4.2%	46.1%	49.7%
1人	244	0.8%	23.8%	75.4%	99	-	42.4%	57.6%
2人	316	5.7%	35.8%	58.5%	253	2.4%	41.9%	55.7%
3人以上	1,990	11.7%	36.8%	51.5%	2,242	4.6%	46.7%	48.7%
第5回調査	2,004	8.9%	41.6%	49.5%	2,093	3.9%	50.7%	45.4%
1人	239	0.8%	33.1%	66.1%	105	-	46.7%	53.3%
2人	295	4.7%	36.9%	58.3%	292	1.0%	42.5%	56.5%
3人以上	1,470	11.0%	43.9%	45.0%	1,696	4.7%	52.4%	43.0%
第6回調査(全県)	2,114	7.2%	45.4%	47.4%	2,230	3.9%	50.7%	45.4%
1人	175	2.3%	37.7%	60.0%	105	-	30.5%	69.5%
2人	277	4.0%	42.2%	53.8%	292	3.8%	51.7%	44.5%
3人以上	1,662	8.3%	46.7%	45.0%	1,833	4.1%	51.7%	44.1%
第6回調査(3県除く)	2,041	7.0%	45.5%	47.6%	2,145	3.8%	50.8%	45.4%
1人	174	2.3%	37.9%	59.8%	104	-	29.8%	70.2%
2人	273	4.0%	41.8%	54.2%	289	3.8%	51.2%	45.0%
3人以上	1,594	8.0%	46.9%	45.1%	1,752	4.0%	52.0%	44.0%
第7回調査	1,752	7.7%	41.8%	50.5%	1,785	4.6%	48.8%	46.6%
1人	189	0.5%	31.2%	68.3%	105	1.9%	44.8%	53.3%
2人	291	6.9%	36.1%	57.0%	305	2.3%	43.6%	54.1%
3人以上	1,272	9.0%	44.7%	46.3%	1,375	5.4%	50.3%	44.4%

\* 「世帯人員数」不詳および「移動経験の範囲」不詳を除く。



一方で、20代女性においては、単身者の割合および単身者における県外移動経験者の割合ともに、第5回調査以降増加傾向にあり、第7回調査では、単身者のうち県外移動を経験した人の割合が初めて男性を上回り、単身者の割合そのものも男性とほぼ同じ水準になった。したがって、世帯人員と離家移動の関係からみると、前節で示された20代における男性と女性の移動経験の逆転現象の背景には、①単身者の割合の変化（単身者割合が男性では減少／女性では増加）と、②単身者における県外移動経験者の割合の変化（男性では停滞／女性では増加）という二つの要因の相乗的な影響があると考えられる。

30代においては、男女ともに単身者における県外移動経験者の割合が、20代と比較して顕著に低くなる傾向がみられる。たとえば、第7回調査では、単身者における県外居住経験者の割合は、男性では20代の75.9%から30代では68.3%に、女性では20代の79.6%から30代では53.3%にそれぞれ減少している。また、30代の男性における県外移動経験者の割合は、第6調査から第7回調査にかけて、世帯人員数による属性に関わらず上昇しており、実数は少ないものの、とりわけ単身者における県外移動者の割合の高さが目立っている（第6回調査：59.8% → 第7回調査：68.3%）。

## (2) 配偶関係と移動経験

若年期における移動経験の変化については、近年の晩婚化の進展とも密接な関連があると考えられる。表XIV-2は、20歳～29歳および30歳～39歳の年齢層における配偶関係別の移動経験の割合を男女別に集計したものである。なお、15歳～19歳の年齢層については、第4回調査から第7回調査のいずれにおいても、有配偶者の割合が1%以下で実数も少ないことから、集計および本節における検討の対象外とした。

表XIV-2からは、まず、未婚者と比較して有配偶者で県外移動経験者の割合が高くなるという配偶関係と移動経験の範囲の明確な関係が、男女および年齢層を問わずに確認できる。たとえば、第7回調査では、県外移動経験者の割合が、30代男性の有配偶で54.5%、未婚者で44.6%、30代女性ではそれぞれ51.9%と33%であり、配偶関係と移動経験の範囲の関係については、とりわけ30代女性において顕著に観察されることがうかがえる。

20代男性においては、配偶関係別でみた移動経験者分布のパターンに大きな変化はみられない一方で、移動経験の範囲が拡大している20代女性においては、未婚者の割合が第4回調査の62.7%から第7回調査では75.6%へと大幅に上昇しているものの、未婚者の県外移動経験率は第4回調査以降持続的に上昇していることが確認できる（第4回：31.6% → 第7回：39.6%）。また、20代女性では、第4回調査および第5回調査では10ポイント以上あった県外移動経験者の割合における未婚者と有配偶者の差（たとえば、第4回調査では有配偶者：48.4%／未婚者：31.6%の16.7ポイント差）が、第5回調査以降急速に縮小し、第7回調査では、有配偶者43.5%／未婚者：39.6%の4ポイント差以下になっている。加えて、20代の未婚女性における移動未経験者の割合も、第4回調査の23.6%から第5回調査では20.6%に低下し、第6回調査ならびに第7回調査では19%台になっている。このような20代の未婚女性における移動未経験者割合の低下と県外移動経験者割合の増加は、「結婚しなくても移動する」という近年の20代女性における新たな属性別移動のパターンを示しており、前節において観察された20代女性における移動経験の範囲の拡大の一因となっていることが伺える。

表 XIV-2 配偶関係別にみた移動経験の範囲（男女別、20歳～29歳／30歳～39歳）

	男性				女性			
	総数(人) *	移動経験なし	県内	県外	総数(人) *	移動経験なし	県内	県外
<b>20歳～29歳</b>								
第4回調査	2,623	16.5%	40.2%	43.3%	2,624	15.5%	46.7%	37.8%
未婚	2018	20.4%	37.9%	41.8%	1644	23.6%	44.8%	31.6%
有配偶	593	3.0%	47.9%	49.1%	943	1.8%	49.8%	48.4%
離別・死別	12	25.0%	50.0%	25.0%	37	5.4%	54.1%	40.5%
第5回調査	1,992	14.6%	42.6%	42.8%	2,111	14.2%	47.7%	38.1%
未婚	1517	17.9%	40.3%	41.9%	1406	20.6%	43.7%	35.6%
有配偶	465	4.3%	49.2%	46.5%	652	1.4%	54.9%	43.7%
離別・死別	10	-	80.0%	20.0%	53	1.9%	64.2%	34.0%
第6回調査(全県)	1,471	17.5%	43.1%	39.4%	1,573	14.7%	49.0%	36.4%
未婚	1181	21.0%	40.0%	39.0%	1147	19.4%	45.1%	35.5%
有配偶	285	3.2%	55.4%	41.4%	402	2.0%	59.2%	38.8%
離別・死別	5	-	80.0%	20.0%	24	-	62.5%	37.5%
第6回調査(3県除く)	1,420	17.1%	43.0%	39.9%	1,515	14.7%	48.8%	36.5%
未婚	1140	20.7%	39.7%	39.6%	1112	19.4%	45.1%	35.5%
有配偶	275	2.5%	56.0%	41.5%	382	1.8%	59.2%	39.0%
離別・死別	5	-	80.0%	20.0%	21	-	57.1%	42.9%
第7回調査	1,329	16.0%	44.2%	39.8%	1,375	14.9%	44.8%	40.3%
未婚	1108	18.8%	42.1%	39.2%	1039	19.2%	41.2%	39.6%
有配偶	212	1.9%	55.2%	42.9%	306	1.3%	55.2%	43.5%
離別・死別	9	-	55.6%	44.4%	30	3.3%	63.3%	33.3%
<b>30歳～39歳</b>								
第4回調査	2,523	9.8%	35.4%	54.8%	2,583	4.2%	46.1%	49.7%
未婚	613	17.8%	32.5%	49.8%	346	21.7%	41.9%	36.4%
有配偶	1871	7.1%	36.3%	56.6%	2146	1.5%	46.6%	51.9%
離別・死別	49	14.3%	36.7%	49.0%	91	1.1%	51.6%	47.3%
第5回調査	2,026	9.1%	41.8%	49.1%	2,118	3.8%	51.0%	45.1%
未婚	653	14.1%	39.8%	46.1%	399	14.3%	50.9%	34.8%
有配偶	1329	6.7%	42.1%	51.2%	1614	1.4%	50.7%	48.0%
離別・死別	44	9.1%	59.1%	31.8%	105	1.9%	57.1%	41.0%
第6回調査(全県)	2,105	7.2%	45.4%	47.4%	2,223	3.9%	50.7%	45.4%
未婚	701	14.8%	44.9%	40.2%	496	14.3%	47.4%	38.3%
有配偶	1346	3.6%	45.1%	51.3%	1564	0.9%	51.1%	48.0%
離別・死別	58	-	56.9%	43.1%	163	1.2%	57.1%	41.7%
第6回調査(3県除く)	2,033	7.0%	45.5%	47.6%	2,139	3.8%	50.8%	45.4%
未婚	679	14.7%	44.8%	40.5%	475	14.3%	47.6%	38.1%
有配偶	1297	3.2%	45.3%	51.5%	1505	0.7%	51.2%	48.1%
離別・死別	57	-	57.9%	42.1%	159	1.3%	56.6%	42.1%
第7回調査	1,827	7.6%	42.1%	50.4%	1,861	4.6%	49.2%	46.2%
未婚	682	14.5%	40.9%	44.6%	482	14.7%	51.7%	33.6%
有配偶	1088	3.2%	42.3%	54.5%	1269	0.9%	47.1%	51.9%
離別・死別	57	7.0%	52.6%	40.4%	110	2.7%	61.8%	35.5%

\* 「配偶関係」不詳および「移動経験の範囲」不詳を除く。

30代においては、男女ともに未婚者の割合が第4回調査から第7回調査にかけて10ポイント以上拡大しているが、配偶関係と移動経験の有無および移動経験の範囲のパターンに大きな変化はみられない。むしろ、未婚者の割合が男性において30%を超え、女性において15%を超えた第5回調査以降、未婚者における移動未経験者の割合が男女ともに14%台で安定しており、配偶関係による移動経験のパターンが固定化しているといえる。

### (3) 従業上の地位と移動

人口移動調査において従業上の地位に関する設問が導入されたのは2006年に実施された第6回調査からであるが、これは、日本国内において非正規就業が拡大した時期とも重なり、非正規就業がとりわけ拡大している若年層のライフコースや移動にも影響を与えていると考えられる。表XIV-3は、従業上の地位別にみた移動経験の範囲を、同一の質問項目による調査結果の比較が可能な第6回調査と第7回調査について、男女・年齢層別に示したものである。従業上の地位の分類については、前章「高齢者の移動」における集計の際に用いられた分類と同様に、現在の従業上の地位が「正規職員」および「会社などの役員」である場合を「正規職員・役員」、「パート・アルバイト」「派遣・嘱託・契約社員」「自営・家族従業者・内職」をまとめて「パートなど」とし、これらに「無職」を加えた三分類とした。また、15歳から19歳の年齢層については、就業者の実数が少ないことから、ここで取り上げる従業上の地位別の移動範囲の集計の対象外とした。

表 XIV-3 従業上の地位別にみた移動経験の範囲（男女別、20歳～29歳／30歳～39歳）

	男性				女性			
	総数（人）*	移動経験なし	県内	県外	総数（人）*	移動経験なし	県内	県外
<b>20歳～29歳</b>								
第6回調査(3県除く)	1,225	15.9%	44.4%	39.7%	1,338	14.0%	50.1%	35.9%
正社員・役員	758	14.6%	45.9%	39.4%	574	14.6%	49.3%	36.1%
パートなど**	349	15.2%	43.8%	41.0%	486	16.7%	48.4%	35.0%
無職	118	26.3%	36.4%	37.3%	278	7.9%	55.0%	37.1%
第7回調査	1,112	15.8%	44.5%	39.7%	1,200	14.3%	45.5%	40.2%
正社員・役員	662	15.4%	43.4%	41.2%	537	15.8%	44.9%	39.3%
パートなど**	292	16.1%	46.9%	37.0%	412	13.6%	45.1%	41.3%
無職	158	17.1%	44.9%	38.0%	251	12.4%	47.4%	40.2%
<b>30歳～39歳</b>								
第6回調査(3県除く)	1,935	6.8%	45.8%	47.4%	2,068	3.8%	50.7%	45.5%
正社員・役員	1,469	6.3%	43.6%	50.0%	556	7.0%	55.2%	37.8%
パートなど**	374	7.2%	51.3%	41.4%	769	3.5%	52.8%	43.7%
無職	92	12.0%	57.6%	30.4%	743	1.7%	45.2%	53.0%
第7回調査	1,723	7.3%	42.0%	50.7%	1,788	4.6%	49.1%	46.3%
正社員・役員	1,282	5.6%	40.9%	53.5%	541	5.9%	52.7%	41.4%
パートなど**	304	11.2%	46.1%	42.8%	644	5.7%	52.0%	42.2%
無職	137	14.6%	43.1%	42.3%	603	2.2%	42.8%	55.1%

\* 「従業上の地位」不詳および「移動経験の範囲」不詳を除く。

\*\* 「派遣・嘱託・契約社員」「自営・家族従業者・内職」を含む。

従業上の地位と移動経験の範囲について明確な関係がみられるのは 30 歳男性であり、「正社員・役員」において県外移動経験者の割合が高くなるという傾向が示される。たとえば、第 7 回調査では「正社員・役員」においては、県外移動経験者の割合が 53.5%だったのに対し、「パートなど」と「無職」ではその割合が、それぞれ 42.8%と 42.3%となっている。前節において、30 代男性では、第 6 回調査から第 7 回調査にかけて県外移動経験者の割合が上昇していることが確認されたが、県外居住経験者割合の変化を従業状態別にみると、「無職」の人において、その割合が第 6 回調査の 30.4%から第 7 回調査の 42.3%に上昇しているのが目立つ。30 代男性では、従業上の地位に関わらず、県外移動経験者の割合が上昇している一方で、この年齢層における「無職」の男性では、移動未経験者の割合も第 6 回調査の 12.0%から第 7 回調査の 14.6%に上昇しており、無職男性における移動経験の二極化がみられる。

20 代の男性では、県外移動経験者の割合に示される移動範囲において、従業上の地位による差が、30 代男性と比較して小さいといえ、第 6 回調査と第 7 回調査の結果を比較しても、従業上の地位別でみた県外移動経験者の割合に、大きな変化はみられない。ただし、20 代の「無職」男性においては、移動未経験者の割合が、第 6 回の 26.3%から第 7 回の 17.1%に 10 ポイント近く減少して、「正社員・役員」および「パートなど」のグループにおける移動未経験者の割合に近づいている。これにより、第 6 回調査結果から観察された「無職の人は動かない」というパターンが、第 7 回では崩れている。

女性においては、男性と比較した場合に、「正社員・役員」の割合そのものが低く、「パートなど」および「無職」の割合も、第 6 回調査から第 7 回調査にかけて上昇しているものの、就業状態と移動経験の範囲に明確な関係はみられない。ただし、とりわけ 30 代の女性における特徴として、無職の人の県外居住経験者の割合が 50%を超えており、女性の移動経験が、就職や就業状態というよりは、結婚などの別の要因によって規定されていることが示唆される。